



TITLE:

2014年度京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ報告論文集[All Pages]

AUTHOR(S):

CITATION:

2014年度京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ報告論文集[All Pages]. 2014年度京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ報告論文集 2015: 1-195

ISSUE DATE:

2015-02-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198464>

RIGHT:

2014 年度京都大学南京大学社会学人類学 若手ワークショップ報告論文集

福谷彬 中山大将 巫靚 編



2014年度 京都大学南京大学社会学人類学 若手ワークショップ報告論文集

2014年度南京大学京都大学社会学人類学研究生论坛报告书

The Proceeding of Kyoto University - NanJing University Sociology and Anthropology Workshop, 2014

福谷彬 中山大将 巫靚 編

京都大学アジア研究教育ユニット<KUASU>

2015年2月

本報告論文集について

本冊子は、2014 年 8 月 12 日および 13 日に京都大学大学院文学研究科で行われた、「2014 年度京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ」の報告論文集である。

2010 年の夏に京都エラスムス計画により、櫻田涼子、平井芽阿里、松谷実のり、中山大将、福谷彬ら 6 名が南京大学へ派遣され、2 ヶ月間当地で中国語の学習と、巫覲（当時：南京大学外国語学部所属）を含む南京大学社会学院の院生との共同調査を行った。その成果は、『京都エラスムス計画 2010 年度中国社会研究短期集中プログラム成果報告—南京市・江蘇省南部の都市と農村—』（2011 年）にまとめられている。

2011 年の夏には再度京都エラスムス計画により、中山大将、櫻田涼子 2 名が南京大学へ派遣され、一ヶ月間の中国語学習と南京大学社会学院院生との共同調査を行ったほか、『京都大学・南京大学若手研究者共同フォーラム』を行った。京都大学からは中山、櫻田、両名が報告を行い、南京大学からは王華ら 3 名が報告を行い交流を行った。巫はこの際に通訳を担当した。この成果は、『京都エラスムス計画 2011 年度中国社会研究短期集中プログラム成果報告—京都大学・南京大学若手研究者共同フォーラム報告論文集—』（2011 年）にまとめられている。

2012 年は京都エラスムス計画による派遣はなかったものの、中山大将、櫻田涼子、平井芽阿里、福谷彬が計画を立て、2010 年以来協力を得ている張玉林教授と提携し、再度ワークショップの開催を実現した。この成果も、『2012 年度京都大学・南京大学社会学人類学若手研究者共同ワークショップ報告論文集』にまとめられている。

2013 年は京都大学アジア研究教育ユニットの支援を得て、南京大学の院生を招いての初の京大でのワークショップ開催となった。若手間の論評や民族学博物館の共同見学会などを図り密な研究交流を実現した、この成果は、『京都大学アジア研究教育ユニット 報告書 3 2013 年度 京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ報告論文集』としてまとめられた。

本ワークショップの特色の一つは、基本的に日本語と中国語という双方にとっての母語を使用言語としていることである。しかし、南京大側の参加者は誰ひとり日本語を解さないし京大側の参加者の多くも中国語を解さない。このため、報告原稿の翻訳作業や当日の通訳などに膨大な時間と労力を割いた。とりわけ、通訳を務めてくれた院生や研究員には大きな負担をかけた。しかし、その甲斐もあって本報告書には日中両語訳の報告論文を収めることができた。

中国研究者、日本研究者だけでなく、東南アジア研究者、アフリカ研究者まで巻き込みながら、アジア言語での国際学術交流が図られている場はなかなかないであろう。英語中心のアジア国際学術交流の場は近年多いが、本ワークショップでは、自分の母語で考え、アジアの言語で分かち合うことを目指した。決して英語を排斥しようというわけではない。重要なことは、国際学術交流における「多様性」である。東アジア交流数千年の歴史を思い返し、その上にこのワークショップを接ぎ足したいのである。

京都エラスムス計画の南京派遣で参加者が感じた、分野やフィールド、そして国籍を越えた交流は、同計画が幕を閉じて、いまだなお熱を持ち続けている。ぜひ、本報告書に目を通し、東アジアの新しい世代の研究者間の交流の胎動の一端を知っていただければ幸いである。

福谷彬 中山大将 巫覲

2015 年 1 月 7 日

关于报告书

本报告书为 2014 年 8 月 12 日至 13 日于京都大学文学研究科举行的“2014 年度京都大学南京大学社会学人类学青年学者论坛”活动的报告论文集。

2010 年夏樱田凉子、平井芽阿里、松谷实、中山大将、福谷彬等 6 名日本年轻学者通过京都伊拉斯谟计划被派往南京大学，在进行了为期 2 个月的汉语学习后与包括巫靓（当时为南京大学外语系学生）在内的南京大学社会学院研究生进行了共同调查。其成果为《京都伊拉斯谟计划 2010 年度中国社会研究短期集中项目报告书：南京市暨苏南地区的城乡》。

2011 年夏中山大将和樱田凉子再次通过京都伊拉斯谟计划去到南京大学，除与上年一样进行了短期的汉语学习（1 个月）以及共同调查外，还在南京大学举行了“南京大学—京都大学社会学人类学博士论坛”。京都大学方由中山和樱田进行了报告，南京大学由王华等 3 名同学进行。巫靓担任了那时的现场翻译。其成果为《京都伊拉斯谟计划 2011 年度中国社会研究短期集中项目报告书：南京大学—京都大学社会学人类学博士论坛》。

2012 年虽没有京都伊拉斯谟计划的派遣，在自 2010 年以来一直协助本计划的张玉林教授的帮助下，中山大将、樱田凉子、平井芽阿里、福谷彬再次实现了论坛的交流活动。其成果为《2012 年度京都大学南京大学社会学人类学青年学者论坛报告论文集》。

2013 年在京都大学亚洲研究教育机构（KYOTO UNIVERSITY ASIAN STUDIES UNIT）的资助下，南京大学的研究生们来到日本，论坛首次在京都大学举行。年轻学者之间的相互点评以及共同参观日本民族学博物馆等，实现了丰富的学术交流。其成果为《京都大学亚洲研究教育机构 第三报告书 2013 年度京都大学南京大学社会学人类学青年学者论坛报告论文集——由‘京都伊拉斯谟计划’应运而生的学术交流》。

本论坛的特色之一是将日语和汉语，即对双方而言都是母语的语言作为使用语言。然而，南大方的参加者多不谙日语而京大方的参加者也多不会中文，因此在发言稿的事前翻译以及论坛当天的现场翻译方面花费了很多时间和精力。其中特别是给负责现场翻译的研究生和研究员增加了很多负担，但也正因如此本报告书中收录了所有发言稿的中日版本。

近年亚洲国际学术交流活动多以英语为主要使用语言，而能够实现汇聚中国、日本、东南亚、非洲研究者，并且通过亚洲的语言进行交流的国际会议并不多见。本论坛的主旨是通过自己的母语思考，利用亚洲的语言进行相互理解。当然这绝不是排斥英语，重要的是希望实现国际学术交流的“多样性”，以此继承东亚数千年的交流史。

本论坛是由京都伊拉斯谟计划的南京派遣而生，但即使是在上述计划结束后，计划的参加者们所感受到的超越自己研究领域、调查地以及国籍的交流依旧持续着。希望通过本报告书，能让更多的人了解到东亚新一代研究者们交流的最新动向。

福谷彬 中山大将 巫靓

2015 年 1 月 7 日

**2014年度
京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ報告論文集**

2014年度南京大学京都大学社会学人類学研究生论坛报告书

The Proceeding of NanJing University - Kyoto University Sociology and Anthropology Workshop, 2014

本報告論文集について 关于报告书	
福谷彬 中山大将 巫靚 福谷彬 中山大将 巫靚	1
<報告論文 日本語>	
「創造」乱象 交錯する社会ロジック視角下の計画発展 —亳州漢方薬剤集散市場の事例研究	
傅琦(南京大学人類学研究所 博士課程)	13
東北農村における奉公移動の考察—1920～60年代の山形県庄内地方を中心に	
阿部友香(京都大学大学院文学研究科 博士後期課程)	20
戦後日本をめぐる台湾籍者の移動—占領期を中心として(1945-52年)	
巫靚(京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程)	25
社会の高齢化が青年層に与えるダメージ—日本の失われた 10 年は中国で起きるのか?	
苗国(江蘇省社会科学院 助理研究員 兼 南京大学社会学院 博士課程)	31
マックス・ヴェーバーの中国観批判への反批判	
羅太順(京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程／日本学術振興会特別研究員)	37
「一人っ子夫婦」の二人目出産意思とその関係因子	
賈志科(河北大学政法学院社会学系 講師 兼 南京大学社会学院 博士課程)	42
「道徳ノ標準」を求めて—明治日本の道徳教育	
林子博(京都大学大学院教育学研究科 博士後期課程)	49
現代中国青年の親密関係の「スーパーマーケット化」 —結婚恋愛雑誌の経年的比較分析に基づいて	
葉青(南京大学社会学院 修士課程)	55
下からの共生にもとづくネットワーク生成—タイに越境した雲南系ムスリムを事例に	
王柳蘭(京都大学白眉センター／京都大学地域研究統合情報センター 特定准教授)	64
エリートの制度的交替と階級対立意識—国営企業Lを事例として	
陳勇(安徽師範大学法学院 講師 兼 南京大学社会学院 博士課程)	73
揺れ動くエスニック・アイデンティティ—「回族」と「回民」の間で	
今中崇文(国立民族学博物館・外来研究員)	79

< 报告论文 中文 >

“制造”乱象：交织的社会逻辑视角下的规划发展

——亳州中药材集散市场的个案研究

傅琦（南京大学人类学研究所，博士研究生） 87

关于在日本东北农村“奉公（家佣）”移动的考察

——以20 世纪20-60 年代的山形县庄内地区为中心

阿部友香（京都大学大学院文学研究科，博士研究生） 92

战后台籍人士的移动——以联合国占领期(1945-52 年)的日本为中心

巫靓（京都大学大学院人間・環境学研究科，博士研究生） 96

人口老龄化对青年群体的冲击：日本失去的十年会在中国上演吗？

苗国（南京大学社会学院，博士研究生/江苏省社会科学院，助理研究员） 101

关于马克思·韦伯中国观的误解

罗太顺（京都大学大学院人間・環境学研究科，博士研究生/日本学术振兴会特别研究员） 107

“单独夫妇”的二胎生育意愿及其相关因素

贾志科（南京大学社会学院，博士研究生/河北大学政法学院社会学系，讲师） 111

寻求“道德的标准”——明治日本的道德教育

林子博（京都大学大学院教育学研究科，博士研究生） 117

当代中国青年亲密关系的“超市化”转型——基于婚恋杂志的历时性比较分析

叶青（南京大学社会学院，硕士研究生） 123

基于“自下而上的共生”而形成的联系网络——以移居到泰国的云南穆斯林为例

王柳蘭（京都大学白眉中心/京都大学地域研究統合情報中心，特定准教授） 129

精英的制度性更替与阶级冲突意识——以L 国企为例

陈勇（南京大学社会学院，博士研究生/安徽师范大学法学院，讲师） 137

变动中的族群认同——在于“回族”与“回民”之间

今中崇文（国立民族学博物馆，外来研究员） 141

< 研究紹介・日本語 >

日本の生態人類学とアフリカ熱帯雨林

坂梨健太（同志社大学グローバル・スタディーズ研究科 日本学術振興会特別研究員） 149

サハリン島と台湾島から見る境界地域史

中山大将（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 日本学術振興会特別研究員） 151

中国哲学史の描き方について——胡適と馮友蘭との比較を通じて

福谷彬（京都大学大学院文学研究科 日本学術振興会特別研究員） 153

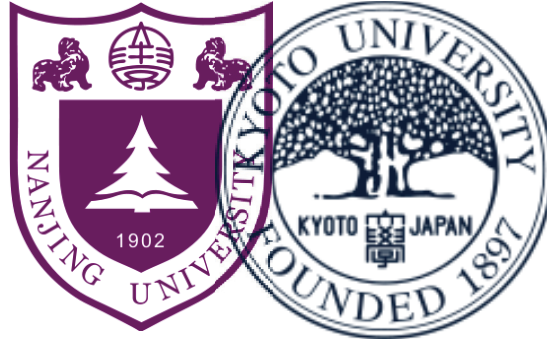
北朝鮮の社会政治的生命体論について

姜海日（京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程） 154

日中におけるこれまでの周作人研究について 山口早苗（東京大学大学院総合文化研究科 博士後期課程）	156
移民社会におけるノスタルジア—南洋華人の事例を中心に 櫻田涼子（育英短期大学 准教授）	159
県外在住の沖縄県出身者の故郷との宗教的連帯 平井芽阿里（國學院大学文学部・日本學術振興会特別研究員）	161
福島第一原発事故の原子炉爆発映像からみるジャーナリズムのありかた 矢内真理子（同志社大学社会学研究科 博士後期課程／日本學術振興会特別研究員）	162
< 研究紹介 中文 >	
日本的生态人类学与非洲热带雨林 坂梨健太（同志社大学全球研究科，日本学术振兴会特別研究員）	167
从萨哈林岛以及台湾岛来看的边界地域史 中山大将（北海道大学斯拉夫欧亚研究中心，日本学术振兴会特別研究員）	169
关于中国哲学史的描述方法 福谷彬（京都大学大学院文学研究科，日本学术振兴会特別研究員）	171
关于朝鲜的政治生命体论 姜海日（京都大学大学院人間・环境学研究科，博士研究生）	172
中日周作人研究评述 山口早苗（東京大学大学院総合文化研究科，博士研究生）	173
在移民社会的 nostalgia：以南洋华人为中心 櫻田涼子（育英短期大学，副教授）	175
居住县外の沖縄人和故乡之间的宗教性联系 平井芽阿里（国学院大学文学部，日本学术振兴会特別研究員）	177
从福島第一核电站事故的原子炉爆炸图像来看日本传媒业的应有状态 矢内真理子（同志社大学社会学研究科，博士研究生／日本学术振兴会特別研究員）	178
京都、大阪短行記 京阪小旅行記 苗国 苗国	183
回味悠长的京都之旅 長き京都の旅を回想す 陈勇 陳勇	186
ワークショップを終えて 结语 中山大将 中山大将	189
謝辞 謝詞 福谷彬 中山大将 巫靚 福谷彬 中山大将 巫靚	192
執筆者 执笔者	194

2014 年度京都大学南京大学 社会学人類学若手ワークショップ

第1日 8月12日(火) 12:30 開場 13:00 開会 18:30 閉会
第2日 8月13日(水) 08:30 開場 09:00 開会 12:00 閉会
会 場 京都大学文学部新館第一講義室



—第1日 日本と中国の近現代の諸相—

開会の挨拶

13:00~13:05

第1部 人の移動と地域

13:05~14:30

「創造」乱象 交錯する社会ロジック視角下の計画発展—亳州漢方薬剤集散市場の事例研究

傅琦(南京大学社会学院博士課程)

東北農村における奉公移動の考察—1920~60年代の山形県庄内地方を中心に

阿部友香(京都大学大学院文学研究科・博士後期課程)

戦後日本をめぐる台湾籍者の移動—占領期を中心として(1945-52年)

巫観(京都大学大学院人間・環境学研究科・博士後期課程)

第2部 社会学から見る日本と中国

14:45~15:45

社会の高齢化が青年層に与えるダメージ—日本の失われた10年は中国で起きるのか?

苗国(江蘇省社会科学院・助理研究員 兼 南京大学社会学院博士課程)

日本と中国におけるヴェーバー受容の問題性

羅太順(京都大学大学院人間・環境学研究科・博士後期課程／日本学術振興会特別研究員)

第3部 社会の再生産

16:00~17:00

「一人っ子夫婦」の二人目出産意思とその関係因子

賈志科(河北大学政法学院社会学系・講師 兼 南京大学社会学院博士課程)

道德の標準を求めて—明治日本の道德教育

林子博(京都大学大学院教育学研究科・博士後期課程)

第4部 評者の研究紹介

17:15~18:00

日本の生態人類学とアフリカ熱帯雨林

坂梨健太(同志社大学グローバル・スタディーズ研究科・日本学術振興会特別研究員)

サハリン島と台湾島から見る境界地域史

中山大将(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター・日本学術振興会特別研究員)

「中国哲学史」の描き方について

福谷彬(京都大学大学院文学研究科・日本学術振興会特別研究員)

北朝鮮の社会政治的生命体論について

姜海日(京都大学大学院人間・環境学研究科・博士後期課程)

日中におけるこれまでの周作人研究について

山口早苗(東京大学大学院総合文化研究科・博士後期課程)

総合討論

18:00~18:30



一第2日 現代中国社会の諸相一

第5部 現代中国をめぐる関係とネットワーク

09:00~10:00

現代中国青年の親密関係の「スーパーマーケット化」―結婚恋愛雑誌の経年的比較分析に基づいて

葉青(南京大学社会学院・修士課程)

タイ華人社会と中国ムスリムネットワーク

王柳蘭(京都大学白眉センター／京都大学地域研究統合情報センター・特定准教授)

第6部 現代中国の階級と民族

10:15~11:15

エリートの制度的交替と階級対立意識―国営企業Lを事例として

陳勇(安徽師範大学法学院講師 兼 南京大学社会学院博士課程)

揺れ動くエスニック・アイデンティティー「回族」と「回民」の間で

今中崇文(国立民族学博物館・外来研究員)

第7部 評者の研究紹介

11:15~11:40

移民社会におけるノスタルジア―南洋華人の事例を中心に

櫻田涼子(育英短期大学・准教授)

県外在住の沖縄県出身者の故郷との宗教的連帯

平井芽阿里(國學院大学文学部・日本学術振興会特別研究員)

福島第一原発事故の原子炉爆発映像からみるジャーナリズムのありかた

矢内真理子(同志社大学社会学研究科・博士後期課程／日本学術振興会特別研究員)

総合討論

11:40~11:55

閉会の挨拶

11:55~12:00

趣旨ほか

- ・京都エラスムス計画を契機に2011年度から始まった本ワークショップは、京大で2度目、南京大開催と合わせて4度目の開催となりました。人文社会科学の若手研究者が地域、分野を越えて「自分の母語で考え、アジアの言語で分かち合うこと」を目標とし交流を続けてきました。
- ・使用言語は、日本語と中国語です。中国語報告には日本語訳のハンドアウトを用意し、コメント・総合討論時には日中通訳がつきます。中国語の能力のない方も安心してご参加できます。
- ・事前申し込みや参加費は不要です。
- ・お問い合わせ先： 福谷彬(valhap@gmail.com) 巫靚(winifredliang0424@gmail.com)
中山大将(nkym@slav.hokudai.ac.jp)

主催

- ・京都大学文学研究科
- ・京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター
- ・京都大学アジア研究教育ユニット

後援

- ・一般財団法人東方学会「若手研究者の研究会等支援事業」

2014 年度京都大学南京大学 社会学人类学研究生论坛

第 1 天 8 月 12 日 (周二) 12: 30 开场 13: 00 开幕 18: 30 闭幕

第 2 天 8 月 13 日 (周三) 08: 30 开场 09: 00 开幕 12: 00 闭幕

会 场 京都大学文学部新馆第一讲义室



—第 1 日 中国与日本的近代—

开幕词 13: 00~13: 05

第 1 部 移动与地域 13: 05~14: 30

“制造”乱象：交织的社会逻辑视角下的规划发展——亳州中药材集散市场的个案研究

傅琦（南京大学社会学院，博士研究生）

关于在日本东北农村“奉公（家佣）”移动的考察——以 20 世纪 20-60 年代的山形县庄内地区为中心

阿部友香（京都大学大学院文学研究科，博士研究生）

战后台湾籍人士的移动——以联合国占领期(1945-52 年)的日本为中心

巫靓（京都大学大学院人間・环境学研究科，博士研究生）

第 2 部 从社会学来看的中国与日本 14: 45~15: 45

人口老龄化对青年群体的冲击：日本失去的十年会在中国上演吗？

苗国（南京大学社会学院，博士研究生/江苏省社会科学院，助理研究员）

中日韦伯学的比较与错误继受

罗太顺（京都大学大学院人間・环境学研究科，博士研究生/日本学术振兴会特别研究员）

第 3 部 社会的在产生 16: 00~17: 00

“单独夫妇”的二胎生育意愿及其相关因素

贾志科（南京大学社会学院，博士研究生/河北大学政法学院社会学系，讲师）

探求道德的标准——浅谈日本明治时代的道德教育

林子博（京都大学大学院教育学研究科，博士研究生）

第 4 部 点评人的研究介绍 17: 15~18: 00

日本的生态人类学与非洲热带雨林

坂梨健太（同志社大学全球研究科，日本学术振兴会特别研究员）

从萨哈林岛以及台湾岛来看的边界地域史

中山大将（北海道大学斯拉夫欧亚研究中心，日本学术振兴会特别研究员）

关于“中国哲学史”的叙述方法——胡适与冯友兰的比较

福谷彬（京都大学大学院文学研究科，日本学术振兴会特别研究员）

关于朝鲜的政治生命体论

姜海日（京都大学大学院人間・环境学研究科，博士研究生）

中日周作人研究评述

山口早苗（东京大学大学院综合文化研究科，博士研究生）

综合讨论 18: 00~18: 30



—第2日 现代中国社会—

第5部 现代中国的关系与网络

09: 00~10: 00

当代中国青年亲密关系的“超市化”转型——基于婚恋杂志的历时性比较分析

叶青（南京大学社会学院，硕士研究生）

泰国华人移民社会与回族网络（没有中文原稿）

王柳蘭（京都大学白眉中心 / 京都大学地域研究統合情報中心・特定准教授）

第6部 现代中国的阶级与民族

10: 15~11: 15

精英的制度性更替与阶级冲突意识——以L国企为例

陈勇（南京大学社会学院，博士研究生 / 安徽师范大学法学院，讲师）

变动中的族群认同——在“回族”与“回民”之间

今中崇文（国立民族学博物馆，外来研究员）

第7部 点评人的研究介绍

11: 15~11: 40

在移民社会的 nostalgia: 以南洋华人中心

櫻田涼子（育英短期大学，副教授）

居住县外的冲绳人和故乡之间的宗教性联系

平井茅阿里（国学院大学文学部，日本学术振兴会特别研究员）

从福岛第一核电站事故的原子炉爆炸图像来看日本传媒业的应有状态

矢内真理子（同志社大学社会学研究科，博士研究生 / 日本学术振兴会特别研究员）

综合讨论

11: 40~11: 55

闭幕辞

11: 55~12: 00

宗旨

以京都伊拉斯谟计划为契机开始的本论坛，今年是第二次在京都大学举行，连同之前在南京大学举行的两届，今年已经是第四届。我们的宗旨是让更多人文社会科学年轻研究者能够跨地域跨学科地进行交流，“通过自己的母语思考，利用亚洲的语言相互理解”。

主催

- 京都大学文学研究科
- 京都大学人文科学研究所附属现代中国研究中心
- 京都大学亚洲研究教育机构（KUASU）

后援

- 一般财团法人东方学会「年轻研究者支援事业」

報告論文 日本語



苗国 陳勇 中山大將 坂梨健太 賈志科 今中崇文 林子博 姜海日 福谷彬
堀江未央 山口早苗 葉青 傅琦 落合恵美子 平田昌司 巫靚 矢内真理子 羅太順
(敬称略)



2014年8月12日
ワークショップ記念写真と討論の様子
论坛纪念照片以及现场讨论的情景

「創造」乱象 交錯する社会ロジック視角下の計画発展

—亳州漢方薬剤集散市場の事例研究

傳 琦 (FU Qi、ふう・ちい) *

要旨：改革開放後、亳州は地方政府の発展計画により、中国四大薬都のひとつへとの上がり、最大の薬材市場空間と最大の飲片産業地域を有し、中でも薬材の年間取引額と出荷量は全国の4分の1を占めるようになった。しかしながら、フィールド調査によって市場の繁栄の背後には混乱した状況が渦巻いていることが明らかになった。本論は交錯する社会ロジックの視点から、亳州薬材市場がなぜ今日のこのような局面を生み出してしまったのかを再考する。国家や地方政府、薬商、大型外来資本の政治、市場、文化の三重ロジックの交錯の下での相互作用の分析を通じて、市場繁栄の表象は、地方政府が国家に向けてより大きな責務を負うために発するシグナルであるとみなす。市場の背後の混乱は、まさに地方政府がシグナルを発し社会に向けて伸ばす「略奪の手」に由来するのである。亳州薬材市場の勃興過程は、同時に地方政府が発展計画の名の下に、社会に向けて取り立てを行う程度が日々深化して行く過程でもある。このため、地方政府の力は増大しても衰弱はせず、政府の得る利益は増加すれども減少はせず、薬商たちが「搾取」される度合いは深まれど浅くなることはなく、民衆の連帯は削減されても増強されることはない。

キーワード：交錯する社会ロジック 計画発展 薬材集散市場 シグナル

2011年、亳州漢方薬材交易センターにおいてフィールド調査を行った。中心となる空間は「大行」を中心に配置され、個別の薬商たちが露店を借受け薬品を売る場所である。周囲には千に近い数の「小行」が分布しており、これは貴重な薬材を主に取り扱う個別の店舗である。薬商たちは毎日、大行へ来て商品を売ること「上行（商売に行く）」、店を片づけて帰宅することを「下行（商売から帰る）」と呼ぶが、これらの言葉づかいから、亳州薬材市場が非常に栄えているように見える。しかし、フィールド調査を深めるにつれて、栄えている市場の背後では混乱した状況も発生している。合法行為と非合法行為が交錯して共存し、市場の管理者は面倒を抱え、漢方薬材集散地の伝統的特色は相貌は見当たらず、薬商たちは商売がし辛いと嘆いている。亳州薬市はなぜこのような状況を発展させてしまったのだろうか。以下では、薬市空間と産業構造調整の両面から亳州薬市の急激な発展を叙述し、最後は交錯する社会ロジックの視角から提起した課題に解釈を加える。

1. 薬市の過去と現在

亳州は安徽省の西北部の淮河流域に位置し、自然条件に恵まれ、1800年以上もの薬材栽培の歴史を有するとされている。地理や交通の便にも極めて恵まれているため亳州の歴史は古来より「商」の字と結び付けられて語られ、中国南北経済が交錯する重要都市となり「小南京」とも称され、その中で最も隆盛を極めた地域は北関であった。明代清代には、亳州は薬材集散規模により中国「四大薬都」¹のひとつとなり、北関仁街を中心とし、これ

* 南京大学人類学研究所博士課程

¹ 「四大薬都」の言い方は一定ではなく、ある見方では、安徽省亳州、河南省禹州、河北省安国、江西省樟樹、また他のある見方では、安徽省亳州、河南省禹州、河北省安国、河南省百泉、あるいは安徽

に老花市街と紙坊街を加えた分散した交易所が中華人民共和国建国までに存在していた亳州薬市の構造をなしていた²。里仁街は全長 300m、幅 5m程度で、薬店が 30 件余りあり、街道の両脇の店舗はみな大きな店舗であり、貴重な薬材の交易や大量交易が主となっていた。取引量が多いため、里仁街には固定的な労働者と「紅車子」と呼ばれる運輸道具があり、専門的に薬材運送を担っていた。

しかしながら、清朝の末期以降、内憂外患の影響の下に置かれ、そして建国以後には国家が進める一連の公私企業の統合政策の下に置かれ、北関商業は日に日に衰退し、反映していた薬市は姿を消したが、改革開放にいたり、私企業の復活により（周立群、謝思全 2008:9）、亳州薬市もようやく息を吹き返し、公認の中国四大薬都の首位にまで発展した。2012 年までに、亳州市漢方薬材の平年の土地扱い量は全国栽培面積の 10 分の 1 を占めるようになった³。「世界最大の漢方薬材取引物流センター」「世界最大の漢方薬材集散地」と呼ばれる最大の薬市空間となった。交易センターの年間取引額は 200 億人民元を突破し、全国市場の 20%以上を占めている。飲片（薬材を煎じるために細かく刻んだもの）年間生産量は 30 万トンで全国の 4 分の 1 を占め、中国最大の飲片産業の集積地である。

2. 薬市空間の拡張

亳州薬市の空間の拡張は改革開放後に始まったが、それ以前において亳州市の私設薬材市場は公に見えない空間であった。当時、国家が高度に集中的な計画経済体制を実行しており、亳州最大の地元薬材—白芍薬を中国史上最大の滞貨となり、在庫時間が最長の品種で、薬材生産農家の生活はますます悪化した。「統購統銷」（統一購買統一販売）政策により白芍薬は二級統購品種と定められ、個人的販売や流通は禁じられ、違反者は「投機倒把（相場投機）」⁴とされ、生きるために一部の薬材生産農家は危険な行為に走り、外部へ出て密売買に手を染めたが、この経緯は亳州ではよく知られていることである。改革開放にいたり、これら密売買薬材生産農家たちはようやく販売経路得たことで、薬材商に専従できるようになり、次第に亳州市の街は自ずと人が集まり、亳州薬材市場空間はようやく「見えない」存在から「見える」存在へと転じたのである。

1978 年の改革開放以後、中国は経済建設に力を注ぎ始め、地方経済発展の主導権が地方に付与された。地方経済を発展させるには有効な「金を掴む手」を見つけ出す必要があり、地方発展には何かに重点を置くかと判断しなければならない（曹正漢 2009）。悠久の歴史と伝統を持つ薬材集散市場が亳州地方政府の目にとまり、経済発展のカギとされたのである。それで、1984 年、政府はかつての亳州城外に 36 畝（2.4ha²）の薬材交易所を建設し、民間ではこれを大行と称し、亳州工商局は某労働会社を設立し管理を請け負わせた。薬商たちは当時の露店賃借料は高くはないと言い、政府もこれら薬商の方を向いており、事があれば政府が解決をしてくれていた。大行の建設と同時に、政府はさらに四条薬材専門街

省亳州、河南省禹州、河北省安国、広西省玉林とされている。

² 亳州市史（1987-2000）評議原稿、亳州市譙城区地方史編纂委員会編。

³ 亳州市政府ニュース公開サイト（<http://www.bzzwgk.gov.cn>）の亳州市漢方薬産業移輸出入の業務転換と拡大についての調査研究を参照。

⁴ 計画経済時代には、「投機倒把」は非常に重い罪状であり、拘留されるだけでなく、批判闘争や牢に入れられ、呉曉波（2007 viii）が見つけたある事例にいたっては、ある婦人が投機倒把の罪状で死刑に処されている。

を造営し、それに次いで薬材会社と石炭会社にふたつの薬材市場を建設することを認可した。

1994 年、亳州地方政府は資本誘致を開始し、大量低価格で農業用地を政府が徴発した後に「招、拍、挂」^{訳者注 1}等の形態で高価で譲渡し、珠海華僑不動産が亳州に入り込む第一号の大型海外資本となり、これと亳州地方政府は共同事業の契約を交わし、「中国漢方薬材交易センター」への投資と建設を行った。1995 年、交易センターを使用し始めた時、政府は当時の四条薬材街と三つの薬材市場を交易センターへ移転させ、散らばった亳州薬市の空間は一つのまとまりになった。交易センターは当時規模最大、品種最大の薬市にのしあげられた。しかし、移転によりなじみの顧客が流出し、交易センターは地理的に遠いだけでなく、露店賃借料の上昇も少なくなく、薬商たちは移転しなかった。これらの交易センターへの移転を拒んだ薬商たちは都市においてその管理人員との「ゲリラ戦」を行い、最も遠い時には、毎日数千人が亳州と河南鹿邑の境界地まで交易を行いに行っていた。政府の取り締まりも効果を挙げず、薬商の需要に合致するサンプル店を設置せざるを得ず、かくしてようやく移転が完了した。

2006 年、江蘇 TDL 集団が珠海華僑不動産に取って代わり、亳州大行を掌握し、たった 4 年で大行はふたたび、広州 KM 薬業により、1.68 億円の価格で買収された。大行買収後、KM 薬業は「世界最大薬材取引物流センター」、「世界最大のワンストップサービスの漢方薬材集散所」の「漢方城」プロジェクトを打ち出した。「漢方城」の小行の取引が始まった時には、一平米あたりの平均価格は 12,800 人民元へと高騰し、KM 薬業は速やかに自身の「金集め」イメージを作り出した。薬商たちの怨嗟の声が満ち、彼らは長年稼いでは貯めて来た資金が賃借料のために使い尽くされ、KM 薬業はまるで公開略奪を行っていたかのようであった。小行の薬商たちは「大行は言われた通りに移転できない」として政府前でデモをし、政府が何かしらの話をしてくれるだろうと期待していた。しかし、私服警官が彼らのリーダーを連れ去った後は、薬商たちはみな怖れ、彼らは政府はすでに KM 薬業と裏取引していると考え、「腕をねじっても足には届かない」と信じ、速やかに運動をひそめた。亳州薬市はかくして、空間規模の拡張を再度実現した。

3. 飲片集団の誕生

飲片とは薬材が精製を経た後で、直接漢方医の臨床あるいは製剤生産において使用する処方薬品である。亳州の地元の歴史叙述の中には、飲片の個人加工、また機械を使わず人手で飲片を刻むことが亳州薬市の特色であり、亳州薬市の成長の基である。飲片はずっと個人薬商により集散交易が行われて来たと言われている。しかし、2003 年中国で流行した「非定期肝炎」の後期になると、中国中央テレビが亳州飲片の偽物詐欺を報道し、飲片の生産販売問題が人々の耳目に入るようになった。国家は再度飲片が工場で生産されるべきであり、個人の加工と販売を禁止すると言明するし、さらにすべての漢方飲片生産企業は必ず 2008 年までに GMP（薬品生産品質数量管理規範基準）の認定を受けなければならないということを強硬に要求した。そうしなければ、生産が政府に停止される可能性がある。亳州薬市の販売は一気に落ち込んでしまった。その後、再生するために、亳州市は「三步走」

^{訳者注 1} 「招」は「招標」の略で、入札を募るという意味である。「拍」は「拍売」を意味し、競売を指す。「挂」は「挂牌」の頭文字で、開業するという意である。

発展計画を提起し、強力に飲片工場建設を支援し、漢方薬産業の発展を促進した。

政府の扶助力の大きさは少なくない薬材商を吸引し、私のインフォーマントである高店長一家は政府の某部門から数十畝の土地を引き受け二千数百万元を投資し、2011 年頃には飲片工場の建設投資を開始した⁵。「政府は当時、我々の工場建設を支持しており、我々に広い土地を提供し、我々が工場の建設中から、手続きを行うことを承認してくれたが、普通ならば工場の建設が完了してから必要な手続きが可能となるはずだった。もちろん地質調査、倉庫設計、事務棟、消防など、我々の一步一步はみな国家の基準に拠ったものであった」と高店長は語る。

国家 GMP 基準に合致するある飲片工場が建設されるまでに多額の投資が必要だと考えられ、すべての飲片工場の薬商がこのための経済力を持っているわけがなく、私のインフォーマントによれば、亳州市政府は工業団地を設定し 110 件の小型飲片工場の建設計画を提起した。これら飲片工場の規模は大きくはなく、投資は 1,000 万元に満たず、100 件の飲片工場が用地を統一し、政府が統一的に行政手続きを行い、飲片検査所や污水处理場を共用するとした。ある飲片加工工場の中で会計を担当している人物 A が語るところによると、こうした小工場は亳州には多く存在し、彼らの絶対多数が抜け殻である。個別の飲片加工者から飲片を買い取るのが主であり、自分で加工するのは少ない。A の飲片工場を例にとると、そこでは昨年の販売額は 1.5 億人民元だが、実際には、この工場自身の生産量は 1,000 万人民元に満たず、その他は個別の加工業者により、この工場の名義で販売されている。インフォーマントが酒席で示したのは、現在ある程度資本が工場を開くことができ、商売の優位に立つことができる。政府は少しでも実力のある者を表に出し、監督は簡単になり、管理の政治的業績が出来上がると、税収は高くなるので、喜んでこれを行っている。

ここからわかるのは、飲片加工の不法主体として、個々の主体が市場からは退出せず、これら小飲片工場の委託を受けているのである。漢方薬飲片が一種の労働密集型と市場密集型産業であることにより、亳州飲片産業が軌道に乗り始めると、取引コスト低下の低価のため、多くの後期に建設された飲片工場も建設地を亳州に選定し、亳州は次第に中国最大の飲片産業集積地となり、亳州薬界は「国内飲片の 3 分の 1 は亳州のもの」とまで言われるようになった。

4. 結論—交織する社会ロジックの視角からの出発

Robertson (1984: 7-9)は計画の歴史を整理した上で、国家の国民経済に対する干渉は久しい歴史をもつとは言え、国家により発展計画が制定されるというのは 20 世紀以後の発明であると指摘する。もし交織する社会ロジックの視角 (Oliver de Sardan 2005: 24-25) から詳しく見るならば、計画発展とは能動者間の相互作用であり、これら相互作用は同時に交織する幾つか社会ロジックによって規定する。亳州薬市の急激な発展は国家、地方政府、薬商そして大型外来資本の 4 大能動者の間の相互作用に関連し、4 者はすでに相互に関連を持ち、ひとつの機能的な全体を構成しており、これが本論が論じる亳州薬市が起こす事柄の構造要素である。

⁵ 学術の原則に沿い、ここで挙げる姓名は仮名であり、特定されやすい数字についても同様の処理をしている。

4 大能動者間の相互作用とは、政治、市場、文化の3種の社会ロジックからの影響を受けている。その中で、政治ロジックは主に主導権の争奪を意味し、市場ロジックは自発的秩序と限定的な政府介入を主張し、文化ロジックは家族主義を指す。市場ロジックの参入後、国家は経済成長への追従を開始するだけではなく、みずから部分的に経済や社会の領域から退き、分権化改革の方式を推進し、さらなら急速な発展と高い経済収益を求め、最大限に亳州地方政府と能動的地位に影響を与え、日に日に地方経済の発展を自身の能力と見なすようになり、自ら企業を経営し、大行を建設したのである。

主導権の統制は党に統治された国家にとっては大変重要であり、国家は市場ロジックの進行を受け高度に分権化すると同時に、地方官吏を統制する任免権を高度に集権化して、「官員目標責任制（Cadre Contract Responsibility System）」（付勇 2007）を実行した。つまり上級政府により直属の下級政府の責任契約が設定され、わずかな期間内でのGDPの上下が官吏昇進考査基準とされ、これが地方官吏が短期的な政策ゲームを重視することを引き起こし、迅速に地域の差を大きくすることが、同じレベルの官僚との競争の原動力となり、短期の内に効率の高い発展プロジェクトを探し求めることとなり、政治的業績になり（付勇 2007）国際的な「中国の奇跡」という名誉を創造し、亳州薬市の誕生も地方政府のこうした背景の下での経済発展の動きによるものなのである。

これより、亳州薬市は歴史的な自然発生的集積地状態を終焉させただけでなく、政府のための「集中管理」が始まった。元々は同質で合法と非合法の区別がない薬市空間は二分され。伝統的な「家庭」での生産は非合法となり、家庭で行った経営と交易は政府部門によって攻撃される対象となった。しかし、家庭は薬商たちが薬材を販売、加工する基本的単位であることから、薬商たちの経営は合法と非合法の間を行き来している。

1993年の税制改革以後、地方政府は上級の政府部門からの財政的支援を受けられなくなり（参考：周雷光 2005）、価値が低下した大量の農業用地を収容し、再び入札の方法で資本を誘致する経営都市の手法により（周飛舟 2010）、政治実績シグナルを送るために必要な予算外資源を獲得した。こうなると、我々はなぜ亳州地方政府が90年代から資本の誘致を行ったのかを理解することは難しくない。理解が難しいのは、なぜ80年代の旧大行時期に政府はなおこれら薬商の方を向いていたのが、90年代からは大行の露店賃借料が次第に高騰しただけでなく、政府はKM薬業という大型外部資本と組み、薬商から「略奪」することに手を出したのか。GMP認証を満たしていない小飲片工場の支援を通して、薬商たちに無理やり飲片工場の商標で商売をさせ、政府は元々統制が届かなかった資源を彼らが支配できる財政能力とした。これは政府がなぜ一貫して薬商たちが行う個別飲片加工を保護したのかの理由である。（図1）

当然ながら、政府が伸ばす「略奪の手」に対して、家族主義も伝統文化として協力した。費孝通（1988：27）から見ると、家庭は個人のミクロな人間関係の起点であるだけではなく、「家庭」を中心として、「押すほど遠く、押すほど薄く」外へ向かい一種の「差序格局」が出現する。家庭は依然として中国社会の活力の原点であり、中国文化の活力は世代の間に存在する。中国に個体化が現われている（閔雲翔）といえども、亳州の薬材集散範囲において、薬商たちは依然として家庭を中心として彼らの生活を経営しており、まさに孔邁隆（Cohen 1992）が言うように、新しい（市場）経済の形態は家庭にその財産と経済実体としての伝統的地位を失わせることはなかった。薬商たちは常に家族全体の「安全」

を考慮するために、自己の権利の維持を自ら放棄し、担当すべき義務から逃避した。わずかながら、政府より恐怖を受け、すみやかに声をひそめてしまったのである。

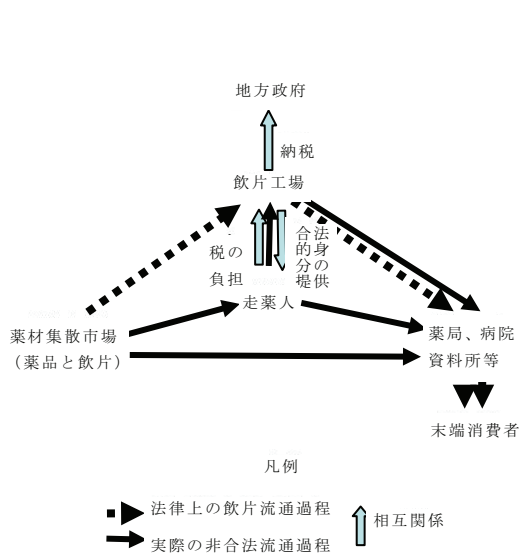


図1 飲片工場の薬材集散における作用

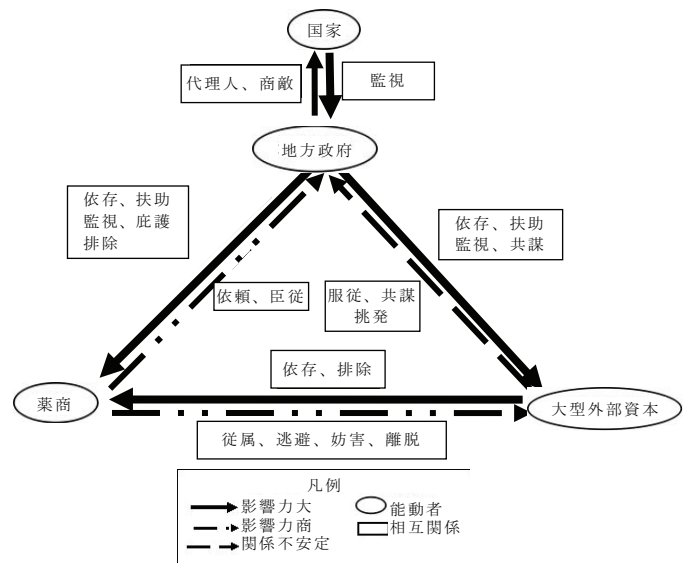


図2 亳州薬市勃興の相互作用関係

このように、一定の発展主導権を握る地方政府は、中央の「責任を重視し、量から審査し、昇進競争」という管理と激励の構造の下、政策実績の信号を送るために、個人薬商たちに対して支援、保護、管理監督をしながら、また大型外部資本と手を組んで「略奪」を行うのである。薬商と国家の間で地方政府が対応するときには、一方で国家の代理人となりながら、一方で国家の意思に反抗する「敵」であり、これが必然的に亳州薬市の混乱した状況の発生を導いている（図2）。

参考文献

- A. F. Robertson. 1984, *People and State: An Anthropology of Planned Development*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cohen, Myron.L.1976, *House United, House Divided: The Chinese Family in Taiwan*. NewYork: Colulmbia University Press.
- Jean-Pierre Olivier de Sardan.2005, *Anthropology and Development: Understanding Contemporary Social Change*. London & New York: ZED Books.
- （印）阿瑪蒂亞森，以自由看待发展，任曠、于真译，北京：中国人民大学出版社，2012。
- （英）波兰尼，大转型：我们时代的政治与经济起源，冯钢、刘阳译，杭州：浙江人民出版社，2007。
- 亳州市志（1987—2000）评议稿，亳州市谯城区地方志编纂委员会编。
- 曹正汉、史晋川，中国地方政府应对市场化改革的策略：抓住经济发展的主动权——理论假说与案例研究，社会学研究，2009（4）。
- 费孝通，1998，《乡土中国 生育制度》，北京：北京大学出版社。

- 傅勇，中国式分权、地方财政模式与公共物品供给：理论与实证研究，复旦大学博士学位论文，2007。
- 王运萍，传统“家本位”思想及其延伸的现代启示，太原师范学院学报（社会科学版），2005（1）。
- 吴晓波，激荡三十年——中国企业 1978-2008（上），北京：中信出版社，杭州：浙江人民出版社，2007。
- 项飏，普通人的“国家”理论，开放时代，2010（10）。
- （美）闫云翔，私人生活的变革：一个中国村庄里的爱情、家庭与亲密关系（1949-1999），龚晓夏译，上海：上海书店出版社，2006。
- （美）詹姆斯 C. 斯科特，国家的视角：那些试图改善人类状况的项目是如何失败的，王晓毅译，北京：社会科学文献出版社，2011。
- 周飞舟，大兴土木：土地财政与地方政府行为，经济社会体制比较，2010（3）。
- 周黎安，转型中的地方政府：官员激励与治理，上海：上海人民出版社，2008。
- 周立群、谢思全，中国经济改革 30 年（民营经济卷），重庆：重庆大学出版社，2008。
- 周雪光，“逆向软预算约束”：一个政府行为的组织分析，中国社会科学，2005（2）。

（翻訳 中山大将）

東北農村における奉公移動の考察
—1920～60年代の山形県庄内地方を中心に
阿部 友香 (ABE Yūka) *

要約：日本の伝統家族の研究において、非親族の存在、特に奉公人の取り扱いとは重要なトピックの一つである。本報告では奉公人の労働移動をあるイエへの出入りととらえ、年季奉公における移動のプロセスをインタビューから検討する。調査対象は山形県庄内地方北部の稲作農家における奉公人である。調査より、奉公人の移動には、引き抜きという形での昇給の機会があり、馬耕技術の有無などにより評価された。一方で農家どうしも互いの労働力構成を損なわないように配慮した引き抜きを行い、結果として、一定地域内の農業労働力が調整されていたといえる。

1. 日本のイエについて

日本の家族研究の中でイエにおける非親族の扱いは重要なトピックの一つであり、本稿では特に奉公移動に着目して考察する。

日本社会における伝統家族はイエと呼ばれ、1900年代前半に農村を中心に数多くのフィールド調査が実施され、イエの研究が蓄積された。イエの定義は様々であるが、家計を同じくする一つの労働組織であり、共通の祖先祭祀をする集団であり、これらの継承を通じて永続性を希求するという特徴をもつことが概ね共有されている。世帯構造としては直系家族世帯から拡大・複合家族世帯などヴァリエーションがある。また、これらのイエの継承は必ずしも「血縁」を重視しない。イエの継承者として養子が迎えられることもしばしばある。ムラにおける相互の承認を重要視する立場からの議論もあり、近世の村落研究では百姓株の保持が一軒前のイエの証という地域があり、一度絶家したイエが全く縁のない者によって、絶家再興されることもあった（長谷川 1991）。

イエをめぐる重要なトピックの一つに、非親族はイエ（家族）のメンバーに含まれるか否かというものがある¹。ここでいう非親族とはすなわち住み込みの奉公人である。こうした議論の背景には、奉公先から財産分与を受けて分家をした奉公人の例が近世～近代を通じて数多く見られたことが挙げられる。イエの成員とみなす立場からは、親方－子方の生活全般にわたる相互給付関係が成立している場合、イエのもつ生活保障機能へ共同参加する一員である奉公人はイエのメンバーであると主張されている（有賀 1943=2000）。

2. 奉公人とは

農業奉公人の研究は近世の資料分析等が豊富にあり、その存在形態も様々であった。小野武夫は「徳川時代の農村奉公人」において、農業奉公人を①譜代奉公人、②小作奉公人、③質奉公人、④年季奉公人、⑤季節奉公人、⑥日雇奉公人の6種に分類し、⑤が農業奉公人の主流であったとしている（小野 1927）。これらのうち①～⑤が住込みの形を取ることがある。先述の有賀の事例は「名子」と呼ばれる奉公人で、主家への隷属性が強い①にあ

* 京都大学大学院文学研究科社会学専修博士後期課程。

¹ この論争については古川（1984）を参照。

てはまる。岩手県の農業不利地域という自然条件がこうした慣習に影響したとも考えられる。

また、奉公人の労働移動はあるイエへの出入りを表す。近年の歴史研究により、人々の移動が制限されていた江戸時代においても、他の藩への労働移動が盛んだったことが指摘されている。また歴史人口学の進展により、その移動の地域的パターンをマクロにとらえ、個人のライフコース²と関連付けながら分析できるようになった（速水 2009）。移動に伴う契約や交渉のプロセスについては不明な部分が多い。奉公市や斡旋業者が存在する場合は比較的分かりやすいが、最も一般的だったと考えられるのは口頭契約であり、これらは記録として残りにくい。そこで本稿では主流であった年季奉公を取り上げ、移動のプロセスをインタビューから検討する。

3. 調査地

調査の対象地は山形県庄内地方の北部である。庄内地方は日本海に面した山形県の西側地域であり、庄内平野が広がる水田単作地帯の特徴をもつ。徳川期における山形県庄内地方は庄内藩として酒井氏の支配下にあったが、現在の鶴岡市を中心とする「川南」（最上川以南）と酒田市を中心とする「川北」では、前者が城下町、後者が北前船の寄港地、米の集散地という経済的・文化的な差異がみられる。

庄内地方において、農業奉公人を男性は「若勢（わかぜ）」、女性は「めらし」と呼ぶ。若勢という言い方は近世後半頃からみられる。男女とも基本的に住込みで農作業に従事するが、めらしは場合によって家事労働を担うこともある。男性奉公人の若勢のみ農作業の熟練度や地位によって呼称が異なり、見習いレベルの「平若勢」、一人前の「馬使い若勢」、親方代理として農作業の指揮をとる「オトナ若勢」という3段階がある。また、年雇経営は農家の経営規模別に大きく3つに分類される（宇佐美 1976: 131）。①耕作地4〜5町以上の手作在村地主の場合、恒常的に2〜3名以上の若勢を雇い、オトナに農作業の指示を任せ、馬使い若勢と平若勢を抱える。②耕作地4〜5町前後の自（小）作上層経営の場合、恒常的に馬使い若勢を1名以上置き、状況に応じてオトナや平若勢を雇う。③2〜3町前後の自（小）作経営の場合、家族労働力の構成に応じて若勢を入れたり、家族労働力のみの経営になった。宇佐美は③の型にあたる農家の明治11（1878）年から昭和15（1940）年までの労働力構成の分析から、2〜3町経営農家における年雇について、「家族労働力周期を埋める補完的労働力として存在し、とりわけ二・三男労働力との代替性が、きわめて強いものとして存在した」と指摘している（宇佐美 1976: 131-133）。

1950年代に至り、農地改革後における年雇依存の富農経営展開は最盛期を迎える。1955年時点の庄内南部・林崎部落の事例では、部落の半数が年雇労働力を抱えていた（細谷 1998: 281）。しかし、農業機械の導入と冬作業の縮小により、農業労働力の通年雇用の意義が薄れ、日雇いや農繁期雇いへと移行する。庄内地方において稲作機械化一貫体系が確立するのは1970年代であり、年雇は1960年半ば頃を最後にみられなくなる。

農業労働における若勢の位置付けに関連する事柄として、湿田から乾田への転換という「明治農法」の導入・確立がある。背景には明治10年代に生じた軟腐米問題があった（鎌

² 東北に特徴的な移動パターンとして、福島（現在の二本松市）の事例から、奉公移動の「反復性」と、個人とイエとの結びつきを利用した帰村を促す戦略の存在が指摘されている（永田 2006）。

形 1953: 96-104)。対策の一環として地主主導の乾田化が明治 20 年代に進められ、「明治 30 年ごろすでに庄内地方では 7 割程度の普及がみられ、飽海郡³のごときは 9 割以上の普及率」であった（鎌形 1953: 202）。乾田化と馬耕はほとんど時期を同じくして浸透していき、大正期には乾田馬耕は庄内地方に広く定着したが⁴、年間の農作業の枠組みを変化させるほどではなかった。馬耕の導入により「労働力編成の面でも新しく「馬使い」という機能の分化と淘汰」が要請され、馬使い若勢の役割が高まった（陣内 1978: 491）。この変化は給与にも反映され、明治 30 年から馬耕を開始したある農家では明治 33 年頃には馬使い若勢の給与が上昇している（細谷 2007: 9）。

4. 奉公人と雇い主の属性

本稿の主な資料はインタビューデータである。2010 年からスノーボールサンプリングと、2012 年から遊佐町の高齢者施設 A の定期訪問による聞き取り調査を実施している。対象者は山形県庄内地方北部出身・在住の高齢者であり、奉公経験者、雇い主農家家族、その他関わりのあった方々に聞き取りを実施した。語りに登場した 2014 年 8 月現在までの奉公人の数は計 191 人であり、そのうち聞き取りを実施した奉公経験者は 18 人で、内訳は男性 12 人、女性 6 人である。

奉公人の親の仕事としては、他農家への日雇い、土方、炭焼き、磯物取り、職人（大工、畳、桶）などがあった。小作関係については十分に聞き取りができなかったが、何例か確認された。奉公を経験した年代別では、戦時中（1945 年まで）に奉公を開始したのは 6 人、旧学制下で教育を受け 1945～1955 年から奉公したのは 6 人、義務教育となった中学校を卒業後に奉公を経験したのは 6 人だった。奉公を開始した時期は小学校や小学校高等科、中学校を卒業ないし中退した直後がほとんどであり、10 代後半から 20 代半ばまで奉公人として過ごしている。奉公先⁵の数は 18 人中 11 人が 2 か所以上で奉公を経験している。奉公先 1 か所あたりの滞在年数は 1～3 年である。雇い主農家への聞き取りからは同じ農家で 20 年超働く例が 9 例あった。給与は米による現物支給であり、盆や正月などに小遣いとして現金が与えられた。1955 年以降の奉公の場合、米と現金あるいは現金のみというように、現物支給による契約は薄らいでいった。初年度の給米が年 1 俵（あるいは 1 俵換算の現金）なのは共通だが、その後の水準にはばらつきが多く、男女でも上限に差があった⁵。

5. 奉公人の移動

奉公人の出替りは 12 月末であり、同じ農家で契約を更新するか辞めるかを決める。契約を結んでいるのは農家と奉公人の親であるため、奉公人の親が昇給の交渉をしに来ることがあった。先述したように、奉公先の変更はよくあることだった。これは、奉公人の側からすれば不安定な雇用状態であり、農家側からすれば労働力が安定的に確保できていな

³ 庄内地方の最上川以北をさす。

⁴ 「明治 40 年の山形県の牛馬耕反別は、全県下では 24,862 町歩とあるが、その 94%に当たる 23,379 町歩までが庄内平野に集中しており庄内全体で 72%の普及率」であった（鎌形 1953: 202）。

⁵ 男性の最高額として語られる水準が、10 俵程度のものから 15 俵超まで幅があった。女性は最高額が 1 桁台に留まっていた。

いように見える。しかし、奉公人の側には奉公先が変わることにより昇給の早さや待遇改善が期待できるというメリットがあった。男性（若勢）の場合は、最初の1年間のうちに馬の扱いを身に付け、2年目以降は馬耕技能をもった馬使い若勢として周囲から認識される。見習い→馬耕技能取得→馬使い若勢という一連の流れが男性奉公人のキャリアパスとして定着し、そうした認識が地域で共有されていたと考えられる。

奉公先の変更が単なる不安定な就労にならず、奉公人本人にとって昇給のチャンスでもあったのは、移動がしばしば引き抜きによって生じていたからである。これは「引っ張り」や「頼まれて（行った）」と語られており、奉公人本人が現在の農家をやめて次の農家を探したのではない。少なくない人数が引き抜きを経験しており、少なくとも経験者のうち5人に引き抜き経験があった。では奉公人を「引っ張って」いるのは誰なのか。主なリクルーターは農家の主人であるが、農家の娘や嫁が奉公人の仲介者となる事例がいくつかみられた。これは結婚によって地理的に広がった親族ネットワークを利用しているといえる。引き抜きの際の評価の基準については、男性奉公人の場合は2軒目以降は馬耕技能を習得済みであることが前提になっていた。その他の評価尺度は明確に語られないが、事例では、田植えの際の型付けの綺麗さ、稲刈りの早さ、ワッパカ⁶（1日の基準労働量、ノルマ）をこなす早さなどの技術が競われていた。水稻耕作は碁盤目状に苗を植え付けていくことがその後の作業の効率化や多収量に結びつくといったように、作業の成果を視覚的に把握しやすい面がある。庄内地方においては明治期以来の乾田化に伴って耕地整理が早くから行われてきた経緯があるため、特に平野部では方形の水田が広がり、より作業成果の見えやすい環境にあったといえる。

一方、引き抜かれる農家に目を向けると、強奪的な引き抜きはなされていなかった。トラブルを回避するために、若勢が複数いる農家や世帯構成が夫婦二世代の労働力を確保できる状態のときに声を掛けるなどの配慮がみられた。結果として、農家単体だけでなく、一定地域内の農業労働力が適切に調整されていたといえる。

以上、イエからイエへと渡っていく農業奉公人と、労働力充足のための農家の行動について素描してきた。奉公先のイエ内部における奉公人の位置付けやメンバーシップについての考察は今後の課題としたい。

有賀喜左衛門,1943,「日本家族制度と小作制度」,〈『有賀喜左衛門著作集 I』,『同 II』,2000,未来社〉

長谷川善計,1991『日本社会の基層構造——家・同族・村落の研究』法律文化社

速水融,2009『歴史人口学研究——新しい近世日本像』藤原書店

細谷昂,1998『現代と日本農村社会学』東北大学出版会

——,2007「地主の家——山形県飽海郡松澤家の明治期」『村落社会研究ジャーナル』14(1): 1-12

古川彰,1984「家・同族をめぐる有賀・喜多野理論のパースペクティブ」『ソシオロジ』29(2): 65-82

⁶ 聞き取りでは、草刈り、稲刈り1反歩、俵編み10枚などの例が挙げられた。秋田でも同じくワッパカという語が用いられており、竹内（1969: 261）にワッパカ仕事の一覧が紹介されている。

- 陣内義人, 1978「旱田化と明治農法の形成」豊原研究会編『豊原村一人と土地の歴史』農業総合研究所, 465-515
- 鎌形勲, 1953『山形県稲作史』東洋経済新報社
- 永田メアリー, 2006「直系家族システムにおける労働移動—濃尾と東北との比較」落合恵美子編『徳川日本のライフコース』ミネルヴァ書房
- 小野武夫, 1927「徳川時代の農村奉公人」『農村社会史論講』巖松堂書店, 243-314
- 宇佐美繁, 1976「若勢連中の世界」豊原研究会編『善治日誌・解題』農業総合研究所, 129-156

戦後日本をめぐる台湾籍者の移動
—占領期を中心として（1945～52年）
巫 靚（WU Liang、うー・りゃん）*

はじめに

近年、日本帝国崩壊後の人口移動について研究が盛んに行われるようになり、日本人の引揚げおよびその時期の朝鮮人の移動の実態がある程度明らかになった¹。これらの研究は、移動を生じさせた政治力学やその後の統合過程などを分析することを通じて、東アジアの戦後秩序や多民族社会の実像、ひいては現代のグローバリゼーションとの史的関係性を明かにすることを目指すものである。

しかし、一方で敗戦まで朝鮮人と同じく日本帝国の植民地出身者として、戦後「カイロ宣言」に基き中国人に組み込まれた台湾籍者²に対して日本帝国の敗戦がいかなる影響を与え、連合国諸国による戦後東アジア秩序再編の渦中であってどのような移動が生じ、個人あるいは集団として戦後生活を築いたのかについては、十分に研究されていないのが現状である³。終戦直後の初期段階、つまり1945年から1952年までの連合国による日本占領期については、台湾籍者の移動についての先行研究は主に在外台湾籍者⁴の台湾への帰還に重点を置き⁵、その「祖国へ」という戦後処理における「順当」な移動とは逆の方向、つまり同時期に台湾、中国大陆あるいは他地域から日本へと向かう移動はあまり注目されていない。また、台湾への帰還と言っても、強制送還された人々の存在も史料から見出されるが、こうした強制送還者の具体像も十分に言及されてこなかった。

そこで、本稿はGHQ・日本政府・中華民國の史料の比較検討、当時の新聞記事および占領期を経験してきた在日台湾籍者のライフストーリーを通じて、占領期の日本をめぐる台湾籍者の移動の全体像を明かにするために、検討の中心を従来の「順当」な移動方向とは逆の方向に移動する人々に置き、転換期において国家、祖国、アイデンティティに対してとり得た個人への対応を少しでも明らかにしたい⁶。なぜならば、いかなる移動が政治的

* 京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程。

¹ 中国残留日本人に関する研究を専門とする歴史社会学者・蘭信三は精力的に共同研究を展開し、『帝国崩壊とひとの再移動 引揚げ、送還、そして残留』勉誠出版、2011年などの編著を成果として刊行している。

² 本論で述べる台湾籍者は1945年9月2日の降伏文書調印まで本籍が台湾の者を指す。

³ 台湾・沖縄間の双方向的移動についても近年、研究がすすめられている。例えば、最新の研究として、松田ヒロ子「沖縄県八重山地区から植民地下台湾への人の移動」（蘭信三編『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』不二出版、2008年、529～558頁）、野入直美「生活史から見る沖縄・台湾間の双方向的移動」（同前、559～592頁）などを挙げることができる。しかし、台湾・沖縄間の移動と日本本土と台湾間の移動については内地とは異なる特別な背景があるので、本論では、台湾・沖縄間の移動については対象としない。

⁴ ここで言う「在外台湾籍者」は終戦直後台湾島以外に存在する旧日本帝国臣民としての台湾籍者を指す。

⁵ 例えば、台湾の研究者の研究としては、簡笙簧「光復後政府接運旅日台胞返籍之探討」（『中華民國史專題論文集：第三屆討論會』1996年、1171～1191頁）、張建俵「田園將蕪胡不歸？—戦後広州地区台胞处境及返籍問題之研究」（『台湾史研究』第6巻第1期、2000年、133～167頁）、張建俵「迢迢歸鄉路—戦後港澳地区台胞返籍始末」（『港澳與近代中国學術検討會論文集』近代史研究杂志社中国學術研討會、2000年、549～580頁）などが挙げられる。また、日本語で書かれた研究成果としては、許淑真「第二次大戦後日本からの引き揚げについて—台湾出身者を中心に—」（『撰大人文学』第3号、1996年、19～43頁）が重要な先行研究である。

⁶ なお、本稿は拙稿「日本帝国崩壊直後の人的移動—在日大陸籍者と台湾籍者の移動の諸相を中心に

に推進・許容されたのか、またそうした政治的意図とは別に、実際には合法・非合法を問わずいかなる選択肢が存在し、いかなる動機でいかなる移動が実現していたのかは、占領期という戦後処理過程および冷戦構造形成過程における社会変動の実態を把握する上で重要だからである。

1 日本からの帰還

日本の敗戦に伴い 600 万人以上の日本人が旧勢力圏から内地へと帰還すると同時に、日本内地にいた約 100 万人の非日本人も移動し始めた。表 1 は 1940 年から 1952 年まで日本政府による在日中国大陸籍者、台湾籍者、朝鮮人人数の統計である。在日「非日本人」の 90% 占める朝鮮人に比べると、2% ほどしか占めていない台湾籍者は確かに少数者である。

表 1 1940～52 年在日台湾籍者、中国大陸籍者、朝鮮人の人数

年月	台湾籍者	中国大陸籍者	朝鮮人
1940 年 10 月	22,499	19,453	1,241,315
1946 年 2 月	15,906	14,941	647,006
1947 年 12 月	13,119	19,770	598,507
1948 年 12 月	15,444	21,488	601,772
1949 年 12 月	16,637	21,945	596,879
1950 年 12 月	17,801	22,680	544,903
1951 年 12 月	18,947	24,430	560,700
1952 年 12 月	—	—	535,065

出典：『総理府統計局編 日本統計年鑑 昭和二十七年』、『総理府統計局編 日本統計年鑑 昭和二十八年』、『総理府統計局編 日本統計年鑑（摘要版）昭和廿五年』、松本邦彦解説・訳『GHQ 日本占領史 16 外国人の取扱い』（日本図書センター、1996 年）、厚生省援護局編『引揚げと援護三十年の歩み』（厚生省、1977 年）⁷

GHQ 側の資料によると 1945 年 11 月から 1950 年 4 月まで、GHQ の引揚げ政策を利用した台湾籍者は 35,145 人であった⁸。戦後直後日本がそれまで管轄していたすべての商船、公船の運航と配船は GHQ の管轄下に置かれ、在日台湾籍者の帰還は主に GHQ の引揚げ事業に依存したと考えられるが、自身で漁船などを調達して帰還した人々も存在したことが明らかになっており⁹、恐らくそれ以上の数の人々が日本からの帰還を選択したはずである。

日本から移動していった人の中には、自らの意志で帰還する人がある一方で、強制的に日本から移動させた人もいた。それは主に日本に「不法入国」を行った台湾籍者と日本国内で法を犯した犯罪者である。

「不法入国」の台湾籍者については、例えば函館引揚げ援護局の編纂史料では、「不法入国者には、若干台湾人、中国人が存在」¹⁰、佐世保引揚げ援護局の編纂史料では、「朝鮮人以

（1945～50 年）—」（『社会システム研究』第 17 号 163～178 頁、2014 年）を基に加筆修正したものである。日本国内で犯罪を行った者の強制送還及び一時帰国の部分は新たに加えた部分である。

⁷ 資料によって、数値が異なっており、本表は日本政府が収集したデータに基づいている。1952 年に日本と中華民国が日華平和条約を結び、台湾が正式に中華民国の一部になり、以降のデータから大陸出身者と台湾籍者の区別が取り払われてしまった。また、朝鮮人については、1950 年 12 月からの統計は朝鮮と韓国に分けて統計されたが、本表はその合計を表示している。

⁸ 松本邦彦解説・訳『GHQ 日本占領史 16 外国人の取扱い』日本図書センター、1996 年、199～200 頁。1940 年から 1946 年までの間は日本政府が統計を行っていなかったため、在日台湾籍者の詳しい数字がわからない。太平洋戦争中に応募で日本内地に来る少年工など一時出稼ぎ労働者を含めて、終戦直後はおよそ 4 万～5 万人の台湾籍者が日本にいたと考えられる。

⁹ 前掲簡筆「光復後政府接運旅日台胞返籍之探討」1171 頁。

¹⁰ 『函館引揚げ援護局史』『海外引揚げ関係史料集成（国内篇）第 1 巻』ゆまに書房、2001 年、172 頁。

外の密航者では中国、台湾省民の二百七十四名南西諸島民二百十七名を取り扱った」¹¹という記録が見られる。また、日本国内で有罪判決を受けた台湾籍者の強制送還については、以下がその具体例である。

茲有神戸華僑陳■夫婦因犯麻藥案投獄得盟軍第八軍恩准全■家自費回国大約在本月十六七日前後達■国輪船赴基隆

(神戸華僑陳夫婦は麻薬の犯罪により投獄され連合軍第八軍の恩典により、家族全員に対し自費で帰国することを許可し、今月十六七日前後■船により基隆に送還される。)¹²

2 日本への「逆流」

一方、これまでの研究では顧みられてこなかった、中国大陆、台湾あるいは他地域から戦後に日本に渡った人々も実際に存在した。筆者はこれらの人々を以下の四種類に分類する。(1) 日本人と結婚した台湾籍者、(2) 「不法入国」に成功した者、(3) 日本人と共に日本に引揚げてきた元日本軍人・軍属の台湾籍者、(4) 日本にいる家族の呼び寄せで日本に来た台湾籍者である。

まず日本人と結婚した台湾籍者であるが、正式に日本人と結婚し、戸籍を台湾から日本内地に移した者だけでなく¹³、日本内地の戸籍を有さない台湾籍者の日本への渡航も中華民國政府は認めた¹⁴。これらの人々にとっては、逆流とは日本人配偶者にとっての祖国への引揚げに他ならず、世帯単位で見れば順当な移動であると言える。

そして、前述した「不法入国者」の中には、GHQと日本政府に見つからず入域に成功した人々もいた。事例としては1949年日本に亡命し、1960年に台湾独立を標榜する台湾青年社を結成する言語学者の王育徳が挙げられる。二・二八事件¹⁵で肉親を失い、台湾から香港に渡り、その後「船員に化けて日本へ密入国をした」¹⁶のである。「不法入国者」の問題には実際に二つの問題が絡んでいる。一つは台湾籍者が当時の法制度上、日本国籍者とみなせるかどうか。もう一つは、もしそうでなければ、占領期にいかにして日本に合法的に入域できたのかという二つの問題である。この二つの問題を考えるためには、台湾籍者の国籍に関連する法令及び当時のGHQが発効した非日本人の出入国関連の指令を見る必要がある。台湾籍者の国籍について、中華民國行政院1946年6月に「在外台僑国籍處理辦法」を公布し、在外台湾籍者の国国籍にする恢復日を1945年10月25日として、登録証発給という方法で国籍認証を行なおうとした¹⁷。しかし、在外台湾籍者に対して、滞在国(特

¹¹ 『「局史(上巻)」・「局史(下巻)」(佐世保引揚援護局)』ゆまに書房、2001年、284頁。

¹² 中華民國駐日代表団阪神支部档案『僑民暫時帰国及犯法遣送回国卷』東洋文庫所蔵、MF-A-1。

¹³ 1946年11月20日付朝日新聞記事「日本に渡航を許可 日籍の台湾省民に」を参照。

¹⁴ 『在外台僑国籍問題』国史館外交部档案020000001134A。

¹⁵ 1947年2月28日に勃発した主に植民地時代から居住する台湾民衆による反国民党政府の暴動である。国民党官僚(主に外省人＝戦後に台湾へ来た中華民国人)による腐敗及び台湾人(内省人＝戦前から台湾に居住していた人々)への差別に対する怒りが原因とされる。2万人以上の犠牲が出たと言われている。詳しくは何義麟『二・二八事件——「台湾人」形成のエスノポリティクス』東京大学出版社、2003年を参照。

¹⁶ 邱永漢『私の金儲け自伝』PHP文庫、1986年、42頁。

¹⁷ 「台湾人に関する法権問題」『渉外資料 第七号』最高裁判所事務局渉外課、1950年、15～16頁。
なお、この資料は「在外台僑国籍處理辦法」の公布を1946年7月とするが、実際は1946年6月22日である。

に、イギリスやオランダなど)は、こうした処理方法を容易には容認しなかった。その主な理由は、中国政府と日本政府がまだ講和条約を結んでいないという国際法上の手続きを問題視したことであった¹⁸。当時のGHQも同じ態度だった。在日の台湾籍者の国籍問題について、GHQが1945年11月1日の「日本占領及び管理のための連合国最高司令官に対する降伏後における初期の基本的指令」で初めて言及し、台湾籍者を「連合国国民」ではなく、「日本人」でもない、「解放国民」であり、場合によっては「敵国人」とも遇され得た¹⁹。ここでの「敵国人」とは、いわゆる対日協力者——戦争中日本政府に積極的に協力した者を指すと考えられる。その後、1947年2月25日の「中国人の登録に関する総司令部覚書」²⁰、1947年5月2日の「外国人登録令」、及び1952年4月28日に発効したサンフランシスコ条約は段階的に、台湾籍者の国籍を中国国籍と認定した。詳しい過程は表2に示した。

表2 台湾籍者の国籍処理過程

時期	日本以外の地域にいる台湾籍者	日本にいる台湾籍者	
		駐日代表団で登録済の者	駐日代表団への拒否登録者および未登録者
1897 ~ 1945	日本国籍	日本国籍	日本国籍
1945/8 ~ 1947/2	日本人でもなく、中国人でもないが、日本に來ると、日本の司法管轄下に置かれる。	日本人でもなく、中国人でもないが、日本の司法管轄下に置かれる。	日本人でもなく、中国人でもないが、日本の司法管轄下に置かれる。
1947/2 ~ 1947/5	日本人でもなく、中国人でもないが、日本に來ると、日本の司法管轄内に置かれる。	中華民國国籍	日本人でもなく、中国人でもないが、日本の司法管轄下に置かれる。
1947/5 ~ 1952/4	中華民國国籍	中華民國国籍	日本人でもなく、中国人でもないが、日本の司法管轄下に置かれる。
1952/4~	中華民國国籍	中華民國国籍	中華民國国籍

出典：「中国人の登録に関する総司令部覚書」及び「外国人登録令」に基づき筆者作成。

注1：ここで言う「日本」の領域には1947年5月2日発効の「外国人登録令施行規則」に定められている植民地などは含まれていない。

注2：表中の「日本人」「中国人」はそれぞれ「日本国籍保有者」「中華民國国籍保有者」を指す。

ところが、そもそもこの時期の台湾籍者にとって、国籍の選ぶ自由があったのだろうか。中華民國の資料には、中国国籍の「恢復」を拒否した二名の台湾籍者に関する記録があるが²¹、日本国籍取得を希望するならば、1952年のサンフランシスコ条約を待たなければならなかった。日本政府は以上の通り、時期によって台湾籍者の中国国籍を認めながら、占領期における台湾籍者の日本への帰化は認めなかった²²。確かに、当時は大多数の在日台湾籍者が中国国籍を取得したが、それは純粋にアイデンティティの問題だけでなく特別配給や乗車無料など現実的な要素が多く絡んでおり、この意味から見ると、当時の台湾籍者は、当時としてはいつになるか分からない日本国籍取得の機会を待つよりも、中華民國国籍を取得するほうが現実的な選択であり、純粋な国籍選択の機会を与えられていたわけ

¹⁸ 湯熙勇「恢復国籍の争議」中央研究院人文社会科学研究センター『人文及社会科学集刊』第17巻第2期、2005年、414～423頁を参照。

¹⁹ “Basic Initial Post-Surrender Directive to Supreme Commander for the Allied Powers for the Occupation and Control of Japan”, Nov. 1, 1945(『日本占領重要文書 第1巻 基本篇』日本図書センター、1989年、129～132頁)。

²⁰ 『日本占領重要文書 第2巻 政治・軍事・文化篇』日本図書センター、1989年、68頁。

²¹ 前掲『在外台僑国籍問題』国史館蔵外交部档案。

²² 大森和人「国籍事務の趨勢と今後の動向（過去の統計をもとにして）」『民事月報』第24巻第10号、1969年、75頁。

はなった。

一方、1946年4月2日にGHQが非日本人の「入国」に対して、日本に入国するたびに、GHQの許可を受けるように要求し、さらにその許可を与えるのも、半永久的に日本に居住することが前提とされた²³。さらに同年の5月7日に正式な商業交通が利用できるまで許可の無い非日本人の日本入域を禁止した²⁴。しかし、当時これを利用して、日本に入ったのは、日本に親族が居住する者か、戦前から日本に居住し一定の生活基盤を持ち、「一時帰国」を行った人に限られており、一般の人々は、GHQに事前に申請することもできず、またその余裕もなかった。戦後台湾の経済状況の悪化や、47年に起きた「二・二八事件」などの影響で日本へ逃れてきた人々が「不法入国者」の大多数と考えられる。戦後占領行政の中で、日本人と非日本人は様々な場面で峻別され、その過程に漂う台湾籍者の不安定な姿が窺える。

次に、占領期に日本に移動してきた人の第三のタイプは日本人と共に日本に復員した元日本軍人・軍属である。例えば筆者がインタビューを行った²⁵、台湾籍・元シベリア抑留者呉正男氏は、47年7月にソ連から日本の舞鶴に上陸した後に、日本に滞在することが認められ、現在にいたるまで「中華民国国籍」の特別永住者として日本に居住している。この時に上陸した台湾籍抑留者たちには、日本に残留することを選んだ者が他にもいる²⁶。もちろんそのまま、台湾に帰った人もいる²⁷。

最後に、前述したGHQの非日本人の入国管理政策を利用し、また日本に十分な生活基盤を持っている者に限られるが、中華民国駐日代表団の資料によると、当時日本にいる親族の呼び寄せで日本に渡航できた台湾籍者もいた²⁸。また、その十分な生活基盤を持っている人の中に、「一時帰国」を実現した人も中華民国の史料から分かった²⁹。

むすび

日本の敗戦により、大量の日本人が海外から日本に引揚げると同時に、日本にいる非日本人の移動も盛んに行われた。この非日本人の中には、元より外国人である中華民国人だけでなく、それまで日本帝国臣民であった旧植民地出身の台湾籍者も含まれている。GHQの引揚げ事業を利用して日本から移動した人々がいる一方で、戦後台湾社会の混乱を逃れるため、日本に渡ってきた台湾籍者もいた。本論は今まで多く言及されてこなかったこうした日本に「逆流」してきた人々について主に論じた。「祖国へ」という戦後処理における順当な移動である公式な「引揚げ」のみが占領期の台湾籍者に与えられた唯一の移動経路であったわけではないのである。また、日本の敗戦、植民地台湾の中華民国への編入により国籍が「脱日入華」されたが、彼らの行動から考えてみると、「脱日入華」は人々の必然的

²³ SCAPIN-852 “Entry and Registration of Non- Japanese Nationals in Japan”

²⁴ SCAPIN-927 “Repatriation”

²⁵ 2013年10月21日に横浜市中華街にて。

²⁶ 日本在住台湾籍の元シベリア抑留者呉正男氏のインタビューによる。『全抑協広報』(第356・357合併号、2010年8月5日)の呉正男氏関連記事も参照できる。また、呉氏の友人の現在千葉県在住の旧台湾籍元シベリア抑留者も1947年7月にシベリアから日本に帰還し、当時日本に滞在することが認められた

²⁷ 例えば、林えいだい『台湾の大和魂』(東方出版、2000年)に紹介された葉海森氏、唐中山氏など。

²⁸ 前掲駐日代表団阪神支部档案『僑民暫時帰国及犯法遣送回国巻』。

²⁹ 同上。

な選択肢であったわけではなかったことも本論は示した。戦後の在日中国人社会および統計上に現れる「中国人」とは単純に戦前に渡った人々のうち帰還せずに日本に残った人々のみで構成されていたわけではなく、元の生活拠点への回帰や、戦後台湾社会の混乱からの脱出、中国人に帰化した日本人女性など、実際には多様な背景と移動により日本に残った/渡った人々によって再編成されたものである。

しかし、本稿ではこの逆流の人々の概数、活動まで明かにできておらず、またこういう人々が戦後の在日中国人社会、ひいては日本社会にどのような影響を与えたのか、今後の研究で深く考察していきたい。なぜならば、これら逆流者の中には、戦後の在日華僑社会あるいは日本社会において重要な役割を果たした人々が散見されるのであり、決して数が少なく未詳であるという理由だけから逆流という現象の意義を過小評価してはならないと考えられるからである。

参考文献

(1) 研究書・論文

- 蘭信三編『帝国崩壊とひとの再移動 引揚げ、送還、そして残留』勉誠出版、2011年
巫覡「日本帝国崩壊直後の人的移動—在日大陸籍者と台湾籍者の移動の諸相を中心に（1945～50年）—」『社会システム研究』第17号 163～178頁、2014年
大森和人「国籍事務の趨勢と今後の動向（過去の統計をもとにして）」『民事月報』第24巻第10号、1969年
何義麟『二・二八事件—「台湾人」形成のエスノポリティクス』東京大学出版社、2003年
簡笙簧「光復後政府接運旅日台胞返籍之探討」『中華民國史專題論文集：第三屆討論會』1996年
邱永漢『私の金儲け自伝』PHP文庫、1986年
許淑真「第二次大戦後日本からの引き揚げについて—台湾出身者を中心に—」『摂大人文科学』第3号、1996年
張建俠「田園將蕪胡不歸？—戦後広州地区台胞处境及返籍問題之研究」『台湾史研究』第6巻第1期、2000年
張建俠「迢迢歸鄉路—戦後港澳地区台胞返籍始末」『港澳與近代中国學術研討會論文集』近代史研究杂志社中国學術検討会、2000年
湯熙勇「恢復国籍的爭議」中央研究院人文社会科学研究中心『人文及社会科学集刊』第17巻第2期、2005年
野入直美「生活史から見る沖縄・台湾間の双方向的移動」蘭信三編『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』不二出版、2008年
林えいだい『台湾の大和魂』東方出版、2000年
松田ヒロ子「沖縄県八重山地区から植民地下台湾への人の移動」蘭信三編『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』不二出版、2008年
松本邦彦解説・訳『GHQ 日本占領史 16 外国人の取扱い』日本図書センター、1996年

(2) 政府資料

- 『日本占領重要文書 第1巻 基本篇』日本図書センター、1989年
『日本占領重要文書 第2巻 政治・軍事・文化篇』日本図書センター、1989年
『函館引揚援護局史』『海外引揚関係史料集成（国内篇）第1巻』ゆまに書房、2001年
『「局史（上巻）」・「局史（下巻）」（佐世保引揚援護局）』ゆまに書房、2001年
中華民國駐日代表團阪神支部档案『僑民暫時帰国及犯法遣送回国卷』東洋文庫所蔵、MF-A-1
『在外台僑国籍問題』国史館外交部档案 020000001134A。
「台湾人に関する法権問題」『涉外資料 第七号』最高裁判所事務局涉外課、1950年

(3) 新聞

- 『全抑協広報』第356・357合併号、2010年8月5日
『朝日新聞』1946年11月20日付記事「日本に渡航を許可 日籍の台湾省民に」

社会の高齢化が青年層に与えるダメージ —日本の失われた10年は中国で起きるのか? 苗国 (MIAO Guo、みやお・ぐお) *

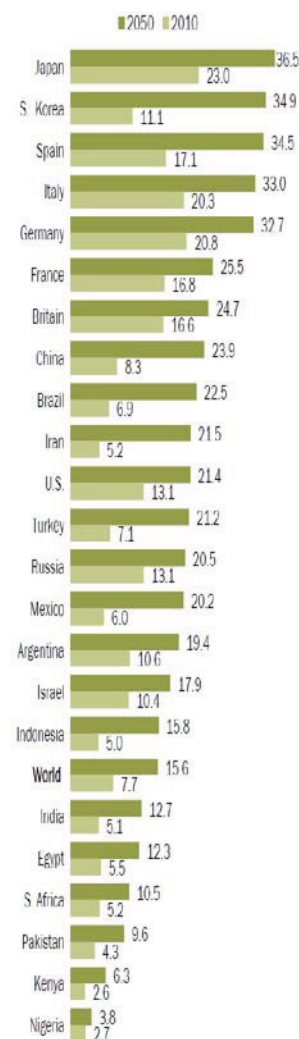
はじめに

ソニー・シャープ・パナソニック・東芝など、かつての日本の経済神話の代弁者であった大企業は、いずれもここ数年において記録的な損失を計上した。もし再びこれらの財務報告書に目を通せば、これらの巨大企業の経営不振は決して一兩日のものでないことに気づくであろう。企業組織の経營業績の不振は、多くの方面から分析することができよう。企業経営者の決定の誤り、企業経営モデルの変質、組織構造の硬直化、製品の斬新さの不足などが一例である。これらの理論は確かに、個々の企業の成功や不振を分析する上では、一定の説得力を持ちえよう。しかし国家全体の側面から見る時、かつて一世を風靡した国家的ブランドが、昨今軒並み不振に陥ってしまうという事態は、これら「単純な」企業経営理論で説明することが可能であろうか。このために、筆者は社会学的視点から、様々な年齢層のグループが高齢化の背景の下、世代間の資源分配の不均衡がいかに国家（もしくは企業）の斬新さ不足をもたらすかを分析し、一種の可能性の解釈を提示し、それを歴史に対する回顧と総括とし、また未来の中国社会の危機に対する懸念と警鐘を示したい。

一、高齢化—国際的視野下での日中の比較—

国連の最新の「世界人口の見通し」（WPP2012）によると、図1に示したように、2010年には世界の主要先進国である日本・韓国・スペイン・イタリア・ドイツの高齢者率は既に20%を超え、2050年までにフランス・イギリス・中国・ブラジル・イラン・アメリカ・トルコ・ロシアなどのその他の主要国、先進国は勿論のこと、途上国までもが、高齢者率が20%に迫るとのことである。20%でも人々を非常に不安にさせるものであるが、日本・韓国・スペインなどの国は「国民人口の三分の一が老人」という恐ろしい状況に陥るかもしれないのであり、これらの主要国の人口の合計が地球の総人口の多くを占めることを考慮すれば、高齢化は今まさに一つの世界的問題となっているといえるのである。

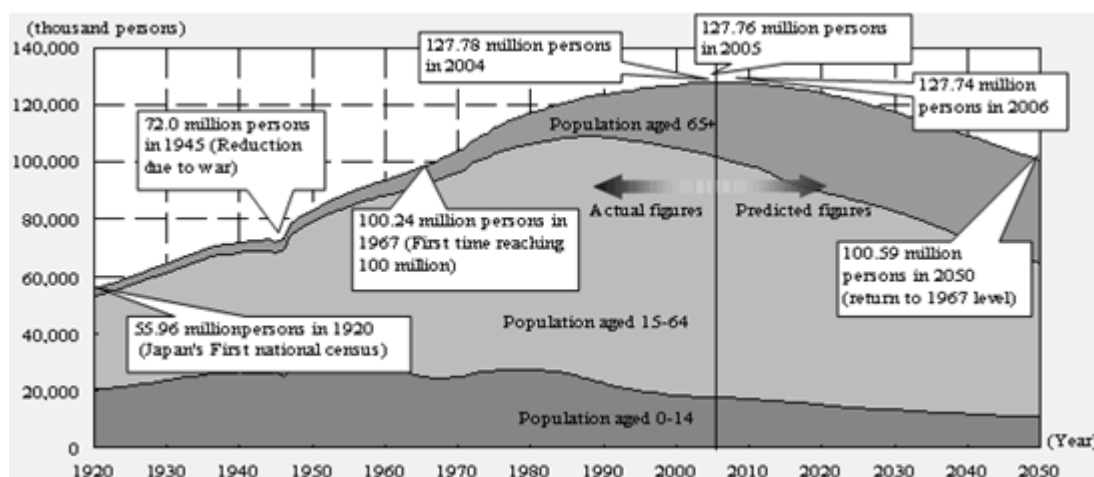
前世紀70年代から、日本は既に高齢化社会に入っており、高齢化はそれ以来常に日本社会を悩ませる社会問題の筆頭であった。日本厚生労働省の最新の公布した予測数値によると、2013年の一年間で、日



* 南京大学社会学院博士課程 兼 江蘇省社会科学院助理研究員。

本の人口は 24,4 万人減少し、過去最大の減少数を記録した。出生率が低下し、また国外移民が増加していない等の原因によって、日本の適齢の労働者は三十年間減少し続け、目下最低水準に達しており、更にこの減少傾向は絶えず加速しているのである。日本の文科省の予測によると、図 2 に示したように、日本の人口は 2005 年から減少傾向に向かい始めており、更なる悪化の傾向を形成しており、他方では労働年齢人口は絶えず減少し、高齢者人口は増加し、青少年人口は絶えず低下している。

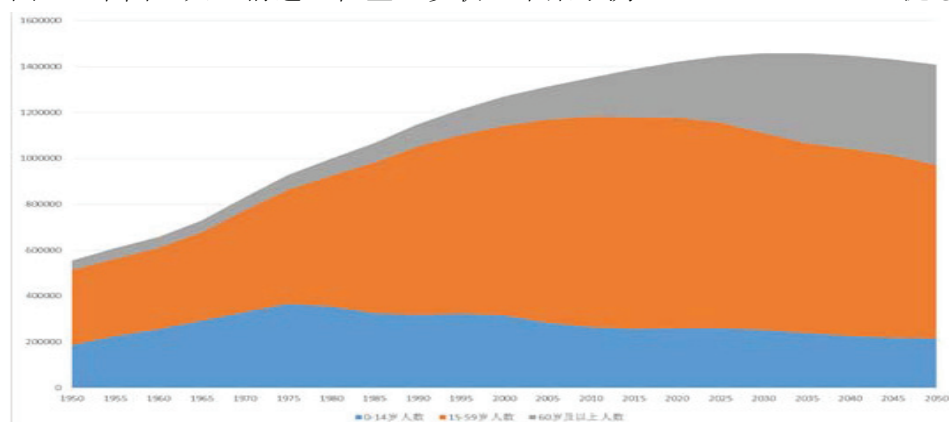
図 2：日本の人口構造と総量の現状と未来予測



資料は日本文部科学省に拠る。

日本の人口発展史を振り返れば、中国の人口変化（構造と総量）は、日本のたどった道筋とはとても似ており、ただ日本に 20～30 年遅れているに過ぎない。図 3 に示したように、中国の総人口のピークは 2030 年前後にあり、労働年齢人口の絶対数は 2015 年前後に下降を始めるが、人口構造にしても未来の発展傾向にしても、明確に（日本と）「同じ方向を向いていること」を示している。

図 3：中国の人口構造と総量の現状と未来予測 UNDP WPP 2012 に拠る。



さらに気がかりとなるが、生活水準の上昇と医療社会保障制度の進歩とが人口の長寿化させるのと同時に、東アジア社会で普遍的に「少子化」の状況が起こっており、出生率が低い国家の対策が早期に懸命に出産を奨励しているにも関わらず（たとえば韓国の「無償

保育政策」や日本で通過した「少子化社会対策基本法」などのように）、「低出生率」、「超低出生率」が東アジア先進経済体において 30 年近くも続いているのである。このような様々な経済的、社会的政策、ひいては法律保障でさえ、出産奨励においては、限界を示しているのである。

二、東アジアの文化伝統における、資源配分の世代

人口経済学の伝統理論を参照すれば、人口とは生産者であり、同時に消費者でもあるが、異なる世代間においては、生産や消費、貯蓄の傾向には明確な違いがある。高齢化は、次第に多くの父親が扶養を必要とするようになるということを意味しているだけでなく、父親を扶養する子供が次第に少なくなり、資源配分やその流向も変化することを意味し、このことは世代間における権力分配に非常に大きな変化をもたらすのである。日本社会の高齢化で、實際上若者は「社会の主流」の外に放り出され、それはまさに大前研一が『M 型社会』の中で日本の中産階級がいかに没落し、「高齢化社会の苦悩」の一節で多くのデータを使って、日本の高齢者世代が、どれほどの資源と財産を占領しているかを論証したこと詳しく、「日本には多くの富裕な高齢者がおり、健康のために支出しようとするものが多く、山に登り、ゴルフをし、旅行に出かける。…日本の高齢者は退職後少なくとも 8 万時間の休暇時間があり、各人が少なくとも 20 種類もの趣味をしようとする。」とする。これらの大きな個人支出の他に、国家側面においては高齢者人口の膨大な社会保障と医療支出は政府を悩ませるものであるが、「政治ゲームのルール」が現状を改革することを全くできなくさせているのである。高齢者世代の規模は巨大で、今も政治に発言することを望んでおり、一方新世代の日本の若者は政治参加の意欲が低い。この世代は無関心もしくは、無策の結果は、最終的にはこれらの若者自身が背負うことになる。私たちは社会の主要な資源と財産を握る高齢者世代に対して「道徳批判」を行うことはできないが、客観的に見て、東亜社会に普遍的に存在する「老人至上」の社会哲学は社会活力に活性化に適しておらず、社会資源の欠乏と経済生活の行き詰まりという圧力の中では、その生活方式と相互関係の方式とがいつでも伝統社会と究極的な違いがあるのである。そしてこの一方面が青年男女の関係の変化をもたらしているのであり、またそのことが、「文化上」不可逆の「少子化」の根本的な原因の一つなのである。

三、男女関係の変化と低生育水準

経済と社会資源の不足と、社会に抵抗するのに無力な日本の若者は所謂「独身症候群」（セックスレス）に罹っている。調査によると、20 歳の前半の日本女性は、4 人に 1 人が生涯独身を望み、子供を出産しない可能性は更に高く、40%にも達する。その他、2013 年には日本の離婚率は 34%にも達し、三組の結婚と同時に一組の離婚があることを意味している。日本では 40 歳以下の世代層は伝統的な男女関係に対して次第に興味を失っている。数百万人がデートさえせず、次第に多くの人々が性生活に煩わされることすらない。彼らの政府から言えば、「独身症候群」というのは国家全体が抱える難題の一つなのである。日本においては、愛と性とは分離的なのである。2014 年の初め、日本家族計画協会（JFPA）

の調査発表によると、16~24歳の女性のうち45%は「性行為に無関心であるか、嫌悪感を感じる」のであり、男性が四分の一の割合で同様に感じているのを大きく上回っている。若者は社会全体において生存圧が非常に高く、男性は外で働き、女性は家事に努めるという伝統的な日本の家庭モデルの圧力は依然として存在する。しかし、「あるものは伴侶を求め、ある者は独身を好むが、正常な愛情と婚姻に至る者は少ない」というのは、目下日本の若者の生活感情の真実を写し出しており、40歳以下の日本人は戦後世代と同様には、子孫を育てようとする責任を負おうとしない。家庭が子供を育てるモデルは大きく崩れ、男女関係モデルの変化と伝統家庭モデル・社会規範の間の矛盾は大きく、出産と子育ては益々困難となり、これは既に単純な経済的な奨励や社会政策の介入によって解決できる社会的な危機なくなっている。「少子化」は目下日本の若者が直面するこのような社会生活の必然の結果に他ならないのである。私たちは以下のことを問いたい。最も基本的な繁殖本能が消失した国家が、どうしてアップルやグーグル、テスラのような偉大な革新的企業を生み出すことができようか、と。

四、青年の人口と社会創造力

以上はミクロな生活の側面から分析検討した「男女関係の変遷と出生率の低下」であるが、これと国家の創造力にはどのような関係があるだろうか？まず、マクロな側面について、一つの国家は高齢者の人口割合が増加するに随い、すべての社会における新知識と新概念を吸収する速度が低下し、最先端の科学技術を取り込む能力も影響を受け、科学技術を生み出す力も影響を受け、科学技術の進歩やその成果を経済生活に応用するのにも向かなくなってしまう。また人口における高齢者の割合の増加が顕著な国家は、国家の競争力が下降し、更に貿易措置を誘発することで国内の労働力市場の保護を行おうとし、技術の進歩と弾力性のある労働力市場の長期的な増加による利益を弱めてしまう。さらに、科学技術の発展と科学研究組織の活力の面から言えば、中年青年の人口における創造力は高齢者よりも優れており、高齢化が引き起こす労働人口中の中年青年の比率の減少は、経済建設と企業発展における技術創造において非常に不利に働くのである。このため、無気力な人口構造は必ず活力のある社会環境の保護と欠乏に至り、老齢化が引き起こす最もひどい結末は東アジアにおいて社会の普遍的存在として発達し、その中に中国が含まれることになる。下の図5は中国の出生レベルの変動の歴史である。

図5：中国における出生率の変動の歴史的趨勢（1970-2000）

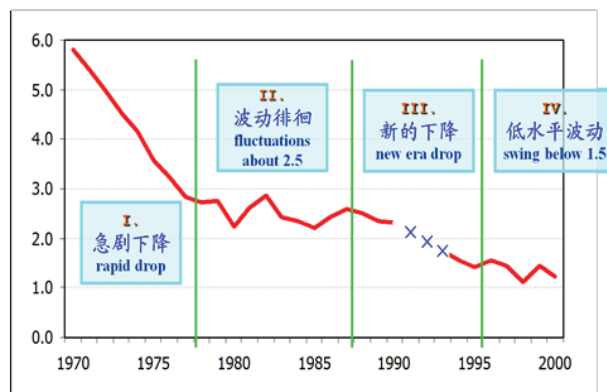


図5が示すように、中国における出産適齢期にある女性の総計出生率（TFR）は実は、20世紀90年代にすでに下降し、自然と水準以下に代わっている。当然2000年の「第5次人口一斉調査」のときには、誇張した出生率のデータにまで低下したため、国家统计局（NBSC）は「意識的」にデータに「修正」を行うことになったのである。10年後の「第6次人口一斉調査」の後になり、やっと中国の継続した低い出生レベルは、全社会における論争と再認識を巻き起こした。ここ数年で、中国人口学会はこの時期に頻繁に議論された歴史を振り返り、基本的な共通認識として、第5次人口一斉調査の中の比較的大きな「人為的誤差」の要素を考えるに至った。実際20世紀90年代の中国の出生レベルは「想像できない」ほどのところまで低下していた。しかし、中国は膨大な人口総量のために、人口政策は複雑で敏感な問題となり、近年やっと計画出生という国策に微小の政策調整を行ったのである。

この背景を理解すれば、我々は中国の高齢化及び社会に与える影響は今日の日本をはるかに凌ぐことを予見することができる。フランスの人口は青年型から老年型へと変化するのに115年かかり、スイスは85年、イギリスは80年、アメリカは60年、日本は24年かかることになった。しかし中国はたったの18年（1981-1999年）で老年型の社会へ突入し、高齢化の速度をさらに速めているのである。中国の高速な都市化のうねりの中で青年グループから言えば、「日本の過去を繰り返すことは、回避できない現実」であり、日本の巨大な都市の中で、男女関係とは普遍的に「揺れ動き、瞬く間に消え去る」ものであった。国家は20年以上にわたって経済的な衰退を持続させ、終身雇用体制を脆弱化させた。日本の男性は事業を主に行うことはなくなり、返済能力は減少し、日本の女性はさらに独立心や大きな理想に燃えている。長期的な共同目標を欠いているため、多くの人々の目線がいわゆる「ラーメン式の性愛」（心地よく即座に得られる満足感）へ転じている。非正式な性愛の中に、短期的な密会、ネットポルノ、仮想現実の「彼女」及び漫画アニメなども含む。中国において、これらの要素は同様に蓄積発酵し、多くの類似した社会現象が中国の大都市において、とどめることができないまま蔓延しており、中国の特に大きな都市である上海・北京らの地域の人口総量はすでにヨーロッパの中規模の国家に相当している。しかし総計と出生率は1さえ超えず、これは日本・香港などの出生率の低い国家と比べても更に低いものである。大都市における「オタク」や「売れ残りの男女」は普遍的に存在しており、表現形式に文化的な差異はあるものの、本質的には同じものである。総体から見て、現代性及び生活方式の改変は人口の繁殖本能についても大きなダメージを与え、それは我々の想像をはるかに超えるものかもしれない。このため、筆者は日本において今日起こっているさまざまな出来事は中国の未来においても繰り返され、さらにこれらは時間の問題であることを確信しているのである。

五、討論と再認識

日本の過去の企業リーダーや業界刷新の模範は例外なく時代遅れとなり、我々は企業の組織と管理の理論から一つの国営企業集団の没落を説明するのが難しくなった。日本のここ30年の状況に注目することで、はっきりと中国の人口変化と日本の軌跡が非常に似ており、ただ2、30年遅れをとっているだけであることがわかる。高齢化に比べて更に危険な

「少子化」の趨勢は多くの負の社会効果を与えることになる。例えば、社会資源が高齢者によって占有されたり、社会活力全体が喪失したり、経済活動を創造する新鮮な血液が不足し、恋愛や結婚、出生はみなマルクスの言う「異化」の道の上を歩くことになるのである。人口学者のニコラス・エバースタットは日本において一つの独特の要素がまさにこの趨勢を加速させているとみている。この要素は権威的な宗教機構が結婚と家庭を奨励するということが乏しい点、地震の頻発が招いた無力感、及び生活と子ども育てるコストが非常に高い点を含むものである。大前研一はこう述べている。「一つの国家の前途は人口の構造、また若者の教育と関係があるだけではない。日本はかつてある一時期学校教育を過度に重視し、全社会は一面的に学歴を重視していた。問題は実力ではなく、学歴であった点である。これは実際、間接的に日本経済の停滞に波乱を起こす作用を持っていた。教育は重要であるが、一般知識の学習を重視するだけでなく、最も重要なのは若者に社会に貢献することを教え、社会のために着想する人間を育てることである。」中国であっても日本であっても関係なく、社会への責任感の欠如は父の代が子の代へ行った教育の最大の失敗である。自分自身という狭い世界での享樂を励行し、独立し生活を享受しているように見えるが、実際は社会的に排除された青年グループに対して、我々が社会のフィールドにおいて、責任感のある人格の特質を形作ることができなければ、基本的な繁殖本能でさえも失われてしまう。またどうやって偉大な企業組織を誕生させることができるのだろうか。もしこれらの悲観的な見方が無関心な精神世界にいる人々を揺り動かすことができなければ、我々は本当にどうやって人類の未来に向き合うべきなのかわからなくなってしまう。

参考文献：

田雪原、王金营等（2006）：《老龄化——从“人口盈利”到“人口亏损”》，中国经济出版社。

曾毅、李玲、顾宝昌、林毅夫（2006）：《21世纪中国人口与经济发展》，北京：社会科学文献出版社。

乔治·马格纳斯（2012）：《人口老龄化时代：人口正在如何改变全球经济和我们的世界》，北京：经济科学出版社。

大前研一（2010）：《M型社会：中产阶级消失的危机与商机》，北京：中信出版社。

UNDP: World Population Prospects: The 2012 Revision, <http://esa.un.org/unpd/wpp/>

（翻訳 福谷彬）

マックス・ヴェーバーの中国観批判への反批判

羅 太順 (LUO Taishun、るお・たいしゅん) *

要旨：マックス・ヴェーバーの『儒教と道教』に関しては多くの批判がある。「儒教資本主義」説がその一つである。すなわち、儒教倫理が資本主義発展を促進したと解釈する時もあれば、資本主義発展を阻害したのは、儒教倫理それ自体ではなく、儒教倫理によって正当化された帝政中国の社会制度であると解釈する時もある。これらの議論は、いわゆるヴェーバーの儒教テーゼを前提に、儒教倫理と資本主義との間に因果関係があると見なす。しかし、ヴェーバーは宗教思想と経済倫理との間に因果関係があるとは言っていない。彼は両者の間に「選択の親和性」があるとした。

キーワード： 宗教社会学、経済倫理、『儒教と道教』

本発表の目的はヴェーバーの宗教社会学、特に『儒教と道教』をめぐる彼の中国観への批判を再検討することによって、それらの議論の中に孕んでいる問題点を指摘し、比較歴史社会学の視点からヴェーバーの宗教社会学を再構築する可能性を探ることである。

戦後東アジアにおける輝かしい経済発展のもとで、儒教倫理が経済発展に如何なる貢献をしたかについて活発に議論されてきた。いわゆる「儒教資本主義」説がそれである。その中には、儒教倫理が資本主義発展に積極的な役割を果たしたとする議論もあれば¹、儒教倫理自体が資本主義発展を阻害したのではなく、儒教倫理によって正当化された帝政中国の社会的基盤が資本主義発展を阻害したとする議論もある²。いずれにせよ、これらの議論は、儒教倫理が資本主義発展を阻害したとするヴェーバーの儒教テーゼに異議を唱えた。

しかし、いわゆる「儒教資本主義」議論はいくつかの問題点を孕んでいる。一つは、中国において資本主義が発展しなかった理由づけを儒教倫理に求める姿勢である。つまり、宗教倫理と経済発展との間に因果関係が存在すると思われる点である。もう一つは、『儒教と道教』をヴェーバーの中国論として、彼の中国観の過ちを指摘するところである。つまり、ヴェーバーが、中国において資本主義が発生しなかった理由を解明するために『儒教と道教』を書き、それ自体を独立した作品として取り扱う点である。

ヴェーバーは果たして宗教倫理と経済発展との間に因果関係が存在すると見做したであろうか。このことを明らかにするために、さしあたり『儒教と道教』に関するいくつかの議論を検討してみよう。

一、『儒教と道教』に関する議論

1 資本主義と儒教倫理——金耀基の議論をもとに

初めて儒教倫理をもって 70 年代の東アジアにおける経済発展を解明しようと試みたの

* 京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程、日本学術振興会特別研究員 DC (nateehea@yahoo.co.jp)

¹ Kahn(1979), 余 (1986)。Kahn は東アジアは「後期儒教文化 (post-Confucian culture)」圏内に属するとし、儒教文化の階層を重んじ、集団意識が強い特徴は資本主義発展に積極的な役割を果たすとした。余については後述。

² Alatas(1973), Andreski(1968), 金 (1983) (2001)。

は、おそらく Kahn(1979)であろう。彼をはじめとする議論は一言でいえば、儒教倫理が経済発展を阻害する役割を果たしていないことを立証することであった。儒教倫理と経済発展をめぐる論戦を挑発した金（1983）の議論は、これらの議論を踏まえた上で、ヴェーバーが『儒教と道教』の中で、中国において資本主義が発展していなかった理由を社会的基盤からは見出せなかったがゆえに、社会的基盤以外の精神的要素からその理由を見つけ出すしかないとする。そして、儒教精神には此岸と彼岸との間に緊張関係がないから資本主義の発展を阻害したとする儒教の資本主義阻害説は、戦後儒教圏内における飛躍的な経済発展を成し遂げた歴史的事実の前でもはや妥当性を持たないと批判する。

金は、Berger(1988)の「通俗的な儒教思想（vulgar Confucianism）」観点は、ヴェーバーが資本主義発展を阻害したとする支配層の儒教倫理と、資本主義発展を促進する被支配層の儒教倫理を区別することによって、ヴェーバーの儒教テーゼに逃げ道を与えたとする。それと同時に、バーガーが経済発展を決定するのは宗教倫理であるとする「文化論者（Culturalist）」であることに對し、自らは相対的に「制度論者（Institutionalist）」であると自白する。金は「伝統中国の経済が輝かしい発展を成し遂げなかった理由は、主に制度面の束縛にある。言い換えれば、今日東アジアの経済発展が飛躍的な発展を成し遂げた理由は、主に社会制度が開放されたからである」（金 1983：272 頁）と指摘する。彼は儒教倫理によって正当化された帝政中国における儒学を「制度化儒学（institutional Confucianism）」と称し、現代中国における儒学の再構築を図った（金 2001）。

2 禁欲と経済発展——余英時の議論をもとに

余（1986）は、50 年代以降繰り返し議論されてきた中国における資本主義の萌芽についての問題とはひとまず距離を置きながら、儒教倫理が明清時代の商業の発展に如何なる促進作用を及ぼしたかを問題意識としていた。彼は日本と中国の東洋史研究において商業発展を客観的な要素をもって検討することに違和感をもち、儒教精神という思想的な視点から明清時代の商業発展を考察することを試みた。

このような方法は、言うまでもなくヴェーバーの儒教テーゼを避けることはできなかった。彼は、儒教精神が「世俗内的禁欲」が欠けていたため、近代資本主義の発展を阻害したとするいわゆるヴェーバーの儒教論に反対し、「世俗内的禁欲」は必ずしも西洋特有の現象ではないと指摘した。すなわち、カルヴァンの「予定説」のもとで、人々は自らの救済に不安をもちながら、「神の栄光」のためにひたすら禁欲的に職業労働に従事することで救済の確信を得るものの、この禁欲的な職業労働こそが近代の資本主義発展の推進力となったとされるヴェーバーの理解を前提に、儒教倫理にも「世俗内的禁欲」が内在していることを論証することによって、いわゆるヴェーバーの儒教テーゼを乗り越えようとした³。

3 理念型方法論——顧忠華の議論をもとに

顧（2013）は上記のような経済倫理の文脈での議論とは線を引き、方法論の視点からヴェーバーの『儒教と道教』における問題点を指摘した。彼はヴェーバーの理念型という方法は事前に因果関係を設定し、それにしたがって研究対象を選択し、概念を構築するがゆ

³ 余の「世俗内的禁欲」理解の過ちについては横田（2007）。横田は余が理解する儒教的「世俗内的禁欲」はヴェーバーの用語で言えば「世俗内的神秘主義」になると指摘する。

えに、論証の首尾一貫性は確保するものの、個別対象の詳細内容の分析に関しては錯誤を避けられないと指摘する。

その一例が、ヴェーバーの「伝統主義」と「合理主義」という理念型であるとする⁴。『儒教と道教』において帝政中国は伝統主義のゆえに、内部から変化を生成できず停滞したままであるとする。この観点は、最初から「伝統主義」と「合理主義」という二つの対概念を構築し、それにしたがってそれぞれに妥当する歴史現象を抽出し、概念に当てはめるがゆえに、「伝統主義」が特徴となる対象からは、歴史的変遷を見出すはずがないとする。顧はヴェーバーがこのような理念型方法論を用いるがゆえに、「西洋中心主義」に陥る危険性をもっているとする。

4 比較の視点——林端の議論をもとに

林（2002）はヴェーバーの比較歴史社会学は、二重の比較（*doppelter Vergleich*）と多角度の比較（*mehrdimensionaler Vergleich*）という特徴を持つとする。すなわち、ヴェーバーは文化内的比較と文化間の比較を用いると同時に、宗教倫理と経済、法律、国家などを含む社会制度との間の比較をも用いるとする。林によれば、ヴェーバーは西洋内部での発展史的比較だけでなく、西洋と非西洋との間の比較考察をもしていた。そして、プロテスタンティズムの倫理と合理的な近代国家との間が「選択の親和性（*Wahlverwandtschaft*）」があると同様に、儒教倫理と中国的家産制国家との間も「選択の親和性」があるとした⁵。

しかし、林はヴェーバーが、意図的ではあるまいが、前近代西洋と非西洋との類似性を強調することによって、近代西洋の先進性を見出そうとし、文化内的比較と文化間の比較を混沌したがゆえに、もともと彼が具えた「啓発的ヨーロッパ中心主義（*heuristischer Eurozentrismus*）」から離脱し、「規範的ヨーロッパ中心主義（*normativer Eurozentrismus*）」になってしまったと批判する。すなわち、彼のヴェーバー理解によれば、伝統的支配は合法的支配の低次元にあり、「法則倫理（*Gesetzesethik*）」と「儀式倫理（*ritualistische Ethik*）」は「宗教的信条倫理（*religiose Gesinnungsethik*）」の低次元にあるので、ヴェーバーが帝政中国の支配と宗教倫理の発展段階を、前近代西洋の支配と宗教倫理の発展段階と同じく、低次元の伝統的支配と「法則倫理」および「儀式倫理」に属するとし、近代西洋世界の前段階にあるとする⁶。

二、問題の所在

金の議論をはじめとする「儒教資本主義」説にせよ、余の儒教的「世俗内的禁欲」説にせよ、これらの議論は宗教思想と経済倫理との間に何らかの因果関係があることを前提条件と見做す。すなわち、プロテスタンティズムの宗教倫理のゆえに、西洋においてのみ資本主義が発生し、儒教倫理のゆえに中国においては資本主義が発生しなかったという因果

⁴ 顧は「伝統主義」と「合理主義」という概念を静的な概念として取り扱っているが、両概念は必ずしもそうでなく、動的に把握すべきである。たとえば、ヴェーバーの中で家産官僚制は伝統主義の特徴をもつと同時に、合理主義という特徴をも持つ。それゆえ、合理主義は西洋近代だけの特徴であるとヴェーバーは考えていないと言える。詳細は羅（2013）。

⁵ 詳細は Lin(1997)。

⁶ ヴェーバーが伝統的支配を合法的支配の低次元にあるとする観点は疑問になる。このように発展図式の思考方法に対する批判については、羅（2013）。

関係の理解をもとにヴェーバーの宗教社会学を解釈している。

しかし、ヴェーバーは宗教と経済との間に必ずしも因果関係が存在しているとは思っていない。林が指摘するとおり、ヴェーバーは比較の視点から宗教思想と経済倫理との間に「選択の親和性」があるとした。したがって、プロテスタンティズムの倫理のゆえに資本主義が発生したわけでもなく、儒教倫理のゆえに資本主義が発生しなかったわけでもない。両者は各自の固有法則性をもち、互いに作用しあうのである⁷。

周知のように、ヴェーバーの宗教社会学はE・トレルチによって継承された。1906年シュツットガルトで行われた第九回ドイツ歴史学者会議での講演⁸においてトレルチは、プロテスタンティズムの近代世界に対する意義を次のように述べる。

プロテスタンティズムは近代世界をしばしば大規模かつ決定的に促進したが、これら〔近代経済、科学、法律など〕どの領域においても単純には近代世界の創設者ではない。〔中略〕プロテスタンティズムは近代世界に反対して、より以前の中世末期的な生活様式モチーフを主張したり、新たに生命を与えたりしたこともあったけれども、そうでない限りは随所で近代世界を促進し、確固としたものとし、それに色取りを与え、その方向をともに規定しただけであった。近代国家およびその自由と憲法体制、その官僚組織と軍隊組織、近代的な経済と身分制、近代的な科学と芸術は、どこにおいてもその進行につれて、程度の差こそあれ、すでにプロテスタンティズムに先立って、またプロテスタンティズムなしにでも勃興したのである⁹。（〔 〕内は引用者）

この講演は最初ヴェーバーによってなされる筈のものであったが、諸事情によってトレルチが代わりにすることになった。ハイデルベルク大学でトレルチとヴェーバーは1896年から共同研究を行い、いわゆる「ヴェーバー＝トレルチ・テーゼ」を形成した。二人の宗教倫理と経済発展に関する観点は、相互補完しながらも全体的に見て相当一致している。したがって、こうしたトレルチの観点はヴェーバーも同意しているに違いない。

ヴェーバーの「理解社会学」において取った理念型という方法は、確かに顧の言うとおり、「主観的意味」をもつ特定な対象を抽出するがゆえに、個別対象の詳細内容まで把握することは不可能である。しかし、正にここにヴェーバーの「理解社会学」の特徴がある。すなわち、歴史的事実を確認する歴史学とは違って、「主観的意味」をもつ行為を概念による加工を媒介にして統合し、その概念をもって再び個体を認識することが理念型の真髄である。確かにこのような方法は事前に純粋な理念型を設定し、それに当てはまる歴史現象を列挙しながら類別するが、しかしこれらの純粋型はあくまでも非歴史的な類型であることは言うまでもない。さらに、これらの純粋型は発展図式のもとで考えるべきでなく、比

⁷ 杜（1997）もこの観点と一致する。彼は、ヴェーバーが精神決定論者ではないことを指摘しつつ、ヴェーバーの中でプロテスタンティズムの倫理と資本主義の発展は、因果関係ではなく「選択の親和性」をもって理解すべきであり、資本主義発展は倫理以外にも社会構造、政治形態、経済組織などとも密接に関連することであると指摘した。

⁸ 講演のタイトルは「近代世界の成立に対するプロテスタンティズムの意義（Die Bedeutung des Protestantismus für die Entstehung der Modernen Welt）」である。『史学雑誌』（Historische Zeitschrift. Dritte Folge. I. Band. Der ganzen Reihe 97. Bnd I. Heft. <Juli/August> 1906. 1-66）に収められたが、1911年に大幅に改訂された。

⁹ 『トレルチ著作集8』、125-6頁。

較の観点から取り直すべきである。つまり、理念型という方法は優劣の裁定ではないということである。それゆえ、『儒教と道教』は完結な中国論として見なすべきではなく、東西文化の比較歴史社会学の文脈で見直すべきである。

参考文献

- 杜维明, 1997, “现代精神与儒家传统” 《杜维明文集》第三卷, 武汉出版社
- 金耀基, 1983, “儒教伦理与经济发展: 韦伯学说重探” 《金耀基社会文选》幼狮文化事业公司
- 金耀基, 2001, “中国儒学文明的现代转向与文化重构” 周质平编《國史浮海開新録: 余英時教授榮退論文集》台北: 联经
- 孙中兴, 1987, “从新教伦理到儒家伦理” 杜念中, 杨君实编《儒家伦理与经济发展》台北: 允晨
- 余英时, 1986, “关于韦伯, 马克思与中国历史研究的几点反省” 《余英时文集》第三卷, 广西师范大学出版社
- 苏国勋, 2012, “马克斯・韦伯: 基于中国语境的再研究” 应星, 李猛编《社会理论: 现代化与本土化》三联书店
- 顾忠华, 2013, 《韦伯学说当代新论》台北市: 开花文化
- 林端, 2002, 《儒家伦理与法律文化: 社会学观点的探索》北京政法大学出版社
- 折原浩、2010、『マックス・ヴェーバーとアジア: 比較歴史社会学序説』平凡社
- E.トレルチ (堀孝彦ほか訳)、1984、「プロテスタンティズムと近代世界 I」『トレルチ著作集 8』ヨルダン社
- 横田理博、2007、「ウェーバーの中国論への余英時の批判についての検討」『電気通信大学紀要』第20巻1・2合併号、95-100頁
- 羅太順、2013、「マックス・ヴェーバーの官僚制論の再考——中国の家産官僚制を手かかりに」『社会学史研究』第36号
- Alatas, S. H., 1973, Religion and Modernization in South-east Asia, Hans-Dieter Evers (ed.), *Modernization in South-east Asia*, London: Oxford University Press.
- Andreski, S., 1968, Method and Substantive Theory in Max Weber, in Eisenstadt (ed.), *The Protestant Ethics and Modernization*, N. Y.: Basic Books.
- Berger, Peter. L., 1988, An East Asian Development Model? in Berger & Hsiao eds., *In Search of an East Asian Development Model*, Brunswick: Transaction Books.
- Kahn, Herman, 1979, *World Economic Development: 1979 and Beyond*, London: Croom Helm.
- Lin, Duan, 1997, *Konfuzianische Ethik und Legitimation der Herrschaft im alten China: eine Auseinandersetzung mit der vergleichenden Soziologie Max Webers*, Berlin: Duncker und Humboldt.

「一人っ子の夫婦」の二人目出産意思とその関係因子

賈 志科 (JIA Zhike、じあ・じく) *

要旨：出産意志は子供の出産における望みと要求であり、出産意志に影響を与える数多い因子の中で、出産政策は主導的地位を占める。中国共産党第18回三中全は「一方が一人っ子の夫婦が子供を二人産める政策を発動実施する」という＜決定＞を出した。この政策の下では、「一人っ子夫婦」の第二児出産意志を研究することが実際に重要となる。本研究では、2014年3～5月に江蘇省南京と河北省保定の二地域における「教育、衛生・社会活動、公共行政・社会組織、宿泊飲食業、卸小売業」など5大業種の18～35歳1,028名の都市在職青年を対象に行った「青年発展状況」アンケート調査データを利用し、その中から558名の既婚青年夫婦を抽出し、「双方が一人っ子の夫婦（単独夫婦）」と「双方ともが一人っ子ではない夫婦（双非夫婦）」を参照し、「単独夫婦」の第二児出産意志状況の統計記述を行い、クロス表とカイ二乗検定により平均値比較と分散分析等の方法を用いて三つの型の夫婦の出産意志を比較し、最後に相互の分析方法を運用し、「単独夫婦」の第二児出産意志の相関因子に対して研究分析を行う。

一、問題と背景

中国が三十年以上にも涉って実施してきた「一組の夫婦は一人の子供を生むことを提唱する」ことを主要内容とする計画生産政策は、2013年11月の共産党の「第18期中央委員会第3回全体会議」の後、重大な方針転換が起こった。すなわち、2014年始めに、中国の多くの省が「一方が一人っ子の夫婦は子供を二人生んでもよい」とすることを実施し始めた「単独二孩」政策である。以前の研究においては、生育政策が人々の生育意志に大きな影響作用を及ぼしていることを論じた。

本研究の問題の所在は、以下の四点である。すなわち、

- ①このような政策の背景の下、「片方が一人っ子の夫婦」（以下、「単独夫婦」）は果たして積極的に中央や地方の呼びかけに応じて二人目を作るのか
- ②彼らの出産意志は「双方が一人っ子の夫婦」（以下、「双独夫婦」）や「双方とも一人っ子ではない夫婦」（以下、「双非夫婦」）の出産意思と明らかな違いがあるのか
- ③以前と比較して、「単独二孩」政策の背景の下、人々の出産意志の状況はどうであるのか、また明らかな変化はあるのか
- ④どのような因子と、彼らの二人目の出産意思とが関係があるのかということである。

二、先行研究

目下、学界において、二人目を出産する意志に関する実証的研究は決して多くない。中国学術期刊網（CNKI）での検索結果によると、関連する調査は主に三件見出すことができ

* 河北大学政法学院社会学系・講師 兼 南京大学社会学院博士課程。

る。一つは馬小紅、侯亜非たちの2006年に北京市の「双非夫婦」に対して行った出産意思に関する調査である。もう一つは、上海社会科学院家庭研究センターと蘭州大学社会学系が2007年末から2008年初にかけて上海と蘭州で行った「中国都市農村住民の家庭観念と生活状況」というサンプリング調査である。さらにもう一つの研究は、風笑天が2008年北京、上海、南京、武漢、成都の五大中心都市において、1200名以上の既婚の若者に対して行ったサンプリング調査である。

以上の研究は、私たちが「単独夫婦」の二人目を出産する意思を研究する上で、参考となったものである。しかし、「単独二孩」政策の実施に伴って、以前の研究結果は、政策の方針転換の後の人々の出産意思の状況を分析することに対し、明らかに既に適用することができないものである。よって新しい実証的調査を行い、証明や分析を加え、そして新たな解釈を行う必要性があろう。

三、研究方法

本研究が採用するデータは、筆者が2014年3～5月に江蘇省南京・河北省保定の二つの地域において、「教育業、衛生と介護福祉、公共行政と社会組織、宿泊飲食業、卸売小売業」など、五大業種の18歳～35歳の1028名の都市の在職の若者に対して行った、「青年発展状況」というアンケート調査のデータである。サンプルの抽出においては多段サンプリング法を取った。具体的なサンプリング過程は以下のようなものである。

まず、都市の区域を抽出する。二つの都市（南京と保定）においてそれぞれランダムに3箇所の区域を抽出。

次に、単位を抽出する。分類は五大業種の類別を根拠とし、分類しながら抽出する。業種の類別の違いによって、ある単位は比較的大きく、ある単位は比較的小さくなるが、更に大きくサンプルの代表性を増すため、一部の業界は具体的な単位を抽出する際、さらに細分化して抽出する。

そして第三に、調査対象の選択する。教育業、衛生と介護福祉、公共行政と社会組織、それと一部の宿泊飲食業の単位は（例えば、五つ星、四つ星のホテル）、調査対象の選択は調査単位の協力による。また、卸売小売業と一部の宿泊飲食業の単位は（例えば、星無しのレストラン）、系統抽出の方法を採って直接選んだ。

資料収集はできる限り、「現場でアンケートを配り、その場で回答させ、その場で回収する」方式で進めた。部分的に回答を集められない単位では、「現場でアンケートを配り、時間を約束して回収する」方式で進めた。調査において採用したのは、自分で記入する方式で、アンケートの記入時間はおよそ15～20分である。調査中、各業種において120部のアンケートを配り、二つの都市において合計1200部配り、実際回収した有効なアンケートは1028部で、有効回答率は85.7%だった。本研究の目的に基づいて、私たちは其の中の558名の既婚の若者の夫婦を選択して、本研究が使用するサンプルデータとした。（表1）

一般的に言って、出産意思の内訳としては、主に出産目的、数、時間、性別、素質など多くの方面を含むが、その中でも出産数は最も重要な測量指標である。この指標は、更に理想的な子供の数、生みたい子供の数、政策出産子女数などに細分することができる。本文では主に、出産意思のうちの出産数の一点の測量及びその結果を考察することとする。アンケートの設問は、この一指標の子細な状況に基づいて、別々にそれと関わる問を設け、

測量を実施するものとする。

表1 都市青年既婚者調査サンプル概要 (n=558)

変量	種類	人数 (人)	比例 (%)	変量	種理	人数 (人)	比例 (%)
都市	南京	291	52.2	業種	卸小売業	102	18.3
	保定	267	47.8		宿泊飲食業	55	9.9
性別	男	149	26.7	身分	教育	193	34.6
	女	409	73.3		衛生・社会活動	71	12.7
出生年代	1980年以前	153	27.4	婚姻類型	公共行政・社会組織	137	24.6
	1981~1985年	242	43.4		一人っ子（独生）	254	45.5
	1986年以后	163	29.2		非一人っ子（非独生）	304	54.5
文化程度	専門学校以下	217	39.0	婚姻類型	両一人っ子夫婦（双独）	156	28.0
	学部卒	268	48.1		片一人っ子夫婦（単独）	186	33.3
	大学院修了以上	72	12.9		両非一人っ子夫婦（双非）	216	38.7

四、結果と分析

（一）「単独夫婦」の出産意思の状況と比較

1、理想の子供の数と出産したい子供の数との違い

理想の子供の数とは、人々が理想的な家庭が持っているべきと考える子供の数であり、一種の概念・認識判断である。一方、出産したい子供の数とは、人々が自分の置かれている現実の状況に基づいて、自分は何人持ちたいか、と考える子供の数である。

表2 夫婦類型別の夫婦の理想の子どもの数と望む子どもの数の差異 (%)

夫婦類型	理想の子どもの数 (N=553)			望む子どもの数 (N=553)		
	1人以下	2人	3人以上	1人以下	2人	3人以上
片一人っ子夫婦（単独）	14.2	82.5	3.3	24.2	73.1	2.7
両一人っ子夫婦（双独）	20.1	74.7	5.2	34.2	62.6	3.2
両非一人っ子夫婦（双非）	13.9	81.5	4.6	24.1	70.4	5.6
合計	15.7	79.9	4.3	26.9	69.1	4.0

注：理想の子どもの数： $\chi^2=4.156$ df=4 $P>0.05$ ；望む子どもの数： $\chi^2=7.887$ df=4 $P>0.05$

この度の調査結果は、表2のようである。調査を受けたものの中では、理想的な子供の数の方面においては、82.5%の「単独夫婦（片方が一人っ子の夫婦）」が、一般家庭には二人の子供がいるのが最も理想的であると考え、「出産したい子供の数」においては調査を受けた者で73.1%の「単独夫婦」が二人の子供を持ちたい、とした。「双独夫婦（二人とも一人っ子の夫婦）」と「双非夫婦（二人とも一人っ子ではない夫婦）」と比較した場合、彼らとの間には、各種の出産したい子供の数の比率において、いずれも違いは大きくない。

2、「双独二孩」と「単独二孩」政策の政策出産子女数の差異

「政策出産子女数」とは、計画出産政策の条件の下、人々が持つ出産意思のことを指し、つまり、現行の生育政策の背景の下、人々が育てることを希望する子供の数である。

この度の調査結果においては（表3）、「単独二孩」政策の背景の下、二人目の子供を出産することを希望する率が最も高いのは、「双非夫婦」であり、それは63.7%にのぼり、「単独夫婦」の場合は48.3%に過ぎない。「双独二孩」政策の下、三種類の夫婦が二人目の出産を望むか否か、という問題については、49.7%の「単独夫婦」と51%の「双独夫婦」

は二人目を産もうと考え、一方「双非夫婦」は 65.7%が二人目を望むのであり、やはり「双非夫婦」の率が最も多いのである。しかし、全体的に見て、直前の環境では、両種の政策の三種類の夫婦に対する影響は大体大差なく、三種類の夫婦は両種の政策背景の下、ほとんど一致した出産意思を持つようになっている。しかし、両種の政策背景の下での、三種類の夫婦の間の二人目を出産する意思は統計学的に意味のある顕著な差異が存在している。比較して言えば、「双非夫婦」は強い二人目出産意思を持っており、一方「単独夫婦」と「双独夫婦」の意思は余り変わらない。

表3 夫婦類型別の政策出産数の差異 (%)

夫婦類型	「双独二孩」政策出産数 (N=548)			「单独二孩」政策出産数 (N=524)		
	2人	1人	1人以下	2人	1人	1人以下
片一人っ子夫婦 (単独)	49.7	50.3	0.0	48.3	51.7	0.0
両一人っ子夫婦 (双独)	51.0	47.7	1.3	50.0	49.3	0.7
両非一人っ子夫婦 (双非)	65.7	33.3	1.0	63.7	33.8	2.5
合計	56.2	43.1	0.7	54.8	44.1	1.1

注：“双独二孩”政策生育子女数： $\chi^2=15.309$ df=4 P<0.01；“单独二孩”政策生育子女数： $\chi^2=18.322$ df=4 P<0.01

3、理想的な子供の数と出産したい子供の数と、政策生育子女数との間の平均値

理想的な子供の数、出産したい子供の数と政策子女数との顕著な差異の原因を解明するために、我々は三種の夫婦の平均値に対して、以下の比較を行った。

表4 夫婦類型別出産意志の各指標比較

指標	夫婦類型	N	平均数	標準差	F	Sig.
理想の 子どもの数	片一人っ子夫婦 (単独)	183	1.90	.426	1.087	.338
	両一人っ子夫婦 (双独)	154	1.86	.541		
	両非一人っ子夫婦 (双非)	216	1.94	.611		
	合計	553	1.90	.536		
出産の望む 子どもの数	片一人っ子夫婦 (単独)	182	1.77	.503	2.182	.114
	両一人っ子夫婦 (双独)	155	1.70	.823		
	両非一人っ子夫婦 (双非)	216	1.86	.806		
	合計	553	1.79	.728		
“双独二孩” 政策出産数	片一人っ子夫婦 (単独)	185	1.50	.501	5.699	.004
	両一人っ子夫婦 (双独)	153	1.50	.527		
	両非一人っ子夫婦 (双非)	210	1.65	.498		
	合計	548	1.55	.512		
“单独二孩” 政策出産数	片一人っ子夫婦 (単独)	176	1.48	.501	3.642	.027
	両一人っ子夫婦 (双独)	144	1.49	.515		
	両非一人っ子夫婦 (双非)	204	1.61	.536		
	合計	524	1.54	.522		

調査結果は表4の通りである。調査を受けた者の平均の理想とする子供の数は出産したい子供の数より高く、およそ 0.11 人多い。「双独二孩」政策の政策生育子女数と「双独二孩」政策の政策生育子女数とは基本的に同程度であり、平均の理想の子供の数と出産したい子供の数とは、政策生育子女数よりも非常に高い。この調査結果は理想的な子供の数と出産したい子供の数は言うまでも無く、政策生育子女数においても、「双非夫婦」は「双独夫婦」や「単独夫婦」に比べて強い出産意思があることを、いずれも示している。ただ、

分析の結果から見れば、三種類の夫婦は、理想的な子供の数や、出産したい子供の数において顕著な違いは存在しない一方、政策生育子女数においては、違いが顕著である。

（二）過去の調査結果との比較

表5のように、2014年の二都市の調査においては、「単独夫婦」の二人目を生みたいと考える比率は73.1%で、2008年の全国五大都市調査の36.1%より遥かに高く、凡そ37%も多い。しかし、「単独二孩」政策の実施後、つまり実際にそのような計画が生じるか否かという時に質問すると、二つの都市の調査での「単独夫婦」の二人目の出産意思は、いくらか低下するのであり、それによって、出産を希望する人は多いが、本当に生もうとしているものとなると減少する、ということがわかるのである。

表5 「単独夫婦」の出産希望比較 単位：%			
変量	2008年5都市調査	2014年2都市調査	
	出産希望人数	出産希望人数	「単独二孩」政策出産数
標本規模	579	182	182
1人以下	63.0	24.2	51.7
2人	36.1	73.1	48.3
3人以上	0.9	2.7	--
平均値（人）	1.36	1.77	1.48

2008年の五都市の調査においては、関連する具体的なデータを見つけることができなかったため、更なる対比を行うことはできない。しかし、そうであっても、二度の調査結果に確かに存在している大きな違いは、本当に「単独夫婦」の生育意思に突然の変化が起こったことを意味しているのだろうか。更なる研究と分析が待たれるところである。

（三）「単独夫婦」の二人目出産意思関係因子の分析

結局どのような因子が「単独夫婦」の二人目出産意思と関係があるのだろうか。これが、私たちが更に進んで議論せねばならない問題である。

調査結果が示しているのは、異なる政治状況、異なる都市、異なる業種の既婚の若者は、異なる二人目出産意思を持っているが、その他の因子と彼ら二人目を出産するか否かにおいては、明確な相関関係は存在しない、ということである。

政治局面から見れば、中国共産党員の「単独夫婦」が、一人だけ出産しようとする比率が最も高く、明らかにそのほかより高く、共産党青年団の「単独夫婦」が二人を生もうとする率が最も高く、明らかにその他より高い。都市別に見れば、保定の若者が二人産もうとする率は明らかに南京より高く、南京が一人のみ生もうとする率は明らかに保定より高い。業種別に見れば、宿泊飲食店業界では、「単独夫婦」が二人目を生もうとする率が最も高く、その他の業種に比べ明確に高く、その次が卸売小売業であり、教育業・公共管理と社会組織就労者が、子供を一人だけ産もうとする率は大体同じで、明確にそのほかの業種よりも高い。衛生と介護福祉の若者は子供を作ろうとしない率が最も高い。これらの結果は、国家制度や経済発展の水準、体制による制約の影響作用を反映しているものといえる。無論、結果の背後には更に深層の原因が含まれている可能性があり、今後の更なる研究と分析が待たれる。

表6 「単独夫婦」個人背景の変量とその第二児出産意志の分析 (%)

相関変量	種類	第二児出産意志			有意度
		2人産む予定	1人だけ	産まない	
性別	男	58.9	41.1	0.0	0.187
	女	53.2	45.2	1.6	
出生年代	1980年以前	56.5	42.4	1.4	0.582
	1981～1985年	50.9	47.8	1.3	
	1986年以后	58.8	40.5	0.7	
出生地	農村	57.5	40.6	1.8	0.386
	鎮	62.5	37.5	0.0	
	県人民政府所在地	57.6	42.4	0.0	
文化程度	都市	49.5	49.5	1.0	0.082
	専門学校以下	61.7	37.3	1.0	
	学部卒以上	49.0	49.4	1.6	
政治身分	大学院修了以上	56.7	43.3	0.0	0.016
	共産党員	48.7	51.3	0.0	
	民主党員	54.5	45.5	0.0	
職業身分	共産党青年団員	67.5	32.5	0.0	0.744
	その他	55.8	41.7	2.5	
	雇主、責任者	56.1	42.1	1.8	
住居状況	正規雇用	53.1	45.8	1.1	0.243
	非正規雇用	17.5	13.4	0.0	
	公宅、社宅	40.0	60.0	0.0	
出産状況	賃貸	62.7	35.8	1.5	0.902
	自己所有	51.6	47.2	1.2	
	自身の父母の住居	57.7	41.2	1.0	
所在都市	配偶者の父母の住居	53.0	47.0	0.0	0.001
	未出産	54.0	45.2	0.8	
	既出産	54.8	44.0	1.3	
従事業種	南京	49.4	50.6	0.0	0.009
	保定	60.5	37.2	2.4	
	卸小売業	59.0	39.0	2.0	
	宿泊飲食業	73.5	26.5	0.0	0.009
	教育	49.7	49.7	0.6	
	衛生・社会活動	55.2	40.3	4.5	
	公共行政・社会組織	51.1	48.9	0.0	

まとめと討論

(一) 結論

研究の結果、理想とする子供の数についてみれば、82.5%の「単独夫婦」が家庭には「二人の子供」がいることが最も理想的としていることがわかった。また出産を望む子供数からみれば、73.1%の「単独夫婦」が二人の子供をもつことを望んでいる。出産政策の背景のもとで、均しく約半分の「単独夫婦」と「双独夫婦」は二人の子供を産むつもりであることがわかった。

理想とする子供の数と出産を望む子供の数では、三種類の夫婦の間にはっきりとした差異は現れなかった。しかし、政策による子供の出産数からみると、「双非夫婦」（どちらも一人っ子ではない夫婦）はその他の二つの種類の夫婦よりもさらに強烈な出産に対する願望があることがわかった。

研究において、理想とする子供の数と、出産を望む子供の数と政策による子供の出産数の間には一定の差異が存在し、主に理想とする子供の数は出産を望む子供の数よりも多く、出産を望む子供の数は政策出産子女数よりも多いのである。

この他に、以前の研究と比べると、「単独夫婦」の出産意思は比較的大きな変化が生まれており、2014年に二つの都市で調査したところ、「単独夫婦」は二人の子供を持つつも

りがある割合は2008年の調査よりも高くなっていた。

サンプルの中の「単独夫婦」の個人的背景の変量と彼らの二人の子供を出産するという願望から相互に分析を進めると、異なる政治的状態、異なる都市、異なる職業の「単独夫婦」は異なる二人の子供を産む計画を持っていることがわかった。

（二）いくつかの問題についての討論

1、出産政策と出産意思の間の関係についての問題

「単独二孩（親の片方が一人っ子であれば二人の子供がもてる）」という政策と次第に実施される過程は、出産政策と出産意思の間の関係についての問題の研究のため、得難い機会を与えてくれる。この調査研究の結果から、同類の人々のグループが理想とする子供の数、出産を望む子供の数と子供の出産数についての政策についての回答に明らかに差異が生じていたことがわかる。同時に、出産政策という背景の下で、三種類の夫婦の間には一定の差異が存在しており、新しい政策における誘導作用ははっきりとしている。

2、「単独夫婦」の出産意思が変化する問題について

「単独夫婦」の出産への願望は本当に「単独二孩」という政策の実施のために、急変したのだろうか。本研究中では、我々は明確な答えを得ることができなかった。二回の調査の研究対象、サンプルの採取方法、研究計画などの各方面は異なる部分があったため、研究の結果においても比較的大きなずれがあった可能性がある。これはみな対比の結果に影響を与えるものかもしれない。

3、本研究の結果が未来の出産率の変化趨勢について予測し分析する意義について

未来の一定の時間の中で、子供二人を出産する条件に符合する「単独夫婦」の規模及び彼らの有している二人の子供をもつ願望は、中国の出産率の水準に変化を与える重要な要素である。本研究の結果は「単独夫婦」の子供を二人生む願望は大体約50%くらいであり、この結論が学者によって未来の出産率の変動状況の計算、また結果の予測、最新の情報を提供することが可能であり、同時に客観的な現実状況を把握するための参考すべき根拠として適格かもしれないことを表している。

4、本研究の限界

経費、労力、時間、精力などの各方面からの制限があったため、このたびの調査は都市と職業の選択及び具体的なサンプルの採取などの方面において、一定の制約を受けた。このため、本研究の結論は、一定程度において特定の都市と特定の職業における部分的な既婚で職業を持っている若者の出産意思についての状況を説明できるだけであり、全国の範囲のすべての若い夫婦にまで結果を押し広げることにはできないのである。

なお、本研究は中国政府の国家社科基金青年項目の「男女不均衡が若者の配偶者選びに与える影響に関する研究」の資金援助を受けている。項目番号は「13CSH046」である。

（翻訳 福谷彬）

「道德ノ標準」を求めて¹
—明治日本の道德教育
林子博 (LIN Zibo、りん・ずぼ)*

はじめに

報告者は、日本初代文部大臣であった森有礼（1847-1889）の下で行われた徳育教科書編纂事業をめぐる議論を手がかりに、教育勅語発布前夜に展開された道德教育論の特質やその歴史的意味を解明することを課題としている。

本報告では、本研究の問題意識と課題設定についての紹介を行う。そのことを通じて、明治期の日本における道德教育をめぐる問題群の輪郭を提示することを目的とする。

1. 問題意識—なぜ今、道德教育なのか？—

報告者の問題関心は、現代中国社会の現実とそれを取りまく言説から出発した。近年、中国では急速な経済成長が遂げられる一方で、その裏側に生じた様々な不条理も注目されている。相次いで報道された食品安全事件や官僚腐敗問題などに対し、企業倫理（市場モラル）の欠如や拝金主義の一般化がその原因として指摘されているだけではなく、中国人における「国民道德大滑坡」（道德の崩壊）、「民族信仰」の喪失またナショナルな価値体系の不在などの批判的言説が噴出している²。市場経済における利己主義の追求の行き過ぎがもたらしている社会秩序の混乱に対処する形で、いわゆる道德標準や価値体系の樹立などの問題が議論の俎上に載せられた。その意味では、現在の中国では、国家・社会の秩序の安寧及び国民統合に寄与する道德教育が求められているといえる。

一方で、国家（中央政府）の推進する道德教育に対して異を唱える声もある。2010年、香港の中小学校への「国民教育及徳育課程」導入案は、中国政府のイデオロギーの洗脳をはかる愚民教育につながりかねないという香港市民の懸念と批判により、却下された。2012年4月の再提出は同様の批判を招致したのみならず、大規模な市民デモ（「反国教運動」）まで惹起することに至った。そうした批判を支えた論理としては、国民への支配や抑圧の装置としての機能という道德教育の持つもう一つの「顔」への警戒が挙げられる。

報告者の問題意識の原点は、このような「道德標準」・「民族信仰」の喪失や「反国教」といった言説、及びそれに象徴された事態の意味を、歴史の視点から把握することで、国民国家の枠組みにおける道德教育自体とその可能なあり方について考えることにある。

¹ 本報告をまとめる際、次のような拙稿の考察を踏まえている。林子博「雑誌『国民之教育』にみる道德教育論争：森文政期における『倫理書』編纂過程の再検討」（『日本の教育史学』55号、2012年）、「森文政期における「倫理」と「道德」のあいだ」（『教育学研究』80(4)号、2013年）。あわせて参照されたい。

* 京都大学大学院教育学研究科博士後期課程。

² 2012年4月、中国の総理温家宝氏は国務院参事との会談の際、近年相次いだ「毒ミルク」などの食品安全事件に触れ、信用の喪失、道德の墮落により、深刻な状態に陥ってしまったことを訴えた。その後、氏の発言がきっかけとなり、『人民日報』や『中国青年報』などの大手メディアが、「如何才能催生道德血液」、「用法治堤 壩阻止道德滑落」、「総理講話引發思考 如何止住道德滑坡」などの関連論説を掲載した。また、ナショナルな価値体系（「核心価値観」）の不在を問題とした知識人の論考も見られる。潘維「論現代社会的核心価値観」、吳志攀他編『東亞的価値』（北京大学出版社、2010年）、中華戰略文化論壇叢書編委会編『社会主義核心価値観與中華戰略文化』（時事出版社、2010年）など。

2. 研究の視座—明治日本を考えると・明治日本から考えること—

上記の問題意識から、報告者は明治期、とりわけ教育勅語発布前夜の日本に着目する。教育勅語は、1890年10月に明治天皇の名義で文部大臣を介して下賜された、日本の教育方針を示す文書である。皇室の祖先が「臣民」の道徳を確立したと説き起し、「臣民」が一致団結して忠孝の道徳を実行することを「国体ノ精華」また「教育ノ淵源」と規定するものであり、1948年の国会決議で廃止されるまで、帝国日本における道徳教育の根本規範とされた。その教育勅語発布の気運を促した動きとして、1887年前後にいわゆる「徳育論争」と呼ばれた状況が現出していた。論争の火付け役を果たしたのは、東京学士会院の会長だった加藤弘之である。加藤は、神儒仏基の諸宗教による道徳教育を各学校で競争的に実施させることを提言し、教育系雑誌で賛否の論を沸騰させることとなった。

この時期の議論の応酬を「徳育論争」として取り上げた久木幸男は、徳育の基準をどこに求めるべきかが、論争者たちの最大の関心事であったと述べ、その背景には「我日本国ノ如キ道徳法ノ根基一定セザル国」という認識が当時広くあったことを指摘している³。つまり、道徳の基準がないという前提認識が政府から民間の教育界まで一般化している状態であった。まさにこのような言論状況が「徳育論争」の特徴である。1880年代前半における儒教主義的徳育の是非をめぐる二項対立を超えて、そもそも徳育の基準なるものが失われたのではないかという問題が提起されたのである。加藤の徳育案に先立って、もう一人の啓蒙思想家である西村茂樹は、1886年12月に帝国大学の講義室で行った、日本道徳に関する講演において、次のように現状認識を述べている。「王政維新ノ初メ、旧物ヲ一選シテ尽ク其面目ヲ改ム、是ニ由リ、従来士人ガ尊奉シテ道徳ノ標準トスル所ノ儒道ヲモ廃棄シ……是ニ依リ日本中等以上ノ人士ハ道徳ノ根拠ヲ失ヒ、封建ノ時ニ比スレバ人心其固結力ヲ弛緩シ、民ノ道徳漸ク退廃ノ兆ヲ萌セリ」⁴。西村の言う「道徳ノ標準」とは、いわば国民に進退の基準を指示し、秩序維持と民心統合を図る特定の価値体系だと考えられる。世界のいずれの国も、特定の宗教（あるいは儒教）をもって民衆の道徳を維持しているのに対し、日本の場合は、明治維新に伴った儒教の地位の失墜により、従来の基準が崩壊した一方、新たな基準（「一定ノ主義」）が樹立されないままであった。西村の議論には、そうした「国民道徳」・「国教」の不在は社会秩序の腐敗をもたらすだけでなく、それにより西洋列強の脅威から国家の独立を保つに必要な「人心固結」も望めなくするのではないかという危機意識が溢れている。その認識が講演原稿『日本道徳論』の出版や『教育時論』など大手教育雑誌の転載により広がったと思われる。それ以降、「標準」の中身をめぐり幅広い議論が展開されただけでなく、「標準」そのものの必要性和正当性に問いかける意見までも登場した⁵。そうした「標準探し」に一応のピリオッドを打ったのは、前述した教育勅語の発布（公定の「標準」の登場）であった⁶。

このような「標準」の不在状況がもたらした百家争鳴の時代においてこそ、国民国家における道徳教育の本質が、論争という形を介して明確に現れてくるのである。その点では、

³ 久木幸男ほか編『日本教育論争史録』第一巻近代編（上）、66頁。

⁴ 西村茂樹『日本道徳論』（1887年）、日本弘道会編『増補改訂 西村茂樹全集』第1巻所収、104頁。

⁵ 西村正三郎『徳育新論』（普及舎、1888年）。

⁶ とはいえ、教育勅語の発布により、徳育をめぐる論争が完全に鎮静化したわけではない。勅語という「標準」を、どの教説（儒教・哲学・宗教）をもって理解・実践していくのかについて、しばらくの間、議論が続いていたと見られる。

この時期の明治日本は、ナショナルな価値体系の構築や道徳教育の意味と可能性を根本から問い直すための素材となるとともに、そこに内包された経験が、現代の中国・日本社会における徳育の枠組みや動向を相対化する視点を孕んでいるように考えられる。こうして、明治日本を考えることを一つの方法として、現代社会の道徳教育をめぐる諸相について考えるところに報告者の視座が設定されている。

3. 研究対象とアプローチ—森有礼文政期の倫理科教科書編纂への着眼—

1). 先行研究

この時期を対象とする先行研究の多くは、天皇制教育体制確立の前提条件を探すことに急なるあまり、教育勅語体制形成までの動向のなかで、「標準」の不在という論調に象徴されるような論争的「状況」を内側から考察しようとする視点が欠けているのではないかと考える。すなわち、教育勅語の作成に直接かかわった元田永孚や井上毅といった個别人物の徳育思想の形成およびそれらと教育勅語との関係に関する研究が蓄積されてきた一方で、そういったいわば教育勅語成立史研究とは別の角度から、当時の議論の持つ歴史的意味と近代（道徳）教育の可能性について検討したものは不十分といわざるをえない。

その傾向を早くも指摘したのが、佐藤秀夫である。佐藤は、明治道徳教育史研究の先鞭をつけた海後宗臣による一連の教育勅語研究⁷が「教育勅語必然論」だと批判し、元田永孚の主張の展開に即して教育勅語発布に至る道筋を描くという予定調和的な前史の描き方にも否定的である⁸。田中智子の整理によれば、それを克服するために、佐藤は元田らの勢力を主語として教育勅語への道を叙述するアプローチを排し、そのかわりに、森有礼文政期（1885年12月～1889年2月）に着目したのである⁹。彼は、森文政に「近代教育への多様な可能性」を見出し、森暗殺によって『教育の明治維新』の劇的な終結¹⁰がもたらされたとしている。その点を象徴する事件として、教育勅語作成の契機だったとされる1890年2月の地方長官会議が挙げられる。森文政期の教育（特に師範教育）は単なる主知主義のものであり、徳育の不振をもたらした張本人だと批判された。

その意味では、森文政の徳育理念・政策は、教育勅語発布前夜の「徳育論争」の渦巻きに身を据えながらも教育勅語に直結しない、もう一つの「近代教育」の選択肢として検討に値すると考える。だが、森文政の目指した徳育とは果していかなるものだったのかについて、佐藤は必ずしも全体像を提示していない。また、それ以降の森文政研究においては、近年に至るまで、森文政期の文部省編纂の倫理科教科書『倫理書』を森個人の思想的結晶と捉え、そのテキスト内容を森の思想形成（例えば青年期の森とスペンサーとの交流）から理解しようとする傾向がある¹⁰。しかし、後述するように、『倫理書』は集团的著作であるため、そこには編纂指導者森の思想的影響があったにせよ、それを直ちに「スペンサー—森」という図式で捉えるには相当の限界がある。また、『倫理書』の内容だけでなく、その編纂過程を当時の「徳育論争」という文脈の中で位置づけながら、それがいかなる意

⁷ 海後宗臣・吉田熊次『教育勅語渙発以前に於ける修身教授の変遷』『教育勅語渙発以後における小学校修身教授の変遷』（1935年）、海後『教育勅語成立史の研究』（1965年）など。

⁸ 佐藤秀夫「教育史研究の検証」（『教育学年報6 教育史像の再構築』世織書房、1997年）

⁹ 田中智子「森有礼文政期研究の現在と射程」、『教育史フォーラム』第9号。

¹⁰ 長谷川精一『森有礼における国民的主体の創出』（思文閣出版、2012年）。

見に対抗し、どのような論理に基づいて作られたかを把握する必要もある。以下では、報告者の課題設定と論点の概要について述べていきたい。

2). 課題設定と論点概要—『倫理書』編纂をめぐる論争空間—

前述した問題意識と研究史の整理を踏まえた上で、本研究は、教育勅語による「標準」設定以前の道徳教育をめぐる議論の歴史的意味とそこに内在する可能性について、森文政の徳育教科書編纂・選定事業を中心に検討することを課題とする。具体的には、森文政下の中等学校において新設した倫理科（従来の修身科から改組される）に向けて編纂・選定された教科書『倫理書』（文部省編）と『布氏道徳学』（フリッケ著・松田正久訳）に着目する。ドイツ語原著の翻訳書（倫理科教科書として森により選定されたもの）でありながら、教育勅語発布後も数年間にわたり広く使われていた後者と比べて、前者に関しては、森の死後に、当時の教育現場における存在感が希薄となったと言わざるを得ない。だが、「標準探し」の「徳育論争」の最中に、森の企画下で生まれた『倫理書』には、編纂に関わった多彩な論者らの議論の屈折した記録としての重大性を見出すことができる。

稲田正次が明確化したとおり、森は当初五人の編纂委員を委嘱した。すなわち、西洋教育学に精通する文部書記官の能勢栄、オックスフォード大学で西洋哲学を学んだ西本願寺系僧侶菅了法、英国聖公会の宣教師出身のデニング、帝国大学哲学科を修了した嘉納治五郎と「日本道徳」の樹立に苦心した文部官僚出身の西村茂樹である¹¹。ところが、編纂にあたって、この5名が合意に達せず、結局能勢と菅が中心となって、森の意図を取り入れつつ、『倫理書』を作り上げた。1888年3月にその初版ができたが、森はそれを福沢諭吉、加藤弘之、中村正直、井上毅、元田永孚、折田彦市など多くの識者に送り、批評を求めた。本書の完成稿の公刊（再版）は、これらの人物の議論を受けて、修正を経たうえで同年10月に実現した。その目次（初版と再版の目次は一致している）は以下のとおりとなる。

目次
第一章 概論
第二章 目的
第三章 行為ノ起原
体慾／欲望／情緒／聯想／習慣
第四章 意志
意志ノ解／無意ノ作用／意志ノ他ノ能力ニ対スル関係／意志ノ正用／意志ノ自由
第五章 行為ノ標準
標準ノ解／自他ノ併立／社会的見解／道理的見解／感情的見解

当時の日本で受容された心理学と倫理学をベースにした教科書である『倫理書』は識者たちにどのように受け止められたのか。『倫理書』編纂の途中から、文部省の徳育改革への不満を公表した識者の一人は加藤弘之である。前述したとおり、1887年11月に加藤は大

¹¹ 稲田正次『教育勅語成立過程の研究』（講談社、1971年）第六章・五「森の倫理書編集と元田らの批判」を参照。

日本教育会で「徳育に付ての一案」と題する演説を行い、神道・儒教・仏教・キリスト教に基づいた徳育を全国の公立中小学校に導入することを主張し、「徳育論争」と呼ばれる事態を引き起こした。加藤は「学者や教育家が道德哲学論などより抜抄して編輯したゴタマゼ主義の教科書杯では決して出来るものでない。道理づめに固めた教科書杯で出来るものでない」と繰り返し指摘し、倫理科を設置し西洋倫理学に基づいた徳育を施そうとした森文政の方針を批判している。では、なぜ宗教に頼らなければならないのか。「徳育は元来智識によるものではなく、主に感情に依るものでありますから、何としても難有い畏ろしいと云ふ最も不可思議なる本尊様がなければなりません」と彼は捉えている¹²。

宗教の「本尊様」を用いるか否かというプラクティカルな次元の主張はさておき、智識や道理では通用せず、感情喚起こそが徳育にとって必須であるという加藤の論理は、宗教主義的徳育に反対する陣営の論者のなかにおいてもある程度共有されていた。そのうちの一人は西村茂樹である。真正面から加藤に反論し、合理主義的立場から宗教（儒教を含まない）による徳育を斥ける西村は、他方では、「宗教ノ最モ貴ブ所は尊信ニアリ」とし、「道德ヲ行ハントスルニハ、教フル者学ブ者モ、共ニ深ク其道ヲ尊信セザルベカラズ」と述べている¹³。すなわち、宗教に頼らない場合でも、宗教への信仰と同じ次元・レベルの「尊信」の感情を喚起して始めて、国民が社会秩序を守ること、社会に良き「品行風俗」を確立することができるという。「尊信」にこだわった西村は、『倫理書』編纂から排除された後、やがて修身教科書の勅撰を謀り、「尊信」を皇室に求める方向に走って行った。

森の依頼を受けて『倫理書』の初版を批評した福沢諭吉も、「尊信」の視点から同書を批判している。福沢は森宛の手紙において次のように述べている。「徳教の書は、古聖賢の手になり、またその門に出でしものにして、主義のいかんにかかわらず、天下後世の人がその書を尊信するは、その聖賢の徳義を尊信するがゆえなり……倫理教科書は文部省撰とあり。省中何人の手になりしや。その人は果して完全高德の人物にして……天下衆人の尊信を博するに足るべきや」¹⁴。このように、倫理道德の書の編纂には「尊信」が必要であると認めつつ、それが政府にできることではないというのが福沢の主張である。

上記のような批判を受けたにもかかわらず、『倫理書』は、「尊信」的要素を取り入れるどころか、むしろ理論的性格を徹底し、自らの趣旨を「倫理」という範疇に規定する形で開き直った。「倫理ハ原理ニシテ、道德ハ法則ナリトスルヲ得ベシ。而シテ此書ハ、道德教育ノ法ヲ主トスル者ニ非ズシテ、単ニ倫理ノ標準ヲ明ニスルニアリ」という加筆¹⁵が、編纂側のスタンスをよく物語っているといえよう。

4. 結び―「倫理」の挫折と「修身」の復権―

前述した地方長官会議での論調に象徴されるように、『倫理書』をはじめとする森文政下の徳育政策を否定する文脈から、天皇の権威による「標準」・「主義」の一定化が求められていった。その結晶が教育勅語である。勅語発布の二年後には、森が制定した「尋常師範学校ノ学科及其程度」が改正された。倫理学を教える教科であるという誤解を避け、「徒ニ

¹² 加藤弘之『徳育方法案』（哲学書院、1887年）、12頁。

¹³ 西村茂樹『日本道德論』訂正二版（井上円成、1888年）、60頁。

¹⁴ 福沢諭吉「読倫理教科書」（慶應義塾編『福沢諭吉全集』第12巻、岩波書店、1970年所収）。

¹⁵ 1888年10月に出版された『倫理書』の冒頭に新たに付けられた「凡例」における記述である。

理論ニ馳セス専ラ躬行実践ヲ目的トシテ、人倫道徳ノ要領ヲ授クルヲ以テ主眼トセサルヘカラス」という理由で、森文政の徳育理念が込められた倫理科が消され、修身科が復権されることになった¹⁶。

明治維新にともなう社会の支配的価値体系の動揺から、1880年代前半における儒教の再興を図る徳育の破綻を経て、それに取って代わる森文政の登場に至るまで、徳育の方針は常に国民形成という時代課題を包摂しながら、議論されていた。森文政期の徳育改革における修身科の廃止は、ただでさえ徳育方針に懸念を覚えた教育界に戸惑いを募らせたと思われる。西洋のエシックスという学問が「倫理学」として受容されたばかりの明治社会において、そもそも「倫理」とは何かを含め、様々な疑問が飛び交っていた¹⁷。そのため、『倫理書』出版ひいてはその編纂開始以前から、徳育の「標準」を問い、それを求めるような社会的空気がすでにあった。西村の『日本道徳論』といい、その後の徳育論争といい、そうした「標準」探しをテーマとしていたといえる。その中で、森文政の徳育政策の産物として生まれた倫理科教科書は、各方面を納得させる「標準」を定めたのだろうか。

答えは非である。確かに、『倫理書』においては「自他並立」という概念が「標準」として提示されている。その点では、文部省が徳育論争の「標準」探しの流れに乗りかかってしまったという見方もできるかもしれない。しかし、それらの「標準」のあいだにおける非対称性を看過してはならない。この時期の日本社会からは、いわゆる「国教」創立のための「標準」と、行為の正邪善悪を判断するいわば倫理的「標準」が交錯したような事態を看取することができる。前者の場合は、「尊信」の感情の喚起（宗教の「本尊様」にせよ、「国体」・「皇祖皇宗」にせよ）を回路として、国民の道徳的規範を定めていく。そのアプローチは、後の「国民道徳」の基盤たる家族国家観を支えるウェットな感情の強調を核とする。それと比べて、後者の場合における「標準」は、知の判断の領域を出ることがないゆえに、きわめてドライなものであり、前者の意味でいえば、「標準」にたりえない理屈にすぎない。その点でいえば、「尊信」的要素を最後まで排した『倫理書』は、「国民道徳」にはなりえない。また一方で、「尊信」の感情に頼らない場合、何をもって道徳の実践を喚起するのかという問題に対して、『倫理書』の編纂側は必ずしも明確な答えを提示できず、地方指導層や民衆の現実から浮き上がった側面も無視できない。

国民の道徳教育の基礎をどこに求めるのかという時代課題をめぐって、徳育の「標準」／「主義」という言葉を一見共有しながら展開された諸論議は、実は様々な次元においてすれ違っていった。どの教説・学説も「標準」として議論できる一方で、文部省をも含む誰の提起した「標準」も不動の地位を確立することはできない。「標準」という言葉自体の持つ両義性は、道徳教育そのもののアンビバレンスを物語っている。「道徳ノ標準」が求められていた森有礼文政期ひいては教育勅語発布前夜に現出したのは、ある種の同床異夢の構造を有した、混沌たる開かれた論争空間にほかならない。

¹⁶ 1892年7月11日文部省令第8号「尋常師範学校ノ学科及其ノ程度」。文部省総務局調査課編『師範教育関係法令の沿革』続編（調査資料第10集）。

¹⁷ 世間の反応について、能勢栄は次のように回顧している。「当時未タ倫理ノ何事ナルカヲ知ラザル者多ク、或ル地方庁ヨリ文部省ヘ其ノ意義ヲ聞キ合セタルコトアリ、予曾テ地方ニ在リシトキ倫理ノ意義ヲ質問セラタルコト屡アリシ」。能勢「道徳ト倫理トノ間ニ何程ノ差異アルヤ」（『教育評論』第1号、1888年9月）。

現代中国青年の親密関係の「スーパーマーケット化」

—結婚恋愛雑誌の経年的比較分析に基づいて

葉 青 (YE Qing、いえ・ちん) *

概要：本文では改革開放を背景とし、結婚や恋愛を対象とした雑誌の経年的変化を分析することを通して、現代中国における青年の親密関係の転換を研究する。80年代には自主的な社会主義における現実愛、90年代には世俗化したロマンティックな愛、21世紀の初めには流動的な「スーパーマーケット」愛が表現され、この変化の中で主に感情化、物質化、また流動化し、よりオープン、そして欲望化する特徴が現れる。「主導的な叙事一個人の叙事」という視角の発見を通して、親密関係を形作る主導的な力は国家から市場経済を経て、また消費主義及び科学技術へ至るという変遷を経る。現代中国の青年の親密関係の転換はまさに一種の「スーパーマーケット化」する傾向にあるのである。

一、研究方法と視角

1、研究視角

親密関係の叙事は多く二つの形態を呈する。それは主導型のオープンな叙事と普遍性のある個人の叙事である。主導型のオープンな叙事は輿論をコントロールする権利を備えた叙事であり、普遍性のある個人の叙事はすなわち、生活の境遇の中からの個人的な叙事を指す。これらは相互に影響し、特定の愛情のあり方を成り立たせる。これまでの研究は常に一つの叙事に限定し行われてきたが、本文では「主導的な叙事一個人の叙事」という視角を通して、現代中国の青年の親密関係における主要な3段階の経年的な変化を展開することを目指す。

2、研究方法

改革開放を背景として、主に恋愛や結婚にまつわる雑誌の内容から青年の親密関係の転換を分析する。資料は主に『愛情結婚家庭』と『恋愛結婚家庭』という二つの雑誌である。事実の叙述という要求から、2000年以前においては『愛情婚姻家庭』を基に分析を行い、2000年以後においては『恋愛婚姻家庭』を基に分析を行う。愛情観の主導的な言説（雑誌中での特定の見出しや、編集者の意見、編集者と読者の交流）と愛情叙述（具体的には読者からの手紙と愛情経験についての投稿）という二つの範疇から整理し、簡単に分類を次元分解し、各段階の特徴をまとめ、比較することでこの転換の方向を導き出す。

二、80年代：自主的な社会主義における現実愛

1、特徴：自主性、社会性、安定性、プライベート

文化慣性の遅れをかんがみて、80年代中後期の『恋愛婚姻家庭』雑誌の例を選択し、二つの範疇から分析を進める。

* 南京大学社会学院修士課程。

表 1：80 年代の愛情観の主導的な言説

雑誌名及びナンバー	愛情観の主導的な言説
85.12『愛情婚姻家庭』	道徳と責任を強調すれば、愛情は社会の利益に影響する：愛情を事業の中で獲得し、共同的な理想を基礎とする：ひたむきさと忠誠を求め、安定性を強調する：恋愛は単なる交際の楽しみだけでなく、利益計算とも異なる
88.3『愛情婚姻家庭』	なし
88.5『愛情婚姻家庭』	愛情はプライベートなものとし、表に出すべきでない
88.11『愛情婚姻家庭』	幸福は愛情本体にあるだけでなく、安定にある：厳粛な愛情観：合法の範囲で勇敢に愛情を求め、封建を打破する

表 1 を見ると、主導的な言説の中で、青年の愛情は高い安定性を持ち、利益化することが期待される。その基礎となっているのは国家の共同的な理想に対して、公開性を提唱しないことである。同時に青年に自主を鼓舞し、封建的な禁忌を打破することを求めている。

プライベートな叙事の範疇に属する愛情叙述の部分は、主に愛情叙述の領域と主題・主体体験とキーワードの 3 方面から分析を進める(表 2 を参照のこと。具体的な分析は省く)。主体体験の内容を結合し、愛情が事業の中で発展を得たことを強調し、80 年代の愛情は社会主義の事業と相連携するもので、社会性を備えていることを証明している。対象を探す方法は、なおほとんど両親の紹介の領域にあるが、本人の決定権は向上し、結婚相手を探す中で、愛情の重要性が高まり、若者は慎重な態度を示すことが増え、安定性が高まった。偶発的な浮気行為に対しては批判的な態度を堅持して、性的な欲望の重要性は愛情においてまだ高くなっていない。この一時期の愛情は大体公開する風潮が低く、求愛を公開することは恥ずべきことと受け取られ、配偶者を探すことを公開することは多くの場合非難の対象となった(配偶者探しは多くは匿名だった)。この基礎の上に、キーワードについて簡単に次元分解による分類分析を進めると、主に自主性、安定性、社会性、プライベートという 4 つの次元に落ち着く。

主導的な言説の叙事と愛情叙述というプライベートな叙事を総合すると、80 年代の愛情が一種の自主的な社会主義の現実愛で、自主的、社会的、安定的、プライベートという特徴を持つことがわかる。社会主義の現実愛は社会主義・現実主義という特徴を備える愛を指し、愛情の社会性と高い安定性を強調する。この一時期の愛情は「個人の感情体験が国家建設と愛国感情に従属している」ことを強調し、忠貞と責任を自身の任務とする伝統的な愛情観が引き続き流行した。しかし青年は完全に伝統化せず、一定の感情の基礎に基づいて自主的な選択を行い、それを当然のものとした。

この一時期の主導的な叙事と個人の叙事は基本的に重なり合う。これはなぜなら、この時期の主導的な叙事は主に国家の政治意識形態によって形作られており、国家は社会建設と思想解放という二重の考慮から出ているためである。

表 2：80 年代の愛情叙述

雑誌名及びナンバー	愛情叙述の領域と主題	愛情叙述の主体体験	愛情叙述のキーワード
85.12 『愛情婚姻家庭』	愛情と事業、お見合いと紹介、性行為、遠距離恋愛、不倫、結婚・恋愛中の親密さ	愛情は神聖なものであり、厳粛で慎重であるべきで、軽視すべきでない： 不倫の懺悔と主動的な終わり：	責任義務、神聖、厳粛、安定持久、忠節を貫く、事業と理想、相思
88.3 『愛情婚姻家庭』	愛情と事業、遠距離恋愛、不倫、結婚・恋愛における選択	不倫の懺悔と主動的な終わり：確固とした愛情：人品を重く見、外見財力を軽んじる	道徳、安定、相思、含蓄
88.5 『愛情婚姻家庭』	愛情と事業、遠距離恋愛、結婚・恋愛における選択、結婚相手募集の物語、結婚・恋愛中の親密さ	確固とした愛情：大胆な結婚相手の募集、曖昧さの批判による：自主的に配偶者を選ぶ権利	プライベート、（非）保守、安定、事業、選択、自主
88.11 『愛情婚姻家庭』	結婚・恋愛における選択、有名人の結婚恋愛の逸事、初恋の経験	愛情は外的条件よりも高い：霊肉一致の恋愛・結婚観：公開プロポーズは恥ずべきである	高尚、安定、忠誠、厳粛、保守、霊肉一致

2、国家主導の親密関係の形成

(1) 国家建設とコントロール

80 年代は非市場経済の状況下であり、国家の力が親密関係の言説を主導した。国家は発展を促すため、愛情の確立と国家建設の間の関係を宣伝することを通して、青年の祖国建設に対する情熱と個人の結婚恋愛の追求を連結させた。同時に、経済発展は安定的な社会環境を求め、政治意識が社会の価値の慣性に影響していたため、このときの愛情は忠節心を持ち、安定を求めるものであった。

(2) 「ソビエト式」愛情モデルの影響

改革開放前、中国社会の思想と文化は長期的にソ連の影響を受けてきた。このような時代背景の下で、青年の愛情は主に「ソビエト式」の愛情モデルに頼った形で形成された。それは愛国の情熱と事業の理想とに相互に関連した、節操があり粘り強く、真摯な特徴をもつ純情モデルであった。同時に国家は戦略的に婦女とその感情の解放をその他の領域の解放と連動させ、輿論コントロールをより強固なものとしたため、愛情は一定程度におい

て生活を元へ帰し、自主権と敏捷性を増した。

三、90年代：世俗的なロマンティックな愛

1、特徴：ロマンティックな感情、世俗性、弱い安定性、半公開性

90年代の抜き出すべきサンプルは中後期に集中している。さまざまな変革の時代を背景として、愛情観の主導的な言説と愛情叙述の特徴はさらに複雑になった。

表3：90年代の愛情観の主導的な言説

雑誌名及びナンバー	愛情観の主導的な言説
1995.1『愛情婚姻家庭』	愛情も理性が必要： 愛情をビジネスにすべきでない：
1996.1『愛情婚姻家庭』	愛情は縁により、また相思相愛による： 宝石は愛情を象徴する（間接広告）：
1997.1『愛情婚姻家庭』	カップルは常に心中を打ち明け、感情を通じさせるべきである： ロマンは感情の促進と維持を手助けする

表3を見ると、愛情観の主導的な言説は分岐が出現している。一つは、愛情の期待が相思相愛のオープンでロマンティックな愛情が基になり描写されるものであり、もう一つは、理性的な期待が付与されたものである。愛情と物質の関係において、愛情は物質化することを期待され、また物質を用いた形式によって表現されることを期待された。この時期、主導的な言説は国家政治と市場経済とその他の力のゲームから生まれ、主導的な言説を造り出す段階にも分岐が存在する。

愛情叙述の中には、主に主導的な言説のある一つの傾向が体现されている（表4を参照、具体的な分析を省略する）。この基礎において、キーワード分析を行うと、主にロマンティックな感情、世俗性、弱い安定性、半公開性という4つの次元に帰結する。

愛情の主導的な言論と愛情叙述を総合すると、90年代の愛情は一種次第に世俗化していくロマンティックな愛であると見ることができる。主な特徴はロマンティックな感情、世俗性、弱い安定性、半公開性である。90年代の愛情はロマンティックな愛の特徴を示しているが、ロマンティックな愛はただの理想的な形式であり、その本質の不安定さは極めて容易に激しい愛を冷ますことになり、市場と先天的な親和性を持つ。これによってロマンティックな愛は後期に経済的な力とその他の思潮によって世俗化され、物質はロマンティックな愛を表現・形成する基礎となり、激情と欲望も常にロマンティックな愛情の範疇を抜け出し、世俗化と欲望化と、弱い安定性を混在させた複雑なロマンティックな愛の情景を出現させた。

表 4：90 年代の愛情レポート

雑誌名とナンバー	愛情叙述の領域と主題	愛情叙述の主体体験	愛情叙述のキーワード
1995.1 『愛情婚姻家庭』	不倫、有名人の結婚・恋愛の逸事、結婚・恋愛の選択、結婚相手募集の物語、恋愛経験と気持ち、感情の危機	不倫に溺れる：外部の条件を気にしない：敢えて恋愛のプライベートを公開し、公開告白を行う	恋愛至上、執着、ビジネス、ロマンティック、愛人（第三者）、平等、キス、敢えて公開する、公開告白
1996.1 『愛情婚姻家庭』	恋愛経歴と心情、有名人の結婚・恋愛の逸事、感情の危機、愛情消費	相思相愛、宝石が愛を代表する	キス、軽薄、相思相愛、浮気、宝石
1997.1 『愛情婚姻家庭』	感情問題、恋愛の技術、有名人の結婚・恋愛の逸事、結婚・恋愛消費、初恋ストーリー	激情と心理的な一体感がないことはとても苦しい：お見合いを経ない恋愛はとてもロマンティック	激情、感動、コミュニケーション、ロマンティック、縁、愛人

90 年代において、主導的な叙事とプライベートな叙事は決して完全に重なり合うわけではなく、主導的な叙事はプライベートな叙事の中で異化したロマンティックな愛の傾向を備えているだけでなく、同様に世俗化した傾向を備えていた。これはこのとき親密関係を形作った主導的な言説の中に、国家意識だけでなく、更に市場経済の力が含まれていたためである。

2、市場経済主導下の親密関係の形成

(1) 「西洋式」の愛情モデルと大衆メディア

90 年代、中国は対外開放の歩みを内陸まで延伸させ、西洋のロマンティックな愛の観念と性の解放という思潮は改革の深度に従い全面的に浸透し、ますます規範的な青年の思想を失わせた。同時に、テレビ等の大衆メディアはもてはやされ、ロマンティックな愛に関する作品は青年の生活に満ち溢れたものとなり、ロマンティックな愛は一種のディスコースとなり氾濫を開始し、ロマンティックな愛に関する知識体系を生み出した。メディアは自身の虚構性及び経済との親和性に基づき、ロマンティックな愛の伝播が異化する過程の中で波乱を起こした。

(2) 市場経済と主導作用

1992 年の市場経済路線の確立から、市場の力は迅速に深く入り込むようになった。国家意識には経済発展かつ社会の安定要求が含まれ、親密関係の言説を形作るとき、経済発展に従い変動を求めたが、一貫して世俗化を提唱した。しかし市場経済の力は国家意識に取

って代わり、親密関係の領域の言説の主導的な地位にあり、市場経済のロジックが知らず知らずのうちに感化されていく中で、「ロマンティックな愛は一種の交際儀式的存在として構築され、消費の記号と緊密に連携するようになった」。

四、21 世紀初め：流動的な「スーパーマーケット」愛

1、特徴：物質化、流動化、公開化、欲望化

『愛情婚姻家庭』雑誌は 21 世紀に叙情的な方向に転じ、このため叙述の方向を保持した『恋愛婚姻家庭』雑誌を選び、分析を進めることとする。最新の情報を知るため、2013 年の雑誌を選び分析の見本とする。

表 5：21 世紀初めの愛情観の主導的な言説

雑誌名とナンバー	愛情観の主導的な言説
2013.1『恋愛婚姻家庭』	異性との交際は厳粛にすべきであり、気ままになりすぎない、曖昧と放縦、道徳と理性を守るべきである；感情とビジネスは異なる、喜新厭旧は相応しくない
2013.6『恋愛婚姻家庭』	真の愛情はゲームではなく、相愛の人との相互の心理的な結びつき、尊重と賛同は基礎である
2013.8『恋愛婚姻家庭』	遠距離恋愛はコミュニケーションと信頼を保つべき
2013.11『恋愛婚姻家庭』	不倫は人を傷つけ自分を傷つける
2013.12『恋愛婚姻家庭』	物質は愛情のない幸福を支えることはできない

表 5 によると、21 世紀初頭の主導的な言説は愛情における流動化、欲望化、物質化の傾向を批判している。これはこの時期の親密関係における問題がはっきりと現れていたためであり、国家と社会の意識はフィードバック式の調整を生み出したが、これは現実における愛情のあり方を変化させることはなかった。

表 6 によると、愛情叙述の中で、男女間の曖昧さは愛情のあり方の一種の主流となり、愛情の危機や異変が頻発し、主体の過度な欲望化は比較的自身によるけん責を受けることが少なくなり、愛情と物質の関係は更に直接的なものへと変化し、愛情と事業はつねに矛盾した局面を出現させるようになった。この基礎からキーワードを分析すると、主に物質化、流動化、欲望化と公開化という 3 つの次元に分けることができる。

主導的な叙事とプライベートな叙事を総合し分析すると、21 世紀初頭の愛情は一種の流動的な「スーパーマーケット」愛で、物質化、流動化、欲望化と公開化をその特徴としていることがわかる。「経済と消費は親密関係の主導的な地位を占め、愛情の一切の行為原則にも影響する」。愛情の物質化も一定の程度において流動化を導き、沈傑が指摘するように、親密関係の世俗化する傾向は青年の選択を不確実なものにし、体験質量を最高レベルまで追求させ、及び選択の自由を拡充させた。「始めから終わりまで」のモデルは次第に主導的な地位を失ったのである。中国社会が親密関係の公開化の時代を迎えた。もし公開化を依然として身体的な言説を用いた愛情の範疇内のものとして認めたならば、欲望化

は一定程度において性愛と情愛を分離するだろう。

表 6：21 世紀初めの愛情叙述

雑誌名及びナンバー	愛情叙述の領域と主題	愛情叙述の主体体験	愛情叙述のキーワード
2013.1 『恋愛婚姻家庭』	愛情と事業、曖昧な恋愛関係、感動的な愛、不倫	愛情は志を曲げないもの：ビジネスのイノベーション精神を感情の中に持ち込む	曖昧、気まま、解放、高身長でお金持ちのイケメン（高富帥）、風流、まばゆい、不倫、喜新厭旧
2013.6 『恋愛婚姻家庭』	科学技術と愛情、曖昧な恋愛関係、嫁姑関係、物質と愛情	物質のために愛情を貸し越す：情性的な曖昧さ：財産は愛情よりも重要で頼れる	物欲、売春、曖昧、ゲーム内での感情、色白のお金持ちの美女（白富美）、財産
2013.8 『恋愛婚姻家庭』	不倫、一夜の関係、愛情の危機と別れ、遠距離恋愛の矛盾	必要なのはお金で感情ではない：遠距離恋愛は信用できない：物を贈るのは浮気性	恋人、浮気相手（小三）、売春、貪婪、欲望、浮気、素敵な出会い、元カレ・元カノ、多感
2013.11 『恋愛婚姻家庭』	科学技術と愛情、男女関係の曖昧さ、物と愛情、二股、不倫、事業と愛情	浮気療法/開放的な婚姻：浮気相手でもかまわない：愛情と事業は兼業が難しい	物質、一夜の関係、恋人、浮気（出轨）、享受、高貴な娘婿（金亀婿）、高身長でお金持ちのイケメン、実用主義
2013.12 『恋愛婚姻家庭』	男女関係の曖昧さ、物と愛情、感情の変化、事業と愛情	愛情を使って物質的保障を得る：愛情は更に心血をそそぎ、犠牲を払い、責任を持ち、堅持すべきものである：	一夜の関係、浮気の釈明、曖昧さ、欲望、高身長でお金持ちのイケメン、拝金、浮気相手、家、気変わり、脆弱、物質

この一時期の主導的な叙事とプライベートな叙事は一定の対立を見せ、国家意識のフィードバック式の介入は公開叙事が新たな言説を造ること期待したが、消費主義と科学技術が主導するもう一つの言説はプライベートな叙事に深い影響を与えていた。国家の発展も消費主義に依存していたために、その中の悪性のロジックが親密関係に侵入しても何も対処する術がなかった。

2、消費主義と科学技術が主導する親密関係の形成

(1) 消費主義革命と消費主義文化

消費主義はすでに現代中国の最も重要な社会文化意識形態となっている。まさにバウマンが言うように親密関係は消費市場が公然と侵入したフィールドであり、主導的な地位にあった消費生活モデルは人々に消費対象のモデルによって他人を評価することを奨励した。同時に人々は偽りの欲望点を上昇させ、親密関係におけるコストと経済的な期待を増加させた。親密関係はその他の消費と同じように使い捨てできるものであった。大衆的な消費文化は自分自身に酔った個人主義を鼓吹し、青年伴侶の間の寛容さを奪い、安定性を破壊した。また消費主義のセクシャルなロジックは親密関係の公開化と欲望化をさらに刺激した。楊柳は「消費のセクシャル化は一つの性がどこにも行き場がない社会環境を造りだし、性の消費化のために刺激的な欲求を提供した。性の実践的な消費属性は日増しに明らかになり、性はプライベート空間の中で表現されるだけでなく、公共の空間の中でも現れるようになった」、親密性はすでに消費によって他人に誇示するための記号となったのである。

(2) 科学技術時代の感情の秩序

技術は親密関係の流動化を加速させた。ギデンズは、現代の交通と通信は個体を時空から「脱域」させ、感情の流れを加速させたと指摘した。ネットワーク技術は最も社交的な道具で、再び男女交際の空間と可能性の幅を広げた。その「すぐさま連結し、すぐさま断つ」という特質も青年に親密関係の中で束縛のない関係を保つことを渴望させた。

五、青年の親密関係の「スーパーマーケット化」への転換

3つの時期の比較を通して、核心となる変化の趨勢は主に感情の程度・物質の程度・安定の程度及び公開の程度と欲望の程度という4つの方面に集中していた。この4つの次元の変化は共同体に一種の「スーパーマーケット化」という転換を出現させた。

表7：青年の親密関係の変化の趨勢

年代	感情の程度	物質の程度	安定の程度	公開と欲望程度
80年代	社会性	利益化	高い安定性	プライベート
90年代	ロマンチックな感情	世俗性	低い安定性	半公開性
21世紀初頭	言及していない	物質性	流動性	公開化と欲望化
趨勢	親密関係の中の感情の程度は断続的に増強されたが、すぐ逆説が現れた	親密関係の中の物質の程度は断続的に増強された	親密関係の安定性は断続的に減退していた	親密関係の公開化と欲望化は断続的に増強された

現代の日常生活の「スーパーマーケット化」というロジックはバウマンが人間間の紐帯を論じたときに提出した概念であり、以下に特徴がある。買い物をコンピュータ化させた点、すべてを正札で価格を表記させた。買い物をリフォーム化させた点、不満があればいつでも取り替え可能で、かつ常にさらに上等なものの誘惑の中で良い商品を廃棄させることになった。買い物を高度な選択化させた点、スーパーマーケットの品物の豊富さが高度な選択空間を提供した。買い物の欲望を公開化させた点、商品がさらに身分の証明にもなるようにさせたのである。これは一種の高い選択性、高い消費性、高い公開性、高い欲望性と低い安定性のモデルで、転換の中で親密関係が、感情化し、物質化し、流動化し、公開化と欲望化するというロジックと特徴においてぴったりと符合する。現代の青年の愛情は日増しにスーパーマーケットモデルが引き起こした新しい快感と新しい問題を体験し、親密関係を形作る主導的な力も国家から市場経済へと、また消費主義や科学技術へと向かう変遷を経験した。当然、「スーパーマーケット化」の傾向は現在の一種の可能性にすぎず、決してすでに主流となったり、あるいは未来の主流となるものではない。

安心感と自由の二つの追求は、消費主義のロジックと結合し今日の愛情の複雑な様相を導き出している。では未来はどのようなものになるのか？青年を伝統的なモデルに戻すべきではないが、消費主義の完全なコントロールから身を引くことを学習すべきなのである。

（翻訳 山口早苗）

下からの共生にもとづくネットワーク生成
タイに越境した雲南系ムスリムを事例に
王 柳蘭 (WANG Liulan) *

1. はじめに

グローバル化が進み多文化が混在する現代社会において、共生というテーマにむけた学術的研究の意義はますます高まっている。本稿では、国家や制度がおしすすめる多文化共生や多文化主義とは一線を画し、移民を軸に、異文化接触によって他者を包摂し、あるいは他者と共生しつつ移民社会が開かれた形で異郷に根をはっていく際の移民間の相互作用に着眼していく。とりわけ、少数派の人々に内在する主体的な論理とそこから立ち現れてくる「下からの共生」という視点から、越境者の内側からのネットワーク生成の一端について論じてみたい。

近年、トランスナショナリズムやディアスポラ研究にみられるように、移民を主体にした能動的なコミュニケーションによって生まれるネットワークや文化的創造性への関心が高まってきた(cf.王 2011,王編 2014)。しかし、こうした議論において十分に考察されてこなかったのは、移民による異質性を包摂したネットワーク形成である。移民研究と関連深いエスニシティ論では、単一の民族的背景をもつメンバーの文化的・民族的実践とその集合的側面や表象に関心が寄せられてきた。例えば、移民が生存に必要とする社会関係資本として、血縁や地縁にもとづく強固な結合が指摘されてきたのである。しかし、移民をとりまく生活のいたるところには、非自己との接触過程があり、そうした異質な文化的要素や社会関係が移民社会を構築するうえで不可分に結びついている点も見逃すことはできない。移民社会を捉えていくうえで、複数の文化要素が混在し、並存するという側面を同時に考えていく必要がある。こうした問題意識のもと、以下では同質性と異質性を同時に包摂しながら、異郷において移民が生きぬくありさまを雲南系ムスリム移民社会の事例から考えていく。

2. 北タイにおける雲南系ムスリム 複層化する移住史

雲南系ムスリムは、中華民国時代まで回民、その後の中国における民族政策では回族とよばれ、中国国内ではイスラームを信仰する一民族として、独自の歴史的宗教的背景をもつ集団である(中田 1971)。北タイに住む雲南系ムスリムは、19世紀末から20世紀後半にかけて異なる移動波をへて段階的にコミュニティを形成してきた。以下では、雲南系ムスリムの北タイへの定着の歩みを主要な契機をもとに時系列でその概要を述べる¹。

雲南に出自をもつムスリムがタイ社会に大きな影響を与えるようになったのは、19世紀以後に本格化する中国と東南アジアを結ぶ地域間交易においてであった。西欧列強イギリス・フランスによるビルマ・インドシナの植民地を契機として、中国に至る近道として雲南の交通路が注目を浴び、雲南系ムスリムは馬やラバのキャラバン隊を構成し、中国、ビルマ、ラオス、タイの交易品を域内外に運んだ。交易で財を築いた

* 京都大学白眉センター・地域研究統合情報センター 特定准教授。

雲南系ムスリムの中には、タイに定着化を進める人たちが出てくるようになった。その結果、彼らは 19 世紀末には萌芽的コミュニティを形成し、1917 年にはチェンマイ市に雲南系ムスリムをイマームとし、雲南系ムスリムが主体となって管理するモスクが誕生した。それがバーン・ホー・モスクである。このように雲南 タイを結ぶ域内外の交易によって、19 世紀末から 20 世紀前半までの間に北タイに定着をはじめたグループが現れた。この時期を移住の第一類型とよぶことにする。

この第一の移住波と前後して、雲南の大理に出自をもつ回族の杜文秀が 1872 年に清朝との戦いに敗れ、その軍隊や末裔がビルマに逃げて 19 世紀末にコミュニティを形成した動きがある。彼らもビルマで交易によって財を成したが、ビルマのイギリスによる植民地化や日本軍の進出によって村落社会が崩壊し、離散の運命をたどる。その一派が北タイに再移住している。彼らは自らをムスリムとよぶほか、ビルマで定着した先の地名にちなんでパンロン人（Panglong）と自称する。彼らの末裔はビルマに点在しているほか、北タイや台湾にも再移住している。このうちビルマからタイへの移住の波はさらにいくつかの時期に分岐するが、ビルマにまず土着化しさらにタイへ再移住した人々が第 2 の移住類型である。

第 3 の移住類型は 20 世紀半ば以後である。第 1 と第 2 の移住類型に当てはまる人たちが少数派であるのに対して、その後大量の移住者が出てくるのが第 3 の移住類型である。移住の理由としてもっとも多いのが、1949 年の中華人民共和国成立前後に伴う混乱と政治的不安によるもので、大量の避難民が中国から台湾や東南アジアに流れた。その中に雲南系ムスリムも含まれ、その一部が北タイに定着した。その結果、北タイとビルマ国境には多数の難民村が形成され、そこに雲南系ムスリムも生活の拠点を築いたのである。

このように、雲南系ムスリム移民社会は、移住要因の異なる人びとが段階的に北タイで定着化を進めてきた点に特徴がある。さらに注目すべきは、彼らが構築してきた移民社会はたえず他民族との接触によって移住史の内実が複層化している点にある。

まず第 1 期については、雲南系ムスリムが 19 世紀末にタイに定着していたころ、インド・パキスタン系ムスリムがすでに定着していた点である。インド・パキスタンムスリムは同時期、商売人として布や肉業を北タイで展開していた。雲南系ムスリムはタイでの定着初期過程において、インド・パキスタン系ムスリムと宗教的ネットワークを萌芽的に作っていた。そのことは、両者が 19 世紀末にすでに北タイにモスク 1 箇所を共同で創設している点から裏付けることができる(王 2014)。

第 2 期の雲南系ムスリムの移住と他民族との関わりは、ビルマで彼らが定着した際に展開したビルマ北部のワ族との民族間関係である。19 世紀末に雲南系ムスリムが大理を離れあらたに定着したビルマの土地は、もともとワ族の支配下にあり、雲南系ムスリムは彼らと一方で戦争を繰り返しながら、他方、戦略的な婚姻関係も取り結んで移民社会を展開してきた（Forbes 1988）。北タイの雲南系ムスリムの家系には、このワ族との戦略的結婚によって生まれた親戚が含まれている。このことは、雲南系ムスリムの移住の展開においてワ族との関係性は無視できず、彼らの移住史を雲南系ムスリムだけに閉ざして理解できないことを示している。

第 3 期は、1949 年前後の中国における内戦と社会不安による避難民的移住の波であ

る。1949 年に中国共産党が内戦に勝利し、中華人民共和国が成立する。その前後から中国本土は内戦で荒廃し、社会情勢は不安定になった。それを危惧した民衆は中国から陸路でビルマなどに避難した。このとき、雲南からはムスリム以外にも多様な民族が出国した。雲南系ムスリムの越境と定着に影響を与えた民族として漢人、山岳焼畑民族であるラフ、リス、アカ、ヤオ、モンなどがいる。その結果、雲南系漢人と雲南系ムスリムの両者を含む難民村が 90 箇所以上形成された。

3 . 下からの共生 (1) - 民族性の維持

このように、雲南系ムスリムは移民社会を異郷の地で発展させていく上でさまざまな民族と接触する機会をもっていた。こうした多文化環境下において特筆すべきは、雲南系ムスリムが柔軟で多角的なネットワークによって、自民族間の協力関係を強化するのみならず、他者と宗教を軸に共生してきた点にある。

まずは、民族内関係の強化についてとりあげる。民族間ネットワークが顕著に現れるのは、モスクの再建や創設においてである。チェンマイ県を例にとると、20 世紀前半には 3 箇所のモスクしかなかった。そのうち、雲南系ムスリムが主体的に管理したモスクは、前述のバーン・ホー・モスクだけであった。その後、20 世紀後半に避難民的移住者の雲南系ムスリムが増加し、バーン・ホー・モスクに通うムスリム人口が飽和状態になった。それに応えるため、雲南系ムスリムの資産家やリーダーたちがお金を寄付しあい、モスクを 1966 年に再建した。もとは木造建築であったと思われるが、改築後はコンクリートの二階建てとなり白をメインにしたモスクに美しく生まれ変わった。

こうして中心地のチェンマイ市のモスクに雲南系ムスリムの新規移住者が集まるのみならず、難民村においてモスクがしだいに建設されていった。1998 年には、チェンマイ県全体には 13 箇所のモスクが登録されていた。雲南系ムスリムのモスクと成立年は表 1 に示した通りである²。このうち、ミャンマーとタイ国境域の難民村圏に含まれる教区は、5 箇所である。すなわち、タートン教区 1974 年成立、ファン教区 1975 年、フォファイ教区 1985 年、バーン・ヤーン教区 1970 年から 1980 年頃、アンカーン教区 1987 年、となっている。また、隣接するチェンラーイ県においても同様の事情で、新規に難民村に移住した雲南系ムスリムはあらたにモスクを建設した。例えば、チェンラーイ県の難民村にすむ雲南系ムスリムたちは、1960 年に草葺きのモスクを建てた。その後、タイへの定着化がすすむにつれ、雲南系ムスリムの間でモスクの改築を望む声が高まり、1989 年新しいコンクリートの二階建てのモスクを再建した。建築予算総額約 200 万バーツは、村に住む有力な雲南系ムスリム軍人と、他村に住む雲南系ムスリムの寄付によって集められた。このようにタイへの移住当初、雲南系ムスリムは難民的な状況にありながらも、ムスリムコミュニティの人口増加によって、モスク建築に向けた協力関係が強まっていった。

注目すべきは移民としてのムスリムにとってモスクという存在は、単なる居場所という空間的重要性のみならず、彼らの民族性を継承する場としても機能している点である。その具体例の一つが言語使用である。雲南系ムスリムは母語の雲南方言を日常会話において使用するのみならず、書き言葉としてモスクを中心にした儀礼の場で漢

字を用いることを慣習としている。とりわけ、こうした傾向は移民 1 世において顕著である³。移民一世たちが創建したモスクにはタイ語とアラビア語名のみならず、中国語名が付けられていることはその典型である（表 1）。モスクはタイ語ではスラオと呼ぶが、中国語では清真寺と表記する。例えば、チェンマイ市にあるバーン・ホー・モスクは、タイ語ではスラオ・バーン・ホー、アラビア語では Masjid hidāya al-Islām、中国語では王和清真寺と名づけられている。バーン・ホーとはタイ語で「ホーの村」という意味である。ホーとタイ人による雲南系ムスリムに対する他称である。アラビア語では「イスラームの導きの礼拝所」を意味する⁴。また移民 1 世について言えば、モスクでは中国語の名前で呼び合い、さまざまな儀礼に伴う喜捨も中国語名を使うことが慣習となっている。また、モスクで重視される金曜日の集合礼拝では、タイ語と中国語が説教のなかで併用されている。雲南系ムスリム二世や若い世代はタイ語を日常語としているため、タイ語による説教でなければ説教の内容が理解できないが、移民 1 世にとって中国語はもっとも耳になじみのある言語である。したがって、中国語による説教を行う日とタイ語による説教を行う日が組み入れられているのである。このようにタイ社会に根を張りつつ、モスクではイスラーム性のみならず、中国的な要素を同時に維持する工夫が実践されているのである。

表 1 チェンマイ県内のモスク

民族区分	行政地区（郡、市）	モスク名	中国語名	設立年
1 雲南	メーアイ	タートン	慈恵	1974
2 雲南	ファン	ファン	信徳	1975
3 雲南	〃	フォファイ	吉慶	1985
4 雲南	〃	アンカーン	極遠	1987
5 雲南	〃	バーン・ヤーン	善美	1970 - 1980 年頃
6 雲南	チェンマイ市	バーン・ホー	王和	1917、1966 年再建
7 雲南	〃	サンパコイ	敬真	1970
8 雲南と印・パ	〃	チャンプアク		1877
9 印・パ	〃	チャンクラーン		1870
10 ?	〃	チェンマイ		?
11 ?	ドイサケット	ドイサケット		1972
12 雲南と印・パ	サムカンペーン	サムカンペーン		?
13 印・パ	サーラビー	ノンペーン		1950

出典 王（2011）を一部修正

* 印・パとはインド・パキスタン系ムスリムを指す。

言語使用に加えて人々に根強く継承されているのは食文化である。タイへの現地化が進むにつれ、タイ料理を食する機会は決して珍しくはない。しかし、圧倒的多数が仏教徒であるタイ人の食習慣は、ムスリムが守るべき規範と一致していない。ムスリムの食習慣ではイスラーム法との整合性が重視される。すなわち、ムスリムはイスラーム法で求められるハラール食品を摂取するのである。アラビア語におけるハラールはハラームと対をなす概念である。イスラーム法は人間の全行為を 5 つの法規範に分けている。義務、推奨、禁止、禁忌、許容である。このうちハラームとは、禁止される行為を指す。ここにおいて禁止行為は、神が人間に実行しないように命じている行為となる。ハラールはハラームの対概念で、許容されたものを意味する⁵。ムスリムにとっては、神と終末を信じるものはハラームを慎み、ハラールとされた行為を行うよ

うに努力することが求められるのである。

表 2 チェンマイ市バーン・ホームスク教区員の世帯主出身地

雲南省	地名（市、州）	地名（市・県級以下）		（人）
滇中	昆明市	昆明（市）		3
	玉溪市	玉溪（市）		10
		通海（県）		15
		通海県河西鎮		4
		〃	大回村	1
		峨山彝族自治（県）		15
		峨山彝族自治州小街鎮	文明村	11
		〃	大白邑村	7
		新平彝族傣族自治州		1
	楚雄市	楚雄（市）		6
小計				73
滇東南	紅河哈尼族族彝族自治州	蒙自県		2
	文山市	文山（市）		1
	個旧市	個旧（市）		2
		沙甸鎮		5
		建水県		2
	開遠市	開遠（市）		1
小計				13
滇西	臨滄市	鳳慶県		1
	保山市	保山（市）		4
		昌寧県		2
		騰冲県		2
		施甸県		2
		龍陵県		1
	小計			12
滇西北	大理白族自治州	大理（市）		2
		巍山彝族回族自治州		2
	小計			4
滇南	普洱市	墨江哈尼族自治県		1
広東省	梅州市	梅県		1
タイ国	チェンマイ市			6
不明				40
合計				150(人)

ハラールについては、ムスリムは豚肉を食べてはならないという規律がよく知られているが、さまざまな規定と認可基準が地域ごとにムスリムによって決められている⁶。雲南系ムスリムが家庭やコミュニティレベルで継承しているハラール食品のうち、とくに郷土色の強いものには例えば、牛干巴（牛肉を燻製させて保存したもの）、油香（小麦粉でつくったクッキーのようなお菓子）や巴巴絲（麵類）などがある。これらは雲南系ムスリムの家庭やモスク単位における共食儀礼において好んで作られている⁷。

また、こうしたモスクのもつ民族性維持の機能に加えて着目すべき点は、モスクがもつ人と人の紐帯をうみだす場としての点である。雲南系ムスリムのモスクでは、雲南

を故地とした地縁によるつながりが色濃く反映されている。歴史的に雲南は中国語で“滇”と地理的に総称され、省都がある昆明を中心にした方位にそって、昆明およびその近郊を滇中、そこから方位に応じて滇東南、滇東北、滇西・滇西北、滇南に区分されてきた。こうした地域区分は移民 1 世の間でもよく使われている。例えば表 2 はバーン・ホー・モスクに登録されている教区員の出身地を示している。1998 年のチェンマイ県イスラーム委員会の内部統計によるとバーン・ホー・モスクの教区員の総数は 955 人である。同時期、バーン・ホー・モスク内部で保存されていた記録をもとに、世帯主 150 人の自己申請にもとづいた出身地を示している。出身地は雲南、広東、チェンマイ、不明と区分できるが、もっとも多いのが雲南である。地区別にみると滇中出身者が多く 150 人中 73 人で約 48.67% を占めている。滇中以外には、地区別にほぼ同数なのが滇東南と滇西で、それぞれ 13 人と 12 人である。このほか大理がある滇西北や普洱がある滇南などの出身者がそれぞれ 4 人、1 人ずついる。

以上のように、20 世紀後半の雲南系ムスリムは越境過程で離合集散しながらも、血縁や地縁にもとづいて信徒間の社会的結合を強めてきた。ここには、イスラーム性と中国的要素、さらにはタイ文化の要素を融和させつつ、異文化環境のなかで民族性を維持する雲南系ムスリムの柔軟な戦略がみえるのである。

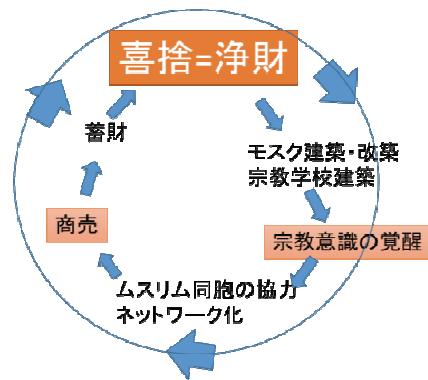
4．下からの共生（2） - 喜捨を通したつながり

このように雲南系ムスリムは、モスクを軸にして中国系としてのエスニシティを維持する一方で、特筆すべきはイスラームの実践を通して、雲南系ムスリムが多民族と交渉し、他者を呼び込む磁場を生み出している点である。とりわけ、断食月と断食明けの祭りは、ムスリムの喜捨（サダカ *sadaqah*）の精神が自民族間のエスニシティを強化するのみならず、他民族とのあらたなつながりの場を提供している点で注目に値する⁸。

断食月はアラビア語でラマダーン、中国語では齋月（ツァイユェ）とよばれる。イスラーム暦では断食月は第 9 番目の月である。この断食月にはイスラームの規範に従い、夜が明けた早朝と日が暮れた夕方の 2 回の食事が許されている。日が暮れ断食があけると、夕方の食事が始まる。雲南系ムスリムのモスクでは断食月の共食は、1 ヶ月間、モスクでおこなわれる。日没後、すなわち断食が明けた夕方以後、雲南系ムスリムたちは家族や友人を連れてモスクで夕食を食べるのである。出席は強制ではないが、断食明けの共食はコミュニティのメンバーが毎日顔をあわす楽しい機会、モスクは大勢の人で賑わう。さらに、雲南系ムスリムのコミュニティにおいて特徴的なのは、断食月の共食では、一回ごとに夕食を提供する主催者がいることである。モスクでは、事前に夕食の主催者を募集する。すなわち、モスクの管理委員会は、断食月が始まる前に白紙の模造紙をモスクの掲示板に張り出す。夕食の主催者になりたい希望者は、30 日分の日程から好きな日を選ぶ。そして、模造紙に記されている日時のなかで、まだ誰も希望していない（空いている）日に名前を記入していく。例年、断食月の夕食を希望者はすぐにいっぱいになる。また、1 日だけ主催者を担当する人もいれば、複数日担当する人もいる。

このように熱心に宗教儀礼を支える最大の理由は、イスラームでは喜捨は神が規定

した定めであり、善行を増やすことが来世において天国に行くことにつながると信じているからである。とくに、断食月はもっとも神聖な月で、このときに主催者になると、大きな善行になり、その報いは通常よりも格段と多くなると考えているからである。このような喜捨による来世への信仰は、図1に示したように宗教の覚醒から宗教活動への参加、さらにはネットワークを活発化するという循環的ネットワークを生み出す原動力なのである。



出典 松本（2010）をもとに一部修正

図1 雲南系ムスリムをめぐる循環型ネットワーク

雲南系ムスリムの断食月では喜捨の精神にもとづいてモスクのメンバー間の相互交流が活発化するだけではない。その宗教実践には、他者に対しても開放性をもっている点に特徴がある。通常の礼拝では、民族ごとにほぼ分かれて各自のモスクで宗教実践を行っているが、この月には人の移動がみられる。とくに、貧しいミャンマー系のムスリムや普段は雲南系ムスリムのモスクには来ないインド・パキスタン系ムスリムの人たちが、雲南系ムスリムが断食月に作る豪華な料理を食べにモスクに集まる。また、貧しい仏教徒はこの時期かぎり、偽装してムスリムになり、30日間の断食月の夕食を雲南系ムスリムのモスクで食べることもある。あるミャンマー系仏教徒の女性は、断食月が開始する4、5日前からタイ北部国境地域からチェンマイ市まで子連れで移動していた。彼女と子どもたちは断食明けの共食が始まるまでモスクの庭や木陰で一休みし、ベールをかぶって偽装ムスリムに変身する。その後、雲南系ムスリムのモスクに足を運び、共食の席につくのである。

また、一ヶ月の断食を終えた次の日は断食明けの祭りといい、アラビア語で‘*Id al fitr*’、中国語で開齋（カイツァイ）節と呼ばれる。この日はムスリムにとって新年に相当し、雲南系ムスリムのなかでは特に大切にされている。この日の朝、雲南系ムスリムは朝家族で食事と祈祷を済ませた後、モスクで断食明けを祝う集合礼拝を行う。断食月と同様、喜捨をすることがもっとも奨励される日である。礼拝のために雲南系ムスリムが続々とモスクに向かう門のそばで、ミャンマー系やインド・パキスタン系ムスリムが乞食となって一列に座りこんで喜捨を待機している。彼らの多くは日常的には雲南系モスクで礼拝しない人ばかりである。彼らは身なりも貧しく、単身者もいれば、子連れでやってきた人たちもいる。雲南系ムスリムもこの日ばかりは、積極的に彼らに喜捨をするのである。雲南系ムスリムで喜捨を積極的におこなう人の周りには、お金を求めて人だかりができるほどである。

このように断食月と断食明けの祭りにおけるイスラーム実践は、雲南系ムスリムが共食や集合儀礼などを通じて民族性を維持する機能をもつのみならず、喜捨の精神にもとづいて他民族との下からの共生を支える機会をもたらしめている。すなわち、雲南系ムスリムにとっては、断食月や断食明けの祭りは善行を積むことができる最大のチャンスと認識され、善行を行うという宗教的实践によって神からの報奨は増えると考えている。一方、非雲南系ムスリムの視点からみると断食月は別の意味をもっている。すなわち、断食月は日常的には交渉や接触がすくないインドやミャンマー系ムスリム

も雲南系モスクに一年に一度、30日間自由に足を運ぶことができる開かれた機会となる。彼らをうながす動機には、雲南系ムスリムとの共食によってふだん食べることのできない贅沢な料理を食べることができるという生理的側面に加えて、雲南系ムスリムからの喜捨を同時にもらうことができるという宗教的経済的側面が重なっている。このように年に一度の宗教的儀礼は、雲南系ムスリムと他者が喜捨の精神によって互酬的な関係を構築できる社会装置を提供しているのである。

5. まとめ

本稿では雲南系ムスリムを対象に民族性と異質性を同時に内包する「下からの共生」のあり方について論じた。まず本論の冒頭において、雲南系ムスリムが他者との相互作用と離合集散をへて複層化した移民社会を形成してきた点を述べた。それをふまえたうえで、雲南系ムスリムによる民族内外の相互作用の実践をとりあげた。その典型がモスクの建築である。雲南系ムスリムが建てたモスクは雲南同郷者の社会的結合の場を生み出し、難民として分散居住していたムスリムの間をつなぐような形でイスラームの意識を覚醒させた。とりわけ、モスクは食事や言語を媒体にして移民の民族性が維持される文化装置として機能している点を指摘した。一方で、モスクが民族性を維持するのみならず、他者と開かれた相互作用を提供する場として機能している点を断食月と断食明けの祭りにおける宗教実践をとりあげた。この期間中、雲南系ムスリムと他者は共食によって時空間をわかちあうのみならず、イスラームの喜捨の精神によって、両者は異質性を保持しつつ、互酬的な儀礼の場を共有している点を指摘した。このように移民社会における「下からの共生」のあり方を、通時的にも共時的にも展開している他者との相互作用の動態と民族・宗教の視点をクロスさせて捉えることは今後ますます重要だと思われる。

Forbes, Andrew D.W. 1988. History of Panglong, 1875-1900: A “Panthay” (Chinese Muslim) Settlement in the Burmese Wa States, *The Muslim World*, Vol.LXXVIII, No.1:38-50.

福島康博 2012「イスラーム法が定めるムスリムの行為 ハラール／ハラム／ナジス／タイプ」床呂郁哉・西井涼子・福島康博編『東南アジアのイスラーム』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、351-352頁。

川端隆史 2012「グローバル・ハラール・マーケットへの挑戦 多民族社会マレーシアの国家戦略」床呂郁哉・西井涼子・福島康博編『東南アジアのイスラーム』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、353-372頁。

松本ますみ 2010『イスラームへの回帰 中国のムスリマたち』(イスラームを知る7) 山川出版社。

両角吉晃 2002「ハラーム」、「ハラール」大塚和夫・小杉泰・小松久男・東長靖・羽田正・山内昌之編『岩波イスラーム辞典』岩波書店、784-785頁。

中田吉信 1971『回回民族の諸問題』アジア経済研究所。

王柳蘭 2011『越境を生きる雲南系ムスリム 北タイにおける共生とネットワーク』昭和堂。

王柳蘭編 2014『下からの共生を問う 複相化する地域への視座』CIAS ディスカッションペーパー39 巻、京都大学地域研究統合情報センター。

尾崎貴久子 2012「イスラームの食と医」『東洋学術研究』51 巻 1 号(通巻 168 号) 63-91 頁。

砂井紫里 2013『食卓から覗く中華世界とイスラーム 福建のフィールドノートから』めこん。

砂井紫里編著 2014『食のハラール』早稲田大学アジア・ムスリム研究所リサーチペーパー・シリーズ3 巻。

塩尻和子・池田美佐子 2006『イスラームの生活を知る事典』(再版)東京堂出版、105-108 頁。

Suchart Setthamalinee. 2010. The Transformation of Chinese Muslims Identities in Northern Thailand, University of Hawai'i at Manoa.

富沢寿勇 2012「連携と競合 ハラール産業のグローバル基準をめぐる現状と課題」床呂郁哉・西井涼子・福島康博編『東南アジアのイスラーム』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、337-350 頁。

¹ ここでの雲南系ムスリムのタイへの越境プロセスは主として王(2011)にまとめられている内容を概括したものである。また、タイ雲南系ムスリム2世による博士論文 Suchart (2010)にも詳細にまとめられている。

² タイに住むムスリムは自分たちが住む行政地区の名前や村の名前をもとに、教区名を付けている。ここでは教区として示した。インド・パキスタン系ムスリムは19世紀末から北タイに居住しはじめた。

³ 移民2世以後の言語使用はタイ語が母語になりつつある。おそらくタイの義務教育を受けることによって、雲南語は家庭内言語として限定的に使用されている状況に近い。

⁴ 中国語の王和については、タイ語のバーン・ホーという発音を中国語の発音に近づけた場合にワーン・ホーという発音に変化し、その中国的な読み方にそってあて字をした結果、王和となったのである。

⁵ 福島(2012)両角(2002)、塩尻・池田(2006)

⁶ タイのハラール食品の認定はタイ国中央イスラーム委員会の管轄のもとで行われている。

⁷ 他地域のハラール食品については、川端(2012)、尾崎(2012)、砂井(2013)、砂井編(2014)、富沢(2012)などを参照のこと。

⁸ 制度的な他民族との宗教的な連携については宗教学校の設立がある。例えば、1972年に北タイで創設された宗教学校はインド・パキスタン系ムスリムとの共生をはぐくんで生きた。北タイに最初にイスラーム学校はアラビア語で Masjid al-taqwā(マスジド・アッ=タクワー)、中国語で敬真学校と呼ばれる。その創設者は雲南系ムスリム1世の忽然茂である。忽然茂は20世紀半ば中国の共産主義の恐怖から中国を離れ、ビルマを経てタイに定着した雲南系ムスリムである。他の多くの雲南系ムスリムと同様、山地と平地を往来しながらアヘンやその他の流通にもとづくキャラバン取引に従事し、1951年にタイチェンマイに難民として定着した。卒業生には雲南系ムスリムのみならず、インド・パキスタン系、南タイからのムスリムも含まれている(王 2011,2014)。

エリートの制度的交替と階級対立意識
—国営企業 L を事例として
陳 勇 (CHEN Yong、ちえん・よん) *

要旨：本報告は国営企業 L を研究事例とし、エリートの制度的変転の視点から限定的なアプローチを行う。今のところのエリート理論のふたつの基本潮流—エリート循環とエリート再生産—は一般的に制度の継続性をその基礎とし、中国のほぼ断絶的な制度変遷に対しては、両者は解釈上においてともに無理な部分が生じる。ロジックの筋道から言えば、関連研究には二つの危険性が潜んでいる。第一に過度の単純な類型化、第二にメカニズムの論述の不充分さであり、このために見逃された多くの中間領域が存在し、これらの経験的事実を解釈する方法もないのである。国営企業エリートの制度変転はこの問題に対する有効なメカニズム解釈である。エリートと「権力」「資本」「資源」は強い関連性を持ち、国営企業エリートと中国の独特な制度変遷は高度な相関性を持っている。交替プロセスは剛性、全体性、断絶性、双軌性などの特性を有し、身分意識や階級アイデンティティの間に比較的明確な齟齬を誘発する。それほど厳格ではない意味では、国営企業エリートの制度的変転は国営企業内部全体に「官僚資本階級」と「サブ労働者階級」の意識衝突の局面を出現させると言える。

1. 問題の由来

「エリート」と「階級」は本稿が国営企業を論じる中で検討せんとする二大主題である。「階級」に関して、中国が「世界の工場」の地位を確立するにつれて、欧米では衰退する産業労働者研究が、むしろ中国では産業労働者集団の発展と労働問題の発生に伴い、隆盛となっている。「マルクスに還れ」、「階級を分析の中心にせよ」といった声への呼応はますます強くなっている。こうした研究は、焦点が非国有企業や農民工に偏っている。たしかに、「農民工」はすでに当今の産業労働者の厳然たる主体となっており、非国有企業の労働問題もまたさらに急速に先鋭化している。しかし、本稿が国営企業の研究を選ぶのは、単純にこれらの流れに逆らいたいからなどということではまったくなく、国営企業という枠組みの中では、階級の歴史はさらに長く、制度の変転の張力もまたさらに体现されているからである。

「エリート」に関して述べると、「権力」「資本」「資源」などとの高度な関連性により、「エリート」は一貫して階層、社会的不平等、政治権力などのテーマを研究する重要な視角である。工場労働者階級問題研究に対しては、これらの点は同様である。本稿は「エリート」を切り口として、単純に最下層の視角から距離を置こうというわけではない。中国の工場史において、エリートと制度変転はきわめて大きな関連性を有しているので、この視角は階級衝突意識の特殊性生成メカニズムを提示するために有益だからである。このほか、今のところのエリート理論のふたつの基本潮流—エリート循環とエリート再生産—は一般的に制度の継続性をその基礎としている。中国のほぼ断絶的な制度変遷に対しては、両者は解釈上においてともに無理な部分が出てしまう。

* 南京大学社会学院社会学系博士課程、安徽師範大学法学院講師。E-mai: chenrong0208@126.com。

総合的に見て、ロジックの筋道から言えば、関連研究は一般的に「制度変転－集団分化－階級衝突意識」の論証経路に拠っている。これに対し、本稿ではまだ議論すべき問題がふたつ残っていると考える。

1-1. 単純すぎる類型化の傾向

多くの研究は単純な類型化概念を基礎としており、たとえば「肉体労働－頭脳労働」「労働－管理」「労働－資本」「一般集団－特殊集団」（リストラ従業員、派遣労働者）などの如く、学説上、類型は「同類型は絶対的同質性を意味する」という前提の上に成り立ち、思惟の定形化はむしろ思惟の利便性をもたらすが、同時に盲点をもたらし、本質の関係を覆い隠したり、捻じ曲げたりするのである。

1-2. メカニズムに対する論述が不詳で、経験的事実を解釈することができない

「制度変転－集団分化－階級衝突意識」という一連のロジックについて、前二者だけでなく後二者までも無視される中間領域が存在し、実際のメカニズムが完全に提示されず、一連の経験的事実を解釈することができない。国営企業の中の「退職幹部」「離職幹部」は多くが以前のエリート集団に属しているように、現在も外部の印象では「既得権者」に属すが、彼らは管理層との間に普遍的に組織や身分へのアイデンティティ上の厳然たる疎外感が存在し、常に「本当の共産党」と「変質した共産党」でお互いを区別している。

2. プロセスと方法

本稿が調査研究する企業は、河南省の某大型国有企業（以下、「L社」と呼称する）で、このL社は第一次五カ年計画時期にソ連が支援した重大 156 項目のひとつであった。1954年に立案され、1958年に落成し操業を開始した。1993年に某集団企業に合併され、某大型機械企業に改名した。2008年某重工業機会株式会社へと改組し設立された。2012年、同社のA株^{訳者注¹}は上海証券取引所で上場に成功した。L社は大型の鉦工業企業であり、従業員数は1994年には20,975人にいたり、その後、いくどかのリストラと分割を経て、人員を減らし増益し、経営更新により、2013年には8,000人余りにまで縮小した。

本稿は質的、量的双方の研究手法を採用するが、いくばくかの偏重はあり、観察やインタビューを主とし、アンケート調査を従とした。2013年2月から筆者はL社において4ヶ月間の調査研究を行い、約80人へのインタビューを行い、その年齢層は青年、中年、老年（歴史的考察を強調するために、相当な部分は退職者や離職幹部である）の各層を覆っている。作業場や、社区、行政部門へも入り込み、観察を行った。アンケート調査も採用したものの、工場側の意向の制約からその規模は限定された（230件）。

3. エリートの制度的交替

3-1. 制度の変遷

改革開放以前、L社は一機部^{訳者注²}に隷属しており、行政上はかなり厚遇されていた（副

^{訳者注¹} 中華人民共和国が国内の企業に対して上場している株式である。上海堀深つの株式海上がある。人民元で取引されている。

^{訳者注²} 中華人民共和国の第一機械工業部の略称。1952年成立、1998年廃止。以後2008年に工業と情報

部級)^{訳者注³}。毛沢東時代全体にわたって（鄧小平時代の前期でさえも）、行政級別は資源配分の階級とほぼ等しくされていた。当時、L社は物資、設備、技術、人材、福利厚生などの面で、大多数の企業に比べてさらに恵まれていた。市場化改革以降、L社は次第に市場に参入する経済単位へと変わって行き、国営企業の行政級別は一定の範囲では効力を持ったとはいえども、政治色はすでに大幅に薄まり、中央の機構改革に伴い、L社は次第に国家直轄から現地政府の管理へと変わった。

以上が本稿の議論の全体背景である。企業を人に例えるなら、L社本体は毛沢東時代にエリート階層へと編入されていたと言える。工場の各集団については、全体的なエリート意識があるというのは、少し無理があるかもしれないが、全体的な優越感を持っているというのは極めて疑いがない。これを比較すると、最後の三十年間は優勢が弱体化する状態に置かれ、逆転される状態にさえあり、集団の分化は日々激化した。

3-2. 毛沢東時代の国営企業エリートの構成

市場開放以前、とりわけ毛沢東時代において、国家は優先的に重工業を発展させる戦略を実施し、L社のような重点企業については、資金や政策上も優遇しただけではなく、人材配置においても余念なく優遇された。経営幹部を例にとると、当時の工業部門の人材不足により国家は各地から幹部を配置転換して補充し、「労働者階級の事業に忠実で、政治上堅強なものを配置転換し、試練を経験した老幹部が国営企業の中へと入り」¹、なおかつ「必要なのは、党のもっとも優秀な幹部であった」²。数字が示しているのは、1952年、1953年だけで、各地の党委員会が各労働現場から鉱工業企業へと配転換した主な幹部は7万人近くに及び、中でも県級以上の幹部は10分の1を占めていた。彼らは一般には「経理、現場長、党委員会書記、労働組合の主席などの重職に就いた」³。

実際には、L社のような企業は単純に政治的エリートが集まっているだけではなく、同時に平均をはるかに凌ぐ技術エリートと知識エリートを吸収していた。人材の欠乏について、国家は工業基礎のある他の都市から「技術労働者と新しい技術の専門家」⁴を配置転換し、有り合わせの「先進技術労働者と青年知識分子の中で、大胆かつ破格に大量の幹部を引き抜き、ひろく副次的な職務を創り出した」⁵。このほか、大学新卒者も優先的に工業企業へと配置した。さらに国家は大量の経営幹部や技術者をソ連へ研修のために送り込んだ。

3-3. エリート制度の変更の特徴

1980年代において、中国は行政領域において、エリート構成に影響を与える改革、つまりは広く知られている幹部制度の「四化」改革（革命化、若年化、知識化、専門化）を進めた。この改革は比較的短期間（約10年）で徹底的に完遂され、このエリート制度の変更は以下の特徴を有していた。

部に再編された。

^{訳者注³} 日本の副大臣レベルに相当する。

¹ 「社説―速やかに大量の優秀な幹部を配置転換し工業戦線を補強せよ」『人民日報』1953年11月22日。

² 同上。

³ 同上。

⁴ 同上。

⁵ 同上。

- (1)剛性。政策の徹底の実施は、一定の強制的な基礎の上に実現したものであり、強大な行政力と党の緊密な組織に依存するものであり、党员か非党员かに関らず、すべての議論の余地のない状況の下で完遂された。
- (2)全体制。「すっぱり切る（一刀切）」という中国の特色に富む言葉はこれに対する特徴の格好の説明であり、エリート内部の差異が客観的存在するにもかかわらず、中国の政策は往々にして固定的な基準に拠り、画一的な実施を要求した。
- (3)断絶性。制度設計の技術的側面から言えば、「弦を張り替える（改弦更張）」と形容できる。状況が差し迫っているか、すでに解決する見込みがないからなどの理由があるかもしれないが、制度の連続性と移行措置が欠如していたことは、不公平感の増大を引き起こした。
- (4)双軌性。毛沢東時代、社会の流動性の規模は全体的に比較的に限りがあったが、ひとたび政策が需要するならば、政府機関、工業企業、事業単位の間での流動も少なからず現われ、当時において行政級別基準の統一により、流動は比較的順調なものであった。その後、企業は市場化の道を走り始めたが、政府部門は依然として相対的に閉鎖的な環境に独立しているので、その後の格差形成の伏線となった。このような同時期のエリートは異なる部門の異なる境遇から現われ、工業の旧エリートの心理上に略奪感を形成する制度的根源となった。

4. 国営企業内の階級衝突意識

4-1. 労働関係の緊張がもたらす階級衝突意識が実際に存在する

一鉱工業企業として、労働密集型現場の存在は客観的需要に符合し、このため伝統的な「産業労働者」が相当な比重を占めた。たとえばリベット溶接、大型鑄造、熱加工などの現場である。これらの部署の仕事は技術は少なく、体力に大きく依存し、往々にして労働強度が大きく、労働環境が整っておらず、賃金待遇は低く、社会的地位も低いなどの特徴で知られている。この部署の労働者は苦勞するとは言えども、差別や排斥も受けた。つまりは、この部署の集団は比較的に強固な階級アイデンティティと抗争意識を持っている。

4-2. 身分属性と階級アイデンティティの齟齬

(1)工場の旧エリート

工場の旧エリートの大部分はすでに退職離職しているが、全体的には相当な厚遇を受けており、特に離職幹部^{訳者注⁴}はそうである。客観的な基準から判断すると、「既得権益者」の中に含むことができるが、彼らの中の相当部分は「労働者階級」に対して、大変強いアイデンティティを有している。彼らは往々にして「老共産党」を自称し、現在の管理職層を「新共産党」の考えており、彼らにとっては前者は正統的共産党であり、後者はすでに変質してしまった共産党なのである。旧エリートはと現在の管理職層との間には、非常に強い「我らのグループ」と「彼らのグループ」の区別意識が存在している。

(2)労働者最下層の中の遊離者

^{訳者注⁴} 中華人民共和国建国以前の革命に参加していた共産党幹部は、退職後も現役時と同じ待遇を受ける特権がある。これらの人々が「離休幹部」と称される。

一般の印象とは符合せず、最下層の労働者集団は定まった「対抗者」とは成らない状態において、一部の人々は反対に「遊離者」となる。2013年の派遣労働者総解雇事件はこの点を直感的に体現しており、当時工場側は経営更新の名の下に、派遣労働者に対して、総解雇を進めた。これらの人々は人数が多く、中には業務の柱となっているものもいたにもかかわらず、不公平な待遇に対して、少数の人々の極めて微弱な抵抗を除いては、全体的に沈黙を守っていた。このように、2週間もしないうちに、1,700人余りの派遣労働者が徹底かつ効率的、そして穏便に「総解雇」させられたのである。原因は工場側の「比較的敏速」な違約金支払いだけで、彼ら全体がすでに満足していたことであった。

5. 議論と結論

60年前後の工場史の中で、L社は大きな制度変転を経験し、工場自体と異なる集団は再編成された。前述のように、エリートの制度変更は階級関係と階級意識を複雑化させ、単純な類型はしようがないものの、それほど厳格ではない意味では、L社には全体的に「官僚資本階級」と「サブ労働者階級」の意識衝突の局面が現われていた。

(1) 「官僚資本階級」

L社は市場化の道を進み始めて以降、特に某集団会社に合併され株式市場参入に成功してからは、資本と官僚の関係は日々緊密になった。行政資源を掌握する上層は内部外部の資本を結合し、連盟に近い関係を築き、企業のカギとなる資源を独占している。彼らは工場内のほかの集団とは身分や心理において隔たりが強化された。

(2) 「サブ労働者階級」

「サブ」に限定しているのは、それがすでに一つの高度な同質性を有する集団ではなくなったので、内部の分化が非常に明確だからである。「官僚資本階級」に対して、彼らは依然と共同する階級属性とアイデンティティを有している。一般的には以下のものを含んでいる。

- a. 産業労働者：これらの人々は工場内の「最下層」に属し、全体的には比較的の高い階級アイデンティティを有しているが、ある部分は消極的な遊離者となっている。
- b. 退職者、離職幹部：彼らは旧エリートであり、資源を有する面では、既得権益者に属するものの、労働者階級への強いアイデンティティを有している。
- c. 技術者、研究員。彼らは工場の「中産階級（中産）」あるいは「ホワイトカラー（白領）」に類し、価値観と政治的立場上は一定の独立性を有しているが、全体的傾向は、自らを労働者階級に位置付けている。

参考文献：

- [1] 《当代中国的重型矿山机械工业》编辑委员会. 1953-1985LK厂史[M]. 内部发行, 1986.
- [2] 冯仕政. 重返阶级分析—论中国社会不平等研究的范式转换[J]. 社会学研究, 2008, (5).
- [3] 华尔德. 共产党社会的新传统主义[M]. 香港：香港牛津大学出版社, 1996.
- [4] JX区志编纂委员会. JX区志（1986-2000）[M]. 中州古籍出版社, 2010.
- [5] LK厂志总编室. LK厂志[M]. 内部发行, 1986.

- [6] LK 公司编制办公室. LK 公司志[M]. 内部发行, 2006.
- [7] LY 市地方志编纂委员会. LY 市志 (第七卷) [M]. 中州古籍出版社, 2000.
- [8] LY 市地方志编纂委员会. LY 市志 (第十一卷) [M]. 中州古籍出版社, 2000.
- [9] 米尔斯·C·赖特. 权力精英[M]. 王崑、许荣译. 南京: 南京大学出版社, 2002.
- [10] 秦琴. 精英转换: 理论的争辩及其凸显出的问题[J]. 武汉理工大学学报社科版, 2005, (1).
- [11] 仇立平. 回到马克思: 对中国社会分层研究的反思[J]. 社会, 2006, (4).
- [12] 社论: 迅速抽调大批优秀干部增强工业战线 [N]. 人民日报, 1953-11-22 (1).
- [13] 沈原. 社会转型与工人阶级的再形成[J]. 社会学研究, 2006, (2).
- [14] 维弗雷多·帕累托. 精英的兴衰[M]. 上海: 上海人民出版社, 2003.
- [15] 徐湘林. 后毛时代的精英转换和依附性技术官僚的兴起 [J]. 战略与管理 2001, (6).
- [16] YT 制造厂厂志总编辑室. YT 厂志 (第一卷) [M]. 内部发行, 1985.
- [17] 中共中央党史研究室. 中国共产党历史 (第一卷) [M]. 北京: 中共党史出版社, 2011.
- [18] 中共中央党史研究室. 中国共产党历史 (第二卷) [M]. 北京: 中共党史出版社, 2011.

(翻訳 中山大将)

揺れ動くエスニック・アイデンティティ
—「回族」と「回民」の間で
今中 崇文 (IMANAKA Takafumi) *

要旨：本報告では、陝西省西安市に暮らす回族を事例として、急激に現代化の進む中国の都市において、少数民族のエスニック・アイデンティティがどのように変容しているのかについて考察した。西安には中国でも有数の規模を誇る回族の集住地域が存在しており、ムスリムとしてふさわしい生活をおくることのできる空間であると認識されている。その一方で、集住地域を離れる回族も存在しており、人生を経済性を追求する時期と信仰を追求する時期とに分けるという考え方も見られる。さらには少数民族としての「回族」とムスリムとしての「回族」とを区別するような言説も見られるなど、アイデンティティの二極化が進行していることを示す。

1. 本報告の目的とその背景

本報告は、陝西省西安市に暮らす回族を事例として、急激に現代化の進む中国の都市において、少数民族のエスニック・アイデンティティがどのように変容しているのかについて考察するものである。

回族は、中国に暮らすイスラームを信仰する少数民族であるが、中華人民共和国が成立する以前には「回民」や「漢回」、「回回」などと呼ばれていた。中華民国期の1920年代から30年代にかけて、彼らを民族とみなすかについてさまざまな議論が繰り広げられたが、中国共産党は早くから「民族」として認定していた〔中田 1971；安藤 1996；松本 1999〕。

中国にはイスラームを信仰する少数民族は10あるが、回族はもっとも人口が多く、全国に散在している。他のイスラームを信仰する少数民族は、新疆ウイグル自治区や青海省、甘粛省といった西北地区に集中しているが、回族は、北は東北三省から南は海南省まで、西は新疆ウイグル自治区から東は山東省まで、全国ほぼすべての省に分散して居住している。

その一方で回族は、「大分散、小集中」とも表現されるように、各地域においては集住して生活することと知られている。これらの集住地域は、「哲瑪提（ジャマア）」や「教坊」、「寺坊」などと呼ばれ、回族に独特なコミュニティとして多くの研究者の対象となってきた。集住地域の中心には、「清真寺」と呼ばれるモスクや聖者廟が存在し、周囲には飲食店や食肉店、宗教用品店などが軒を連ね、ムスリムにとって生活しやすい空間となっている。

近年、中国各地の都市では経済発展にともなう再開発が急ピッチで進められているが、それらの再開発は都市の回族コミュニティにも大きな影響を及ぼしている。再開発の進む都市の清真寺において礼拝への参加者が減少していることは、すでに1990年代から指摘されており、その理由として漢族との混住による信仰心の低下や〔馬宗保ほか 1997〕、インフラの整備が進んだことにより清真寺の役割が低下したこと〔高橋 1998〕などが挙げられていた。

その中で回族出身の社会学者である白友涛は、南京市の再開発に飲み込まれた七家湾の回族コミュニティについて調査し、清真寺と住民の移転によりコミュニティが消失していく過程を伝えている〔白 2005〕。また、まさに再開発のただなかにあった北京の牛街について調査した良警宇は、再開発の結果、牛街の回族コミュニティが「伝統的で閉鎖的なコミュニティ」から「象徴的で開放的な民族コミュニティ」へと再構築されたと評価しながらも、近隣住民同士の交流が希薄化したことなどを記している〔良

* 国立民族学博物館 外来研究員。

2006]。

一方で広州や深圳の回族コミュニティを調査した回族出身の人類学者である馬強は、回族コミュニティの解体は都市の現代化にともなう趨勢であり、伝統的なコミュニティが解体しても、ネット・コミュニティといった「流動的な精神コミュニティ」が誕生し、新たな適応を見せていると主張する〔馬強 2006；同 2007〕。とくに馬強は回族文化の継承について、「流動的な精神コミュニティ」の誕生により、「地域コミュニティの消失、もしくは弱体化の後、清真寺は象徴として特定の場合に効果を発揮するだけになるが、文化の継承が途絶えることはない」と述べている〔同 2007：99〕。

これに対し、南京市の回族コミュニティについて調査した西澤治彦は、回族が分散して居住している広州とは条件が異なることから、南京のように歴史ある集住地域はネット・コミュニティに移行するには抵抗があるのではないかと指摘する〔西澤 2012：126〕。そして回族のアイデンティティについて、沿海部の回族に限るとしながらも、その比重はムスリムとしてのそれではなく、「少数民族」の方に徐々にシフトしていっているように思われる」と記している〔西澤 2012：127〕。

同じく再開発の中にある都市の回族コミュニティを対象としながら、回族のムスリムとしての文化の継承は途絶えることがないとする馬強と、脱イスラーム化していくとする西澤の考えは大きく異なる。それは果たして、西澤の指摘するように、それぞれが見ている地域の条件が異なるためであろうか。

本報告では、南京市と同じく、長い歴史を持つ集住地域である西安の回坊を事例として、そこに暮らす回族のアイデンティティがどのように変容しているかについて考察してみたい。

2. 西安の回族集住地域：「回坊」

中国でも有数の古都である西安には、20 の清真寺が存在しており、約6万人の回族が暮らしている。市内には明代に建造された約4km 四方の城壁が現存しており、城壁に囲まれた旧市街地には鐘楼や鼓楼といった歴史的建造物が建ち並んでいる。西安の市街地が城壁の外に拡大したのは以降のことで、その後も順調に拡大を続け、現在では800万人の人口を抱える西北地方最大の都市へと成長している。

西安市内には、城壁の内外を問わず、複数の回族集住地域が点在しており、本稿で取り扱う「回坊」もまたそのひとつである。回坊は旧市街地のほぼ中心にある鼓楼の西北一帯に位置しており、「坊上」・「回民街」・「回民坊」などとも呼ばれ、回族の独特な軽食を扱う店や骨董品店の立ち並ぶ観光地として知られている。鼓楼から北に延びる北院門街とそれに繋がる西羊市にかけては飲食店が建ち並ぶ「飲食街」として、鼓楼から市内でも最大の規模を誇る化覺巷清真大寺の門前に連なる化覺巷は骨董品店が建ち並ぶ「古玩街（骨董品街）」として、連日観光客で賑わっている。

回坊は西安市内でも最大の回族集住地域であるが、他の集住地域とは異なり、複数の回族コミュニティによって構成されているところに特徴がある。回坊の範囲は一般に西大街以北、北院門以西、紅埠街以南、早慈巷以東の約1.5km 四方の地域と言われるが、その範囲内には12の清真寺が建ち並び、3万人の回族が暮らしている。彼らはそれぞれに所属する清真寺が分かれており、それぞれの清真寺を中心にコミュニティを形成しているとされる。

これだけの規模の集住地域ではあるものの、この地域は公的に回族の集住地域としては認められたものでない。回坊をフィールドとして1990年代にフィールドワークを実施したアメリカの文化人類学者ジレットは、回坊は公的に認められた空間ではなく、行政区画としては蓮湖区の一部に過ぎないものの、西安市民の間では（役人も含めて）よく知られた存在であると指摘している〔Gillette 2000：29〕。

西安の回坊の特徴のひとつに、これまで何度か大規模な都市再開発の対象となりながら、最終的には

再開発が実施されず、伝統的な集住形態を維持してきたことが挙げられる。近年では、西安市政府による観光開発の中で景観保護地域と認定されるとともに、回坊に暮らす回族によって周辺地域との境界を明確化するような動きにより、清末以来機能していなかった回坊という空間の再構築がなされている〔Imanaka 2010〕。

回坊に暮らす回族は、周辺地域との境界を強く意識し、回坊の外に出るとムスリムとしての生活を営むことが難しいと認識しているようである。筆者の友人である回族男性は、回坊内にある実家が狭くなったため、回坊外のマンションの1室を購入して暮らしているが、清真寺から自宅への帰路、回坊の範囲外へ出る直前に、それまでかぶっていた白帽を取ってポケットの中へしまうのを常としている。また筆者に調査中にかぶるようにと白帽をくれた際にも「余計なトラブルを招くとよくないから、回坊の外ではかぶらないように」という注意が添えられた。

3. 二極化する回族

再構築の結果、ムスリムとしてふさわしい生活を送ることのできる信仰空間として認識されるようになった回坊ではあるが、様々な事情からそこを離れてしまう回族も存在している。ジレットは、1990年代半ばから末にかけての調査を通じ、回坊の直面している問題として、住宅や都市インフラの未整備とともに、回坊内にある学校の教育水準の低さから、子弟を教育水準の高い学校に入学させるために、回坊外へ転居する回族が増えていることを挙げている〔Gillette 2000 : 27-28〕。また、就職などの理由により、回坊を離れるようなことになっても、人生儀礼を行うために旧宅を残している人が多いとも指摘している〔同 2000 : 30-31〕。

筆者のインタビューによると、回坊外の企業に配属されたことにより、一日のほとんどを回坊外で過ごし、清真寺での礼拝などに参加しなく／できなくなった人というのは、1950年代から存在している。近年では、とくに若者の礼拝参加者が減少しており、父親は熱心に毎日清真寺に通いながらも、その息子はまったく姿を現さないという事例は多く見られる。

そのようななかにも、回坊外の職場に勤めながら、時間に余裕ができると、必ず清真寺を訪れ、礼拝に参加する人々もいる。彼らはしばしば、十分な退職金がもらえるならば、一刻も早く退職して信仰に邁進したいと口にする。また、現在は生活に必要なお金を稼ぐ時期であり、少しぐらい礼拝などに支障が出るのも仕方がないことで、その分は退職してから取り返すという人もいる。

このように、自分の人生を分割し、若いうちは経済を追求し、引退してからは信仰を追求するというのは、今後、現代化する都市に生きる回族の標準的な人生設計となるのかもしれない。

回坊に暮らす回族の多くは、自らを「回民」と呼び、「回族」と呼ぶことはあまりない。そして周囲に暮らす漢族を「漢民」と呼んでいる。そこにはしばしば、ムスリムである「回民」と非ムスリムである「漢民」という対比の意味が込められている。最近では、ここに「回族」が加わりだした。意味を尋ねると、回族ではあるものの、ムスリムとは言えないような人々を指しているという。このように、回坊の回族においては信仰を軸として、「回民」と「回族」という二極化が進んでいると考えられる。

4. まとめとして

西安の回坊は中国でも有数の規模を誇る回族の集住地域であるが、近年、西安市政府による景観保護地域への認定と地元回族による周辺地域との境界の明確化により再構築がなされてきた。そして回坊に暮らす回族は、回坊こそがムスリムとしてふさわしい生活を送ることのできる空間であり、回坊以外の地域ではそのような生活を営むことは難しいと認識している。

その一方で、子弟の教育や職業的な問題から、回坊を離れる回族も存在している。清真寺での礼拝参加者も減少傾向にあるが、人生を経済性を追求する時期と信仰を追求する時期の2つに分け、退職してから信仰を追求するという考え方も見られるようになっている。さらには、少数民族としての「回族」とムスリムとしての「回民」とを区別するような言説も見られ、回坊に暮らす回族の中でもアイデンティティの二極化が進行していると考えられる。

このような二極化の進行には、先述の回坊という空間の再構築が大きな影響を及ぼしている。回坊はこれまで幾度も危機を乗り越え、ムスリムとしてふさわしい生活を送ることのできる空間として西安市内でも確固たる位置を占めるようになったからこそ、一時的には経済性を追求して少数民族としての「回族」となっても、いずれはムスリムとしての「回民」に戻ることができるという考え方を支えていると思われる。このように少数民族とムスリムの間で常に揺れ動く西安回族のアイデンティティについては、今後も引き続き調査・分析を行っていく必要がある。

また本報告では主に、回坊内の清真寺に集まる回族の人々の言説を中心に考察を行った。そのため、清真寺に通うことのなくなった人々や回坊を出てしまった人々、回坊外の回族集住地域の人々のアイデンティティがどのようなになっているかについては分析することができていない。これらの人々のアイデンティティとその変容については、今後の研究課題としたい。

※ 本報告論文は、今中崇文（著）、馬茜・鄒双双（訳） 2014 「城市少数民族聚居区的重構——以陝西省西安市“回坊”為例」『中国社会学的家族・民族・国家的話語及其動態』（Senri Ethnological Studies）韓敏・末成道男（編）、pp.227-242、吹田：国立民族学博物館をもとに再編集し、加筆・修正したものである。

【参考文献】

[日本語]

安藤 潤一郎

1996 『『回族』アイデンティティと中国国家—1932年における『教案』の事例から—』『史学雑誌』105（12）：67-96。

高橋 健太郎

1998 「回族の居住分布と清真寺の機能 —中国・寧夏回族自治区、都市と農村を比較して—」『駒澤大学大学院地理学研究』26：27-43。

中田 吉信

1971 『回回民族の問題』（アジアを見る眼 40）東京：アジア経済研究所。

西澤 治彦

2012 「都市の再開発と回族コミュニティの変容 —江蘇省南京市の事例を中心に」『近現代中国における民族認識の人類学』（東アジア研究専書）、瀬川昌久（編）、pp.105-133、京都：昭和堂。

松本 ますみ

1999 『中国民族政策の研究——清末から1945年までの「民族論」を中心に』東京：多賀出版。

[中国語]

白 友涛

2005 『盤根草—城市現代化背景下的回族社区』銀川：寧夏人民出版社。

良 警宇

2006 『牛街：一個城市回族社区的變遷』北京：中央民族大学出版社。

馬 強

2006 『流動的精神社区——人類学視野下的広州穆斯林哲瑪提研究』北京：中国社会科学出版社。

2007 「都市穆斯林社区的文化適応及認同」『地域社会与信仰習俗——立足田野の人類学研究』王建新・劉昭瑞（編）、pp.90-100、広州：中山大学出版社。

馬 宗保、金 英花

1997 「銀川市回漢民族居住格局變遷及其对民族間社会交往的影響」『回族研究』26：19-30。

[英語]

Gillette, Maris Boyd

2000 Between Mecca and Beijing: Modernization and Consumption Among Urban Chinese Muslims. California: Stanford University Press.

IMANAKA, Takafumi

2010 Tourism and Urban Renewal: The Case of Xi'an's "Hui Quarter": Senri Ethnological Studies 76: 193-204.

报告论文 中文



中山大将 今中崇文 贾志科 林子博 王柳兰 陈勇
叶青 傅琦 櫻田凉子 山口早苗 平田昌司 矢内真理子 平井芽阿里 苗国 姜海日 福谷彬
(敬称从略)

2014年8月13日
论坛纪念照片以及现场讨论的情景
ワークショップ記念写真と討論の様子



“制造”乱象：交织的社会逻辑视角下的规划发展

——亳州中药材集散市场的个案研究

傅琦 (FU Qi)*

摘要：改革开放后，亳州藉由地方政府的规划发展，崛起为中国四大药都之首，享有最大药市空间、最大饮片产业集群，其中药材年成交额和出口量约占全国的 1/4。然而田野调查发现，市场繁荣的背后却是乱象丛生。本文旨在以交织的社会逻辑为视角，反思亳州药市何以规划发展出了今天这个局面？通过对国家、地方政府、药商和大型外来资本在政治、市场、文化三重逻辑交织作用下的互动分析，认为市场繁荣的表象，是地方政府为向国家向上负责所发出的信号；而市场背后的乱象，正来自于地方政府为发信号而向社会伸出的“掠夺之手”。亳州药市的崛起过程，同时也是地方政府以规划发展为名，向社会索取的程度日益加深的过程。由此，地方政府的权力在增强而不是衰弱、政府的获利在增加而不是减少、药商们被“盘剥”的程度在加深而不是降低、组织性在削弱而不是加强。

关键词：交织的社会逻辑 规划发展 药材集散市场 信号

2011 年，我在亳州中药材交易中心进行田野调查。中心的空间布局以“大行”为中心，即散户药商们租赁摊位卖药的地方；周围分布着近千家的“小行”，即以主营贵细药材为主的单体铺面。药商们每天来大行卖货被称为“上行”、收摊回家被称为“下行”，以这些行话术语建构起来的亳州药市看上去非常兴隆。然而，随着田野的深入，我发现兴隆的市场背后却是乱象丛生：合法行为与非法行为交错共生、市场监管遭遇尴尬、中药材集散的传统特色面目全非、药商们慨叹生意难做。亳州药市为何会规划发展出了这种局面呢？接下来，我将从药市空间和产业结构调整两方面描述亳州药市的崛起，最后从交织的社会逻辑视角出发，对我提出的问题进行解释。

一、古今药市

亳州位于安徽的西北部，地处淮河流域，自然条件优越，当地历史叙事称其有 1800 多年的药材种植史。因其地理交通极为便利，亳州的历史自古以来就和“商”字联系在一起，是中国南北经济往来的商业重镇，人称“小南京”，其最为繁荣热闹的地方就是北关。明清时期，亳州以其药材集散之规模晋身为中国“四大药都”¹之一，以北关里仁街为中心，加上附近的老花市街、纸坊街两条街上分散的交易场所，便形成了直至建国初，都还存在的亳州药市格局。²里仁街总长约 300 米、宽 5 米左右，设有药号、药行 30 余家，街道两旁的铺面几乎都是大商铺，以贵重细药、大宗交易为主。因为交易量大，里仁街上还有固定的工人和一种被称为“红车子”的运输工具，专门运送药材。

然而，自晚清以来，在内忧外患的影响下，以及建国后，国家进行的公私合营等一系列政策的干预下，北关商业日趋衰落、繁荣的药市也不复存在，直至改革开放后，随着民营经济的复苏（参见：周立群、谢思全 2008: 9），亳州药市才枯木逢春，并日益崛起为业内公认的中国四大药都之首。截至到 2012 年，亳州市中药材常年种植面积约占全国的十分之一；³拥

* 南京大学人类学研究所。

¹ 关于“四大药都”说法不一，有观点认为是指安徽亳州、河南禹州、河北安国、江西樟树，还有观点认为是安徽亳州、河南禹州、河北安国、河南百泉，或是安徽亳州、河南禹州、河北安国、广西玉林。

² 见亳州市志（1987—2000）评议稿，亳州市谯城区地方志编纂委员会编。

³ 见亳州市政府信息公开网，<http://www.bzzwgk.gov.cn>，亳州市中药产业进出口转型升级调查研究。

有号称“全球最大中药材采购物流中心”、“世界最大的一站式中药材集散总部”的最大药市空间；交易中心年成交额突破 200 亿元，占全国市场的份额已超过 20%；饮片年产量 30 万吨、占全国的 1/4，享有中国最大饮片产业集群。

二、药市空间的扩张

亳州药市的空间扩张始于改革开放后，在此之前，亳州的私营药市是一个隐性存在的空间。当此之时，由于国家实行高度集中的计划经济体制，导致亳州最大宗的地产药材——白芍成为中国历史上积压量最大、库存时间最长的品种，药农们的生活每况愈下。由于“统购统销”政策将白芍定为了二类统购品种，禁止私人贩运，违者均被定为“投机倒把”⁴，为了求得生存，一些药农只能铤而走险、外出偷买偷卖，这段历史在亳州众人皆知。直到改革开放，这些偷买偷卖的药农们才因为握有销路的关系，专职干起了药材生意，逐渐地在亳州街头自发聚集，亳州药市空间这才由一个隐性存在转变为了一个显性存在。

1978 年改革开放后，中国开始致力于经济建设，并将发展地方经济的主导权授予给地方。要发展地方经济，必须找到切实有效的“抓手”，判断出地方发展该抓什么（参见：曹正汉 2009），有着悠久历史传统的药材集散市场就成了亳州地方政府眼中，经济发展的关键。于是，1984 年，政府在昔日的亳州城外建立了一个占地约为 36 亩的药材交易场所，民间始称为大行，亳州工商局成立了某劳动公司负责管理。药商们表示，当时的摊位租赁费用不高，政府也很向着他们这些个药商，有事找政府，它管给你解决。修建大行的同时，政府还打造四条药材专营街，并先后允许药材公司和煤建公司修建了另外两家药材市场。

1994 年，亳州地方政府开始招商引资，它大量低价征收农业用地，然后以“招、拍、挂”等形式高价出让，珠海华侨置业成为进入亳州的第一个大型外来资本，它和亳州地方政府签订了合作项目，投资兴建“中国中药材交易中心”。1995 年，交易中心投入使用时，政府将当时的四条药材街和三家药材市场，一并搬迁进交易中心，亳州药市空间化零为整，交易中心在当时号称规模最大、上市品种最全。然而，由于搬迁会流失掉老主顾，交易中心不仅地址偏远、摊位费还上涨了不少，药商们并不愿意搬迁。一些拒不进入交易中心的药商们在城区与管理人员“打游击”，最远时，每天都有数千人到亳州与河南鹿邑的交界处进行交易。政府取缔多次未果，只好设置了符合药商需要的样品行，搬迁这才宣告完成。

2006 年，江苏 TDL 集团取代了珠海华侨置业执掌了亳州大行，但仅仅 4 年之后，大行再度被广州 KM 药业以 1.68 亿元的价格收购了。收购大行后，KM 药业旋即开始打造号称“全球最大中药材采购物流中心”、“世界最大的一站式中药材集散总部”的“中药城”项目。

“中药城”的小行开盘时，藉着高昂的 12800 元/平方米的均价，KM 药业迅速建立起自己的“吸金者”形象，药商们怨声载道，他们表示这些年辛苦赚来的钱这回都要投在房子上了，KM 药业简直是在进行公开的掠夺。一些小行的药商们还以“大行不能说搬就搬”为由去政府门前游行，期冀政府能给他们一个说法。然而，在警方便衣带走了他们的领袖后，药商们都害怕了，他们认为政府已经和 KM 药业穿了同一条裤子，相信“胳膊拧不过大腿”，迅速偃旗息鼓。亳州药市就此，实现了空间规模的再度扩张。

三、饮片集群的诞生

⁴ 在计划经济年代，“投机倒把”是非常严重的罪名，不仅要被拘留、批斗，还可能会去坐牢，甚至吴晓波（2007 viii）还找到过一份材料，一个妇人就因为投机倒把而被判处了死刑。

饮片就是药材经过炮制后，可直接用于中医临床或制剂生产使用的处方药品。在亳州当地的历史叙事中，饮片的个体加工、手工切制不仅一直是亳州药市的特色，更是亳州药市的生长点，饮片一直由个体药商进行集散交易。然而，2003年“非典”后期，央视对亳州饮片的制假售假行为进行的曝光使饮片生产与销售问题高调地进入了人们的视野。国家不仅再次重申要由饮片厂来生产饮片，禁止个体加工和销售，还提出所有中药饮片生产企业必须在2008年前，进行GMP（药品生产质量管理规范标准）的强行认证要求，否则禁止生产，亳州药市一下子跌入低谷。为了能浴火重生，亳州药市提出“三步走”发展规划，开始大力扶持饮片厂建设，推动中药产业的进步。

政府扶持力度之大吸引了不少药商，我的资讯人高老板一家就从政府某部门手中认购了几十亩地、投资两千多万，在2011年左右开始投资建设饮片厂。⁵“政府当时很支持我们建厂，批给我们地、允许我们边建厂边办手续，一般都是要建完厂才给办手续的。无论地质勘察，设计仓库、办公楼、消防，我们每一步都是按国家标准来的”，高老板说。

考虑到建设一个符合国家GMP标准的饮片厂需要大量投资，并非所有致力于干饮片厂的药商，都能有这个经济实力，据我的资讯人们介绍，政府设立了一个工业园区，提出了一个110家饮片厂的建设计划，这些饮片厂规模不大，投资不足千万，110家饮片厂们统一用地、政府给统一办理手续、共用饮片检测中心和污水处理等公共设施。据我的一位在这类小饮片厂里当会计的资讯人讲，这种小饮片厂在亳州有很多，它们绝大多数都是空壳：以从个体饮片加工者手中购进饮片为主，自己很少加工饮片。以资讯人工作的那家饮片厂为例，这家饮片厂去年的销售额是1.5亿，但是实际上，这个饮片厂自身的生产量不足千万，其余的饮片都是由个体加工者们以厂子的名义，用它的发票销售出去的。资讯人在酒桌上表示，现在有点资本就能开个厂、能上位，政府把略有实力的都给弄到明面上来，监管容易了、政绩出来了、税收提高了，何乐而不为呢？

由此可见，作为饮片加工的非法主体，个体不但没有退出市场，还成了这些小饮片厂的依托。由于中药饮片是一种劳动密集型和市场密集型产业，亳州饮片产业初具规模后，为了降低交易成本，很多后期建设起来的饮片厂也把建厂地点选在了亳州，亳州逐渐形成了中国最大的饮片产业集群，亳州药界有话称：“国内饮片数亳州、三分天下有其一。”

四、结论：从交织的社会逻辑视角出发

Robertson（1984: 7-9）在对规划的历史进行梳理后指出，尽管国家对国民经济进行干预由来已久，但是由国家来制定发展规划却是20世纪以来才有的发明。若从交织的社会逻辑视角（Olivier de Sardan 2005: 24-25）进行审视，规划发展即是能动者们之间的互动，这种互动为交织在一起的几种社会逻辑所决定。亳州药市的崛起即和国家、地方政府、药商和大型外来资本四大能动者之间的互动有关，四者已经互为关联，构成了一个功能整体，是我讲述亳州药市崛起故事的结构要素。

而四大能动者间的互动是受政治、市场、文化三种社会逻辑的影响。其中，政治逻辑主要指主导权的争夺，市场逻辑主张自发秩序和有限政府，文化逻辑指家庭主义。可以发现，市场逻辑渗入后，国家不但开始追逐经济增长，还以主动退出部分经济和社会领域，推行分权化改革的方式，谋求更快的发展速度和更高的经济效益，这极大地影响了亳州地方政府的能动地位，它日益把发展地方经济视为自己的职能，亲自办企业、建大行。

由于主导权的控制对于一个党建国家来说十分重要，国家在受市场逻辑影响进行高度分权的同时，以控制地方官员的任命权的方式来高度集权，实行“官员目标责任制”（Cadre

⁵ 按照学术原则，此处提及的姓氏是化名，容易被指认出来的数据在精确度上也都进行了处理。

Contract Responsibility System) (参见：付勇 2007)，即由上级政府设定直属下级政府的责任合同，并以有限期限内的 GDP 作为官员晋升的考核标准，这引发了地方官员重视短期政绩的政治锦标赛，迅速拉大的地区差异成了它们横向竞争的动力，它们不断地寻求短期内就能见到效益的发展项目，藉此发送政绩信号（参见：周黎安 2008: 2），创造了很多享誉国际的“中国奇迹”，亳州药市的崛起也是来自于地方政府在此背景下的经济发展驱动。

从此，亳州药市不仅结束了史上一直以来的自发聚集状态，开始为政府“集中管理”；原本同质的，没有合法与非法性质之分的药市空间还被一分为二，传统的“家里”成了非法空间，发生在家里的经营和交易成了政府部门打击管理的对象。然而，由于家庭始终是药商们销售、加工药材的基本单元，药商们的经营便开始介于合法与非法行为之间。

1993 年分税制改革后，地方政府无法通过游说上级来解决信号发送引发的软预算约束现象（参见：周雪光 2005），便以大量低价征收农业用地，再招商引资的经营城市手段（参见：周飞舟 2010），攫取为发送政绩信号所需的预算外资源。这样一来，我们就不难理解为什么亳州地方政府会自 90 年代起招商引资；不难理解为什么 80 年代的老大行时期，政府还向着这些个药商，但自 90 年代以来，不仅大行的摊位费逐步上涨，政府还和 KM 药业这样的大型外来资本穿了同一条裤子，联手“掠夺”药商。而通过扶持未能达到 GMP 认证的小饮片厂，勒令药商们以饮片厂的发票销售饮片，政府将一些原本控制不到的资源转变为能为它支配的财政能力，这就是政府为什么会庇护药商们始终进行的个体饮片加工（见图 1）。

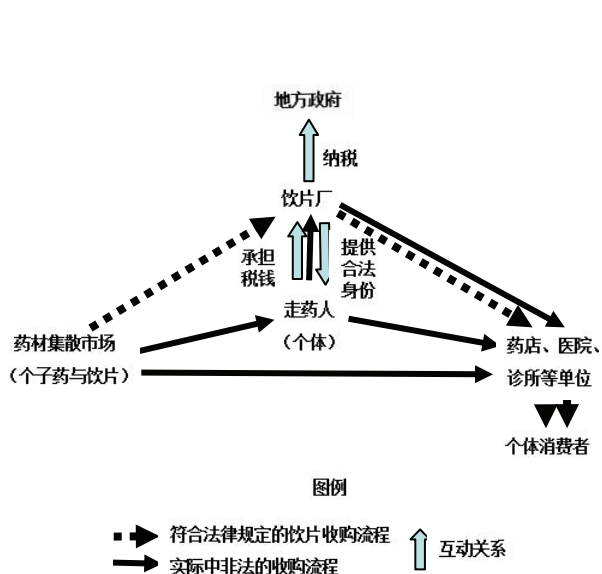


图 1：饮片厂在药材集散中的作用

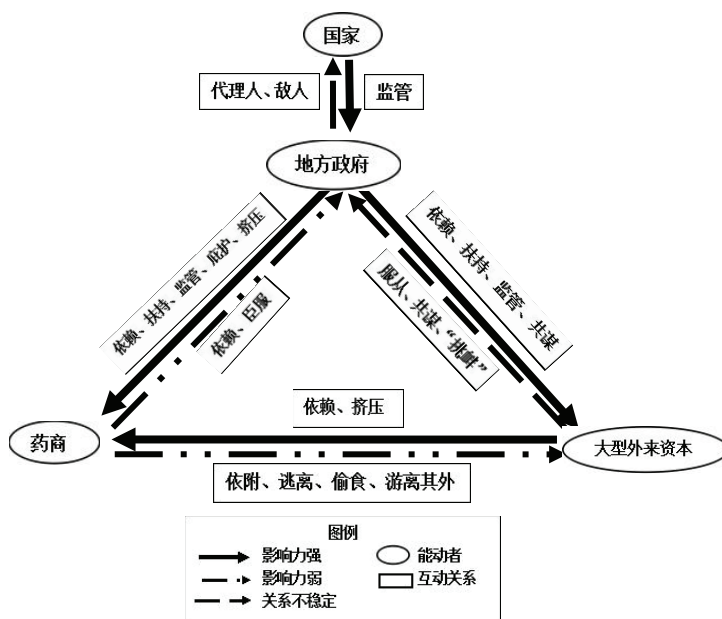


图 2：亳州药市崛起中的互动关系

当然，面对政府伸出的“掠夺之手”，家庭主义作为传统文化也进行了“配合”。在费孝通（1998: 27）看来，家庭不仅是个体处理微观人际关系时的起点，以“家庭”为中心，向外“愈推愈远、愈推愈薄”，呈现出一种“差序格局”；家庭还是中国社会的活力所在，中国文化的活力就在世代之间。虽然中国出现了个体化（参见：闫云翔 2006），但是在亳州的药材集散领域，药商们仍然在围绕着家庭来经营他们的生活，正如孔迈隆（Cohen 1992）所言，新的（市场）经济形势并没有使家庭失去它作为财产和经济实体的传统地位。药商们常常会出于为了整个家庭的“安全”考虑，主动放弃对自己权利的维护、逃避应该承担的义务；稍微受到来自政府的震慑，他们就会快速销声匿迹。

如此，握有一定发展主导权的地方政府在中央的“向上负责、量化考核、淘汰晋升”的治理与激励结构下，为了发送政绩信号，只能对个体药商们既帮扶、庇护、监管，又和大型外来资本进行联袂“掠夺”；当它周旋在药商和国家之间时，既充当着国家的代理者，又是违抗其意志的“敌人”，这必然会导致亳州药市乱象丛生的局面（见图2）。

参考文献

A. F. Robertson. 1984, *People and State: An Anthropology of Planned Development*. Cambridge: Cambridge University Press.

Cohen, Myron L. 1992, *Family Management and Family Division in Contemporary Rural Chilla*[J]. The China Quarterly, No.130(Jun.,1992), pp.357—377.

Jean-Pierre Olivier de Sardan. 2005, *Anthropology and Development: Understanding Contemporary Social Change*. London & New York: ZED Books.

亳州市志（1987—2000）评议稿，亳州市谯城区地方志编纂委员会编。

曹正汉、史晋川，中国地方政府应对市场化改革的策略：抓住经济发展的主动权——理论假说与案例研究，社会学研究，2009（4）。

费孝通，1998，《乡土中国 生育制度》，北京：北京大学出版社。

傅勇，中国式分权、地方财政模式与公共物品供给：理论与实证研究，复旦大学博士学位论文，2007。

吴晓波，激荡三十年——中国企业 1978-2008（上），北京：中信出版社，杭州：浙江人民出版社，2007。

（美）闫云翔，私人生活的变革：一个中国村庄里的爱情、家庭与亲密关系（1949-1999），龚晓夏译，上海：上海书店出版社，2006。

周飞舟，大兴土木：土地财政与地方政府行为，经济社会体制比较，2010（3）。

周黎安，转型中的地方政府：官员激励与治理，上海：上海人民出版社，2008。

周立群、谢思全，中国经济改革 30 年（民营经济卷），重庆：重庆大学出版社，2008。

周雪光，“逆向软预算约束”：一个政府行为的组织分析，中国社会科学，2005（2）。

关于东北农村地区奉公移动的考察
---以 1920-1960 年代的山形县庄内地区为中心
阿部 友香 (ABE Yūka)*

摘要：在日本的传统家族研究中，如何看待家族中的非血亲成员，尤其奉公人是重要的议题之一。本稿以进出于某个家庭的奉公人的劳动移动为例，通过采访的形式，重新考察合同雇佣的奉公人移动的过程。调查对象为山形县庄内地区某水稻农家的奉公人。据调查，通过“借用”（被拉拢）的形式，奉公人可以获得加薪的机会，是否掌握马耕技术是他们得到好评的标准。而另一方面，农民之间也相互考虑彼此的劳动力构成，这使得一定地域内的农业劳动力得到了调整。

1. 关于日本的 家族

在日本的家族研究中，如何看待家族中的非血亲成员是重要的议题之一，本稿将着重考察奉公移动这一现象。

在日本社会中，传统家族被称为“家”在 1900 年代前半期就已经以农村为中心进行了数次野外调查，并积累了相关的研究业绩，“家”的定义可以说多种多样，但普遍意义上的家是指：共同谋生的劳动组织，共同进行祖先祭祀的集团，并且通过这种传承祈求其永续性作为特点。从世代结构上来说，包涵从直系家族世代到扩大·复合家族世代等多种形式，而且这种“家”的继承，并不仅仅局限于血缘的继承。将养子作为家族继承人的现象也时有发生，此外，从重视村落中相互认可的角度出发，在近世的村落研究中，有些地区也会把拥有 百姓股权 视为一个独立家族。而且会存在一度绝嗣的某个家族会由毫无相关的外人，来重新振兴的例子。（长谷川 1991）

围绕家族研究中，有一项重要议题乃是是否会把非血亲视为家庭成员¹。在这里所说的非血亲成员即是共同居住的“奉公人”。这种讨论背后存在的事实是“奉公人”从“奉公处”得到部分家产并以分家的形式独立出来的情况在近世到近代日本屡见不鲜。把“奉公人”视为家庭成员的观点认为，在家庭生活中亲子间的互相给予关系成立的情况下，全程参与到家族的保障生存这一功能当中的“奉公人”，理该被视为家庭中的一员。（有贺 1943-2000）

2. 何为奉公人

关于农业奉公人的研究，近世的研究资料比较丰富，其存在形式也多种多样。小野武夫在“德川时代的农村奉公人”一文中，将农业奉公人 分为 ①普代奉公人②佃户奉公人 ③质奉公人④年季奉公人⑤季节奉公人 ⑥日算奉公人这六种，并将⑤季节奉公人视为农业奉公人的主流。（小野、1927）在这几种奉公人中，①到⑤会采取共同居住的方式，前文中有贺所提到的事例中，一名叫做“名子”的奉公人即属于对主家拥有较强依附性的第一种奉公人。可以推测为在岩手县，农业条件相对不利的自然条件影响了这种习惯的形成。

* 京都大学大学院文学研究科社会学专业。

¹ 关于这种争论，可参考古川（1984）

再者，奉公人的劳动移动意味着在一个家庭中有出有入，从近些年的历史研究来看，即使在人员移动受到限制的江户时代，这种趋向外藩的劳动移动也颇为兴盛，并且随着历史人口学的发展，可以对这种地域移动的各个阶段，进行微观的把握，并将其与个人的生活历程关联起来进行分析²。（速水，2009）伴随移动的契约以及交涉的过程还有许多不甚明了的地方，如果存在奉公市场以及中介业者，那么情况会比较容易理解，但大部分时候都是一种口头上的契约，很难留下记录，因此，本稿将会以主流的年季奉公为中心，以面谈的方式开始对移动过程进行探讨。

3，调查地点

调查地点为山形县的庄内地区。庄内地区位于濒临日本海的山形县西部，其特点是以庄内平原为主的单季水稻地带。德川时期，山形县庄内地方作为庄内藩的一部分受酒井氏统治。而现在以鹤冈市为中心的川南地区和以酒田市为中心的川北地区，由于前者曾为城下町，后者曾为北前船舶的停泊地和大米的集散地。因此两者在经济和文化上存在着差异。

在庄内地区，男性农业奉公人被称为“若势” 女性农业奉公人被称为“めらし”（MERASI）。“若势”这一称谓始于近世后期，男女都会与奉公家族共同居住并参与到农业生产中，但“めらし”偶尔也会担当家庭劳动。只有“若势”即男性奉公人会因为农业生产技能的熟练度与地位拥有不同的称谓。实习生水平被称为“平若势”；可以独当一面的被称为“御马若势”作为奉公家庭的代理，指挥农业生产的被称为“成人若势”此外，年雇佣情况会根据农家的经营规模分为三大类 ①耕地为4-5町以上的人力农作的在村地主，会长期雇佣2-3名“若势”，并委托“成人若势”指挥平若势和“御马若势”进行农业生产 ②耕地在4-5町左右的自耕（或小作）经营的情况下，会长期雇佣一名以上的“御马若势”并根据情况雇佣“成人若势”或“平若势” ③耕地在2-3町前后的自耕（或小作）农的情况下，会根据家族中的劳动力情况酌情雇佣“若势”或仅以家庭内劳动力进行生产。宇佐美通过对明治11年1878年到昭和15年1940年的上述第三种规模的农家劳动力分析，认为“若势”是以周期性弥补家庭劳动力，并与2-3子劳动力存在极大替代性的形式存在。（宇佐美 1976 131-133）

到了1950年，由于农地改革，依靠年雇佣耕作的富农经营迎来了全盛期，1955年在庄内南部，林崎部落的事例中，部落的半数以上拥有年雇佣劳动力（细谷 1998 281）但随着农业机械的导入以及冬季作业期缩短，年雇佣农业劳动力的意义已经大为淡化，并转向了以日雇佣和农忙期雇佣。在庄内地区，稻作机械化一贯体系确立于1970年代，而年雇佣也在1960年代后期不复存在。

在农业劳动中，与“若势”地位相关的事件之一是将湿田转为干田的明治农法的导入与确立。其背景为发生于明治十年的软腐米问题（镰形 1953 96-104）作为对策的一环，地主主导的干田化在明治二十年得到推进，到了明治30年，干田在庄内地区普及率已经超过70%，而在饱海郡³等地则达到了90%以上。（镰形 1953：202）干田化与马耕几乎同时开

² 作为东北地区特征性的移动模式，从福岛（现二本松市）的事例中，指出了“奉公移动的反复性”以及通过利用个人与家的牵绊来促使奉公人回归村落的策略是存在的。

³ 庄内地区的最上川以北区域

始推进，在大正时期，虽然干田马耕已经在庄内地区广泛普及。⁴但并没有达到影响一整年的农业生产结构的程度。随着马耕的导入，在劳动力构成方面，对驾驭马匹这一机能也需要新的分化与优化，“御马若势”也作用也相应提高。（阵内 1978 4919）这种变化也反映在了薪酬上，从明治 30 年开始进行马耕的农家，在明治 33 年左右，已经提高了“御马若势”的薪酬。

4. 奉公人与雇主的属性

本稿的主要资料为面谈数据。从 2010 年开始，进行了滚雪球抽样并从 2012 年开始对游佐町的老年设施 A 进行了定期的访问调查。调查对象为出生或居住在山形县庄内地区北部的老年人，并对奉公经历者，农家雇主家庭以及其他相关的人士进行了面谈调查。截止到 2014 年 8 月，面谈中一共涉及 191 名奉公人，在调查对象中有 18 人经历过奉公生活，其中男性 12 人，女性 6 人。

奉公人的双亲从事的职业有：日雇佣劳动力，建筑工人，烧炭工，矶边采集人(?)、匠人（木匠，榻榻米匠人，箍桶匠人）等，对于小作关系(?) 虽然没有得到充分的资料，但也确认了几个事例。从经历奉公的时间上来看，在战时（1945 年为止）开始奉公的人数为 6 人，在旧学制下接受教育，并在 1945-1955 年间开始奉公的人数为 6 人，完成义务教育规定的中学教育后，开始奉公的人数为 6 人。大多数人在小学或小学高等科毕业，中学毕业或中退之后便马上开始了奉公生活，并一直持续到 10 岁后半段至 20 岁后半段。关于奉公处，在 18 人中，有 11 人拥有在两处以上奉公的经验，在一处奉公的持续时间为 1-3 年，同时，在对农家雇主的访谈中获知在同一农家受雇进行劳动超过 20 年的例子也有 9 件。薪酬以大米的形式支付，在盂兰盆节或新年则会得到现金形式的零用钱。在 1955 年以后的奉公中，薪酬的形式为大米和现金或者仅限于现金，以实物支付的契约已经日薄西山。第一年的薪酬的通常为一俵大米（或相当于一俵大米的现金），而到了以后，薪酬水准就会参差不齐，男女薪酬的上限也有所差异。⁵

5. 奉公人的移动

奉公人的交替时间为 12 月末。在这期间奉公人决定与农家（奉公家庭）续约或辞职。由于签订契约的双方为农家与奉公人的父母。因此奉公人的父母有时会因为涨薪等问题来到农家进行交涉。如上所述，奉公处会经常发生变动，一方面这种移动对从奉公人来说是一种不稳定的雇佣状态，对农家来说则无法确保劳动力的稳定。但对奉公人的好处是可以通过变更奉公处，期待尽快涨薪和待遇改善。男性（若势）在第一年，会学习使用马匹的技能，到了第二年以后就会作为“御马若势”被大家接受。实习—获得马耕技能—“御马若势”这一过程可以说是男性奉公人最典型的职业生涯，并且在当地得到共识。

能够使奉公处的变更由不稳定的就业成为期待本人涨薪机会的原因在于当时发生的奉公处变更大部分为奉公人被拉拢所致。这种变更通常被描述为“被拉拢过去”或“受人之托”

⁴ “明治 40 年山形县的牛马耕面积为 24862 町步，其中相当于 94% 的 23379 町步集中于庄内平原，在庄内地区普及率达到 72%”（镰形，1953：202）

⁵ 男性的最高薪酬大致为 10 到 15 俵大米不等，女性的最高薪酬则在 10 俵以内。

等。而不是奉公人本人辞去现在的奉公处而转投他处。不少人拥有这种“被拉拢”的经历。那么是哪些人在拉拢奉公人呢？主要的拉拢者是农家的户主，但也有一些是农家户主的女儿或女婿作为中介进行拉拢。可以说是利用了因婚姻而扩大的亲族关系网。关于拉拢奉公人时的评价标准，若是男性奉公人，在第二家奉公处以后，会以掌握马耕技能作为前提，其他的评价标准虽然无法明确指定，但在一些例子中，插秧的整齐度，收割稻子的速度，以及完成一天指定劳动量的速度都会成为评价的标准。在农田耕作中，将秧苗按照围棋盘的形状整齐地栽到田中，与提高后期作业效率和水稻产量都密切相关，因此，可以通过视觉更加直观地去把握农业生产的作业质量。而且庄内地区由于从明治时期以来，随着干田化很早就进行了耕地整理，因此在平原地区基本都是规则的方形水田，这也使人们能够更直观地去评价劳作的成果。

另一方面对于奉公人被拉拢过去的农家，并没有进行抢夺性质的拉拢，拥有若干“若势”的农家会为了确保只有两代人的农家的劳动力，会事先进行提示。因此，总体上，不仅是在一户农家，一定区域内的劳动力都得到了恰当的调整。

以上对往来于多户农家的农业奉公人以及农户为满足劳动力需求采取的行为做了大致描述，关于在奉公处即奉公家庭内部奉公人所处的地位以及成员间的关系将会作为今后的课题继续考察下去。

参考文献

- 有喜贺左卫门 1943 「日本家族制度与小作制度」《『有喜贺左卫门著作集 I』『同 II』2000 未来社
- 长谷川善计 1991 『日本社会的基础结构—家，同族，村落研究』 法律文化社
- 速水融 2009 『历史人口学研究—近世日本的新面貌』 藤原书店
- 细谷昂 1998 『现代与日本农村社会学』 东北大学出版社
- 2007 「地主之家-山形县饱海郡松泽家的明治时期」『村落社会研究期刊』 14(1): 1-12
- 古川彰 1984 「围绕 家・同族的有贺喜多野理论的透视」『ソシオロジ』 29 (2) :65-82
- 阵内义人 1978 「干田化与明治农法的形成」丰原研究会编 『丰原村一人与土地的历史』 农业综合研究所 465-515
- 镰形勋 1953 『山形县稻作史』 东洋经济新报社
- 永田メアリ 2006 『直系家族系统中的劳动移动-浓尾与东北的比较』 落合惠美子编 『德川日本的生活史』 ミネルヴェ书房
- 小野武夫 1927 「德川时代的农村奉公人 农村社会史论讲 严松堂书店 243-314
- 宇佐美繁 1976 「若势们的世界」丰原研究会编 『善治日志・解题』 农业综合研究所 129-156

（翻译 姜海日）

战后台湾籍人士的移动 ——以联合国占领期（1945-52 年）的日本为中心 巫靚 (WU Liang)*

近年，二战之后的人口移动研究在日本学界受到各界关注，这之中有关日本人及朝鲜半岛人士的研究得到了很大发展¹。这些研究通过分析移动产生背后的政治力学以及之后的统合过程等，揭示了东亚的战后秩序、多民族社会的实际状况以及这些移动与 21 世纪全球化时代所拥有的历史性关系。

然而，对于战前与朝鲜人同为日本帝国臣民，战后根据《开罗宣言》“恢复”为中国人²的台湾籍人士³而言，日本的败战以及之后的冷战究竟对他们产生了怎样的影响却没有得到充分的研究⁴。在本文所涉及的战后最初阶段，即 1945-52 年联合国的日本占领期，前人研究中多关注了台湾人从日本回到台湾，即战后处理过程中所谓的“回到祖国”的“顺流”移动过程⁵，而对同一时期由台湾、中国大陆以及其他地区“逆流”到日本的台湾人却没有给予关心。此外，即使是“顺流”，通过研读史料可以发现之中的一部分人属于强制遣返，这在先前的研究中也几乎没有被提及。因此，本文将在简单概述台湾人的“强制遣返”之后，重点对这一时期的“逆流者”进行论述，试图明确台湾人在这一时期所处的复杂环境以及在这一复杂的社会变动中，他们是如何应对和取舍。为进一步把握战后东亚秩序及冷战构造形成的过程中社会变动的实质打好基础。

本文所涉及的原始史料主要为驻日联合国军最高司令部GHQ、日本政府、中华民国的相关资料，此外还利用了当时的新闻报纸和亲身经历占领期的在日台湾人的采访记录⁶。

1 离开日本

随着二战的结束，600 万以上的日本人从日本的旧势力圈回到日本，同时约 100 万左右的在日“非日本人”也开始了移动。表 1 是 1940 年至 1952 年日本政府所统计的在日中国大陆人、台湾人、朝鲜人的人数。从数字中可知，与占在日“非日本人”90%的朝鲜人相比，仅占 2%的台湾人确实是一个很小的数目。

根据GHQ的资料显示，1945 年 11 月至 1950 年 4 月利用GHQ的遣送船只从日本回到台湾的

* 京都大学大学院人間・環境学研究科，博士研究生。

¹ 比如日本历史社会学学者兰信三在近年出版了《帝国崩壊とひとの再移動 引揚げ、送還、そして残留》勉誠出版、2011 年等共同研究成果。

² 本文所言及中国均为当时的中华民国政府。

³ 本文所论述台湾籍人士均指至 1945 年 9 月 2 日日本与联合国在美军军舰密苏里号签订降服文书为止，户籍在台湾的人士。

⁴ 近年对于台湾和日本冲绳岛之间的移动，松田ヒロ子、野入直美等学者进行了相关研究。由于台湾、冲绳之间的移动与台湾和日本本土的移动之间拥有不同的研究背景，因此本文中不涉及台湾和冲绳岛之间的移动。

⁵ 如简笙簧《光复后政府接运旅日台胞返籍之探讨》《中华民国史专题论文集：第三届讨论会》1996 年，1171-1191 页。张建侠《田园将芜胡不归？——战后广州地区台胞处境及返籍问题之研究》（《台湾史研究》第 6 卷第 1 期，2000 年，133-167 页）、张建侠《迢迢归乡路——战后港澳地区台胞返籍始末》（《港澳与近代中国学术研讨会》，2000 年，549-580 页）、许淑真《第二次大戦後日本からの引き揚げについて——台湾出身者を中心に——》《摂大人文学》第 3 号，1996 年，19-43 页。

⁶ 本文是在拙稿《日本帝国崩壊直後の人的移動——在日大陸籍者と台湾籍者の移動の諸相を中心に（1945～50 年）——》（《社会システム研究》第 17 号、2014 年、163-178 頁）的基础上修改而成。

人共有 35,145 人⁷。加上自备船只之人⁸，实际人数应该在这一数字之上。从日本回到台湾的人之中，除出于自身意愿的人之外，有部分人是被强制遣返的，主要涉及“偷渡”的台湾人和在日触犯法律之人。

表 1 1940~52 年在日台湾人、中国大陆人、朝鲜人人数

年月	台湾人	中国大陆人	朝鲜人
1940 年 10 月	22,499	19,453	1,241,315
1946 年 2 月	15,906	14,941	647,006
1947 年 12 月	13,119	19,770	598,507
1948 年 12 月	15,444	21,488	601,772
1949 年 12 月	16,637	21,945	596,879
1950 年 12 月	17,801	22,680	544,903
1951 年 12 月	18,947	24,430	560,700
1952 年 12 月	—	—	535,065

出处：《総理府統計局編 日本統計年鑑 昭和二十七年》、《総理府統計局編 日本統計年鑑 昭和二十八年》、《総理府統計局編 日本統計年鑑（摘要版）昭和廿五年》、松本邦彦解说、翻译《GHQ 日本占領史 16 外国人の取扱い》（日本図書センター、1996 年）、《引揚げと援護三十年の歩み》（厚生省、1977 年）⁹

对于“偷渡”的台湾人，日方的资料中可以看到相关记录。比如日本北海道函馆引扬援护局¹⁰的局史中就记述到：“非法入境者中有若干台湾人和中国人。”¹¹佐世保引扬援护局的局史中也有“除朝鲜人的偷渡者以外，本局还接受了来自中国和台湾的 274 名偷渡者。”¹²的记录。而被强制遣返的在日触犯法律之人，比如以下是一对姓陈夫妇的毒品犯罪的例子。

兹有神户华侨陈■夫妇因犯麻药案投狱得盟军第八军恩准全■家自费回国大约在本月十六七日前后达■国轮船赴基隆¹³

2 “逆流者”

与上述的移动方向相反，与回到台湾的人同一时间，当时也有一部分台湾人从中国大陆、台湾以及其他地区来到了日本。对于这部分人，笔者将他们分为以下 4 类。（1）与日本人结婚的台湾人。（2）“偷渡”成功的台湾人。（3）元台湾籍日本军人、军属。（4）通过在日台湾家属的申请来到日本的台湾人。

首先是与日本人结婚的台湾人。当时除战前与日本人结婚，户籍已由台湾迁到日本内地的人以外¹⁴，对于户籍不在日本内地的台湾人，中华民国政府也允许他们随自己的日本人配偶回到日本¹⁵。

其次是“偷渡”成功的台湾人。在前文中笔者提到被强制遣返的“偷渡”者，而事实上

⁷ 松本邦彦解说/译《GHQ 日本占領史 16 外国人の取扱い》日本図書センター、1996 年、199-200 页。

⁸ 前引简筌（1996）1171 页。

⁹ 根据资料的不同，具体数字方面会有部分很小的出入，本表是基于日本政府所收集的数据制作而成。另，1952 年由于日本政府与中华民国政府签订日华和平条约，台湾正式成为中华民国的一部分，之后的数据不再区分中国大陆与台湾。而 1950 年 12 月之后，朝鲜人由朝鲜和韩国分别记录，本表将两方面的数据进行了统合。

¹⁰ 引扬援护局指的是当时由 GHQ 指定，负责接运从海外回到日本本土的日本人以及遣送在日“非日本人”的港口。

¹¹ 《函館引揚援護局史》（《海外引揚関係史料集成（国内篇）第 1 卷》ゆまに書房、2001 年）172 页。

¹² 《佐世保引揚援護局 局史（上巻）・局史（下巻）》ゆまに書房、2001 年、284 页。

¹³ 中华民国驻日代表团阪神支部档案《侨民暂时归国及犯法遣送回国卷》东洋文库、MF-A-1。

¹⁴ 《朝日新闻》1946 年 11 月 20 日报道《日本渡航许可 日籍台湾省民》。

¹⁵ 《在外台侨国籍问题》国史馆外交部档案 020000001134A。

当时没有被GHQ和日本政府发现，继而留在日本的“偷渡”者也是有的。比如1949年从香港流亡至日本，1960年在日本结成“台湾青年会”并标榜台湾独立的著名语言学家王育德就是其中一例。王育德因在二二八事件¹⁶中丧失了哥哥，对国民党政权心灰意冷，从台湾来到香港，之后“假扮成船员偷渡入日本”¹⁷。有关台湾人的“偷渡”问题，涉及到的问题其实有二。一是，台湾人在当时的法律制度上，是否可以被看做日本人。其次，若不能被看做的话，那么在当时怎样才能合法进入日本。首先关于台湾人的国籍，1946年6月中华民国行政院发布《在外台侨国籍处理办法》，将在外台湾人¹⁸的国籍“恢复”日定为1945年10月25日，并试图通过授予相关证明进行国籍认证¹⁹。然而，对此外国政府（尤其英国、荷兰等）却没有轻易承认，主要的理由是他们认为中国政府与日本政府尚未签订和平条约，从国际法的角度来看台湾人还不能算做中国国籍²⁰。当时的GHQ也抱有同样态度。有关在日台湾人的国籍问题，GHQ在1945年11月1日的《日本投降后联合国最高司令官占领和管理日本的初期基本指令》中首次提及，将台湾人定义为既非“联合国人”，也非“日本人”，是“解放国民”，必要的时候可以认定为“敌国人”²¹。这里所谓的“敌国人”指的是战争中积极协助日本政府的台湾人。之后根据1947年2月25日GHQ发布的《关于中国人登录的总司令部备忘录》²²、1947年5月2日的《外国人登录令》以及1952年4月28日生效的旧金山和平条约，日本政府阶段性地对台湾人的中国国籍进行了认证，详细过程如下表2。

表2 台湾人的国籍处理过程

时期	日本本土以外的台湾人	在日台湾人	
		在中华民国的驻日代表团注册的台湾人	拒绝在驻日代表团注册以及未注册者
1897~1945	日本国籍	日本国籍	日本国籍
1945/8~1947/2	既非日本人也非中国人。进入日本后，会被置于日本的司法管制之下。	既非日本人也非中国人。进入日本后，会被置于日本的司法管制之下。	既非日本人也非中国人。进入日本后，会被置于日本的司法管制之下。
1947/2~1947/5	既非日本人也非中国人。进入日本后，会被置于日本的司法管制之下。	中华民国国籍	既非日本人也非中国人。进入日本后，会被置于日本的司法管制之下。
1947/5~1952/4	中华民国国籍	中华民国国籍	既非日本人也非中国人。进入日本后，会被置于日本的司法管制之下。
1952/4~	中华民国国籍	中华民国国籍	中华民国国籍

出处：笔者根据《关于中国人登录的总司令部备忘录》以及《外国人登录令》制成。

注1：这里所说的“日本”指的是1947年5月2日日本政府发布的《外国人登录令施行规则》中所详细说明除去殖民地等地区的日本。

注2：表中“日本人”和“中国人”分别指“日本国籍持有者”和“中国国籍持有者”。

也就是说GHQ或日本政府在占领期就已经有意识地将台湾人至于“非日本人”的立场上，

¹⁶ 1947年2月28日在台湾爆发的台湾民众反国民党政府的暴动。据说战后国民党官僚（外省人、战后来台到台湾的中华民国人）的腐败以及对台湾人（内省人、自战前就居住在台湾的人）的歧视是导致这一暴动的原因。具体请参考何义麟《二·二八事件——「台湾人」形成のエスノポリティクス》东京大学出版社，2003年。

¹⁷ 邱永汉《私の金儲け自伝》PHP文庫，1986年，42页。

¹⁸ 此处的“在外台湾人”指的是除中国大陆及台湾岛以外地区的台湾人。

¹⁹ 《台湾人に関する法権問題》（《涉外資料 第七号》最高裁判所事務局涉外課、1950年）15~16页。这一资料中公布的日期写为1946年7月，实际应为1946年6月22日。

²⁰ 汤熙勇《恢复国籍的争议》中央研究院人文社会科学研究中心《人文及社会科学集刊》第17卷第2期，2005年，414-423页。

²¹ “Basic Initial Post-Surrender Directive to Supreme Commander for the Allied Powers for the Occupation and Control of Japan”, Nov. 1, 1945（《日本占领重要文書 第1卷 基本篇》日本図書センター、1989年、129~132页）

²² 《日本占领重要文書 第2卷 政治・軍事・文化篇》日本図書センター、1989年、68页。

那么，如果按照这个逻辑走下去，对于当时的台湾人来说，他们可以选择重新归化为日本人吗？答案是否定的，日本政府直到 1952 年的旧金山和平条约之后才接受了台湾人的归化申请²³。由此可见，这一时期的台湾人在国籍的选择上完全处于被动地位。当然不可否认当时大多数的在日台湾人选择了中国国籍，但据笔者的采访发现，这之中现实因素的影响很大，比如取得中国国籍之后可以获得日本人领取不到的联合国特别救济粮、乘车免费等优待。

而另一方面，对于“非日本人”进入日本的问题，GHQ 在 1946 年 4 月 2 日发布了相关指令，要求所有进入日本的“非日本人”都需要事前向 GHQ 申请，并且要以半永久居住日本为前提²⁴。同年的 5 月 7 日 GHQ 再次规定在正式的商业交通没有开通之前不允许未经许可的“非日本人”进入日本²⁵。然而事实上能够利用这些规定进入日本的人一般都是在日有亲属或自战前就居住在日本，有一定生活基础的人。对于普通的台湾人来说，他们根本无法也没有余力事前向 GHQ 申请，因为“偷渡”来日本的台湾人中大多是因战后台湾经济状况的恶化以及 47 年爆发的“二二八事件”等影响。

其次是第三种占领期来到日本的台湾人。他们是与日本军人一同撤离到日本的元台湾籍的日本军人、军属。比如笔者去年在横滨采访的吴正男先生正是其中一位²⁶，吴正男先生 45 年在朝鲜半岛北部迎来二战的结束，之后被苏联俘虏到西伯利亚，47 年 7 月回到日本，之后以特别永住者²⁷的身份一直待到现在。除吴正男先生以外，从西伯利亚回来目前还幸存的台湾人有 2 位²⁸。当然也有人当时没有进入日本，直接回了台湾²⁹。

最后一种是通过当时在日亲属的申请来到日本的台湾人。利用这种方法实现短期往返于台湾与日本之间的人也有³⁰。

结论

日本战败后，在大量日本人从海外回到日本的同时，在日的“非日本人”也开始了大范围的移动。这些非日本人中包括原本为日本国籍的台湾人。在这一时期，有利用 GHQ 的船只回到台湾的台湾人，也有因战后台湾局势的混乱，“逆流”来到日本的台湾人。本文着重对后者进行了论述。通过分析，笔者发现在战后的战争处理期间，“回到祖国”的“顺流”途径并非台湾人唯一的移动方式。国籍上虽被编入中华民国，但他们的行动却显示与“脱日入华”相反的选择。并且通过笔者的采访调查发现，当时的国籍选择中很大程度是受到现实因素的影响。由此可见，战后在日台湾人社会以及统计上所谓的“中国人”并非单纯是战前来到日本，战后没有离开而留下的人们，而是由拥有各种背景以及移动方式的人所重新组成。由于这些人中不乏有对战后在日中国社会以及日本社会带来重要影响之人，因此对他们的进一步研究将是笔者下一阶段的课题。

²³ 大森和人《国籍事務の趨勢と今後の動向（過去の統計をもとにして）》（《民事月报》第 24 卷第 10 号，1969 年）75 页。

²⁴ SCAPIN-852 “Entry and Registration of Non- Japanese Nationals in Japan”

²⁵ SCAPIN-927 “Repatriation”

²⁶ 2013 年 10 月 21 日日本横滨市中华街。

²⁷ 日本政府以 1952 年旧金山和平条约签署之前就住在日本的元日本殖民地民（朝鲜人和台湾人）以及他们的子孙为对象所发放的在留资格。与普通持有在留资格以及永住资格的外国人不同，目前除参政权外与日本人享有的待遇几乎相同。

²⁸ 吴先生的朋友，分别现居日本千叶县和东京都。

²⁹ 比如林えいだい《台湾の大和魂》（東方出版、2000 年）所提及的叶海森以及唐中山的例子。

³⁰ 前引《侨民暂时归国及犯法遣送回国卷》

参考文献

(1) 研究书籍及论文

- 蘭信三編『帝国崩壊とひとの再移動 引揚げ、送還、そして残留』勉誠出版、2011 年
巫覡「日本帝国崩壊直後の人的移動—在日大陸籍者と台湾籍者の移動の諸相を中心に
(1945～50 年)—」(『社会システム研究』第 17 号 163～178 頁、2014 年
大森和人「国籍事務の趨勢と今後の動向 (過去の統計をもとにして)」『民事月報』第 24
巻第 10 号、1969 年
何義麟『二・二八事件——「台湾人」形成のエスノポリティクス』東京大学出版社、2003
年
簡笙簧「光復後政府接運旅日台胞返籍之探討」(『中華民國史專題論文集：第三屆討論會』
1996 年
邱永漢『私の金儲け自伝』PHP 文庫、1986 年
許淑真「第二次大戦後日本からの引き揚げについて—台湾出身者を中心に—」(『摂大人文
科学』第 3 号、1996 年
張建俵「田園將蕪胡不帰?—戦後広州地区台胞处境及返籍問題之研究」(『台湾史研究』第
6 巻第 1 期、2000 年
張建俵「迢迢帰郷路—戦後港澳地区台胞返籍始末」(『港澳與近代中国學術研討會論文集』
近代史研究杂志社中国學術検討会、2000 年
湯熙勇「恢復国籍的爭議」中央研究院人文社会科学研究中心『人文及社会科学集刊』第 17
巻第 2 期、2005 年
野入直美「生活史から見る沖縄・台湾間の双方向的移動」蘭信三編『日本帝国をめぐる人
口移動の国際社会学』不二出版、2008 年
林えいだい『台湾の大和魂』東方出版、2000 年
松田ヒロ子「沖縄県八重山地区から植民地下台湾への人の移動」蘭信三編『日本帝国をめ
ぐる人口移動の国際社会学』不二出版、2008 年
松本邦彦解説・訳『GHQ 日本占領史 16 外国人の取扱い』日本図書センター、1996 年

(2) 政府資料

- 『日本占領重要文書 第 1 巻 基本篇』日本図書センター、1989 年
『日本占領重要文書 第 2 巻 政治・軍事・文化篇』日本図書センター、1989 年
『函館引揚援護局史』『海外引揚関係史料集成 (国内篇) 第 1 巻』ゆまに書房、2001 年
『「局史 (上巻)」・「局史 (下巻)」(佐世保引揚援護局)』ゆまに書房、2001 年
中華民國駐日代表団阪神支部档案『僑民暫時帰国及犯法遣送回国巻』東洋文庫所蔵、MF-A-1
『在外台僑国籍問題』国史館外交部档案 020000001134A。
「台湾人に関する法権問題」『渉外資料 第七号』最高裁判所事務局渉外課、1950 年

(3) 新聞报刊

- 『全抑協広報』第 356・357 合併号、2010 年 8 月 5 日
『朝日新聞』1946 年 11 月 20 日付記事「日本に渡航を許可 日籍の台湾省民に」

人口老龄化对青年群体的冲击 ：日本失去的十年会在中国上演吗？

苗 国 (MIAO Guo)*

缘起

索尼（Sony）、夏普（Sharp）、松下（Panasonic）、东芝（Toshiba），这些曾经日本经济神话的代言人在过去的几年都录得了破纪录的惨重亏损，若是再研读这些昔日明星的财务报表，我们还会发现这些巨人企业的经营惨淡绝非一天两天。企业组织经营业绩的下滑，可以从许多方面进行分析，如企业管理者的决策失误、企业管理模式蜕化、组织结构僵化、产品创新不足等等，这些理论用来分析单个企业的成功与失败可能具有一定的说服力。但整个国家层面，曾经辉煌一整代的国家品牌群现如今的集体沦陷能用这些“简单”的企业经营管理理论进行解释吗？为此，笔者尝试从社会学的视角，分析不同的年龄组人群在人口老龄化背景下，代际之间资源分配不均如何在宏观层面上造成国家（企业）创新力不足给出一种可能性的解释，既是对历史的一种回顾总结，更是对未来中国社会风险的感知与担忧。

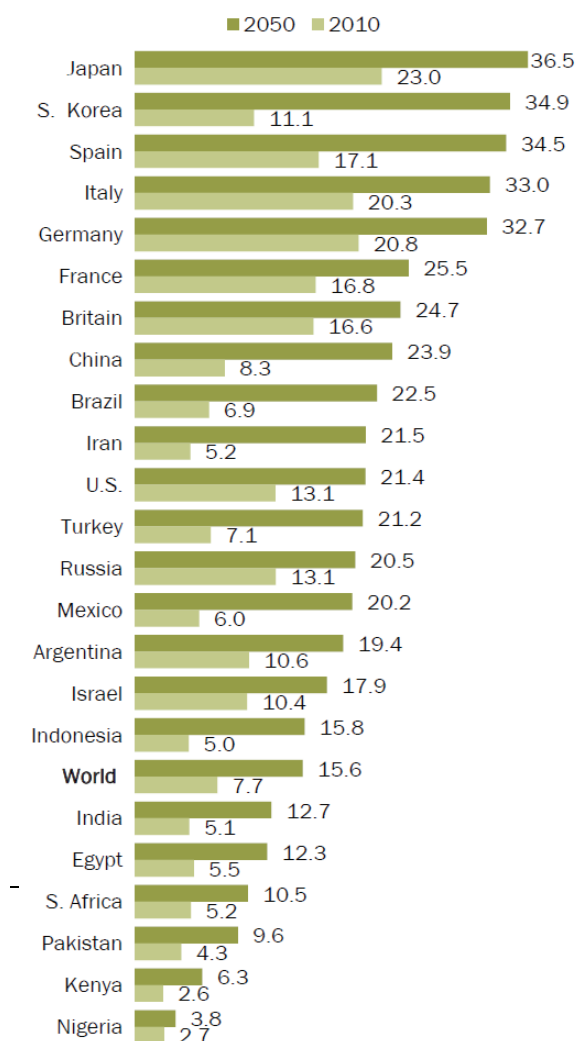


图 1：世界主要国家人口老龄化趋势

一、人口老龄化——中国与日本国际视野下的比较

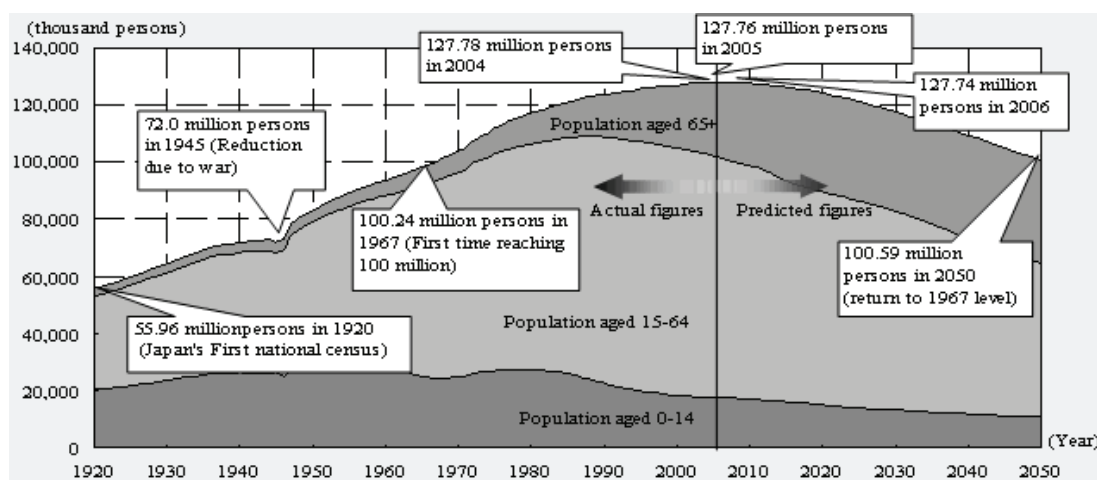
根据联合国最新版的《人口发展展望》（WPP2012），如图 1 所示：2010 年世界主要发达国家日本、韩国、西班牙、意大利、德国的老龄化水平已经超过 20%，远远超过人口老龄化 10% 的标准，到 2050 年法国、英格兰、中国、巴西、伊朗、美国、土耳其、俄罗斯等全球其他主要国家，无论是发展中还是发达国家，老龄化水平都将迈入“20%”

* 南京大学社会学院博士生
/江苏省社会科学院助理研究员

这将会一个令人非常不安的情形，而日本、韩国、西班牙等则会陷入“三分之一的国民人口为老人”这一恐怖情景，考虑这些主要国家的人口总量占全球人口的巨大比例，人口老龄化正在成为一个世界性问题。

而从上世纪 70 年代起，日本已经进入老龄化社会，人口老龄化是一直困扰日本社会的头号社会问题。据日本厚生劳动省最新公布预估数字，2013 年全年，日本人口减少 24.4 万人，刷新最高纪录。由于生育率下降、国外移民没有增加等原因，日本的适龄劳动者三十年来持续减少，目前已经达到最低水平，而且这种减少趋势还在不断加快。根据日本文部科学省（MEXT）的预测如下图 2 所示，日本人口自 2005 年开始已经朝着总量减少，而结构更加恶化的趋势发展，一方面是劳动年龄人口不断萎缩，老年人口规模增长，青少年人口不断走低。

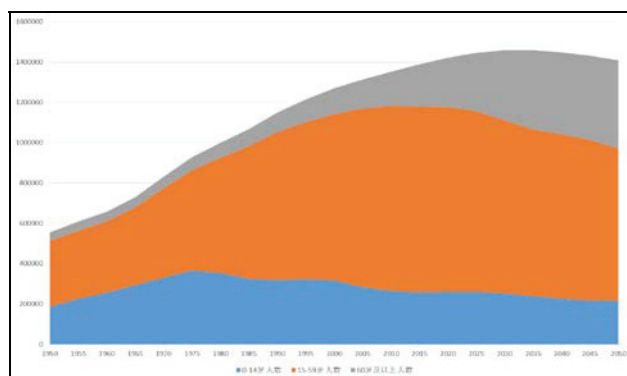
图 2：日本人口结构与总量的现状与未来预测



数据来源：日本文部科学省¹

回顾日本的人口发展史，中国人口变化（结构与总量）与日本的轨迹非常相似，只不过滞后了 20-30 年。如下图 3 所示：中国的人口总量高峰在 2030 年左右达到，劳动年龄人口绝对数量下降在 2015 年左右，无论是人口的结构还是未来发展趋势都有明显“趋同”的意味。

图 3：中国人口结构与总量的现状与未来预测



数据来源：UNDP WPP 2012

¹ 日本文部科学省：<http://www.mext.go.jp/english/whitepaper/1302597.htm>

且更令人忧心的是,生活水平提高与医疗社会保障体系的进步带来人口增寿效应的同时,东亚社会普遍出现了“少子化”态势,“低生育率”、“超低生育率”在东亚发达经济体持续近30年,尽管低生育水平国家的决策者早已费尽心机鼓励生育——诸如韩国的“无偿保育政策”、日本通过的《少子化社会对策基本法》等,但是这些形形色色的经济性、社会性政策甚至法律保障在鼓励生育方面建树极其有限。

二、东亚文化传统中,资源分配的代际鸿沟

按照人口经济学的传统理论,人口既是生产者也是消费者,但是不同代际之间生产、消费与储蓄的偏好有明显的差异。人口老龄化,不仅意味着越来越多的父辈需要供养,而供养父辈的子辈越来越少,资源分配和流向的变化,这给代际间权力分配带来了巨大的变化。日本社会老龄化,实际上是年轻人正在被有序的甩出“社会主流”之外,正如大前研一在《M型社会》一书中讨论日本中产阶级如何没落,不忘专门辟出一节“老龄社会的烦恼”用翔实的数据来论证在日本老年群体占领多少社会资源与财富——“日本有很多富有的老人,为了健康的饮食愿意付出更多,他们爬山、打高尔夫、旅游……根据估算,日本老人退休后有至少8万小时的休闲时间,每个人至少需要培养20种不同的爱好。”这些夸张的个人消费支之外,在国家层面老年人口庞大的社会保障以及医疗支出会让任何一届理性的政府感到头痛,但是,“政治游戏规则”又让改变现状毫无可能——老人群体规模巨大也希望发出政治声音,而新一代的日本年轻人政治参与的热情低下,这种群体无意识乃至无作为的后果最终还是青年人承担,虽然我们不能对掌握社会主要资源与财富的老年群体进行“道德批判”,但是客观来看,在东亚社会普遍存在的“老人至上”社会哲学不利于社会活力激发,而在社会资源匮乏与经济生活拮据的压力面前,其生活方式与互动方式都与传统社会相比有极大的差异,而这一方面导致青年男女两性关系的嬗变,是“文化上”不可逆转的“少子化”的根本原因之一。

三、男女关系嬗变与低生育水平

经济与社会资源不足且反抗社会无力的日本年轻人都普遍患有所谓的“独身综合症”(sekkusu shinai shokogun症状)。根据调查,在20岁初头的日本女性中,每四位就有一位选择永久单身,她们不生孩子的可能性更高,达到40%。另外,2013年日本人离婚率高达34%,意味着三对新人结婚的同时,就有一对夫妇离婚²。日本40岁以下的人群对传统男女关系越来越失去兴趣。数百万人甚至不约会,越来越多的人不会被性生活困扰,对于他们的政府来说,“独身综合症”是整个国家的灾难的一部分。在日本,尽管长期以来爱和性是分离的,在2014年初,由日本生育计划委员会(JFPA)的调查表明,在16-24岁的女性中有45%“不感

² 人民网: <http://finance.people.com.cn/n/2014/0103/c70846-24014896.html>

兴趣或者厌恶性接触”，超过四分之一的男性有同样的感觉³。年轻人在整个社会中的生存压力巨大，尽管传统日本家庭模式（男主外女主内）的社会压力依然存在。但“有些人想找伴侣，有些人喜欢单身，但很少涉及到正常的爱情和婚姻”是当下日本年轻人感情生活的真实写照，40岁以下的日本人不愿意像战后那代人一样承担起抚育后代的责任。由于家庭抚养子女的模式受到巨大冲击，男女关系模式的嬗变与传统家庭模式以及社会规范之间的冲突之大，生育、抚育子女变得愈加困难，这早已不是简单的经济鼓励与社会政策介入就能干预的社会性危机，“少子化”也只是当下日本年轻人面临如此这般社会生活方式的必然结果。我们不禁要问，连最基本的繁衍本能都在消失的国家，难道会产生像苹果、google、特斯拉这样伟大的创新企业吗？

四、青年人口与社会创新力

以上微观生活层面的分析探讨是“男女关系嬗变与生育率下降”，但是这与一个国家的创新力有何联系？首先，在宏观层面，一个国家随着老年人口比例的增高，会降低整个社会吸收新知识和新观念的速度，接受前沿科学技术的能力将受到影响，科技创新能力将受到影响，不利于科技的进步及其成果在经济生活中的应用。而且在人口老龄化严重的国家，由于本国竞争力的下降，更容易诱发采取贸易措施来保护国内劳动力市场，削弱了技术进步和灵活劳动力市场对长期增长的贡献作用。再次，就从科技发展与科研组织活力方面来讲，中青年人口的创新力较老年人要强，而人口老龄化带来的正是劳动力人口中青年比例下降，这非常不利于经济建设和企业发展中的技术创新。因此，暮气沉沉的人口结构必然导致保守、缺乏活力的社会环境，人口老化带来最糟糕的后果在东亚发达社会普遍存在，这其中也包括中国，下图5是中国生育水平的变动历史。

³ Abigail Haworth: "Why have young people in Japan stopped having sex?"
<http://www.theguardian.com/world/2013/oct/20/young-people-japan-stopped-having-sex>

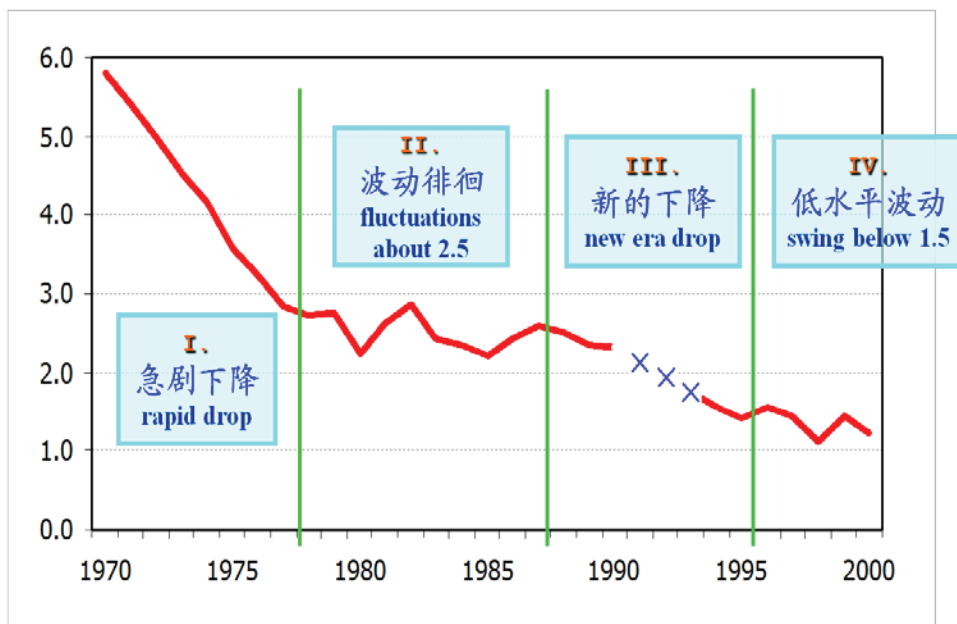


图 5：中国生育率变动的历史趋势（1970-2000）

如上图 5 所示，中国育龄妇女的总和生育率（TFR）其实在上个世纪 90 年代已经下降自然更替水平以下，当然在 2000 年“第五次人口普查”时，低到夸张的生育率数据让国家统计局（NBSC）“有意识的”对数据进行了“修正”，直到十年后的“第六次人口普查”之后，中国持续的低生育水平才真正引发了全社会的辩论与反思，近年来中国人口学界在回顾这段饱受争议的历史，基本共识是——就算考虑到第五次人口普查中较大的“人为误差”因素，实际上在上个世纪九十年代中国的出生水平就已经低到“不可想象”的地步，但是由于中国庞大人口总量，使得制订人口政策的复杂性与敏感性，导致直到近期才对计划生育国策进行了微小的政策调整。

了解这一背景，我们应该能够预见到中国的人口老龄化以及社会冲击影响要超过今日之日本，法国人口从成年型转变为老年型用了 115 年，瑞士用了 85 年，英国用了 80 年，美国用了 60 年，日本用了 24 年，而中国只用了 18 年（1981-1999 年）就进入了老年型社会，而且人口老龄化速度还在加快。对于中国快速城市化浪潮中的青年群体来说“重复日本的过去是不可回避现实”，在日本的巨型城市中，两性关系普遍“飘忽不定转瞬即逝”，国家持续 20 多年的经济衰退，终身就业保障体制的减弱，日本男性变得不再那么以事业为主，还债能力减弱，日本女性则变得更加独立和雄心勃勃，由于缺乏长期的共同目标，许多人将目光转向所谓的“拉面式性爱”——舒服或即刻的满足感。在非正式性爱里，这些形式包括短期幽会、网络色情、虚拟现实“女朋友”及动漫卡通。在中国，这些元素同样在积聚发酵，许多类似的社会现象在中国的大城市已经不可阻挡的蔓延，在中国的特大城市上海、北京，这些地区的人口总量已经相当于一个欧洲中等规模国家，但其总和生育率甚至不超过 1，比日本、香港这些超低生育率国家地区还要低，大城市的“御宅族”及“剩男剩女文化”普遍存在，只是表现形式有文化差异而已，本质并无不同。总体来看，现代性以及生活方式的改变对人口

繁衍本能的冲击之大，可能远超我们的想象。因此，笔者有理由相信日本今日发生的种种在未来中国重演只是时间问题。

五、讨论与反思

日本过去的企业领袖、业界创新的楷模无一例外的在时代面前落伍，我们很难用企业组织与管理的理论来解释一个国家企业群的没落，笔者关注日本近 30 年的情况，能够清楚的看到中国人口变化与日本的轨迹非常相似，只不过滞后了 20-30 年。比人口老龄化更糟糕的“少子化”趋势会有诸多负面社会效应——社会资源被老人挤占，社会活力整体丧失，创新经济活动缺乏新鲜血液，连恋爱、婚姻与生育都在走向马克思所谓的“异化”道路。人口学家尼古拉斯·埃伯施塔特认为在日本一系列独特因素正在加速这一趋势，这些因素包括缺乏权威宗教机构鼓励婚姻和家庭，国家之前地震频发带来的无助感，以及生活和抚养孩子的成本都很高。大前研一认为：“一个国家的前途不仅仅取决于人口的结构，还和年轻人所受的教育有关。日本曾经有一段时期对学校教育过度重视，全社会片面看重学历——不是实力而是学历，这实际上间接地对日本经济停滞起到了推波助澜的作用。教育很重要，但不应该只看重一般知识的学习，最重要的是教育年轻人对社会做贡献，培养为社会着想的人。”无论是中国还是日本，社会责任感的缺失是父辈进行子辈教育最大的失败，对于奉行自我狭隘享乐、看似独立快活却又社会边缘化的青年群体，我们的社会场域若没能塑造有责任感的人格特质，一个连基本的繁衍本能都在消失的国家，又怎能诞生伟大的企业组织？如果这种悲观看法都不能撼动人们冷漠的精神世界，那我们真的不知该如何面对人类的未来。

参考文献：

田雪原、王金营等（2006）：《老龄化——从“人口盈利”到“人口亏损”》，中国经济出版社。

曾毅、李玲、顾宝昌、林毅夫（2006）：《21 世纪中国人口与经济发展》，北京：社会科学文献出版社。

乔治·马格纳斯（2012）：《人口老龄化时代：人口正在如何改变全球经济和我们的世界》，北京：经济科学出版社。

大前研一（2010）：《M 型社会：中产阶级消失的危机与商机》，北京：中信出版社。

UNDP: World Population Prospects: The 2012 Revision, <http://esa.un.org/unpd/wpp/>

关于马克斯·韦伯中国观的误解

罗太顺 (LUO Taishun)*

摘要：关于韦伯的中国观有不少批判，所谓儒教资本主义一说就是其例。不管是把儒教看成促进资本主义的力量，还是认为阻碍资本主义发展的并不是儒教伦理，这些议论都多多少少以韦伯的儒教命题为前提。他们认为宗教思想与经济伦理之间存在因果关系。但是韦伯并没有这么认为。韦伯认为两者之间只存在“选择性的亲和”关系。

关键词：宗教思想，经济伦理，儒教与道教

这次发表通过考察近几十年来关于韦伯中国观的讨论，指出对韦伯中国观的误解，并试探从比较历史社会学的观点重新认识韦伯的宗教社会学。

战后东亚经济的飞速发展，引发了关于儒教伦理与经济关系的论战。所谓儒教资本主义一说就是此例。在这场论战中，有坚持儒教伦理对资本主义发展起积极作用立场的议论¹，也有坚持儒家伦理本身并没有阻碍资本主义发展，而是被儒家伦理正当化的帝政时期中国社会的法律，经济，政治基础阻碍了资本主义的发展立场的议论²。不管坚持什么立场，这些议论都对韦伯的儒教命题提出了异议。亦即，儒教伦理阻碍资本主义发展。

这些议论虽然对解剖东亚资本主义发展有不可磨灭的贡献，但其中也有不少误解，特别是关于宗教伦理与经济发展关系的理解是其误解的核心。他们认为宗教伦理与经济发展之间存在因果关系，即儒教阻碍或促进了经济发展。还有一点是，他们认为《儒教与道教》是一部完整且独立的关于中国的著作。

那么韦伯到底有没有把宗教伦理看成是决定经济发展的因素，下面先考察几篇关于韦伯中国观的议论。

一 关于《儒教与道教》的议论

1. 资本主义与儒教伦理：金耀基

最先试图以儒教伦理考察七十年代后东亚经济发展的应该是 Kahn(1979)。以他为先的议论主要立证儒教伦理并没有阻碍资本主义发展。金（1983）通过考察他们的议论，提出韦伯之所以认为儒教伦理阻碍经济发展，是因为他在政治，社会，经济制度上没能找出阻碍资本主义的因素，所以只能在宗教因素上找出其原因，并指出在此岸与彼岸之间不存在紧张性的儒教精神阻碍资本主义发展之说，在当今儒教文化圈的经济的发展这一历史事实面前已失去了妥当性。

金认为 Berger(1988)的“通俗的儒教思想（vulgar Confucianism）”观点把阻碍资本主义发展的支配层的儒教伦理和促进资本主义发展的被支配层的儒教伦理区

* 京都大学人间环境学研究科博士课程，日本学术振兴会特别研究员 natechea@yahoo.co.jp

¹ Kahn(1979)，余（1986）。Kahn 认为东亚属于“后期儒教文化（post-Confucian culture）”，这一儒教文化重视阶层观念和集团意识，对资本主义发展有积极作用。

² Alatas(1973), Andreski(1968), 金（1983）（2001）。

分，适当地帮韦伯命题解脱了尴尬。同时，批判把宗教伦理看作经济发展的决定因素的 Berger 是“文化论者（Culturalist），并自白自己是“制度论者（Institutionalist）”。即他认为“传统中国经济之不得有突破性的发展，主要或在于制度结构性的束缚。或者说，今日东亚社会经济现代化之获得巨大发展，主要或在于其社会制度结构获得有利的解放。”（金 1983：272 页）他把被儒教伦理正当化的帝政时期中国的儒教称之为“制度化儒学（institutional Confucianism）”，并试图重构新儒学。（金 2001）

2. 禁欲与经济发展：余英时

余（1986）的问题意识是中国儒释道三教的伦理观点对明清的商业发展是否产生过推动作用。他采取的方法并非是通过客观要素的考察，而是通过主观要素既思想要素的考察，分析中唐以来宗教的入世转向和十六世纪以来商业的重大发展其两者之间的关系。

这样的方法躲不开韦伯的儒教命题。他反对儒教因缺乏“入世苦行（innerworldly asceticism）”阻碍资本主义发展之韦伯命题，并指出“入世苦行”并非西欧特有现象。据韦伯之说，因喀尔文主义的“预定说”称救赎早已被上帝定夺，而信徒却无法得知自己是否能被得救，在这种不安下，人们只能为了上帝的荣耀不断地从事劳动，从而获得得救的确信，而这种禁欲地从事劳动的过程恰恰成为了资本主义发展的推动力，可是儒教思想却没有这种“入世苦行”，所以没有发展出资本主义。对于这样的韦伯命题，余通过证明儒教伦理也有“入世苦行”试图推翻韦伯命题³。

3. 理念型方法论：顾忠华

顾（2013）与上述议论不同，从方法论的角度指出《儒教与道教》的问题点。他认为理念型方法预先设定因果关系，再依照这种观点建构研究对象。这样一来，虽然能够确保论证的首位一贯性，却免不了对个别考察对象的整体理解产生误差。

顾举出“传统主义”与“合理主义”这一理念型概念为例⁴，解释韦伯之所以认为帝政中国出现停滞现象，是因为韦伯早已把帝政中国设定为传统主义，再从历史事实抽取适合其概念的经验论据，所以结论不可能有其他选择。顾批判韦伯因为采用理念型方法不得不陷入“西欧中心主义”的漩涡。

4. 比较的视点：林端

林（2002）认为韦伯的比较历史社会学有两个特征。一是双重比较（doppelter Vergleich），即文化间的比较与文化内的比较。二是多角度比较（mehrdimensionaler Vergleich），即包括宗教，经济，政治，社会等的比较。林指出，对韦伯而言，宗教与制度之间存在“选择性的亲近（Wahlverwandschaft）”，儒教伦理属于“法则伦

³ 关于余的“入世苦行”的误解，参见横田（2007）。横田指出余理解的儒教的“入世苦行”用韦伯的用语解释应该是“入世的神秘主义”。

⁴ 顾的“传统主义”与“合理主义”理解是静态的，但其实不然。韦伯称家产官僚制既是传统主义也是合理主义。韦伯认为合理主义概念并不只适用于西欧。详见罗（2013）。

理 (Gesetzesethik)”与“仪式伦理 (ritualistische Ethik)”，而与立基在“孝道 (Pietät)”的“家产制国家”存在选择性亲近关系。相对于此，新教伦理属于宗教的“心志伦理 (Gesinnungsethik)”，而与立基在“合法性 (Legalität)”的“理性的机构国家 (rationaler Anstaltsstaat)”存在选择性的亲近关系⁵。

但林批判韦伯过于强调前近代西欧与传统中国的相似性和近代西欧的优越性⁶，最终脱离了“启发性的欧洲中心主义 (heuristischer Eurozentrismus)”步入“规范性的欧洲中心主义 (normativer Eurozentrismus)”。

二 问题所在

不论以金为首的“儒教资本主义”之说，还是余的儒教“入世苦行”论，这些议论都以宗教思想和经济伦理之间存在因果关系为前提。亦即，由于新教伦理所在，所以资本主义在西欧产生，反之由于儒教伦理所在，所以资本主义没在中国产生。

这些议论虽然以韦伯的儒教命题为基础，但是韦伯本身并没有认为宗教思想与经济理论之间存在因果关系。依林指出，韦伯从比较的视点考察宗教思想与经济伦理，认为两者之间存在“选择性的亲近”。因此，并不是由于新教之存在导致资本主义的产生，也不是由于儒教之存在阻碍资本主义的产生。宗教与经济发展之间并无直接的因果关系，而是两者各有各的固有一法则性，互相妥协成立近代社会。

在这里用特洛尔奇的观点补完此一说法。特洛尔奇与韦伯从 1896 年开始了关于宗教社会学的共同研究，结成了韦伯=特洛尔奇命题。二人对宗教与经济伦理的看法大同小异。关于宗教社会学韦伯开了头，而后被特洛尔奇继承。特洛尔奇在 1906 年第九次历史学会上，陈述新教对近代社会发展的贡献。此次发表原本韦伯是受托人，但因故更改为特洛尔奇。特洛尔奇讲到：

新教对近代世界的发展起决定性作用，但在任何领域（经济，法律，科学）也不可能成为创立者。（中略）新教对抗于近代世界，主张以前中世纪的生活样式，并给予新的生命，但在更多的地方只是促进了近代世界，确定其方向，添增色彩而已。近代国家，以及其自由，宪法体制，官僚组织，军队组织，近代经济和身份制，近代科学和艺术等所有领域在新教之前或不需要新教也能蓬勃发展⁷。

韦伯的“理解社会学”之理念型方法，诚然由顾所说，抽取具有“主观意义”的特定对象很难把握个别对象的详细内容。但恰恰这是韦伯“理解社会学”的特点。亦即，与确认历史事实的历史学不同，理念型方法通过把具有“主观意义”的行为整

⁵ 详见林（1997）。

⁶ 林关于传统型支配与合法型支配的理解，需细讨论。韦伯并没有把传统型支配看成是合法型支配的低次元。详见罗（2013）。

⁷ 发表的题目是“新教对近代社会发生的意义 (Die Bedeutung des Protestantismus für die Entstehung der Modernen Welt)”。而后收入于《史学杂志》(Historische Zeitschrift, Dritte Folge, I. Band, Der ganzen Reihe 97. Band I. Heft, <Juli/August> 1906, 1-66)，1911 年大幅修改。

合为统一的概念，再折射到个别的认识对象，此一做法要求筛选典型而不是广泛猎取。因此，《儒教与道教》不应该看作是一部完整而独立的中国论，而是应该从比较宗教社会学的角度解析中西文化。

参考文献

- 杜维明，1997，“现代精神与儒家传统” 《杜维明文集》第三卷，武汉出版社
- 金耀基，1983，“儒教伦理与经济发展：韦伯学说重探” 《金耀基社会文选》幼狮文化事业公司
- 金耀基，2001，“中国儒学文明的现代转向与文化重构” 周质平编《國史浮海開新錄：余英時教授榮退論文集》台北：联经
- 孙中兴，1987，“从新教伦理到儒家伦理” 杜念中，杨君实编《儒家伦理与经济发展》台北：允晨
- 余英时，1986，“关于韦伯，马克思与中国历史研究的几点反省” 《余英时文集》第三卷，广西师范大学出版社
- 苏国勋，2012，“马克斯·韦伯：基于中国语境的再研究”应星，李猛编《社会理论：现代化与本土化》三联书店
- 顾忠华，2013，《韦伯学说当代新论》台北市：开花文化
- 林端，2002，《儒家伦理与法律文化：社会学观点的探索》北京政法大学出版社
- 折原浩、2010、『マックス・ヴェーバーとアジア：比較歴史社会学序説』平凡社
- E.トレルチ（堀孝彦ほか訳）、1984、「プロテスタンティズムと近代世界 I」『トレルチ著作集8』ヨルダン社
- 横田理博、2007、「ウェーバーの中国論への余英時の批判についての検討」『電気通信大学紀要』第20巻1・2合併号、95-100頁
- 羅太順、2013、「マックス・ヴェーバーの官僚制論の再考——中国の家産官僚制を手かがりに」『社会学史研究』第36号
- Alatas, S. H., 1973, Religion and Modernization in South-east Asia, Hans-Dieter Evers (ed.), *Modernization in South-east Asia*, London: Oxford University Press.
- Andreski, S., 1968, Method and Substantive Theory in Max Weber, in Eisenstadt (ed.), *The Protestant Ethics and Modernization*, N. Y.: Basic Books.
- Berger, Peter. L., 1988, An East Asian Development Model? in Berger & Hsiao eds., *In Search of an East Asian Development Model*, Brunswick: Transaction Books.
- Kahn, Herman, 1979, *World Economic Development: 1979 and Beyond*, London: Croom Helm.
- Lin, Duan, 1997, *Konfuzianische Ethik und Legitimation der Herrschaft im alten China: eine Auseinandersetzung mit der vergleichenden Soziologie Max Webers*, Berlin: Duncker und Humboldt

“单独夫妇”的二胎生育意愿及相关因素分析

贾志科 (JIA Zhike)*

摘要：生育意愿是人们在生育子女方面的愿望和要求，在众多影响生育意愿的因素中，生育政策居于主导地位。党的十八届三中全会做出《决定》，“启动实施一方是独生子女的夫妇可生育两个孩子的政策”。在此政策背景下，研究“单独夫妇”的二胎生育意愿，现实意义重大。本研究利用2014年3~5月在江苏南京、河北保定两地针对“教育业、卫生和社会工作、公共管理和社会组织、住宿餐饮业、批发零售业”等5大类行业18-35岁的1028名城市在职青年所进行的“青年发展状况”问卷调查数据，选取了558名已婚青年夫妇，以“双独夫妇”和“双非夫妇”为参照，对“单独夫妇”的二胎生育意愿状况进行了统计描述，利用交叉表和卡方检验、均值比较和方差分析等方法对三类夫妇的生育意愿进行了比较，最后运用交互分析的方法对“单独夫妇”二胎生育意愿的相关因素进行了研究与分析。

一、问题与背景

中国实行了三十多年以“提倡一对夫妇只生育一个孩子”为主要内容的计划生育政策，在2013年11月党的十八届三中全会后，发生了重大调整。2014年开始，中国的多个省份开始启动实施“一方是独生子女的夫妇可生育两个孩子”的“单独二孩”政策。以往的研究表明，生育政策对人们的生育意愿有着重要的影响作用。

本研究所关注的问题就是：在这样的政策背景下，“单独夫妇”是否会积极响应中央和地方的号召生育二胎？他们的生育意愿，与“双独夫妇”、“双非夫妇”的意愿之间，是否存在显著差异？与以往相比，在“单独二孩”政策背景下，人们的生育意愿状况如何？是否发生了明显变化？有哪些因素与他们的二胎生育意愿相关？

二、简要文献回顾与述评

目前，学术界关于二胎生育意愿问题的经验研究并不多见。根据中国学术期刊网(CNKI)检索的结果，可以发现相关的调查主要有三项。一项是马小红、侯亚非等人2006年对北京市“双独夫妇”进行的生育意愿调查。^[1]另一项是上海社会科学院家庭研究中心和兰州大学社会学系于2007年底至2008年初在上海和兰州进行的“中国城乡居民家庭观念和生活状况”抽样调查。^[2]还有一项研究是风笑天于2008年在北京、上海、南京、武汉、成都五大中心城市对1200多名已婚青年进行的抽样调查。^[3]

以上研究为我们研究“单独夫妇”的二胎生育意愿，提供了一些参考和借鉴。然而，伴随着“单独二孩”政策的实施，以往研究结果，对于解释政策调整后人们的生育意愿状况，显然有些已不再适用，这就需要有新的经验调查来加以证明、分析，甚至是重新加以解释。

三、研究设计

本研究所采用的数据是笔者于2014年3~5月在江苏南京、河北保定两地针对“教育业、卫生和社会工作、公共管理和社会组织、住宿餐饮业、批发零售业”等5大类行业18-35岁

* 南京大学社会学院，博士研究生/河北大学政法学院社会学系，讲师。

的 1028 名城市在职青年所进行的“青年发展状况”问卷调查数据。样本的抽取采用的是多阶段分层整群抽样的方法。具体抽样程序如下：

首先，城区的抽取。在两个城市分别简单随机抽取 3 个城区。

其次，单位的抽取。分别根据 5 大行业类别，进行分类抽取。由于行业类别的不同，有的单位规模较大，有的单位规模较小，为了更大程度地增加样本的代表性，部分行业在抽取具体单位时，又进行了分层抽取。

第三，调查对象的选取。对于教育业、卫生和社会工作、公共管理和社会组织以及部分住宿餐饮业的单位（如五星级、四星级酒店），调查对象的选取由调查单位协助完成。而对于批发零售业和部分住宿餐饮业的单位（如无星级的餐厅），采取系统抽样的方法直接选取。

资料收集尽可能采取的是“现场发放问卷，当场填答，当场回收”的方式进行；部分不能集中填答的单位，则采取“现场发放问卷，约定时间回收”的方式进行。调查采用的是自填式问卷，问卷填答的时间约为 15~20 分钟。调查中，每个行业发放问卷 120 份，两个城市共计发放 1200 份，实际回收有效问卷 1028 份，有效回答率为 85.7%。基于本文的研究目的，我们选取了其中的 558 名已婚青年夫妇，构成了本研究所使用的样本数据。（见表 1）

表 1 城市已婚青年调查样本基本情况 （n=558）

变量	类别	人数（人）	比例（%）	变量	类别	人数（人）	比例（%）
城市	南京	291	52.2	行业	批发零售业	102	18.3
	保定	267	47.8		住宿餐饮业	55	9.9
性别	男	149	26.7	行业	教育业	193	34.6
	女	409	73.3		卫生和社会工作	71	12.7
出生年代	1980 年及以前	153	27.4	身份	公共管理和社会组织	137	24.6
	1981~1985 年	242	43.4		独生子女	254	45.5
	1986 年及以后	163	29.2		非独生子女	304	54.5
文化程度	大专及以下	217	39.0	婚姻类型	双独夫妇	156	28.0
	本科	268	48.1		单独夫妇	186	33.3
	研究生及以上	72	12.9		双非夫妇	216	38.7

一般而言，生育意愿是人们在生育子女方面的愿望和要求，它体现着个体生育孩子的目的以及对生育孩子的数量、时间、性别、素质等方面的期望。^[4]其中，生育数量是最为重要的一项测量指标。这一指标，又可以细分为理想子女数、意愿生育子女数、政策生育子女数等。本文主要集中探讨生育意愿中的生育数量这一指标测量及结果。在问卷设计中，我们根据这一指标的细分情况，分别设置了相应的题目，进行测量。

四、结果与分析

（一）“单独夫妇”的生育意愿状况与比较

1、理想子女数、意愿生育子女数及差异比较

理想子女数，是人们对于理想家庭所应当拥有孩子数量的一种观念、认识与判断；而意愿生育子女数，则是人们根据自己的现实情况认为自己想要生几个孩子。

表 2 不同类型夫妇的理想子女数和意愿生育子女数差异（%）

夫妇类型	理想子女数（N=553）			意愿生育子女数（N=553）		
	1 个及以下	2 个	3 个及以上	1 个及以下	2 个	3 个及以上
单独夫妇	14.2	82.5	3.3	24.2	73.1	2.7
双独夫妇	20.1	74.7	5.2	34.2	62.6	3.2
双非夫妇	13.9	81.5	4.6	24.1	70.4	5.6
合计	15.7	79.9	4.3	26.9	69.1	4.0

注：理想子女数： $\chi^2=4.156$ df=4 P>0.05；意愿生育子女数： $\chi^2=7.887$ df=4 P>0.05

此次调查结果显示（见表 2），在理想子女数方面，被调查者中，82.5%的“单独夫妇”认为一般家庭有“2 个孩子”最为理想；而在意愿生育子女数方面，被调查者中，73.1%的“单独夫妇”表示希望生 2 个孩子。与“双独夫妇”和“双非夫妇”比较来看，他们之间在各种不同意愿生育子女数的比例上也都差异不大。

2、“双独二孩”和“单独二孩”政策生育子女数及差异比较

政策生育子女数，是指人们在计划生育政策条件约束下所拥有的生育意愿，即在现行生育政策背景下人们所希望生育的孩子数量。

表 3 不同类型夫妇的政策生育子女数差异（%）

夫妇类型	“双独二孩”政策生育子女数(N=548)			“单独二孩”政策生育子女数(N=524)		
	生 2 个	生 1 个	1 个也不生	生 2 个	生 1 个	1 个也不生
单独夫妇	49.7	50.3	0.0	48.3	51.7	0.0
双独夫妇	51.0	47.7	1.3	50.0	49.3	0.7
双非夫妇	65.7	33.3	1.0	63.7	33.8	2.5
合计	56.2	43.1	0.7	54.8	44.1	1.1

注：“双独二孩”政策生育子女数： $\chi^2=15.309$ df=4 P<0.01；“单独二孩”政策生育子女数： $\chi^2=18.322$ df=4 P<0.01

此次调查结果显示（见表 3），在“单独二孩”政策背景下，想要生二胎比例最高的是“双非夫妇”，占到了 63.7%，而只有 48.3%的“单独夫妇”，想要生二胎。当问及“双独二孩”政策下，三类夫妇是否愿意生二胎时，49.7%的“单独夫妇”和 51.0%的“双独夫妇”表示打算生二胎，65.7%的“双非夫妇”想要生二胎，还是“双非夫妇”的比例最高。但总的来看，在当前环境下，两种政策对三类夫妇的影响大致相当，三类夫妇在两种政策背景下的有着几乎一致的生育意愿。但在两种政策背景下，三类夫妇之间的二胎生育意愿却存在着统计意义上的显著性差异。相比较而言，“双非夫妇”有着更为强烈的二胎生育意愿，而“单独夫妇”和“双独夫妇”的意愿相当。

3、理想子女数、意愿生育子女数和政策生育子女数间的均值比较

为了弄清人们在理想子女数、意愿生育子女数和政策生育子女数上的意愿差异，我们对三者之间的均值进行一下比较。

表 4 不同类型夫妇生育意愿各指标的差异比较

指标	夫妇类别	N	平均数	标准差	F	Sig.
理想子女数	单独夫妇	183	1.90	.426	1.087	.338
	双独夫妇	154	1.86	.541		
	双非夫妇	216	1.94	.611		
	合计	553	1.90	.536		
意愿生育子女数	单独夫妇	182	1.77	.503	2.182	.114
	双独夫妇	155	1.70	.823		
	双非夫妇	216	1.86	.806		
	合计	553	1.79	.728		
“双独二孩”政策生育子女数	单独夫妇	185	1.50	.501	5.699	.004
	双独夫妇	153	1.50	.527		
	双非夫妇	210	1.65	.498		
	合计	548	1.55	.512		
“单独二孩”政策生育子女数	单独夫妇	176	1.48	.501	3.642	.027
	双独夫妇	144	1.49	.515		
	双非夫妇	204	1.61	.536		
	合计	524	1.54	.522		

调查结果显示（见表 4）：被调查者的平均理想子女数高于意愿生育子女数，大约高出 0.11

个;“双独二孩”政策生育子女数和“单独二孩”政策生育子女数,基本相当;平均理想子女数和意愿生育子女数则大大高于政策生育子女数。调查结果还表明,不论理想子女数、意愿生育子女数还是政策生育子女数,“双非夫妇”均显示出了相较于“双独夫妇”和“单独夫妇”更为强烈的生育意愿。但从方差分析的结果来看,三类夫妇在理想子女数和意愿生育子女数方面并不存在显著差异,而在政策生育子女数方面,组间差异明显。

(二) 与以往调查研究结果的对比

表5 “单独夫妇”的生育意愿比较 单位: %

变量	2008年五城市调查	2014年两城市调查	
	意愿生育子女数	意愿生育子女数	“单独二孩”政策生育子女数
样本规模	579	182	182
1个及以下	63.0	24.2	51.7
2个	36.1	73.1	48.3
3个及以上	0.9	2.7	--
平均值(个)	1.36	1.77	1.48

对比显示(见表5),2014年两城市调查中,“单独夫妇”表示希望生2个孩子的比例为73.1%,要大大高于2008年全国五大城市调查的36.1%,大约高出37个百分点。而当问到“单独二孩”政策出台后,是否真的打算要生时,两城市调查中“单独夫妇”的二胎生育意愿,又降低了一些,可见有意愿的人很多,但真正打算生的人则又减少了。

由于2008年五城市调查中并未给出相关的具体数据,因此无法进行更进一步地对比。然而,不管怎样,两次调查的结果的确存在着巨大差异,这是否真的表明“单独夫妇”的生育意愿发生了骤变?还有待于进一步地研究与分析。

(三) “单独夫妇”二胎生育意愿的相关因素分析

究竟是哪些因素与“单独夫妇”是否生育二胎相关?这是我们需要进一步讨论的问题。

表6 “单独夫妇”个人背景变量与其二胎生育意愿的交互分析(%)

相关变量	类别	二胎生育意愿			统计检验的显著度
		打算生2个	只生1个	不打算生	
性别	男	58.9	41.1	0.0	0.187
	女	53.2	45.2	1.6	
出生年代	1980年及以前	56.5	42.4	1.4	0.582
	1981~1985年	50.9	47.8	1.3	
	1986年及以后	58.8	40.5	0.7	
	农村	57.5	40.6	1.8	
出生地	镇	62.5	37.5	0.0	0.386
	县城	57.6	42.4	0.0	
	城市	49.5	49.5	1.0	
文化程度	大专及以下	61.7	37.3	1.0	0.082
	本科	49.0	49.4	1.6	
	研究生及以上	56.7	43.3	0.0	
政治面貌	中共党员	48.7	51.3	0.0	0.016
	民主党派	54.5	45.5	0.0	
	共青团员	67.5	32.5	0.0	
	群众	55.8	41.7	2.5	
单位身份	雇主/负责人	56.1	42.1	1.8	0.744
	正式雇员	53.1	45.8	1.1	
	临时雇员	17.5	13.4	0.0	
	单位宿舍	40.0	60.0	0.0	
住房情况	自己租房	62.7	35.8	1.5	0.243
	自己买房	51.6	47.2	1.2	
	自己父母的房子	57.7	41.2	1.0	
	爱人父母的房子	53.0	47.0	0.0	
生育状况	未生育孩子	54.0	45.2	0.8	0.902
	已生育孩子	54.8	44.0	1.3	
所在城市	南京	49.4	50.6	0.0	0.001
	保定	60.5	37.2	2.4	
	批发零售业	59.0	39.0	2.0	
所属行业	住宿餐饮业	73.5	26.5	0.0	0.009
	教育业	49.7	49.7	0.6	
	卫生和社会工作	55.2	40.3	4.5	
	公共管理和社会组织	51.1	48.9	0.0	

结果发现(见表6),不同政治面貌、不同城市、不同行业的已婚青年,具有不同的二胎

生育打算,而其他因素与他们是否生育二胎之间,不存在明显的相关关系。

从政治面貌上看,作为中共党员的“单独夫妇”只生1个的比例最高,明显高于其他;作为共青团员的“单独夫妇”打算生2个的比例最高,明显高于其他。从不同城市看,保定青年打算生2个的比例明显高于南京,而南京只生1个的比例明显保定。从不同行业看,住宿餐饮业的“单独夫妇”打算生2个的比例最高,明显高于其他行业,其次是批发零售业;教育业、公共管理和社会组织的打算生1个的比例相当,明显高于其他行业;卫生和社会工作的青年不打算生孩子的比例最高。这些结果,反映出国家制度、经济发展水平、体制约束等的影响作用。诚然,结果背后可能还隐含着更多深层次的原因,有待日后进一步研究与探讨。

五、小结与讨论

(一) 研究结论

研究结果发现:在理想子女数方面,82.5%的“单独夫妇”认为一般家庭有“2个孩子”最为理想;而在意愿生育子女数方面,73.1%的“单独夫妇”表示希望生2个孩子;在生育政策背景下,均有大约一半左右的“单独夫妇”和“双独夫妇”打算生二胎。

在理想子女数和意愿子女数上,三类夫妇之间不存在明显差异;但在政策生育子女数上,“双非夫妇”呈现出比其他两类夫妇更为强烈的生育意愿。

研究还发现,理想子女数、意愿生育子女数和政策生育子女数之间存在着一定程度的差异,主要表现为理想子女数高于意愿生育子女数,意愿生育子女数高于政策生育子女数。

此外,与以往研究相比,“单独夫妇”的生育意愿发生了较大变化,2014年两城市调查中,“单独夫妇”表示打算生2个孩子的比例要大大高于2008年调查。

通过对样本中“单独夫妇”的个人背景变量与其二胎生育意愿进行交互分析,发现不同政治面貌、不同城市、不同行业的“单独夫妇”具有不同的二胎生育打算。

(二) 若干问题的讨论

1、关于生育政策与生育意愿之间的关系问题

“单独二孩”政策的出台和逐步实施,为研究生育政策与生育意愿之间的关系问题,提供了难得的机会。此次调查研究结果表明,同类人群在理想子女数、意愿生育子女数与政策生育子女数的回答上存在着显著差异;同时,在生育政策背景下,三类夫妇之间的确存在着一定程度上的差异,而且新政策的导向作用明显。

2、“单独夫妇”的生育意愿变化问题

“单独夫妇”的生育意愿是否真的因为“单独二孩”政策的实施,发生了骤变?在本研究中,我们没有得到明确的答案。由于两次调查的研究对象、抽样方法、研究设计等各方面,均有所不同,研究结果上可能会存在较大的偏差,这些都有可能影响到对比的结果。

3、本研究结果对未来生育率变化趋势预测与分析的意义

正如风笑天在研究“双独夫妇”的二胎生育意愿时所指出的那样,^[5]未来一段时间内,符合二胎生育条件的“单独夫妇”的规模以及他们所具有的二胎生育意愿,将是影响中国生育率水平变化的两个重要因素。本研究结果表明,“单独夫妇”的二胎生育意愿大约在50%左右,这一结论可以为学者们进行未来生育率变动状况的计算和结果的预测,提供最新的、同时也可能是更为符合客观现实情况的参考依据。

4、本研究的局限

由于受到经费、人力、时间、精力等各方面的限制，此次调查在样本城市、行业的选择以及具体样本的抽取等方面，都受到了一定的制约。因此，本研究结论，仅仅能够在一定程度上解释特定城市、特定行业的部分已婚在职青年的生育意愿状况，而不能推广至全国范围的所有青年夫妇。

参考文献：

-
- [1] 马小红，侯亚非. 北京市独生子女及“双独”家庭生育意愿及变化[J]. 人口与经济，2008，（1）：15~18.
 - [2] 张亮. 城市居民的二胎生育意愿及影响因素[J]. 湖南师范大学社会科学学报，2011，（5）：92~96.
 - [3] 风笑天. 生育二胎：“双独夫妇”的意愿及相关因素分析[J]. 社会科学，2010，（5）：59~66.
 - [4] 贾志科. 20 世纪 50 年代后我国居民生育意愿的变化[J]. 人口与经济，2009，（4）：24~28.
 - [5] 风笑天. 生育二胎：“双独夫妇”的意愿及相关因素分析[J]. 社会科学，2010，（5）：59~66.

寻求“道德的标准”¹ ——明治日本的道德教育——

林子博 (LIN Zibo)*

导言

笔者的研究方向是近代日本道德教育方面的政策与思潮。力图将现代社会中关于“市民伦理”、“国民道德”以及价值观构建等方面的思想课题作为近代国民国家形成的普遍问题，透过考察日本近代教育中的国民精神文明建设这一历史研究的角度来进行理解和把握。

目前笔者的研究课题是通过探讨日本首任文部大臣森有礼（1847-1889）所主导的德育教科书编纂所引发的争论，阐明教育敕语发布前夜的有关道德教育的各种讨论的历史意义。

本报告旨在对这一问题意识与课题设定进行介绍。以此呈现明治时期日本在道德教育方面所面临的问题群的基本轮廓。

1. 问题意识——为什么要谈道德教育？

笔者的研究动机来源于自身对当代中国社会的现实与其相关的各种言论的观察及感受。近年来，市场经济高速增长所衍生的负面影响进一步显现。对于不断曝光的食品安全事件及官僚腐败问题，越来越多的人把矛头指向了中国企业道德（市场伦理）的欠缺和拜金主义的横行。类似中国“国民道德大滑坡”、“民族信仰”抑或核心价值观的欠缺等言论甚嚣尘上²。面对市场经济中利己主义的泛滥所导致的不公与社会秩序的混乱，树立道德标准和价值体系被作为对策提上了台面。舆论呼唤能促进国家社会秩序的和谐安宁与人民团结的道德教育。

而另一方面，对国家（中央政府）所推进的道德教育唱反调的声音同样存在。2010年，旨在将“国民教育及德育课程”导入香港中小学的提案由于遭香港市民质疑为意识形态洗脑的愚民教育，而被迫撤回。2012年4月的再次提交除了再次遭到同样的批判之外，更引发了大规模的市民游行示威（“反国教运动”）。批判者的逻辑提醒人们需警惕作为国家对人民进行意识形态控制的道德教育。

“道德标准”、“民族信仰”以及“反国教”等言说的出现究竟意味着什么？笔者希望能从历史的角度出发探讨国民国家框架下的道德教育本身的意义及其多元的可能性。

2. 研究的视角——思考明治日本／从明治日本思考

为了思考上述问题，笔者选择聚焦明治期，尤其是教育敕语发布前夜的日本。教育敕语是于1890年10月以明治天皇的名义通过文部大臣颁布的，昭示日本教育方针的文件。声称

¹ 本报告在整理时参考了如下两篇拙稿。林子博「雑誌『国民之教育』にみる道德教育論争：森文政期における『倫理書』編纂過程の再検討」（『日本の教育史学』55号、2012年）、「森文政期における「倫理」と「道德」のあいだ」（『教育学研究』80(4)号、2013年）。可一并参考。

* 京都大学研究生。

² 2012年4月，时任中国总理温家宝在于国务院参事进行会谈时专门谈到了近期的“毒饺子”事件等食品安全问题，认为是由于信用的丧失和道德的堕落导致了如此的严重后果。事后，《人民日报》和《中国青年报》等主流媒体刊载了《如何才能催生道德血液》、《用法治堤坝阻止道德滑落》、《总理讲话引发思考 如何止住道德滑坡》等评论文章。另外，联系时下中国社会的道德问题探讨核心价值观缺失的学术著作亦不少。如潘维「論現代社会的核心价值觀」、吴志攀他編『東亞的價值』（北京大学出版社、2010年）、中華戰略文化論壇叢書編委會編『社会主义核心价值觀與中華戰略文化』（時事出版社、2010年）等。

皇室祖先确立了“臣民”的道德规范，而“臣民”团结一致实践忠孝道德乃“国体的精华”与“教育的渊源”的教育敕语，长期作为帝国日本道德教育的根本规范，直到1948年国会决议将其废止。教育敕语的颁布并非突如其来，说起其制定与发布的舆论背景，就不得不提到1887年前后的“德育论争”。论争的导火索是时任东京学士会院院长的加藤弘之在大日本教育会上的演说。加藤主张将神道教、儒教、佛教与基督教同时导入全国的公立中小学校，由各教的教徒依据本教的教义来教授德育课程并鼓励其自由竞争，以此来推进德育发展。他的发言迅速在教育界引起了巨大反响。

将加藤所引发的的大讨论命名为“德育论争”并予以介绍的教育史学者久木幸男认为，这一时期各方论者最关心的问题无外乎寻求德育的基准。而各种讨论所预设的前提其实是“我日本国乃道德法根基不牢之国”³。也就是说，道德教育缺乏统一的基准这一认识无论在政府抑或在教育界都颇有共鸣。这一言论状况正是“德育论争”的特征。在加藤演说之前，另一位启蒙思想家西村茂树则以更明确且富有危机意识的语调提出了关于道德标准的命题。于1886年12月帝国大学的讲义室内举行的论“日本道德”的演讲中，西村犀利地指出，“王政维新伊始，万事吐故纳新，由此，以往士人所尊奉的作为道德标准的儒教亦一并遭弃……日本中等以上的人士失去了道德的根据，与封建时代相比，人心涣散，民风亦呈颓废之势。”⁴西村所说的“道德标准”可以理解为维持社会秩序及统合民心的特定的价值体系。西村认为，世界各国都不乏特定的教义来维系民众的道德，仅有日本，由于明治维新所导致的儒教权威地位的瓦解，旧道德已废，新道德未立，正是这种“国民道德”“国教”的缺失导致了世风日下与人心的腐败，更使人心无法团结以抵御西洋列强的威胁，维护日本独立。西村充满危机意识的讲稿除了以个人著作形式出版外，还通过《教育时论》等主流教育杂志的转载在教育界传播开来。此后，围绕“道德的标准”的内容，乃至“标准”本身的必要性和正当性的讨论如雨后春笋般涌现出来⁵。而给这场“标准”大讨论划上一个权宜性的休止符的则是教育敕语这一官方“标准”的颁布⁶。

在这样一个百家争鸣的时代，国民国家体制下的道德教育的本质通过论争的形式曲折而鲜明的表现出来。从这一点来说，这一时期的明治日本既成为了追问构建国家价值体系以及实施道德教育的意义和可能的素材，其中所包含的经验亦可为审视现代社会的德育问题提供一个相对化的视角。通过思考明治日本，将其化为一种内在的方法，并以此考察现代社会有关道德教育的各种面相。笔者的研究视角即在于此。

3. 研究对象与方法——着眼森有礼文政期的伦理教科书的编纂选定项目

1) 先行研究评述

笔者以为，以这一时期的教育史为考察对象的先行研究多将焦点集中在探讨天皇制教育体制确立的前提条件，忽略了对以“标准”缺失为论调的论争状况的内在考察。具体而言，针对直接参与教育敕语制定的元田永孚与井上毅等个别人物的德育思想形成及其与教育敕语

³ 久木幸男等编《日本教育论争史录》（第一法规出版，1980年）第一卷近代篇（上），66页。

⁴ 西村茂树《日本道德论》（1887年），日本弘道会编《增補改訂西村茂樹全集》一卷，104页。

⁵ 比如西村正三郎《德育新论》（普及舍，1888年）。

⁶ 然而，教育敕语的发布并没有也不可能从真正意义上平息关于德育的各种讨论。讨论逐渐转向了如何、通过何种教义（儒学、哲学抑或宗教）去阐释和实践教育敕语这一“标准”。

的关系的研究不胜枚举，而从不同于所谓的教育敕语成立史的视点对当时的讨论本身的历史意义进行考察的研究并不充分。

最早指出这一问题的是日本教育学者佐藤秀夫。佐藤把明治德育史研究的先驱海后宗臣所从事的一系列的教育敕语研究⁷的范式批判为“教育敕语必然论”，对其以元田永孚一派的主张为主线勾勒教育敕语发布前的德育史的手法亦持否定态度⁸。按照田中智子的说法，佐藤将超越海后范式的希望寄托在对森有礼文政期（1885年12月至1889年2月）的探讨上⁹。他认为森文政中包含了通向近代教育的多样的可能，而森有礼的遇刺（1889年2月）象征了“教育的明治维新”的戏剧化的落幕。事实上，通常被认为是促成教育敕语制定契机的1890年2月的地方行政长官会议上，森文政时期的教育（尤其是推行伦理科教育的师范教育）被理解为只重视知识而忽视道德的教育，还被当做德育不振的元凶加以痛批。

在这个意义上，森文政的德育理念和政策在某种程度上既可以说是处在“德育论争”的漩涡中心，又勾画出了一条并不通向教育敕语的，通向“近代教育”的另一条道路。然而，森文政所构想的德育究竟是怎样的？佐藤并未给出一个明确的回答便与世长辞了。而之后的森文政研究长期以来习惯于把那一时期文部省编纂的德育教科书《伦理书》当做森有礼本人德育思想的结晶，透过从青年期森有礼的思想形成（尤其是森有礼与主张社会进化论的学者斯宾塞的交流）的层面对其文本加以解读，并希冀以此把握森文政的德育政策的本质¹⁰。可正如报告者后续要谈到的，《伦理书》虽然是探讨森文政时期德育政策不可或缺的重要素材，但它并非森有礼个人所作，而是集体编纂的作品。因此既往研究的分析手法并不可取。况且笔者认为，《伦理书》的重要性不仅在于其文本的内容，更有必要将其编纂过程放在“德育论争”这一历史脉络下进行讨论。下面，笔者将对本研究的课题设定和论点作介绍。

2）课题设定与论点概要——围绕《伦理书》编纂的论争空间

基于前述的问题意识与研究史的整理，本研究通过以森文政的德育教科书的编纂及选定为中心的考察，试图揭示教育敕语这一“标准”设定以前关于道德教育的讨论所包含的历史意义和可能性。具体而言，笔者聚焦森文政时期中等学校新设立的伦理科（由之前的修身科改组而来）的教科书《伦理书》（文部省编）与《布氏道德学》（Fricke 著，松田正久译）。与教育敕语发布后仍持续使用了数年的德语翻译教材《布氏道德学》（由森有礼亲自选定）相比，原计划在全国中等学校（师范学校与中学）全面使用的《伦理书》在森有礼遇刺后便受到冷落。然而，在寻求“标准”的“德育论争”进行得如火如荼之际，在森有礼的精心策划下面世的《伦理书》有其特殊的历史意义。由多位背景迥异的编纂委员参与讨论起草，并邀请当时日本最具权威的学者与教育家进行点评的这本教科书及其编纂过程，可谓是当时的日本知识界对德育问题所进行的集体探讨的“现场记录”。

根据教育史学者稻田正次的描述，森有礼当初邀请了五名编纂委员参与讨论起草。他们分别是精通西方教育学的文部书记官能势荣、曾留牛津大学学习西洋哲学的僧侣菅了法、原英国圣公会传教士Walter Dening、帝国大学哲学系毕业的学习院教头嘉纳治五郎，以及

⁷ 海後宗臣・吉田熊次『教育勅語渙発以前に於ける修身教授の変遷』『教育勅語渙発以後における小学校修身教授の変遷』（1935年）、海後『教育勅語成立史の研究』（1965年）等。

⁸ 佐藤秀夫「教育史研究の検証」（『教育学年報6 教育史像の再構築』世織書房、1997年）。

⁹ 田中智子「森有礼文政期研究の現在と射程」、『教育史フォーラム』第9号。

¹⁰ 長谷川精一『森有礼における国民的主体の創出』（思文閣出版、2012年）。

提倡通过融合儒学与西洋哲学树立全新“日本道德”的西村茂树¹¹。然而，在编纂会议过程中由于这5名未能就编纂方针达成统一意见，最终森有礼决定让能势荣与菅了法为中心来负责起草。在听取了森有礼的校阅意见后，由两人编纂的《伦理书》于1888年3月成型了。森有礼将这份初版寄给了福泽渝吉、加藤弘之、中村正直、井上毅、元田永孚、折田彦市等人以听取批评意见。同年10月，在做了部分修改之后，本书的完成稿（再版）最终问世。其目录见下图（初版与再版的目录完全一致）。

目次
第一章 概論
第二章 目的
第三章 行為ノ起原
体慾／欲望／情緒／聯想／習慣
第四章 意志
意志ノ解／無意ノ作用／意志ノ他ノ能力ニ対スル關係／意志ノ正用／意志ノ自由
第五章 行為ノ標準
標準ノ解／自他ノ併立／社会的見解／道理の見解／感情の見解

以心理学与伦理学的初步理论为基础编写而成的《伦理书》受到了各路学者怎样的反馈呢？从《伦理书》编纂中途开始就对当时文部省的德育方针公开表示不满的学者不乏其人，加藤弘之首当其冲。如前文提到的，在1887年11月于大日本教育会进行的题为“关于德育的一则提案”的演讲中，加藤主张将各路宗教导入学校的德育课程，后来因此引发了“德育论争”。加藤指出“学者与教育家摘抄道德哲学编辑而成的大杂烩式的教科书是行不通的，靠堆砌道理的教科书搞不好德育”，暗讽森有礼等人的《伦理书》编纂属无稽之谈¹²。那么，为什么加藤认为德育非靠宗教不可呢？他这样说道“德育本来就不是靠知识或讲大道理，而是靠感情。因此非要请出拥有超能力的本尊来唤起人的感情才能让道德落到实处”。

撇开是否请出宗教上的“本尊”这一具体操作层面的争议，靠知识与道理行不通，唯有诉诸感情才是德育的王道这一部分的逻辑即便在反对宗教德育主张的论者那里也不乏共鸣。西村茂树就是其中一人。对加藤的主张提出批评，并从合理主义的角度批判宗教德育的西村同时又表示“宗教中最可贵的是尊信”，“在道德的实践方面，尊信至关重要”¹³。这是因为，只有唤起类似宗教信仰的“尊信”的感情，才能让国民实践道德，遵守社会秩序，确立社会的良好风俗。始终强调德育中“尊信”必要性的西村在被森有礼排除在《伦理书》起草成员之外后，马上策划了旨在借助天皇权威来选定颁布修身教科书的请愿运动，希望借助皇室的权威给德育教科书注入“尊信”的要素（后此活动因遭到森有礼的强烈反对而作罢）。

另一位受森有礼之邀对《伦理书》做点评的福泽渝吉亦从“尊信”的角度批判该书。在给森有礼的信中，福泽指出“德教之书，因出自古代圣贤之手，虽主义各不相同，后世之人

¹¹ 稻田正次『教育勅語成立過程の研究』（講談社、1971年）第六章・五「森の倫理書編集と元田らの批判」。

¹² 加藤弘之『德育方法案』（哲学書院、1887年）、12頁。

¹³ 西村茂樹『日本道德論』訂正二版（井上円成、1888年）、60頁。

无不尊信，此乃圣贤本人德高望重是也”，“如今编纂伦理教科书的文部省中试问有何人堪称德高望重，以博得天下众人尊信也？”¹⁴

尽管遭到上述批评，《伦理书》改版时不但没有被注入任何“尊信”的要素，反而更加彻底贯彻了理论化的性格，并通过将内容定位为“伦理”来强化自身立场。在再版时添加的“凡例”部分中，我们可以看到这样的记述。“伦理属于原理范畴，道德则属于法则。本书旨在阐明伦理的标准，而非传授道德的法则”¹⁵。由森有礼亲自起草的“凡例”何尝不可视为编纂小组对批评者的回应呢。

4. 结语——“伦理”的挫折与“修身”的复权

如前所述，森文政的德育政策在1890年的地方长官会议上遭到了全盘否定，希望依靠天皇的权威下达统一的“标准”“主义”的呼声空前高涨。教育敕语正是在这样的舆论氛围下登场的。敕语发布两年后，森有礼当年制定的“寻常师范学校的学科及其程度”被修订，作为森文政期德育改革的看板的“伦理科”被重新改为“修身科”。对于这一修改，官方解释道是为了消除人们对师范学校德育课程重点教授伦理学的误解，因此把易与伦理学讲授混为一谈的“伦理”改回之前的“修身”，以强调德育科目更重视躬行实践而非空谈理论¹⁶。

从明治维新所带来的社会主流价值体系的动摇，到1880年代前半期企图恢复儒教权威地位的德育政策的实质性破产，再到取而代之的森文政的登场，德育的路线方针问题包含着如何打造国民这一时代课题被反复讨论。森文政的德育改革大刀破斧地拿下了修身科，让本就对德育方针的走向充满疑虑的教育界更感困惑。而由于当时“伦理”一词才刚刚随着西洋伦理学被介绍到日本而被发明出来，人们对“伦理”教育究竟为何物尚众说纷纭¹⁷。因此，在《伦理书》出版甚至着手编纂之前，社会上就已经隐约开始弥漫对德育“标准”的诉求。西村茂树的《日本道德论》也好，后来的德育论争也罢，都已寻求“标准”作为主题。在这种情况下问世的象征森文政期德育理念的《伦理书》，作为文部省的官方出品，是否提出了一个令各方满意的“标准”呢？

答案显然是否定的。固然，《伦理书》提出应把“自他并立”作为“行为的标准”。主要起草人的能势荣也曾在多个场合将“自他并立”权宜地称为“道德的标准”。从这个意义上说，认为文部省有意识地介入并回应了坊间对于“标准”的论争也未尝不可。但是笔者以为更应该注意到“标准”之间的非对称性。实际上，以创建“国教”为诉求的“标准”与旨在判断行为正邪善恶的伦理“标准”在论争各方的讨论中是互相交错的。前者意在通过唤起人的“尊信”感情（无论是借助宗教上的“本尊”亦或是“国体”“皇祖皇宗”的权威）来达到制定国民道德规范的目标。这一路径以强调维系家国观念（后成为所谓“国民道德论”的基础）的，君臣一父子等人际间的感情纽带为核心。而后者的“标准”由于始终没有跨越出理性判断的范畴，并强调情感受制于理性，因而对于前者而言只是一堆空洞的说理，无法构成国民道德的“标准”。从这一点上来说，始终拒绝导入“尊信”要素的《伦理书》注定不能成为万众

¹⁴ 福沢諭吉「読倫理教科書」（慶應義塾編『福沢諭吉全集』第12卷、岩波書店、1970年）。

¹⁵ 文部省編『倫理書』（1888年10月）「凡例」。

¹⁶ 1892年7月11日文部省令第8号「尋常師範学校ノ学科及其ノ程度」。文部省総務局調査課編『師範教育関係法令の沿革』続編（調査資料第10集）。

¹⁷ 对于当时各界的反应，能势荣这样回忆道。“当时根本不知道伦理为何物的人居多，曾有地方政府官厅专门向文部省询问其为何意。我本人在地方任教的时候也常被问道同样的问题”。能势「道德ト倫理トノ間ニ何程ノ差異アルヤ」（『教育評論』第1号、1888年9月）。

信仰的“国民道德”。不过另一方面，如果不靠“尊信”的感情，凭什么能唤起道德的实践（知行合一的确保）呢？对这一问题，《伦理书》编纂没有给出正面回应，其强烈的外来理论色彩更反映出森文政的德育构想与地方指导层及民众现实状况之间的脱节。

围绕寻求国民的道德教育的基础这一共同的时代课题，以德育的“标准”“主义”这样看似相通的语词展开的各方讨论，实则瞬间交汇后便在不同的层面上呈现出平行状态。《伦理书》的编纂过程中的人事变动和遭到的批评恰恰象征了这一点。这一时期，任何教义和学说都可以被当做“标准”拿来讨论，但同时包含文部省在内的任何一方都无法确立一个令人信服的权威性的“标准”。“标准”这一语词所包含的多义性正是道德教育本身所包含的多义性的体现。在森有礼文政期乃至整个教育敕语发布前夜所出现的围绕“道德的标准”的大讨论，其实是一个既开放又充满混沌的，具有同床异梦构造的论争空间。

当代中国青年亲密关系的“超市化”转型 ——基于婚恋杂志的历时性比较分析 叶青 (YE Qing)*

摘要：本文以改革开放三十年的历史进程为时代背景，主要采用了对婚恋杂志历时性的内容分析来研究当代中国社会青年亲密关系的转型。发现当代中国青年的亲密关系在八十年代表现为自主的社会主义现实爱，在九十年代表现为世俗化的浪漫爱，在 21 世纪初表现为流动的“超市”爱，在此演变过程中主要体现出情感化、物质化、流动化、公开化与欲望化等特点。通过“主导叙事——个人叙事”的视角发现，塑造亲密关系的主导力量经历了从国家到市场经济再到消费主义及科技的变迁。当代中国青年的亲密关系转型正在经历了一种“超市化”的倾向。

随着激情在公共领域发生嬗变，私人领域中亲密关系的情感也悄然生变，尤以爱情法则最明显。两性间的爱情关系是最典型的亲密关系，学界研究也多将亲密关系具象为爱情，本文中的亲密关系也限定在爱情范畴。

一、研究方法视角

1、研究视角

亲密关系的叙事多呈现两种形态：主导型的公开叙事与普遍性的个人叙事。主导型公开叙事指具有话语权的叙事，普遍性的个人叙事则指来自生活情境中的个体性的叙事，相互影响而成特定的爱情生态。以往研究常局限于一种叙事，本文力图通过“主导叙事——个人叙事”的视角，展现当代中国青年亲密关系主要经历的三个阶段的变化。

2、研究方法

以改革开放为背景，主要通过对婚恋杂志的内容分析研究青年亲密关系的转型。资料主要来源于《爱情婚姻家庭》与《恋爱婚姻家庭》杂志。根据纪实性要求，在 2000 年前选择《爱情婚姻家庭》分析，其后则选择《恋爱婚姻家庭》。按照爱情观主导话语（在杂志中具体为引言、编辑评议与编读往来）与爱情纪实（具体为读者来信与爱情经历稿件）两大范畴梳理，并进行简单降维分类，形成各阶段的特征，比较出转型方向。

二、80 年代：自主的社会主义现实爱

1、特征：自主性、社会性、稳定性、私密性

鉴于文化惯性的滞后，选择 80 年代中后期《爱情婚姻家庭》杂志的样本，进行两大范畴的分析。

据表 1，在主导话语中，青年爱情被期待为高稳定性与去利益化，基础是对国家的共同理想，不提倡公开性；同时鼓励自主，要求打破封建禁忌。

而在属于私人叙事范畴的爱情纪实部分，主要从爱情纪实的领域与主题、主体体验与关键词三方面进行分析（见表 2）。结合主体体验的内容，强调爱情在事业中得到发展，证明了 80 年代的爱情是与社会主义事业相联系的，具有社会性；择偶方式仍主要集中在相亲与介绍

* 南京大学社会学院。

领域，但自主权提高；婚恋选择中，爱情的重要性凸显；婚恋相处中，青年多表现郑重的态度，稳定性较高。对于偶发的婚外恋行为，则坚持批判态度，主体体验也多为忏悔并主动结束，欲望在爱情中尚未凸显。这一时期的爱情仍主要处于低公开度的状态，公开求爱被认为是可耻的，公开征婚多受非议（征婚多匿名）。在此基础上，对关键词进行简单的降维分类分析，主要落在自主性、稳定性、社会性与私密性四个维度中。

表 1：八十年代爱情观主导话语^①

刊名及刊号 ^②	爱情观主导话语 ^③
85.12 《爱情婚姻家庭》 ^④	强调道德与责任，爱情关系社会利益； ^⑤ 爱情在事业中获得，以共同理想为基础； ^⑥ 要求专一与忠贞，强调稳定性； ^⑦ 恋爱不只是交际乐趣，也不是利益计算； ^⑧
88.3 《爱情婚姻家庭》 ^④	无 ^⑨
88.5 《爱情婚姻家庭》 ^④	爱情作为隐私无须袒露 ^⑩ ^⑪
88.11 《爱情婚姻家庭》 ^④	幸福不仅仅在于爱情本身，还在于稳定； ^⑫ 严肃的爱情观； ^⑬ 在合法范围内勇敢追求爱情，破除封建； ^⑭

表 2：八十年代爱情纪实^①

刊名及刊号 ^②	爱情纪实的领域与主题 ^③	爱情纪实的主体体验 ^④	爱情纪实的关键词 ^⑤
85.12 ^④ 《爱情婚姻家庭》 ^⑥	爱情与事业、相亲与介绍、性行为、异地相思、婚外恋、婚恋中的相处 ^⑦	爱情是神圣的，需要郑重、审慎、鄙视轻佻； ^⑧ 忏悔婚外恋并主动结束； ^⑨	责任义务、神圣、严肃、稳定持久、专一忠贞、事业与理想、相思 ^⑩
88.3 ^④ 《爱情婚姻家庭》 ^⑥	爱情与事业、异地相思、婚外恋、婚恋选择 ^⑦	忏悔婚外恋并主动结束； ^⑧ 坚定相思情； ^⑨ 重品德而轻外貌财富 ^⑩	道德、稳定、相思、含蓄 ^⑪
88.5 ^④ 《爱情婚姻家庭》 ^⑥	爱情与事业、异地相思、婚恋选择、征婚故事、婚恋中的相处、恶性婚姻问题 ^⑦	坚定相思情； ^⑧ 大胆征婚但因非议迷茫； ^⑨ 自主选择偶权； ^⑩	隐私、（不）守旧、稳定、事业、选择、自主 ^⑪
88.11 ^④ 《爱情婚姻家庭》 ^⑥	婚恋选择、名人婚恋轶事、初恋经历 ^⑦	爱情高于外在条件； ^⑧ 灵肉一致的婚恋观； ^⑨ 公开求爱是可耻的 ^⑩	高尚、稳定、忠诚、严肃、保守、灵肉一致 ^⑪

综合主导话语的叙事与爱情纪实的私人叙事，80 年代的爱情是一种自主的社会主义现实爱，以自主性、社会性、稳定性和私密性为特征。社会主义现实爱是指具有社会主义现实特征的爱情，强调爱情的社会性与高稳定性：这一时期的爱情强调“将个人情感体验附于国家建设与爱国情感上”；以忠贞责任为己任的传统爱情观继续流行。但青年没有完全传统化，基于一定的感情基础进行自主选择成为应有之义。

这一时期的主导叙事与个人叙事基本重合。这是因为，这一时期的主导叙事主要由国家的政治意识形态形塑，国家出于社会建设与解放思想的双重考虑。

2、国家主导下亲密关系的塑造

（1）国家建设与控制

80 年代处于非市场经济状态下，国家力量主导亲密关系话语。国家为了促发展，通过宣传建立爱情与国家建设间的关系，青年把对祖国建设的热情与个体婚恋追求联系起来。同时，经济发展需要稳定的社会环境，因为政治意识对社会价值的惯性影响，此时的爱情是忠贞与稳定的。

（2）“苏式”爱情模式影响

改革开放前，中国社会的思想与文化长期受苏联影响。在这样的时代背景下，青年爱情主要依靠“苏式”爱情模式在运转——与爱国激情、事业理想相联系的坚贞执着、真挚纯情的模式。同时，国家战略性地在妇女与情感中的解放带动其他领域的解放，并借此抓牢话语权，爱情在一定程度上回归生活，增强了自主权与灵活性。

三、90年代：世俗化的浪漫爱

1、特征：浪漫情感性、世俗性、弱稳定性、半公开性

90年代的抽样仍集中于中后期，多种变革的时代背景使得爱情观主导话语与爱情纪实的特征更为复杂。

表 3：九十年代爱情观主导话语^①

刊名及刊号 ^②	爱情观主导话语 ^③
1995.1. 《爱情婚姻家庭》 ^④	爱情也需要理智； ^⑤ 不要把爱情当作生意； ^⑥
1996.1. 《爱情婚姻家庭》 ^④	爱情基于缘分，基于两情相悦； ^⑦ 钻石象征爱情（软广告）； ^⑧
1997.1. 《爱情婚姻家庭》 ^④	情侣需要经常交心谈心，沟通感情； ^⑨ 浪漫有助于促进与维持感情； ^⑩

据表 3，爱情观的主导话语出现了分流：一方面，爱情期待被塑造为基于两情相悦的揭露式浪漫爱，另一方面，又被赋予了理智性的期待；在爱情与物质的关系上，爱情既被期待去物质化，又被期待以物质形式来表达。这一时期主导话语中有来源于国家政治、市场经济与其他力量的博弈，造成主导话语层面也存在分歧。

在爱情纪实中，主要体现了主导话语中的某一倾向（见表 4）。结合主体体验分析，在婚恋选择中，青年提高了对感情甚至是激情以及深入交流的关注；在择偶与表达方式中，公开度增加，青年开始敢于公开恋爱私密；而婚恋消费的增加与形成模式也反映了青年爱情中对物质的需求；此外，这一时期的感情危机问题凸显，八十年代婚外恋主角大多忏悔并主动结束，而发展至九十年代则多沉迷于婚外恋。在此基础上，对关键词作分析，主要落在浪漫情感性、世俗性与弱稳定性与半公开性四个维度。

表 4：九十年代爱情纪实^①

刊名及刊号 ^②	爱情纪实的领域与主题 ^③	爱情纪实的主体体验 ^④	爱情纪实的关键词 ^⑤
1995.1. ^⑥ 《爱情婚姻家庭》 ^⑦	婚外恋、名人婚恋轶事、 婚恋选择、征婚故事、恋 爱经历与心情、感情危机 ^⑧	沉迷婚外恋； ^⑨ 不在乎外在条件； ^⑩ 敢于公开恋爱私密、公开 表白； ^⑪	爱情至上、执着、生意、 浪漫、外遇（第三者）、 平等、亲吻、敢于公开、 公开表白 ^⑫
1996.1. ^⑬ 《爱情婚姻家庭》 ^⑭	恋爱经历与心情、名人婚 恋轶事、感情危机、爱情 消费 ^⑮	两心相悦； ^⑯ 钻石代表爱意； ^⑰	亲吻、轻浮、两心相悦、 出轨、钻石 ^⑱
1997.1. ^⑲ 《爱情婚姻家庭》 ^⑳	情感问题、恋爱技巧、名 人婚恋轶事、婚恋消费、 初恋故事 ^㉑	没有激情与心灵相通很 痛苦； ^㉒ 不通过相亲介绍的爱情 很浪漫； ^㉓	激情、感动、沟通、浪漫、 缘分、外遇、 ^㉔

综合爱情主导话语与爱情纪实可以认为，90年代的爱情是一种渐趋世俗的浪漫之爱，主要特征是浪漫情感性、世俗性、弱稳定性与半公开性。90年代的爱情彰显着浪漫之爱的特征，

但是浪漫之爱只是一种理想形式，其本质的不稳定极易褪却为激情爱，并与市场有着先天的亲和性，因此浪漫之爱在后期被经济力量与其他思潮世俗化，物质成为表示与形成浪漫爱的基础，激情与欲望也时常脱出浪漫之爱的范畴，呈现出混杂着世俗化、欲望化与弱稳定性的复杂浪漫爱图景。

90年代中，主导叙事与私人叙事并非完全重合，主导叙事不仅具有私人叙事中异化的浪漫爱倾向，同样具有去世俗化的倾向，这是因为此时塑造亲密关系的主导话语中不仅有国家意识，更有市场经济的力量。

2、市场经济主导下亲密关系的塑造

(1) “西式”爱情模式与大众传媒

90年代我国对外开放的步伐向内陆延伸，西方的浪漫爱观念与性解放思潮全面渗透随着改革进度而越发失去规范的青年思想。同时，电视等大众传媒迎来春天，关于浪漫爱情的作品充斥青年生活，浪漫爱作为一种话语开始泛滥，它生产一套关于浪漫爱的知识体系。而传媒基于自身的虚构性以及经济亲和性，在浪漫爱的传播异化过程中推波助澜。

(2) 市场经济的主导作用

自1992年市场经济路线确立，市场力量迅速深入。国家意识既有经济发展也有社会稳定的诉求，在塑造亲密关系话语时随着经济发展需求变动但始终提倡去世俗化。但市场经济的力量自发取代了国家意识在亲密关系领域的话语主导地位，在市场经济逻辑的潜移默化下，“浪漫爱被构建成为一种交往仪式的存在，与消费符号紧密相连”。

四、21 世纪初：流动的“超市”爱

1、特征：物质化、流动化、公开化与欲望化

《爱情婚姻家庭》杂志在21世纪转为抒情取向，因此选择保持纪实取向的《恋爱婚姻家庭》杂志进行分析。为获取最新细节，选择了2013年的杂志作为分析样本。

表 5：21 世纪初爱情观主导话语

刊名及刊号	爱情观主导话语
2013.1. 《恋爱婚姻家庭》	异性交往应严肃，不可太随便、暧昧与放纵，要坚守道德和理智；情感与生意不同，喜新厌旧不可取
2013.6. 《恋爱婚姻家庭》	真正的爱情不是游戏，而是相爱的人彼此心灵的契合，尊重与认同是基础
2013.8. 《恋爱婚姻家庭》	异地恋情要保持交流沟通与信任
2013.11. 《恋爱婚姻家庭》	婚外情伤人伤己
2013.12. 《恋爱婚姻家庭》	物质独木不能撑起没有爱情的幸福

据表5，21世纪初主导话语批判爱情中的流动化、欲望化与物质化的倾向。这是因为这一时期亲密关系问题凸显，国家与社会意识作出反馈式调整，但这并没有改变现实中爱情的生态。

据表6，爱情纪实中，情场暧昧成为爱情生态的一种主流，爱情危机与情变频发，主体的过度欲望化较少受到自我谴责，而爱情与物质的关系变得更为直接，且爱情与事业经常呈现矛盾局面。在此基础上分析关键词，主要落在物质化、流动化、欲望化与公开化三个维度

综合主导叙事与私人叙事的分析，21世纪初的爱情是一种流动的“超市”爱，以物质化、流动化、欲望化与公开化为特征。“经济与消费占据了亲密关系的主导地位，也影响着爱情的

一切行为准则”。爱情的物质化也在一定程度上导向了流动化，沈杰指出，亲密关系的世俗化取向给青年增添了选择上的不确定性，对于感受质量至高无上的追求、以及对选择自由的更加充分的拥有，使得“从一而终”的模式逐渐失去主导地位。中国社会进入了亲密关系公开化的时代，若承认公开化仍在用身体言说爱情的范畴，那么欲望化在一定程度上分离性爱与情爱。

表 6:21 世纪初爱情纪实^①

刊名及刊号 ^②	爱情纪实的领域与主题 ^③	爱情纪实的主体体验 ^④	爱情纪实的关键词 ^⑤
2013. 1. ^⑥ 《恋爱婚姻家庭》 ^⑦	爱情与事业、情场暧昧、动人爱情、婚外恋、 ^⑧	爱情应矢志不渝； ^⑨ 将生意的创新精神带入情感中； ^⑩	暧昧、随便、开放、高富帅、风流、炫耀、婚外恋、喜新厌旧 ^⑪
2013. 6. ^⑫ 《恋爱婚姻家庭》 ^⑬	科技与爱情、情场暧昧、婆媳关系、物质与爱情、 ^⑭	为物质透支爱情； ^⑮ 惯性暧昧； ^⑯ 财产比爱情重要可靠 ^⑰	物欲、性交易、暧昧、游戏情感、白富美、财富 ^⑱
2013. 8. ^⑲ 《恋爱婚姻家庭》 ^⑳	婚外恋、一夜情、爱情危机与分手、异地矛盾、 ^㉑	需要钱而不是感情； ^㉒ 异地恋情无法信任； ^㉓ 提供物质则可花心； ^㉔	情人、小三、性交易、贪婪、欲望、出轨、艳遇、前任、多情 ^㉕
2013. 11. ^㉖ 《恋爱婚姻家庭》 ^㉗	科技与爱情、情场暧昧、物质与爱情、多边爱情、婚外恋、事业与爱情 ^㉘	出轨疗法/开放婚姻； ^㉙ 当小三也无所谓； ^㉚ 爱情与事业难兼顾； ^㉛	物质、一夜情、情人、花心、享受、金龟婿、高富帅、实用主义 ^㉜
2013. 12. ^㉝ 《恋爱婚姻家庭》 ^㉞	情场暧昧、物质与爱情、情变、事业与爱情 ^㉟	用爱情获得物质保障； ^㊱ 爱情更应该是付出、牺牲、承担和坚持； ^㊲	一夜情、逢场作戏、暧昧、欲望、高富帅、拜金、小三、房子、多变、脆弱、物质 ^㊳

这一时期的主导叙事与私人叙事呈现一定的对立，国家意识反馈式的介入公开叙事以期重塑话语，但消费主义和科技主导的另一套话语对私人叙事影响深远。并由于国家发展也依赖消费主义，故对其中的恶性逻辑侵入亲密关系无能为力。

2、消费主义与科技主导下亲密关系的塑造

(1) 消费主义革命与消费主义文化

消费主义已成为当代中国最重要的社会文化意识形态。正如鲍曼所言亲密关系是消费市场大肆入侵的场域，居主导地位的消费生活模式鼓励人们以消费对象的模式评价他人。同时提高了人们不真实的欲望点，增加了亲密关系中的成本与经济期望。亲密关系就像其他消费一样可以是一次性的。大众消费文化鼓吹自我迷恋的个人主义，使得青年伴侣间难以宽容，破坏稳定性。而消费主义的性化逻辑还刺激了亲密关系的公开化与欲望化。杨柳说，“消费的性化营造了一个性无处不在的社会环境，也为性的消费化提供了刺激的欲求。性实践的消费属性日益呈现，性不仅在私人空间中表达，也在公共空间中呈现”，亲密性已经成为可被消费可资炫耀的符号。

(2) 科技时代的情感秩序

技术加速了亲密关系的流动化。吉登斯指出，现代交通与通讯将个体从时空中“脱域”，情感流动加速。而网络技术，尤其是社交工具再次拓宽了男女交往的空间与可能，其“即连即断”特质也使得青年渴望在亲密关系中能够保持没有束缚的联系。

五、青年亲密关系的“超市化”转向

通过三个时期的比较，核心的变化趋势主要集中在情感程度、物质程度、稳定程度以及

公开程度与欲望程度四个方面。这四维转向共同体现出了一种“超市化”的转向。

表 7：青年亲密关系流变趋势表^①

年代 ^②	情感程度 ^③	物质程度 ^④	稳定程度 ^⑤	公开与欲望程度 ^⑥
80 年代 ^⑦	社会性 ^⑧	去利益化 ^⑨	高稳定性 ^⑩	私密性 ^⑪
90 年代 ^⑫	浪漫情感性 ^⑬	世俗性 ^⑭	低稳定性 ^⑮	半公开性 ^⑯
21 世纪初 ^⑰	未提及 ^⑱	物质性 ^⑲	流动性 ^⑳	公开化与欲望化 ^㉑
趋势 ^㉒	亲密关系中的情感程度不断增强,但在当下出现悖论 ^㉓	亲密关系中的物质程度不断增强 ^㉔	亲密关系的稳定性不断减弱 ^㉕	亲密关系的公开化与欲望化不断增强 ^㉖

现代日常生活的“超市化”逻辑是鲍曼在论述人际纽带时提出的概念，特征有：使购物计算化——一切都是明码标价；使购物翻新化——不满意随时替换，且常在升级版的诱惑下丢弃良好商品；使购物高度选择化——超市物品的丰富性提供了高度的选择空间；使购物欲望公开化——商品更多成为身份的标签。这是一种高选择度、高消费性、高公开度、高欲望度与低稳定度的模式，契合着转型中亲密关系情感化、物质化、流动化、公开化与欲望化的逻辑与特征。当代青年的爱情日益体验着超市模式带来的新快感与新问题，塑造亲密关系的主导力量也经历了从国家到市场经济再到消费主义及科技的变迁。当然，“超市化”倾向只是现在的一种可能，并非已是主流或者将是未来的主流。

对于安全感与自由感的双重追求，与消费主义逻辑结合导致了今日爱情的复杂样貌。那么未来如何？不要求青年复归传统模式，但需要学着放下自我，从消费主义的完全控制中抽身出来。

- [1] 莎伦·布雷姆 著，郭辉，肖斌 译，亲密关系[J]，北京：人民邮电出版社，2005.
- [2] 吉登斯 著，陈永国，汪民安 译，亲密关系的变革：现代社会中的性，爱与爱欲[M]，北京：社会科学文献出版社，2001.
- [3] 乌尔里希·贝克，伊丽莎白·贝克-格恩斯海姆 著，李荣山等 译，个体化[M]，北京：北京大学出版社，2011.
- [4] 鲍曼 著，何定照，高瑟濡 译，液态之爱：论人际纽带的脆弱[M]，台北：商周出版社，2007.
- [5] 徐安琪，世纪之交中国人的爱情和婚姻[M]，北京：中国社会科学出版社，1997.
- [6] 阎云翔，私人生活的变革：一个中国村庄里的爱情，家庭和亲密关系，1949-1999[M]，上海：上海书店出版社，2006.
- [7] 刘汶蓉，婚前性行为 and 同居观念的现状及其影响因素：现代性解释框架的经验验证 [J]，青年研究，2010（2）.
- [8] 曾婷，改革开放以来中国城市青年婚姻情感的变迁[D]，广西师范大学硕士论文，2005.
- [9] 朱伟珏，爱与亲密关系：一种社会学的解读[J]，社会性学吧，2006：01-20.
- [10] 章瑶，消费社会女性情感话语的冲突和变迁[D]，浙江大学硕士论文，2006.
- [11] 沈杰，中国社会转型时期青年社会心理[J]，北京青年政治学院学报，2005（3）：9-10.
- [12] Bauman, 2003. Liquid Love: On the Frailty of Human Bonds. Cambridge: Polity Press.
- [13] 杨柳，性的消费主义[M]，上海：上海社会科学院出版社，2010.

基于“自下而上的共生”而形成的联系网络

一以移居到泰国的云南穆斯林为例

王 柳兰 (WANG Liulan)*

1、前言

在全球化不断深入，多元文化混杂的现代社会，有关共生的学术性研究价值不断提高。本文所论及的多元文化共生、多元文化主义，并非国家及制度层面的，而是以移民为中心，着眼于在异乡扎根时移民之间的相互作用。移民社会在这时是处于开放状态，移民通过接触异文化，包容抑或与他者共生。尤其，笔者将从少数派人的内在主体性思维以及由此产生的“自下而上的共生”的观点，就越境者由内而外自发形成的人际关系网络进行相关论述。

近年，从跨国主义(transnationalism)及流散(diaspora)研究等可知，以移民为主体进行的能动性对话所产生的人际网络以及文化创造性等，在学界不断受到关注(参照：王 2011、王编 2014)。然而，这些研究都未能就移民所形成的包容异质性的人际关系进行充分考察。在与移民研究有很大关联的族群论中，拥有单一民族背景的群体，他们的文化、民族性实践以及作为整体的一面及表象往往受到关注。例如作为移民生存所必要的社会关系资本，基于血缘和地缘的稳固联系多被指出。然而，我们也不应忽视移民生活各方面与非自己接触的过程，这种异文化的要素和社会关系与移民社会的构建是密不可分的。因此，在分析移民社会时，我们应将多种文化要素混杂、并存的侧面放在思考范围内。在以上问题意识下，笔者将在下文中兼顾同质性与异质性，通过云南穆斯林移民社会的事例，考察移民在异乡扎根的过程。

2. 泰国北部的云南穆斯林——多层次化的移居史

云南穆斯林，在至中华民国时代结束前被称为回民，之后由中国的民族政策改称为回族。作为中国国内信仰伊斯兰教的民族之一，云南穆斯林拥有独特的历史和宗教背景(中田 1971)。泰国北部的云南穆斯林是自 19 世纪末期至 20 世纪后半期，通过不同的移民浪潮分阶段形成自己的共同体的。以下笔者将按时间顺序就云南穆斯林定居泰国北部的主要契机进行概述¹。

云南出身的穆斯林对泰国社会产生很大影响是在中国与东南亚之间正式缔结地区贸易的 19 世纪之后。以英法列强将缅甸和印度支那纳入殖民地为契机，作为通往中国的近道，云南的交通路线受到关注。云南穆斯林组成驴马商队，在境内外运送中国、缅甸、老挝、泰国的交易品。在交易中积聚了财富的云南穆斯林有部分人开始定居泰国，其结果形成了 19 世纪末期萌芽性的共同体，1917 年泰国的清迈市诞生了以云南穆斯林为主体运营，并担任住持的清真寺——王和清真寺。由此，通过连接云南与泰国的境内外交易，19 世纪末至 20 世纪前半叶出现了在泰国北部定居的云南穆斯林。笔者将这一时期的移居称为第 1 类型。

与第一波的移居潮几乎同一时期，云南大理的回族杜文秀在 1872 年对清斗争中失败，其军队

* 京都大学白眉中心，地域研究综合信息中心，准教授。

及后裔逃离到缅甸，在 19 世纪末期形成了共同体。这批人在缅甸虽然也通过交易积累了财富，但囿于英国对缅甸的殖民以及日军进占，最终村落解体，村民流落四方。有意思的是，这些人除了自称是穆斯林外，还不忘缅甸时的定居地，称自己为彬龙（Panglong）人。他们的后裔散居于缅甸，也有部分迁徙到台湾、泰国北部等。从缅甸迁往至泰国的移居潮还可细分为几个时期，此不赘述，笔者将先定居缅甸再移居至泰国的人称为第 2 移居类型。

第 3 移居类型发生在 20 世纪中期以后。第 1 第 2 移居类型的云南穆斯林还是少数，第 3 移居类型在人数上则大量出现。移居理由最多的是出于 1949 年中华人民共和国成立前后出现的混乱以及政治不安。这导致大量难民从中国移居到了台湾和东南亚。这之中也包括了云南穆斯林，并且其中一部分定居到了泰国北部。其结果，泰国北部及缅甸国境附近形成了多个难民村，云南穆斯林在那里构筑了自己的生活据点。

就这样，云南穆斯林根据不同的移居原因分阶段定居到了泰国北部。值得注意的是，他们所构建的移民社会通过不断与他民族接触，使移居史出现了多层次化。

首先，就第 1 期而言，云南穆斯林在 19 世纪末期定居泰国时，印度和巴基斯坦穆斯林早已在那里定居。印巴穆斯林在同一时期，以商人身份在泰国北部展开了布业和肉业生意。云南穆斯林在初期曾萌芽式地与印巴穆斯林进行了宗教性的联系。有关这点可以从两者在 19 世纪末就已在泰国北部的某一场所共同建设清真寺看出（王 2014）。

第 2 期云南穆斯林的移居与他民族之间的关系体现在定居缅甸时与缅甸北部佤族之间的民族关系。19 世纪末期，云南穆斯林离开大理，重新定居到缅甸。然而那片土地原本在佤族的控制下，云南穆斯林在与佤族不断纷争的同时，也战略性地与佤族缔结了婚姻关系（Forbes 1988）。泰国北部云南穆斯林的谱系中就包含了与佤族通婚后生下的亲族。由此可见，在分析云南穆斯林移居的展开过程时，若将他们的移居史仅封闭在本民族内部，忽视他们与佤族的关系，是无法得到很好的理解的。

第 3 期是因 1949 年前后中国内战和社会不安而出现的难民性质的移居浪潮。1949 年中国共产党在内战中胜利，中华人民共和国成立。这一前后，中国本土因内战导致国土荒芜，社会形势趋于不安定。惧于这一形势的民众由陆路避难到缅甸等地。当时从云南离境的，除穆斯林外还有很多其他民族。汉人、山岳火耕民族的拉祜族、傈僳族、哈尼族、瑶族、孟族等都对云南穆斯林的越境和定居产生了影响。其结果，包括云南汉人和穆斯林两者的难民村就有 90 多处。

3. 自下而上的共生（1）——民族性的维持

就这样，云南穆斯林为在异乡发展自己的移民社会，保持了与其他各民族接触的机会。笔者想着重指出的是，在这种多元文化的环境下，云南穆斯林以其灵活且多方面的人际网络，不仅强化了本民族间的协助关系，还与他者在宗教上取得了共生。

首先，就民族内关系的强化而言。民族间的关系网络表现得最为明显的是在清真寺的重建和新建时。以清迈县为例，20 世纪前半期只有 3 座清真寺，其中以云南穆斯林为主体运营的仅前述王和

清真寺。20 世纪后半期难民式的移居者不断增加，王和清真寺的穆斯林人口进入饱和状态。为应对这一情况，云南穆斯林的资产家以及领头人纷纷出资，1966 年重建了清真寺。原本的木质建筑在经过改建后化身为一座以白色为基调，两层结构的美丽混凝土建筑。

就这样，位于中心地区的清迈市的清真寺云南穆斯林新移居者不断增加，同时难民村也逐渐开始新建清真寺。1988 年清迈全县共有 13 处的清真寺进行了登记。云南穆斯林的清真寺及成立年份如表 1²。这之中包含缅甸及泰国国境地区难民村的 5 处教区。即Tha Ton（萨通）教区（1974 年成立）、Fang（范）教区（1975 年）、Hua Huai（华怀）教区（1985 年）、Ban Yang（班杨）教区（1970-1980 年间）、Ang Khang（安康）教区（1987 年）。此外，邻接的清莱县也出现了同样的情况，新移居至难民村的云南穆斯林建设了自己的清真寺。比如，住在清莱县难民村的云南穆斯林在 1960 年修建了茅草房顶的清真寺。之后，随着穆斯林在泰国定居化的发展趋势，清真寺重修的呼声也不断高涨，1989 年终于改建成了一座崭新的两层水泥建筑。建筑的预算总额约 200 万泰铢，都是由村里有势的云南穆斯林军人和其他村的云南穆斯林捐赠的。由此可见，在移至泰国的初期，云南穆斯林还处于难民的状况，但随着穆斯林共同体人口的增加，围绕修建清真寺协助关系不断得到强化。

表 1 清迈县内的清真寺

民族区分	行政地区（郡、市）	清真寺名	中文名	设立年份
1 云南	夜爱（Mae Ai）	Tha Ton	慈惠	1974
2 云南	范（Fang）	Fang	信德	1975
3 云南	同上	Hua Huai	吉庆	1985
4 云南	同上	Ang Khang	极远	1987
5 云南	同上	Ban Yang	善美	1970—1980 年
6 云南	清迈市（Chiang Mai）	Ban Ho	王和	1917、1966 年再建
7 云南	同上	Sampakhoi	敬真	1970
8 云南和印巴	同上	Chiang Phuak		1877
9 印巴	同上	Chiang Khlang		1870
10 ？	同上	Chiang Mai		？
11 ？	土井萨基特（Doi）	Doi Saket		1972
12 云南和印巴	三千亨（Sam）	Sam Kampheng		？
13 印巴	沙拉丕（Saraphi）	Non Beng		1950

出典 在王（2011）的基础上进行了部分修正

* 印巴指的是印度、巴基斯坦穆斯林。

值得注意的是，清真寺对于穆斯林移民来说，不仅作为栖身之处拥有空间上的重要性，作为继承云南穆斯林民族性的场所也发挥着作用。这一点可以从他们使用的语言看出。云南穆斯林在日常会话中会使用他们的母语——云南方言，在书写语言方面，特别是在以清真寺为中心的宗教场合，则保留了汉字。这种倾向在第 1 代移民中表现得最为突出³。第 1 代移民所创建的清真寺不仅有泰语和阿拉伯语名，还有中文名（表 1）。清真寺在泰语中称为“Surau”。例如，清迈市的王和清真寺，泰语名为“Surau Ban Ho”，阿拉伯语名为“Masjid hidāya al-Islām”。“Ban Ho”在泰语中是“Ho 村”的意思。“Ho”是泰国人对云南穆斯林的另一种称呼。而阿拉伯语的意思则是“指引伊斯兰的礼拜所”⁴。此外，对于移民的第 1 代而言，他们在清真寺内习惯用中文名相互称呼对方，在各种仪式上进行施舍时也多用中文名。然而，在清真寺最为重视的周五的集体礼拜时，诵经时会同时使用泰语和中文，因为云南穆斯林的 2 代以及更年轻辈的人日常中只使用泰语，没有泰语说明，他

们根本无法理解经文的内容。而1代则倾向于使用中文。因此,为兼顾1代跟2代乃至3代的需求,清真寺通常会穿插进行中文和泰语的诵经。如此,在扎根于泰国社会时,清真寺不仅在持续穆斯林的伊斯兰性格上,在维持他们的中国要素上也下了功夫。

除了语言的使用之外,被云南穆斯林牢牢继承的还有饮食文化。随着云南穆斯林的本土化,吃泰国料理的机会绝不在少数。但对于绝大多数是佛教徒的泰国人来说,他们的饮食习惯与穆斯林所必须遵守的规范并不一致。穆斯林在饮食习惯中强调与伊斯兰教法的整合性。即穆斯林应摄取的是伊斯兰教法规定的“Halal食品”。在阿拉伯语中,“Halal”是与“Hram”相对的概念。伊斯兰教法将人类所有的行为分为5种法律规范。即义务、推荐、禁止、禁忌、允许。这之中,“Hram”是指被禁止的行为。所谓禁止的行为,就是神命令人不得进行的行为。而“Halal”则是“Hram”的反义词,即被允许的意思⁵。对于信仰神和末世的穆斯林来说,他们被要求应谨慎“Hram”,而努力进行被“Halal”的行为。

关于“Halal”,穆斯林不食猪肉的戒律是耳熟能详的。然而事实上,各种戒律和认可的基准是根据地域的不同,由穆斯林自己决定的⁶。云南穆斯林在家庭和共同体层面被继承的清真食品中,尤其具有乡土特色的是牛干巴(牛肉熏制之后保存的食物)、油香(由面粉制成的类似于饼干的点心)、巴巴线(面类)等。这些都深受云南穆斯林的喜爱,在家庭和清真寺等众人共同进食的宗教节日时多被制作⁷。

清真寺在维系穆斯林的民族性机能的同时,我们也应该注意它是一个孕育人与人联系的场所。在云南穆斯林的清真寺中,以故地云南为地缘的连接纽带显得相当明显。中国历史上称云南为“滇”,以省会昆明为中心,昆明及其近郊称为滇中,此外地区按方位再分为滇东南、滇东北、滇西、滇西北、滇南。这种地域的划分在第1代移民中多为使用。例如表2是在王和清真寺登记的教区成员的出身地。根据1998年清迈县伊斯兰委员会的内部统计,王和清真寺教区成员共有955人。同时,根据王和清真寺内部所保存的记录,户主150人的个人申报的出生地也可以从表中得知。出生地分为云南、广东、清迈以及不明。其中最多的数云南。再从云南的具体地区来看,出生于滇中的人最多,150人中有73人,约占48.67%。滇东南和滇西人数相当,分别为13人和12人。此外,大理所在的滇西北和普洱所在的滇南分别有4人和1人。

由以上分析可知,20世纪后半期云南穆斯林在越境的过程中虽聚散离合,但血缘和地缘的联系增进了信徒间的社会性结合。在这里,伊斯兰特性与中国要素、进而包括泰国文化的要素相互融合,可见在异文化的环境中为保持自己的民族性,云南穆斯林运用了灵活多变的战略。

表 2 清迈市王和清真寺教区成员户主出身地

云南省	地名（市、州）	地名（市、县级以下）		（人）	
滇中	昆明市	昆明（市）		3	
	玉溪市	玉溪（市）	大回村	10	
		通海（县）		15	
		通海县河西镇		4	
		同上		1	
		峨山彝族自治（县）		15	
		峨山彝族自治县小街镇		文明村	11
		同上		大白邑村	7
		新平彝族傣族自治县			1
	楚雄市	楚雄（市）		6	
			小计	73	
滇东南	红河哈尼族彝族自治州	蒙自县		2	
	文山市	文山（市）		1	
	个旧市	个旧（市）		2	
		沙甸镇		5	
		建水县		2	
	开远市	开远（市）		1	
			小计	13	
滇西	临沧市	凤庆县		1	
	保山市	保山（市）		4	
		昌宁县		2	
		腾冲县		2	
		施甸县		2	
		龙陵县		1	
			小计	12	
滇西北	大理白族自治州	大理（市）		2	
		巍山彝族回族自治县		2	
			小计	4	
滇南	普洱市	墨江哈尼族自治县		1	
广东省	梅州市	梅县		1	
泰国	清迈市			6	
不明				40	
合计				150（人）	

4. 自下而上的共生（2）——通过施舍而来的关联

由上文的分析可知，云南穆斯林以清真寺为中心，维系了作为中国人的民族性。然而，在这里笔者想强调的是，他们还通过伊斯兰的实践，与其他民族接触，形成了一个吸收他者的磁场。这特别体现在斋月和开斋节的活动中，穆斯林的施舍（*sadaqah*）精神不仅强化了自民族的民族性，也提供了与他民族新建联系的场所⁸。

斋月在阿拉伯语中称为“*Ramadan*”。在伊斯兰教历里，斋月是第 9 个月。在斋月中，依照伊斯兰教的教规，清晨与傍晚 2 次可以进食。这期间，云南穆斯林会在清真寺持续 1 个月一起吃饭。日落后，云南穆斯林带着家人和朋友来到清真寺。出席并非强制，但这期间的共同饮食是大家每天碰

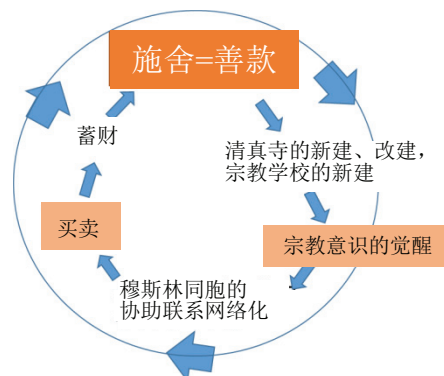
面的开心时刻，清真寺内充满了人，很热闹。此外，斋月中云南穆斯林所具有的独特之处是，每天的晚饭都由一个主办者来提供。清真寺会在事前应征主办者。具体即清真寺的管理委员会在斋月开始前在宣传栏上贴上一张大白纸，有意承办晚饭的人可以在 30 天中选择自己喜欢的日子，然后将名字填入还空着的日子里。每年都有很多人争相承办晚饭，有的人是一天，有的人则是几天。

人们如此热心的支持宗教活动，最大的理由是因为大家相信伊斯兰教中施舍是神所规定的规范，善行的多少与来世能否升上天国有直接关系。尤其斋月是最为神圣的月份，在这时主办晚宴大行善道的话，得到的回报也会比往常多出很多。这种由施舍产生的对来世的信仰，如图 1 所示，是产生由宗教的觉醒到参加宗教活动，再到推动相互之间联系的循环型网络的原动力。

云南穆斯林的斋月不仅依照施舍的精神促进了清真寺成员间的相互交流，对于其他宗教者而言，这一宗教实践也具有开放性的特征。通常，不同民族的人们会在各自的清真寺内进行礼拜，而云南穆斯林的斋月中则会出现移动现象。特别是贫穷的缅甸穆斯林和通常不会进出云南穆斯林清真寺的印巴穆斯林们，他们会冲着云南穆斯林在斋月里准备的丰盛菜肴而来。此外，也有的贫穷佛教徒会在这一时期伪装成穆斯林到清真寺来吃晚饭。有一位缅甸的女性佛教徒，在斋月开始的 4、5 天前就从泰国北部边境带着孩子移动到清迈。在共同进食开始之前，她和孩子们会在清真寺的庭院或树荫下休息，盖上头纱伪装成穆斯林，之后进入云南穆斯林的清真寺，跟大家共同进食。

为期一个月的斋戒结束的下一天是“开斋节”，这在阿拉伯语中称为“īdal - fiṭr”。这一天对于穆斯林来说相当于新年，云南穆斯林尤其重视这一天。当天一早，云南穆斯林与家人完成进食和祈祷后，就到清真寺来进行庆祝开斋的集体礼拜。与斋月一样，这一天也是最为鼓励进行施舍的日子。为进行礼拜，云南穆斯林会一个接一个进入清真寺，大门外缅甸、印巴穆斯林如同乞丐一般排成一队，等待施舍。他们中的大多数为贫穷者，有单身，也有带着孩子的，通常不在云南穆斯林的清真寺进行礼拜。云南穆斯林只会在这一天拼命给他们施舍，在积极施舍的云南穆斯林周围聚满了人。

如此，斋月以及开斋节等伊斯兰教的实践，不仅使云南穆斯林通过共同进食、集体仪礼等活动维持了他们的民族性，也使他们依据施舍的精神，获得了与他民族自下而上共生的机会。即对于云南穆斯林来说，斋月以及开斋节是他们积累善行的最好时机，通过实施善行，他们能从神那里得到更多的回报。而另一方面，对于非云南穆斯林来说，斋月又拥有不同的意味。即斋月是日常生活中交涉以及接触很少的印巴穆斯林一年一度能在 30 天内自由访问云南穆斯林清真寺的机会。能够吃到平时吃不到的丰盛菜肴是促使他们来到云南穆斯林清真寺的生理性动机，而同时能拿到施舍则是宗教性和经济性方面的诱因。这一年一度的宗教仪礼提供了云南穆斯林与他者互筑酬谢关系的社会装置。



出典 根据松本（2010）进行了部分修改
图 1 围绕云南穆斯林的循环型联系网络

5. 结语

本稿以云南穆斯林为对象，对同时包含其民族性和异质性的“自下而上的共生”状态进行了相关论述。首先，在本文开头，笔者论述到云南穆斯林在经历了与他者的相互作用以及聚散离合之后形成了多层次的移民社会。在指出这一点后，笔者列举了云南穆斯林与民族内外相互作用的具体实践活动。其中最为典型的例子是有关清真寺的修建。云南穆斯林所修建的清真寺创造了云南同乡者社会性结合的场所，它使得作为难民分散居住的穆斯林之间取得联系，使他们的伊斯兰意识得以觉醒。这之中笔者特别指出清真寺以饮食和言语为媒介，对维持移民的民族性发挥了作用。而另一方面，笔者从斋月以及开斋节的宗教实践论述了清真寺在提供与他者进行相互作用的场所方面发挥的机能。在斋月期间，云南穆斯林不仅通过与他者共同进食，在时间和空间上进行了共享，还通过伊斯兰的施舍精神，在保持两者异质性的同时，共同经历了相互酬谢的宗教仪礼。因此，在今后的研究中也应将移民社会中“自下而上的共生”状态，与历时和共时中展开的与他者相互作用的动态以及民族、宗教的视点结合起来进行分析。

Forbes, Andrew D.W. 1988. History of Panglong, 1875-1900: A “Panthay”(Chinese Muslim) Settlement in the Burmese Wa States, *The Muslim World*, Vol.LXXVIII, No.1:38-50.

福島康博 2012「イスラーム法が定めるムスリムの行為—ハラール／ハラム／ナジス／タイプ」
床呂郁哉・西井涼子・福島康博編『東南アジアのイスラーム』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、351-352 頁。

川端隆史 2012「グローバル・ハラール・マーケットへの挑戦—多民族社会マレーシアの国家戦略」
床呂郁哉・西井涼子・福島康博編『東南アジアのイスラーム』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、353-372 頁。

松本ますみ 2010『イスラームへの回帰—中国のムスリマたち』（イスラームを知る 7）山川出版社。

両角吉晃 2002「ハラーム」、「ハラール」大塚和夫・小杉泰・小松久男・東長靖・羽田正・山内昌之編『岩波イスラーム辞典』岩波書店、784-785 頁。

中田吉信 1971『回回民族の諸問題』アジア経済研究所。

王柳蘭 2011『越境を生きる雲南系ムスリム—北タイにおける共生とネットワーク』昭和堂。

王柳蘭編 2014『下からの共生を問う—複相化する地域への視座』CIAS ディスカッションペーパー39 巻、京都大学地域研究統合情報センター。

尾崎貴久子 2012「イスラームの食と医」『東洋学術研究』51 巻 1 号（通巻 168 号）、63-91 頁。

砂井紫里 2013『食卓から覗く中華世界とイスラーム—福建のフィールドノートから』めこん。

砂井紫里編著 2014『食のハラール』早稲田大学アジア・ムスリム研究所リサーチペーパー・シリーズ 3 巻。

塩尻和子・池田美佐子 2006 『イスラームの生活を知る事典』（再版）東京堂出版、105-108 頁。

Suchart Setthamalinee. 2010. The Transformation of Chinese Muslims Identities in Northern Thailand, University of Hawai'i at Manoa.

富沢寿勇 2012 「連携と競合—ハラール産業のグローバル基準をめぐる現状と課題」床呂郁哉・西井凉子・福島康博編『東南アジアのイスラーム』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、337-350 頁。

¹ 这里所介绍的云南穆斯林移居泰国的过程主要是对王（2011）总结的内容进行的概括。此外，作为泰国云南穆斯林 2 代，Suchart 在他 2010 年的博士论文中也进行了详细归纳。

² 住在泰国的穆斯林一般会将自己所在的行政地区名和村名用于教区名。这里的地名均作为教区名出现。印巴穆斯林自 19 世纪末期开始居住在泰国北部。

³ 第 2 代移民往后逐渐以泰语作为母语。这可能是由于接受了泰国的义务教育，云南方言的使用受到了限制，只作为家庭内部的语言。

⁴ 据说中文中选用“王和”二字是因它与泰语的“Ban Ho”发音相近。

⁵ 福島（2012）両角（2002）以及塩尻・池田（2006）。

⁶ 泰国清真食品的认定是由泰国中央伊斯兰委员会的管辖下进行的。

⁷ 其他地区的清真食品请参照以下论文：川端（2012）、尾崎（2012）、砂井（2013）、砂井編（2014）、富沢（2012）等。

⁸ 制度性地与他民族进行宗教的联系的例子有设立宗教学校。例如，1972 年在泰国北部建立的宗教学校形成了与印巴穆斯林的共生。在泰国北部，伊斯兰教学校最初被用阿拉伯语叫 Masjid al-taqwā，中文称为敬真学校。它的创立者是第 1 代云南穆斯林忽然茂。忽然茂在 20 世纪中期因恐惧中国共产主义而离开中国，是经过缅甸最终定居泰国的云南穆斯林。与大多其他云南穆斯林一样，从事往返于山地与平地间，从事鸦片等物流的驴马行商交易。1951 年以难民的身份定居泰国清迈。毕业生中除了云南穆斯林外，还包括印巴以及从泰国南部来的穆斯林（王 2011，2014）。

（翻译 巫靓）

精英的制度性更替与阶级冲突意识

——以 L 国企为例

陈勇 (CHEN Yong)*

摘要：本文以国企 L 厂为个案研究样本，以精英的制度性更替为视角，作管中窥豹式的研究。现有精英理论的两大基本取向——精英循环和精英再生产，一般建立在制度延续性的基础之上，对中国几乎断裂性的制度变迁，在解释力上都有捉襟见肘之虞。就逻辑脉络而言，相关研究可能存在两个隐患：1. 过于简化的类型化倾向；2. 对机理的论述不够充分，存在诸多被忽视的中间环节，无法解释一些经验事实。

国企精英的制度性更替，是该问题的有效机理解释。精英和“权力”、“资本”、“资源”具有较强的关联性，国企精英和中国的独特制度转型有高度的相关。更替过程具有刚性、整体性、断裂性、双轨性等特性，引发身份类属和阶级认同之间，出现较明显的错位。在不太严格意义上，国企精英的制度性更替使得国企内总体呈现出“官僚资本阶级”和“泛工人阶级”的意识冲突局面。

关键词：国企精英；制度性更替；阶级冲突意识

第一部分 问题的缘起

“精英”和“阶级”，是本文在国企范畴要讨论的两大主题。关于“阶级”，随着中国作为“世界工厂”地位的确立，在西方国家日渐式微的劳工研究，却在中国随着产业工人队伍的壮大和劳动问题的突显，呈现方兴未艾之势。“重返马克思”、“将阶级带回分析的中心”之类的声音得到了越来越强烈的呼应。这一类的研究，焦点偏于非国有企业和农民工。确实，“农民工”已赫然成为当前产业工人的主体，非国有企业的劳动问题也更趋尖锐。但本文选择国企进行研究，并非单纯地要反其道而行之，而是在国企这个载体中，阶级的历史更为长久，制度转型的张力也体现得更为充分。

关于“精英”。由于和“权力”、“资本”、“资源”等高度的关联性，“精英”历来是研究阶层、社会不平等、政治权力等议题的重要视角。对于工厂阶级问题研究，这点同样适用。本文选取“精英”作为切入点，也并非单纯地要和底层视角拉开距离。而是因为在中国的工厂史中，精英和制度转型有极大的关联，此视角有助于揭示阶级冲突意识的特殊生成机理。此外，现有精英理论的两大基本取向——精英循环和精英再生产，一般建立在制度延续性的基础之上。面对中国几乎断裂性的制度变迁，二者在解释力上都有捉襟见肘之虞。

综合来看，就逻辑脉络而言，相关研究一般依循着“制度转型——群体分化——阶级冲突意识”的论证路径。对此，本文认为存在两个有待讨论的问题：

1. 过于简单的类型化倾向

很多研究以简单的类型化概念为基础，如“体力劳动—脑力劳动”、“劳动—管理”、“劳动—资本”、“一般群体—特殊群体”（如下岗职工、劳务派遣工）……在学理上，类型是建立在“同类型意味着绝对的同质性”的预设上的，思维定型化固然带来思维的便利，却同时也带来盲点，遮蔽或扭曲了一些更本质的关系。

2. 对机理的论述语焉不详，无法解释一些经验事实

对于“制度转型——群体分化——阶级冲突意识”这一逻辑链，不管是前两者还是后两

* 南京大学社会学院社会学系在读博士研究生，安徽师范大学法学院讲师。邮箱：chenyong0208@126.com

者，都存在被忽视的中间环节，真实的机理并没有完全揭示出来，无法解释一些经验现实。如国企中“退休干部”、“离休干部”，大都属于以前的精英群体，目前也属于外界印象中的“既得利益者”，但他们和管理层之间，普遍存在组织认同、身份认同上的严重疏离感，常以“真正的共产党”和“变质的共产党”来区分彼此。

第二部分 过程与方法

所调研的企业是河南省某大型国企（以下简称 L 国企），是一五计划建设时期苏联援建的 156 项重大项目之一。1954 年筹建，1958 年建成投产。1993 年并入某集团公司，更名为某重型机械公司。2008 年改制成立某重工机械股份有限公司。2012 年其 A 股股票在上海证券交易所成功挂牌并上市交易。L 国企是一家大型工矿企业，职工人数在 1994 年达到 20975 人的峰值，此后历经下岗分流、减员增效、“流程再造”，至 2013 年缩减至 8 千余人。

本文同时采用质性与量性研究方法，但略有偏重，以观察、访谈为主，问卷为辅。自 2013 年 2 月起，笔者在 L 国企调研约 4 个月，进行了约 80 人次的访谈，年龄层次覆盖了青年、中年、老年（基于对历史考察的强调，有相当部分是退休人员、离休干部）。期间深入车间、社区、行政部门进行观察。也采用了问卷调查，但囿于厂方意愿，投放规模有限（仅 230 份问卷）。

第三部分 精英的制度性更替

一、制度的变迁

改革开放以前，L 国企隶属于一机部，享有相当高的行政级别（副部级）。在整个毛时代（甚至可延伸到邓时代前期），行政级别几乎等同于资源配置的层级。在当时，L 国企在物资、设备、技术、人才、福利等方面，拥有比大多数企业更大的优势。自市场化改革启动以来，L 国企逐渐演化成为一个融入市场的经济单位，尽管国企的行政级别在一定范围内仍是有效的，但政治色彩已大为淡化，而随着中央机构的改革，L 国企也逐渐地属地化。

如上构成了本文议题探讨的整体背景，若把企业拟人的话，L 国企本身在毛时代即可划归为精英层级。对于工厂各群体而言，谓之有整体的精英意识或许失之勉强，但拥有整体性的优越感则是确凿无疑的。相形之下，后三十年则处于优势弱化甚至被逆转的态势，群体分化日渐加剧。

二、毛时代国企精英的构成

在市场化改革之前，尤其是在毛时代，国家实施优先发展重工业的战略，对于 L 国企这样的重点企业，不仅在资金、政策上给予倾斜，在人才配备上也不遗余力加以保证。以管理干部为例，由于当时工业战线人才缺乏，国家便从各地抽调干部予以充实，“抽调一批忠实于工人阶级事业的、政治上坚强的、经过考验的老干部到国营工业中去”¹，而且“必须是党的最优秀的干部”²。数据显示，仅在 1952、1953 两年，各地党委从各工作岗位上抽调到工矿企业中去的主要干部将近七万，其中县级以上的干部占十分之一。他们一般是“去担任经理、厂矿长、党委书记、工会主席等重要职位”³。

实际上，L 国企这类企业并不单纯只是政治精英的聚集地，它同时也吸纳了远超平均比例的技术精英 and 知识精英。对于相关人才缺乏的，国家从有工业基础的其他城市抽调“技术工

¹ 社论：迅速抽调大批优秀干部增强工业战线[N]. 人民日报，1953-11-22（1）

² 社论：迅速抽调大批优秀干部增强工业战线，上引报刊，第 1 版

³ 社论：迅速抽调大批优秀干部增强工业战线，上引报刊，第 1 版

人和新的技术专家”⁴，在现有的“先进技术工人和青年知识分子中，大胆地破格地提拔大量干部，并普遍设立副职”⁵。此外，新毕业的大学生也是优先分配到工业企业中去。国家甚至还选送了一大批管理干部、技术人才到苏联进行学习。

三、精英制度性更替的特征

在八十年代，中国在行政领域进行了一场影响精英构成的改革，即广为人知的干部制度的“四化”改革：革命化、年轻化、知识化、专业化。这场改革在较短的时间内（约10年）即得以彻底完成，此轮精英的制度性更替具有以下特征：

1. 刚性。政策的彻底的实施是在有一定强制性的基础上实现的，依靠强大的行政力量和党的严密组织，不管是党员还是非党员，都在几乎没有讨论余地的情况下完成了轮替。

2. 整体性。“一刀切”这种富有中国特色的话语是对此特征的极好诠释，尽管精英内部差异是客观存在的，但中国的政策往往是依据固定的标准，要求整齐划一地贯彻落实。

3. 断裂性。从制度设置的技术层面讲，几乎可用“改弦更张”来加以形容，尽管有情势急迫或沉痾难返而迫不得已为之的理由，但制度连续性以及必要过渡的缺乏，引发了不平等心态的滋生。

4. 双轨性。在毛时代，社会流动的规模整体较为有限，但一旦有政策需要时，在政府机关、工业企业、事业单位之间的流动也并不少见，而由于当时在行政级别标准上的统一，流动是比较顺畅的。此后企业走向市场化道路，而政府部门则独立于一个相对封闭的环境，为后来落差的形成埋下了伏笔。这样同时期的精英由于不同部门的不同境遇而出现了分化，成为工厂老精英心理上相对剥夺感形成的制度根源。

第四部分 国企内的阶级冲突意识

一、劳动关系紧张导致的阶级冲突意识确乎存在

作为一个工矿企业，劳动密集型车间的存在符合客观需求，因此传统的“产业工人”占有相当的比重，诸如铆焊、重型铸造、热加工等车间。这部分工作技术含量低、偏重体力，往往以劳动强度大、工作环境差、薪酬待遇低、社会地位低等特征而著称。这部分工人虽然辛劳，但还遭受歧视和排斥。总体而言，这部分群体有较强烈的阶级认同和抗争意识。

二、身份属性和阶级认同的错位

1. 工厂老精英

工厂老精英大部分已届退休，但总体而言享受相当的礼遇，其中离休干部更是如此。从客观标准来衡量，可归入“既得利益者”的行列，但他们中相当部分人对“工人阶级”有非常强烈的认同。他们往往以“老共产党”来自称，而认为当前的管理层是“新共产党”，在其眼中，前者代表正统的共产党，而后者已经是蜕化变质的共产党。老精英和当前管理者之间，有非常强烈的“我群”、“他群”的区隔意识。

2. 工人底层中的游离者

和一般印象不符的是，处于底层的工人群体并没有全部成为坚定的“抗争者”，部分人反而成为“游离者”。在2013年派遣工清退事件中这点得到直观的体现，当时厂方以“流程再造”为名对派遣工进行全体清退。尽管这部分人为数众多，有些甚至是业务骨干，但面对不公待遇，除了少数几人进行了极微弱的抗议之外，整体陷入沉默。这样，在不到2周的时间内，1700余人的派遣工队伍，就这样彻底、高效、安静地被“清退”了。原因只是因为厂方

⁴ 社论：迅速抽调大批优秀干部增强工业战线，上引报刊，第1版

⁵ 社论：迅速抽调大批优秀干部增强工业战线，上引报刊，第1版

“比较爽快”地支付了违约金，他们整体就已经非常知足。

第五部分 讨论与结论

在 60 年左右的工厂史中，L 国企经历了深刻的制度转型，工厂本身以及不同群体被形塑和重构。如前所述，精英的制度性更替使得阶级关系和阶级意识变得纷繁复杂，无法用简单的类型来划分，但在不太严格的意义上说，L 国企内总体呈现出“官僚资本阶级”和“泛工人阶级”的意识冲突局面：

1. “官僚资本阶级”

L 国企走向市场化之后，尤其是并入某集团公司并完成上市之后，资本和官僚的关系日趋紧密。把握行政资源的高层和内部外部资本结成了近似联盟的关系，把持着企业的关键资源。他们和工厂其他群体在身份和心理的隔离已被高度强化。

2. “泛工人阶级”

之所以以“泛”来加以限定，是由于它已不复是一个有高度同质性的群体，内部的分化非常明显。但相对“官僚资本阶级”，他们仍有共同的阶级属性和认同。一般包括：

a. 产业工人。这部分人属于厂内的“底层”，总体有较高的阶级认同，但也有部分的消极游离者；

b. 退休人员、离休干部。他们既是老精英，也在资源拥有的意义上属于既得利益者，但他们有强烈的工人阶级认同；

c. 技术人员、科研人员。他们类似于工厂的“中产”或“白领”，在价值观念和政治立场上有一定的独立性，但总体倾向自我定位为工人阶级。

参考文献：

- [1]《当代中国的重型矿山机械工业》编辑委员会. 1953—1985LK 厂史[M]. 内部发行, 1986.
- [2] 冯仕政. 重返阶级分析——论中国社会不平等研究的范式转换[J]. 社会学研究, 2008, (5).
- [3] 华尔德. 共产党社会的新传统主义[M]. 香港: 香港牛津大学出版社, 1996.
- [4] JX 区志编纂委员会. JX 区志 (1986—2000) [M]. 中州古籍出版社, 2010.
- [5] LK 厂志总编室. LK 厂志[M]. 内部发行, 1986.
- [6] LK 公司编制办公室. LK 公司志[M]. 内部发行, 2006.
- [7] LY 市地方志编纂委员会. LY 市志 (第七卷) [M]. 中州古籍出版社, 2000.
- [8] LY 市地方志编纂委员会. LY 市志 (第十一卷) [M]. 中州古籍出版社, 2000.
- [9] 米尔斯·C·赖特. 权力精英[M]. 王崑、许荣译. 南京: 南京大学出版社, 2002.
- [10] 秦琴. 精英转换: 理论的争辩及其凸显出的问题[J]. 武汉理工大学学报社科版, 2005, (1).
- [11] 仇立平. 回到马克思: 对中国社会分层研究的反思[J]. 社会, 2006, (4).
- [12] 社论: 迅速抽调大批优秀干部增强工业战线 [N]. 人民日报, 1953-11-22 (1).
- [13] 沈原. 社会转型与工人阶级的再形成[J]. 社会学研究, 2006, (2).
- [14] 维弗雷多·帕累托. 精英的兴衰[M]. 上海: 上海人民出版社, 2003.
- [15] 徐湘林. 后毛时代的精英转换和依附性技术官僚的兴起 [J]. 战略与管理 2001, (6).
- [16] YT 制造厂厂志总编辑室. YT 厂志 (第一卷) [M]. 内部发行, 1985.
- [17] 中共中央党史研究室. 中国共产党历史 (第一卷) [M]. 北京: 中共党史出版社, 2011.
- [18] 中共中央党史研究室. 中国共产党历史 (第二卷) [M]. 北京: 中共党史出版社, 2011.

变动中的族群认同
——在于“回族”与“回民”之间
今中 崇文 (IMANAKA Takafumi)*

摘要：本研究以陕西省西安市的回族为例，考察在中国各地飞速进行现代化过程中，城市的少数民族的认同产生怎样的影响。西安有中国国内规模较大的回族聚居地，让人们意识到其聚居地才是适合穆斯林生活的空间。另一方面，有些回族离开聚居地。还有人们将人生分为追求物质生活和追求信仰的两个时期，退休以后开始追求信仰的观念普遍可见。还存在要区分作为少数民族的“回族”和穆斯林的“回民”的观点，可知生活在回坊的回族认同的两极分化乃有迹可寻。

1. 研究目的及背景

本研究以陕西省西安市的回族为例，考察在中国各地飞速进行现代化过程中，城市的少数民族的认同产生怎样的影响。

回族是中国的信仰伊斯兰教的少数民族之一，在中华人民共和国成立以前被称为“回民”或“汉回”，“回回”。中华民国时期的20世纪20、30年代，对于该不该把他们看作“民族”展开了激烈的讨论。中华民国政府表示他们是宗教不同的汉人之看法，但中国共产党很早就认定它为“民族”（中田 1971；安藤 1996；松本 1999）。

中国信仰伊斯兰教的少数民族有10个，其中回族人口最多，散居在全国各地。信仰伊斯兰教的其他少数民族集中分布在新疆维吾尔自治区、青海省、甘肃省等西北地区。回族则北至东北三省，南至海南省，西至新疆维吾尔自治区，东至山东省，散居在几乎全国所有的省、自治区里。

另一方面，正如“大分散、小集中”所形容的那样，回族在各地呈现聚居的生活状态。这些聚居地被称作“哲玛提”、“教坊”、“寺坊”等，形成回族独特的社区，成为众多研究者的研究对象。聚居地的中心部位有“清真寺”、“拱北”，周围各种饮食店、肉食店、宗教用品店等鳞次栉比，对穆斯林来说是适宜生活的环境。

近年，随着经济的发展，中国各地的城市改造进程也非常迅猛。城市改造也给城市里的回族社区带来了很大的影响。它不仅使清真寺的礼拜参加者减少了，近年还引发了回族社区的消失和弱化等严重事态。这种回族社区的变化对回族的认同又有什么影响呢？

城市改造的推进导致城市清真寺礼拜者减少这一现象，早在20世纪90年代就引起了人们的注意。研究者认为原因有：和汉族的混居致使信仰虔诚度降低（马宗保等 1997），基础设施的完备导致清真寺作用的弱化（高桥 1998）等。

其中，回族出身的社会学者白友涛调查了南京市七家湾的回族社区被城市改造淹没的情况，阐述了清真寺和居民的转移致使社区逐渐消失的过程（白 2005）。另外，良警宇通过调查正在进行再开发的北京牛街，积极肯定城市改造使回族社区从“传统的、封闭式的社区”再建成为“象征性的、开放式的民族社区”，但同时她认为城市改造淡化了近邻居民间的交流（良 2006）。

另一方面，回族出身的人类学者马强通过考察广州和深圳的回族社区，强调回族社区解体

* 国立民族学博物馆 外来研究员。

的趋势乃伴随城市现代化而行,虽然传统的社区解体,但诞生的网络社区等“流动型的精神社区”,显示了回族对变化的新适应(马强 2006:同 2007)。关于回族的文化继承,马强特别谈到由于诞生了“流动精神社区”,“地域社区消失或弱化之后,清真寺作为象征符号在特定空间中发挥作用,但文化的传承并没有发生断裂”(同 2007:99)。

与此相反,西泽治彦通过调查南京市回族社区指出,与有回族散居的广州不同,如南京一般历史较长的聚居地可能会排斥向网络社区的转移(西泽 2012:126)。对于回族的民族认同,他认为即便是沿海地区的回族,其比重并不是向穆斯林的认同倾斜,而是“正慢慢向‘少数民族’认同倾斜”(同 2012:127)。

持正脱离伊斯兰观点的西泽,与同样研究城市改造中的回族社区,认为回族穆斯林文化传承绝不会断绝的马强的观点截然不同。这种差异到底是否如西泽所说,是环境不同导致的呢?

本文以和南京一样作为回族聚居地、历史较长的西安回坊为例,考察城市现代化进程中生活在此的回族的认同又发生了怎样的变化。

2. 西安的回族聚居地:回坊

中国屈指可数的古都西安有 20 座清真寺,生活有约 6 万人的回族。市内现存有明代建造的各边长达约 4 千米的城墙,被城墙围绕的旧街市里有钟楼、鼓楼等历史建筑。从清末开始西安市区扩展到城墙以外,之后又不断扩充,现已成为中国西北地区最大的都市,拥有 800 万人口。

西安市内的城墙内外有数个回族聚居地,本文要讨论的“回坊”则是其中一个。“回坊”位于旧街市中心地带的鼓楼的西北一带,也叫做“坊上”、“回民街”、“回民坊”等,附近因聚集了各种回族独特的点心店和古董店而成为旅游景点。从鼓楼往北延伸的北院门街和相连接的西羊市一带是饭馆林立的“饮食街”,从鼓楼延伸至号称市内最大清真大寺门前的是化觉巷,巷里古董店很多,被称作是“古玩街”,游客络绎不绝,熙熙攘攘。

回坊是西安市内最大的回族聚居地,不同于其他聚居地,它由几个回族社区共同构成。一般认为回坊包括西大街以北、北院门以西、红埠街以南、早慈巷以东边长约 1.5 千米的方形地带。这一带有 12 个清真寺,生活着 3 万回族。他们各以自己所属的清真寺为中心,形成社区。

回坊虽具规模,但却并没有被官方认定为回族聚居地。20 世纪 90 年代实地考察了回坊的美国文化人类学者 Gillette 认为,回坊并不是官方认定的空间。正如 Gillette 所述,此地说到底只是莲湖区的一部分,主要受北院门街道办事处管辖。然而,虽说在行政区划上回坊仅属于莲湖区的一部分,但在西安市民(包括公务员)中却是作为回坊而广为人知的(Gillette 2000:29)。

西安回坊的特征之一,虽多次被列为大规模城市改造的对象,但最终却没有被施行,仍然维持了传统的聚居形态。近年,西安市政府在推行旅游开发中,将其认定为景观保护区域。同时,居住在回坊的回族也开始有意识地与周边区域划清界线,这意味着清末以来一直都没有发挥作用的回坊被重新建构(Imanaka 2010)。

生活在回坊的回族,强烈在意与周边区域的界线,觉得一旦出了回坊则很难维系穆斯林的生活。笔者的一位回族的男性朋友,因为回坊内的老家变小了,在回坊外购买了一个高级公寓居住。从清真寺回家的时候,经常在出回坊前就摘下白帽塞进口袋。且叮嘱笔者调查时要戴上白帽,而在送给笔者白帽时,提醒“为了不引起不必要的麻烦,出回坊后不要戴”。

3. 两极化的回族

重构的回坊被广泛接受为适合穆斯林生活的信仰空间。与此同时,也有一批回族因各种原因离它而去。Gillette 通过 90 年代中、后期的调查指出,回坊面临的有住宅、都市基础设施的不完备,以及回坊内学校教育水平不高,为了让子女进入教育水准高的学校而迁居到回坊外地区的回族增多的问题(Gillette 2000:27-28)。另外她还指出,尽管很多人会因为工作之便离开回坊,但会留下老宅以便在此举行各种人生礼仪(同 2000:30-31)。

清真寺礼拜的人似乎也在不断减少。近年,尤其是年轻的礼拜者减少,父亲每日热心地去清真寺,却不见儿子的身影,这样的情况很常见。生活在回坊的一位回族男性,有两个儿子,儿子们每天都从回坊去南郊的公司上班。由于公司和清真寺相距甚远,儿子们平时根本不去清真寺礼拜,但每周五白天的聚礼,却会开车从公司赶过去。这位回族男性在给笔者介绍儿子们的时候,一脸自豪:“能做到这样很不简单。了不起。”

如同这个事例中的儿子们,虽在回坊外的公司工作,也存在但有时间一定去清真寺礼拜的人。他们经常说,如果可以拿到足够的退休金,恨不得立刻退休遵从信仰。另也有人认为,年轻时候是赚钱维持生活的时期,不应该留在不能赚大钱的回坊。

就这样,人们将自己的人生分为两段,年轻时期追求经济,退休后追求信仰。这可能会成为今后在都市现代化中生存的回族典型的人生设计。

生活在回坊的很多回族,自称“回民”,称“回族”的几乎没有。“汉民”则是对周边汉族的称呼。由以下所举事例也会发现,这里面其实包含了区别穆斯林的“回民”和非穆斯林的“汉民”的意思。报告者在观察回坊内的清真寺礼拜的时候,被小学低年级的一个男孩问到:“叔叔你是回民还是汉民?”报告者回答说两者都不是,而是日本人,他却追问道:“这个知道。那是回民还是汉民?”报告者不明其意,这样的问答反复了好几次后,男孩似乎认识到沟通有问题,走了。后来,笔者终于明白他想问我是不是穆斯林,但非穆斯林的我可以回答说是“汉民”吗?

当然,“回族”这个称谓也并非完全不使用。如前所述,西安市内里也住着维吾尔族等其他信仰伊斯兰教的少数民族。到了礼拜时间,国外来的穆斯林游客、生意人、留学生等也会来清真寺。以示与这些人的区别,自称“回族”的时候也不少。

总而言之,回坊的回族将人生分割成追求物质和追求信仰的两个时期的同时,在认同上以信仰为轴心又有着“回民”和“回族”两极化的趋势。

4. 结语

西安回坊是中国国内规模较大的回族聚居地之一。近年来,通过西安市政府的回坊和周边区域的界线开始明确,回坊作为回族聚居地的认知被重构。如此一来就避免成为城市改造的对象,并让人们意识到回坊才是适合穆斯林生活的空间。

另一方面,由于子女的教育和职业问题,有些回族离开回坊。清真寺礼拜的人逐渐减少,人们将人生分为追求物质生活和追求信仰的两个时期,退休以后开始追求信仰的观念普遍可见。还存在要区分作为少数民族的“回族”和穆斯林的“回民”的观点,可知生活在回坊的回族认同的两极分化乃有迹可寻。

对于如此两极分化的进行,回坊的重构有很大的影响。由于回坊经历并克服了好几次的消失危机,在西安市内作为适合穆斯林生活的信仰空间的地位日趋牢固,即使那些为了追求物质生活而甘当“回族”的人,也乃然希望有朝一日能做回“回民”(穆斯林)。因此,对于

这样时刻处在变动状态中的西安回族的族群认同，以后还需要继续调查和分析。

由于本文在论述中主要依据的是聚集在回坊内清真寺的回族人们的言行，所以并没有讨论到 不再去清真寺或者离开回坊的、居住在回坊外回族聚居地人们的认同。关于他们的认同及其变迁，将作为报告者今后的研究课题。

※ 本文将今中崇文（著），马茜、邹双双（译） 2014 “城市少数民族聚居区的重构——以陕西省西安市“回坊为例””《中国社会的家族民族——国家的话语及其动态》（Senri Ethnological Studies）韩敏·未成道男编，pp. 227-242，吹田：国立民族学博物馆修改而成。

参考文献（中文）

白友涛

2005 《盘根草——城市现代化背景下的回族社区》银川：宁夏人民出版社。

良警宇

2006 《牛街：一个城市回族社区的变迁》北京：中央民族大学出版社。

马强

2006 《流动的精神社区——人类学视野下的广州穆斯林哲玛提研究》北京：中国社会科学出版社。

2007 “都市穆斯林社区的文化适应及认同”，《地域社会与信仰习俗——立足田野的人类学研究》王建新刘昭瑞 编，pp. 90-100，广州：中山大学出版社。

2011 《回坊内外：城市现代化进程中的西安伊斯兰教研究》北京：中国社会科学出版社。

马宗保、金英花

1997 “银川市回汉民族居住格局变迁及其对民族间社会交往的影响”《回族研究》1997年第2期：19-30+103。

（日文）

安藤潤一郎

1996 「『回族』アイデンティティと中国国家——1932年における『教案』の事例から——（“回族”の认同与国家——以1932年发生的“教案”为例）」『史学雑誌』105(12):67-96。

高橋健太郎

1998 「回族の居住分布と清真寺の機能——中国・寧夏回族自治区、都市と農村を比較して——（回族的居住格局与清真寺的功能——通过中国宁夏回族自治区的城市与农村之比较）」『駒澤大学大学院地理学研究』第26号：27-43。

松本真澄

1999 『中国民族政策の研究——清末から1945年までの「民族論」を中心に（中国民族政策之研究——从清末到1945年的“民族论”为中心）』東京：多賀出版。

西澤治彦

2012 「都市の再開発と回族社区の変容——江蘇省南京市の事例を中心に（城市改造与回族社区的变迁——江苏省南京市的回族为例）」『近現代中国における民族認識の人類学』（東アジア研究専書）、瀬川昌久（編）、pp. 105-133、京都：昭和堂。

中田吉信

1971 『回回民族の問題(回回民族的问题)』(アジアを見る眼 40)東京:アジア経済研究所。

(英文)

Gillette, M. B.

2000 Between Mecca and Beijing: Modernization and Consumption Among Urban Chinese Muslims. California: Stanford University Press.

Imanaka, T.

2008 Tourism and Urban Renewal: The Case of Xi' an' s “Hui Quarter” : Senri Ethnological Studies 76:193-204.

研究紹介 日本語



2014 年 8 月 12 日
ワークショップと交流会の様子
论坛的情景及论坛后的交流会



日本の生態人類学とアフリカ熱帯雨林

坂梨 健太 (SAKANASHI Kenta) *

生態人類学とは自然と人間の関係を考える学問である。とりわけ、アフリカを対象とした日本人による生態人類学研究は、霊長類学研究と密接に関わり、人類進化の解明を大きなテーマとして掲げた。1950 年後半、タンザニアとウガンダの国境付近で、今西錦司 (Imanishi Kinji)、伊谷純一郎 (Itani Jyunichiro) によって開始されたゴリラ調査が、日本人のアフリカ学術調査の発端である。その後、霊長類と比較しながら、人間が様々な自然環境のなかでどのように適応して生きているのかという問いのもと、牧畜民、狩猟採集民、農耕民の研究が展開されていった。これらの研究の特徴の一つは、長期にわたる現地調査である。

サバンナや砂漠地帯の研究に遅れて、アフリカ熱帯雨林における研究は、内戦中であったザイル (現コンゴ民主共和国) の政情が安定した 1970 年以降に開始された。熱帯雨林に暮らす狩猟採集民や農耕民を対象にして、かれらが森林環境の中でどのように食料を得ているのか、かれらの活動がどのように森林に影響を与えているのか、といった研究が積極的におこなわれていった。たとえば、熱帯雨林のなかで狩猟採集活動だけで人間が生きているかどうかという問い、つまり、野生ヤムに炭水化物を依存できるかどうかというワイルドヤム・クエスチョンに対して、安岡宏和 (Yasuoka Hirokazu) は、数ヶ月にわたる森林内での狩猟キャンプの調査から狩猟採集のみで生存に必要なカロリーを得ることができることを明らかにした (Yasuoka 2006)。

近年では森林破壊が世界中で問題にされており、アフリカ熱帯雨林も森林保全の点で注目を浴びている。森林破壊の原因は、焼畑などの現地住民による過度な土地利用、森林資源の利用であるとしばしば考えられてきた。このような議論に対して、日本人による生態人類学研究は、現地住民の生活が森林資源に大きく依存しているものの、彼らの適度な利用はむしろ森林保全に貢献していることを示してきた。

このように森林保全の議論が高まる中、生態人類学の手法を用いながら、報告者はカメルーン南部を調査地として、そこでおこなわれるカカオ生産の研究を続けてきた。カメルーン南部のカカオ生産は、大木が残された小規模な畑でおこなわれてきたため、森林保全と換金作物生産を両立させるアグロフォレストリーとして評価される。人口密度の低いカメルーン南部において、カカオ生産を維持するために、カカオ農民は近隣に暮らす狩猟採集民の労働力を確保する必要がある。カカオ収穫期間中、カカオ農民はまとまった現金をもっていないので、森林環境で得られたヤシ酒や野生獣肉を提供し続ける必要がある。しかし、人々の森林内での活動は、国際機関の影響を受けながら、国家が定めた法律によって一定の区画に押し込まれている (Sakanashi 2011)。

このような一方的な押しつけに対して、近年、「歴史生態学」の議論が注目されている。歴史生態学とは、「人間と自然の相互作用の歴史、すなわち人間—自然関係の歴史的变化と展開に関する探求であり、具体的には自然のなかに刻印された人為と文化の跡を読むこと

* 同志社大学グローバル・スタディーズ研究科・日本学術振興会特別研究員。

である」と定義されている（市川 2003: 54）。人びとの過去の移動や居住地を森林の中にたどって明らかにし、慣習的利用として位置付けることは、一方的に人びとの活動を制限する動きに対抗する手段となりうる。しかし、慣習的な利用空間だけでは現地住民の暮らしを森の中に留めてしまうことにもなりかねない。彼らは森林内にとどまらず、しばしば町に出稼ぎに行ったり、子供は都市で教育を受けたりする。森林の慣習的な利用とそれを越えた活動の両方を視野に入れることで、熱帯雨林に暮らす人々の活動全体に光を当て、森林保全に関する政策やプロジェクトの一方的な押しつけやそれに対する反論がどのような前提に基づいて現地の人々の生活を捉えてきたか、批判的に検討できるのではないだろうか。現地に赴き、定点観測をおこなう調査方法は、今尚、重要であると考ええる。

引用文献

- 市川光雄 2003「環境問題に対する3つの生態学」『地球環境問題の人類学 自然資源へのヒューマンインパクト』（池谷和信編）pp. 44-64 世界思想社.
- Sakanashi, K 2011 "Land Use Patterns for Cacao Agroforestry in Southern Cameroon", *African Study Monographs* 32(4): 135-155.
- Yasuoka, H. 2006. Long-term Foraging expeditions (molongo) among the Baka hunter-gathers in the Northwestern Congo Basin, with Special Reference to the "Wild Yam Question". *Human Ecology* 34(2): 275-296.

サハリン島と台湾島から見る境界地域史

中山 大将 (NAKAYAMA Taisho) *

(1) 日本における「境界研究」

欧米の国際法学、地理学を中心に始まった「国境画定研究 (Boundary Studies)」は、やがて北米で「境界研究 (Border Studies)」へと発展し、1976 年には国境地域研究学会 (Association for Borderlands Studies) が結成され、より広い分野が参入することとなった。日本で「境界研究」という分野が認識されたのは 2009 年に始まった北海道大学スラブ・研究センターの GCOE プログラム「境界研究の拠点形成」(代表・岩下明裕教授) 以降と言える。「境界」とは、国境に限らず、朝鮮半島の軍事境界線などのように実質的に国境の機能を果たしているものも含んでいる。

岩下教授は、稚内、根室、対馬、与那国といった「国境自治体」(注 1) をつなぐ JIBSN (注 2) を組織した。岩下教授の構想のユニークな点は、国家の利益 (領土問題) ではなく、境界の兩岸 (サハリン、千島、釜山、台湾) にとっての利益を現場の視点から考えることである。

(2) 境界地域史

東アジア近現代史研究では、依然として国家や民族が基本枠組となっている。現在の国境に完全なる正当性が付与され、近現代における様々な境界の持つ不安定性さや、境界変動がもたらした地域社会や住民への影響は、十分に検証されてこなかった。

境界地域とは、歴史的に境界変動を経験した地域である。「境界地域史」という分野はまだ確立されていないものの、これらの地域の一部では、近年新しい歴史観が現われている。従来の歴史観と異なり、これらの歴史観は国家や民族を基本的枠組みとしない。

(3) 境界地域に生まれた新しい歴史観

サハリン島は日露間で 5 度の境界変動が起き、そのたびに住民の退出と移住が発生した典型的な境界地域である。元・サハリン国立大学歴史学部教授の M・C・ヴィソコフは、『サハリンの歴史』日本語訳版 (2000 年) の序文に次のように書いている。

「ロシア人は (他の多くの民族も同様であるが)、我々の島々における、この何千年間の闘争、共存、そして文化交代の歴史の中で、最初に現れた民族ではなかったし、またもちろんのこと、最後の民族とはならないであろう」

2011 年に正式オープンした台湾歴史博物館 (台南市) では「この土地、この民—台湾の物語」という 10 分程度のアニメが放映されている。そのメッセージは、台湾の歴史とは、先住民族、本省人、ヨーロッパ人、日本人、外省人による移住の歴史の積み重ねであるという歴史観である。ある年老いた先住民族は次のように語った (2014 年)。

「祖父は自由だった、しかし、父は日本に支配された、そして私は国民党に支配された。」

* 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 日本学術振興会特別研究員。

こうした歴史観の登場には、ソ連崩壊や、台湾民主化などによる、思想・言論の自由の拡大が大きく影響している。サハリン人や台湾人はこうした大変動によって「社会主義」や「中華民族」という政治神話から解放されたからである。

(4)サハリン残留日本人

1945年、ソ連がそれまで日本領だったサハリン島南部を占領した。残留朝鮮人の約65%が日本帝国主義の「強制連行」被害者と言われている。一方、残留日本人の約80%は朝鮮人の妻や子であるためにサハリンへ残留した者であった。

創氏改名（注3）は日本帝国主義の朝鮮人への加害行為の代名詞である。しかし、戦後のサハリンでは、朝鮮人の妻となった日本人の約8割が朝鮮姓名となっている。つまり、家庭の中での“創氏改名”が起きたのである。なぜ、こんなことが起きなければならなかったのか。それを考えるためには、境界地域史という歴史観が有益である。

(5)さいごに

戦前の日本歴史学は愛国主義的な皇国史観が支配的であったが、戦後日本歴史学はマルクス主義が支配的であった。それらは、イデオロギーから始まりイデオロギーで終わる歴史学であった。国家・国民・民族やイデオロギーへの奉仕を目的とせず、多様な住民、市民の立場から歴史を見ること、そして「境界の向こう側」を常に意識することが境界地域史の目的である。

帝国の崩壊と民主化による思想言論の自由の拡大が各地で新しい歴史観を産み出している。境界地域や境界に翻弄された人々の視点から東アジア近現代史を顧みることは果たして、観念的で空虚な試みであろうか？最後に二人のマイノリティの言葉を挙げておきたい。

ある神戸老華僑（2014年）

「居留地とは刑務所のようなものだった。居留地が悪か善かということではなく、なぜそういうものができたのかを知りたい。」（注4）

サハリン朝鮮人・李世鎮氏（2009年）

「僕は日本を憎んだりはしていない。ただ、どうして僕らがこんな運命になったのか、それを知りたいんだ。」

注1：「自治体」（都道府県市区町村）とは、民主的に選出された首長や議会が運営する地方自治政府である。中央政府は自治体の首長・議員の任免権、予算決定権も一切有せず、自治体は中央政府からは独立した政治体である。これらの点で中国と異なる。

注2：境界地域ネットワーク JAPAN、JAPAN International Border Studies Network。

注3：日本帝国が朝鮮人に日本名への変更を促進ないし強制した政策。

注4：戦時中居留地の在日華僑には厳しい統制が行われた。この言葉はこの時期の印象に基づいている。

参考文献

中山大将、2013、「サハリン残留日本人一樺太・サハリンからみる東アジアの国民帝国と国民国家そして家族」蘭信三編著『帝国以後の人の移動』勉強出版。

中国哲学史の描き方について
—胡適と馮友蘭との比較を通じて—
福谷 彬 (FUKUTANI Akira) *

本発表では、日本と中国での中国哲学史の描き方の違いについて簡単に比較し、中国哲学史における記述法の二つの典型を示した思想家として胡適と馮友蘭を挙げ、二人の方法論の比較を通じて、今後の研究方法について考えたい。

1886年設立の帝国大学には「東洋哲学」があったが、続いてそれが「中国哲学」と「インド哲学」に分けられた。しかしながら、そこにおける「中国哲学」の概念は、未だ「中国哲学」とりわけ「朱子学」と「西洋哲学」との接点を無理矢理求める傾向が強かった。

啓蒙時代を終えて、本格的な哲学史として、狩野直喜『中国哲学史』（1953年）、武内義雄『中国思想史』がある。これらのものと、後述の胡適書、馮友蘭書との違いはかなりはっきりしている。つまり、狩野と武内においては、いわゆる哲学が表に出ることは、できるだけ避けられているだけでなく、馮や胡のような特定の哲学との結びつきは全くない。

総じてこれらの人々は第一義的には古典文献学者であって、馮や胡のような哲学者ではない。その意味で彼らの方法は古典的ではあったが、裏面では歴史を記述する上での特定の視点を持たなかったと言える。

更に夭折した安田二郎の『中国哲学研究』には本格的な哲学との関わりが見られる。すなわち安田の場合は西洋哲学史において、身につけられた分析の道具としての哲学的概念が縦横に駆使されており、それこそ彼の研究方法の特徴だった。これは西洋哲学研究と中国哲学史研究と関係として最も本格的かつ重要なものであり、漸く中国哲学史という分野の成熟を示すものであったが、その後継承されることが無かった。

20世紀初頭に中国にも中国哲学というジャンルが現れた。民国八年（1919年）に胡適が書いた『中国哲学史大綱』巻上は中国における最も早い中国哲学史の一つであった。胡適はコロンビア大学でデューイにプラグマティズムを学び、その観点から、中国哲学史を新たに構成したという点で、画期的な意義がある。胡適のこの書は残念ながら完結しなかったが、胡適の哲学史観は、非常に鮮明に現れている。これに次いで中国哲学として著名なものは馮友蘭のそれである。馮友蘭は幾通りも中国哲学を著しており、民国30年（1941年）に書いた「中国哲学史」は、胡適のプラグマティズムに代わって、馮友蘭が留学中に身につけた、アメリカの中性一元論（ニュートラルモニズム）を取り入れている。中性一元論とは、観念と物質という二元論とは究極の対立ではなく、そのどちらでもない、ニュートラルなものの副産物としての二次的な存在に過ぎないという考え方である。

このように、胡・馮両氏を比べれば、明確な方法論の違いを認めることができる。すなわち、胡氏は中国哲学の社会上の機能に着目し、馮氏は哲学の存在論に注目した。

残念ながら、胡適の中国哲学史大綱は上編だけで、中絶した。現代の中国哲学史研究は、馮友蘭のような新實在論にせよ、史的唯物論にせよ、特定の学説内容を哲学史の基準とする、ものは無くなってきている。個々の時代における哲学の役割を解明しようとする胡適の方法論には、再興されるべき価値があるものと思う。

* 京都大学大学院文学研究科博士後期課程。

北朝鮮の社会政治的生命体論について

姜 海日 (JIANG Hairi、じゃん・はいり) *

私は修士課程のときは主に儒教思想の基礎ともいべき「孝」思想に関心を持っていた。もともとは家族内部の倫理観念として役割を果たすものと単純にとらえていたが、勉強を進めることによって、「孝」思想の持つ政治的側面を知ることになり、それがいかに政治支配に運用されていたかについて、興味をもつようになった。一方、東アジアにおいてかなり独特な国家である北朝鮮の資料で頻繁に出回っている首領様への「忠誠」と「孝誠」などの言葉に注目し、その内在的論理を解明することを「孝」思想の目線から捉えようと思い、修士論文を書き始めたのである。

論文の要点を簡単に整理すると、まずは儒教思想において、「孝」思想の本質に関する理解を「生」と「死」といった二つの軸から理解を深めた。「生」の角度からは、子は自分の生命を授けてもらった親を究極的な根源と見なし、そこへの絶対的服従ということがまさに共同体を構築する秩序の究極的な根源であるとみなし、「死」の角度からは、人間の死に対する恐怖感が人間にとっては根本的な感情であり、その恐怖はまさに子の親への祭祀などの儀礼によって、「生命」の永続を感じ取り、克服されたということである。¹ 一方、北朝鮮で1986年に提出された「社会政治的生命体」論においては、人間の生命を肉体的生命と社会政治的生命という二つの次元に分け、社会政治的生命を肉体的生命よりも高い次元に置いたのである。それで、肉体的生命は親から授けられるが、社会政治的生命は首領から授けられ、人間は「社会政治的生命体」の一員として、「永生」することができると言われている、これを実現するために、北朝鮮では全人民を一つの巨大な「革命的家族」として再構築し、金日成は単なる支配者でなく、朝鮮人民の父なる首領として「君臨」したのである。しかもかかる支配を可能にしたのは言うまでもなく、儒教的メンタリティが北朝鮮民衆の思想に深く潜んでいるからこそ可能だと結論付けた。

今の時点から見ると、それはあまりにも単純な考えであり、支配構造の正確な把握においてはなによりも、北朝鮮民衆の自己認識と緊密につながっている問題であるため、現在では北朝鮮の支配層は人民の生命をいかに定義し、民衆は自ら生命をどう認識しているかということに焦点をあてて研究を進めている。

周知のように、1990年代を前後として、東欧社会主義国家圏やソ連の崩壊と、首領である金日成の死去、自然災害に伴う深刻な食糧危機のため、北朝鮮はほぼ壊滅寸前であった。それにも関わらず、北朝鮮の政権は現在も存続し、2012年には金正恩への権力継承も行われた。地政学的な考慮から北朝鮮への支援を惜しまなかった中国の影響は言うまでもないが、ただの物質的支援と強権力で済むとは思えない。それで、1990-2000年の中で、北朝鮮の国家イデオロギーはどのように作用していたかを明らかにしようとするのが研究の目的ともいえよう。

* 京都大学大学院人間・環境学研究科 博士後期課程。

¹ 生と死からの「孝」思想解釈についてはそれぞれ池澤優と加地伸行の説を参考にした。

今の研究資料としては主に北朝鮮労働党の機関紙である「労働新聞」を利用している。権力支配の正当性に対する宣伝を主な目的とする「労働新聞」記事のすべてが事実そのものだとはとても思えないが、社説や正論などの文章を通じて、その政治支配の作動原理を垣間見するためにはきわめて重要な資料だともいえる。言い換えれば文章の真偽よりも裏の思想的回路が大切である。

今後は儒教的側面だけでなく、より多元的な視点からその生命の本質を見つめるつもりである。たとえば戦前日本で宣揚された「歴史的生命」の考え方やキリスト教的な生命観も参照すべき多と思う。一言でいえば、最終的にたどり着くべきところはより立体的な北朝鮮の生命観理解だともいえる。

日中におけるこれまでの周作人研究について

山口 早苗 (YAMAGUCHI Sanae) *

この論考は、日中におけるこれまでの周作人研究の歴史と現状について考察することを主な目的とし、これからの研究の方向性についても言及するものである。

中国における周作人研究は 1980 年代に始まった。周作人研究は、実兄である魯迅研究から派生する分野として開始され、魯迅研究に携わっていた者が研究を行うものであった。実際、周作人研究が中国近現代文学研究の一分野として確立されたのは、近年のことであり、また専門的に周作人研究を行う研究者が現れ始めたのも、最近のことである。

周作人研究の歴史が比較的浅いのは、彼が日中戦争中に対日協力者として、華北政務委員会教育総署督弁などの職に就いたことが関係している。彼は、政治的に負の歴史をもつ、「漢奸」として認知されていたのである。

周作人に対する評価として、1942 年の段階で何其芳は「二つの異なる道」（「两种不同的道路」¹）の中で以下のように指摘している。個人主義から出発し、趣味主義へと移行した周の思想は「その結果、迷路に陥り、民族主義から日本のファシストの手の内で、民族の罪人となった」（「其结果从寻路到迷路，从民族主义走到了日本法西斯手掌里，成为民族的罪人」）という否定的なものが一般的であった。

80 年代における周作人研究に関しても、彼の「漢奸」としての経歴をふまえつつ、政治的な評価について言及するものが多かった。また黄裳は周作人研究の目的として、決して彼の名誉回復が目的なのではなく、中国文学史への研究資料の提供、また周作人という人物を例にとることによって、中国知識人の致命的な弱点を探し出し、後世のための教訓とすることを挙げていた。このような一種消極的な理由から研究を開始することになった経緯がある。

しかし、1985 年には転機が訪れる。周作人に関する著作が続けて発表され、新聞メディアでもさかんに報道されたことから生まれた「周作人熱」という現象である。このとき周作人という人物に光が当てられたのである。

この時期、周作人研究を行った舒蕪は「歴史とは本来、明確なものである——周作人の華北教育督弁偽職就任に関する問題」（「历史本来是清楚的——关于周作人出任华北教育督办伪职的问题」²）の中で、魯迅と周作人を同列に論じた。周作人が五四の伝統と知識人の自主意識を堅持し、思想の自由を阻害するものに断固として反対するという立場をとり、代わりに魯迅は左翼陣営に参加し、現実と妥協しながら五四の伝統を守る立場であったと分析した。しかし、このように意図的に周作人評価を引き上げようとする動きに対して、反対意見も出されることになる。例えば、解志熙や袁良駿のもので、周作人の評価が歴史的・政治的背景から乖離すべきではないと主張するものである。

周作人を肯定的に評価する舒蕪のような意見は、周作人研究者の中には少なからず存在していた。周の対日協力にいたる過程は研究者の間でも諸説ある。陳思和は「周作人の伝記に関して」（「关于周作人的传记」³）の中で、「思想上の超越した気骨と性格上の実利主義は、周作人の「下水」の重要な原因を構成している」と考える（中略）一人の個人主義として、彼は決して国家民族

* 東京大学総合文化研究科博士課程。

¹ 『何其芳文集 第4巻』人民文学出版社、1983年。

² 『魯迅研究月報』1987年1期。

³ 『中国現代文学研究叢刊』1991年3期。

の名分によって個人の生命を犠牲にすることを望まなかった」「(思想上的超越気節与性格上的実利主义,我觉得是周作人下水的重要原因构成(中略)作为一个个人主义者,他并不想为国家民族的名分去牺牲个人的生命)」と述べている。黄開発は「周作人の附逆及びその他に関して」(「关于周作人的附逆及其他」⁴)の中で「人生と民俗に対する二重の悲観は、周作人の附逆の基本的要素を構成している」(「对人生和民族的双重悲观,构成了周作人附逆的基本原因」)とし、周作人の思想背景として「悲観」が存在すると分析している。これらの意見は周作人の1920、30年代の思想的経緯を反映した形で提出されている。周作人の対日協力については今でもその是非について議論が多くかわされる部分でもある。

次に、日本における周作人研究について論じる。研究の開始は中国より早く、1970年代から木山英雄によって始められた。それ以前、戦前から周作人への注目は少なくなかったが、その研究方法は著作の翻訳などに限られていた。木山の研究は、主に周作人思想を明らかにすることにあり、その研究対象は多岐にわたっている。最も重要なのは、周作人の「漢奸」問題について考察した『北京苦住庵記—日中戦争時代の周作人』⁵という論考で、豊富な資料を使用し、周作人の当時の状況を客観的に把握することに努めている。この中で木山は、日中戦争中の彼の思考、また周が「漢奸」となる直接的な原因を作った事件について論じている。木山の論考は、80年代に中国大陆で行われた研究と比べると、より客観的に、加えて同情的に周の行動・思想を分析しているといえる。

日本における周作人研究は木山の著作以降、単著として発表されたものは少なく、活発に議論が行われていたとは言い難い状況にあった。

しかし近年、日本では立て続けに周作人に関する書籍が刊行された。これらの著作は木山英雄教授以降の日本の周作人研究を担ってきた次世代の研究者によって記されたものだったともいえる。特に、伊藤徳也『「生活の芸術」と周作人—中国のデカダンス＝モダニティ』⁶は最近の日本における周作人研究の代表的な著作である。

伊藤は本書の「まえがき」の中で、このように述べている。「私の中には、周作人が従来歴史的な関心からしか注目されてこなかったことに対して抗議したいという衝動がずっと蠢いている。

(中略) だいたい、近現代中国に対する日本語読者の主な関心はというと、結局は政治史と経済であり、その文芸や思想は政治史や経済と余りに密着したものとして見られ、自立した関心の対象にはならなかった。」

これは注目に値する発言であろう。伊藤の周作人研究の根本は歴史研究としてではなく、芸術的関心、彼の個性、またその特殊性により重点を置いたものなのである。具体的には、伊藤の研究は「頽廢」などの美学、倫理学の問題を通して、周作人の思想を貫徹するものを探求するものである。これは木山英雄らの研究からは大きく舵を切った形となっている。

しかし、序説において、伊藤は周作人が傀儡政権の要職にあった当時においても、「彼には、個人の凡庸な日常的な生を自分本位に守ろうとする堅い信条があった」と述べており、本書で取り上げる「生活」という概念が周作人の「落水」問題にも影響を及ぼしたと考えているようにみえる。伊藤は歴史的角度から自由になろうとするものの、やはり木山の研究を踏襲している部分があり、最終的には漢奸となった周作人の思想を究明する方向に向かっているように感じる。

このように研究対象が政治的な方面から芸術的な方面へと転換する動きは、実は中国大陆においても見られるものである。例えば、黄開発は現在の中国における周作人研究について、周の思

⁴ 『文芸報』1992年2月29日。

⁵ 筑摩書房、1978年。

⁶ 勉誠出版、2012年。

想研究はある程度蓄積がある一方、周の散文芸術についての研究が不足していることを指摘している。周の散文は多く審美的、芸術的方面からも称賛されるものであるが、これを研究することで政治的な関心からのみ目を向けられてきた彼の文章を異なる角度から考察することを提唱している。

確かにこの動きには納得することができる。しかし本来、周作人の文章自体が歴史的な背景から、当時の政治に反発する形で書かれていることを加味すれば、周の散文を芸術的関心からのみ着目することはその研究がバランスを欠くことになりかねない。このように考えれば、日中における周作人研究は同様な問題に直面しているように見える。最終的には歴史的な背景、あるいは芸術性をうまくバランスよく含んだ研究が理想とされるのではないかと考える。加えて、これには周作人と同時代人との比較、また彼の生きた時代の思潮と彼の思想・文章を照らし合わせてみることも必要になってくるだろう。政治的・歴史的な評価からひとまず離れた研究をより客観的なものにするには、彼の生きた時代、周囲との関係などの考察が不可欠なのである。

参考文献：

孫郁、黄喬生主編『回望周作人 是非之間』河南文学出版社、2004 年

舒蕪『周作人的是非功過』人民文学出版社、1993 年

木山英雄『周作人「対日協力」の顛末 補注『北京苦住庵期』ならびに後日編』岩波書店 2004 年

移民社会におけるノスタルジア
—南洋華人の事例を中心に
櫻田 涼子 (SAKURADA Ryoko) *

異郷から故郷を懐かしむこと、あるいは過ぎ去った時代を懐かしむ「ノスタルジア」なる感覚は、今日、様々な地域社会において大衆消費財の中に埋め込まれたイメージとして人びとに提供されている[日高 2014: 54]。例えば、近年の日本では、昭和ノスタルジアをキーワードに様々なメディアコンテンツが消費され続けている[日高 2014]。一方、発表者が長年調査を行っている南洋華人社会(シンガポール・マレーシア)においても過ぎ去った過去を懐かしむ消費活動が加速している。

記憶の連続性(あるいは断絶性)と再構築の局面の検討は、移動する／した人びとである華人とモダニティの問題を考える上で重要な作業である。19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて中国華南からマレー半島に大量移入した中国人人口は、新天地である英領マラヤやシンガポールにおいて〈伝統的価値観〉を維持するに足る集団規模を維持しながら、しかし英国植民地から独立へと至る激変する歴史と近代化の中で出身地とは全く異質な社会変容を経験している。

ここで議論されるコーヒーショップ、コピティアム(*kopitiam*)とは、マレー語でコーヒーを意味する *kopi* と福建語で店を意味する *tiam* からなる語で、コーヒーや紅茶などの嗜好飲料と軽食を供する喫茶店を指す。コピティアムは、マレー半島の街角では見かけない通りはないと言えるほど広く存在する飲食空間である。コピティアムでは砂糖とマーガリンを加えて焙煎した独特な味わいの咖啡豆を濃く淹れた珈琲飲料(多くの場合練乳が入る)や、ココナッツミルクで作るジャム(カヤ *kaya*)を塗ったカヤ・トースト、海南チキンチョップや海南鶏飯、汁麺など幅広い料理を楽しむことが出来る。19 世紀後半以降、労働移民としてマレー半島に移り住んだ中国人のうち海南島出身者により営まれたコーヒーを提供する飲食店がコピティアムの元となっているとされ、早朝から深夜まで老若男女が飲食する日常生活の中心的な場所であり、男性たちが政治談議に花を咲かせ交流する日常的な社交の場であるという意味において、華人社会の重要な社会的空間として機能してきた。今日では、この伝統的コピティアムをモチーフとしてチェーン展開を図る近代的コピティアム(i.e. Old Town White Coffee)が都市部を中心に急増している。これらの近代的コピティアムの店内には中国風のテーブルとイス、英領マラヤ時代の白黒写真が飾られ、失われた古き良き時代や多種多様な〈懐かしさ〉が喚起される店内装飾が特徴となっている。

コピティアムあるいは珈琲を飲みパンを食すというマレー半島で広く市民権を獲得している食習慣は、海南島出身者が故郷である海南から持ち込んだとされているが、実際は南洋において様々な要素が混交した結果のハイブリッドな食文化とみなす方が正確であろう。私見では恐らく海南海口市の喫茶文化「老爸茶」の習慣(歩道などに設けられた茶を飲みながら長話をする空間)が南洋にもたらされたことに端を発したものがコピティアムという飲食空間の始まりと思われる。さらに、マレー半島では後発移民であった海南人は、福建人や広東人が主流派を占めていた錫鉱山での就労や商業への参入が叶わなかったため、ニッチを求めて軽食の屋台を始める者が多かったといわれる。またイギリス植民地行政官の料理人として雇用された海南人も少なくなく、マレー半島で現在広く知られるコピティアムの食事や海南食文化はイギリス式食習慣の影響を受けたものと考えられている。そうであるならば、コピティアムを南洋華人の故郷の味を提供する場所とみなすのは事実を正しく反映していないことになる。しかしながら、マレー半島ではコピティアムは懐かしい過去を想起させる場所として近年盛んに脚光を浴びている。

* 育英短期大学・准教授。

一方で、コピティアムなど市井の人びとにとって馴染み深い空間やその経験を共有する語りの集積からナショナルヒストリーを描こうとする動きが近年流行の兆しを見せている。例えば、シンガポール国立図書館が 2011 年より実施する国家的プロジェクト「シンガポール・メモリー・プロジェクト (The Singapore Memory Project: SMP)」はまさに国家がかりの集合的記憶創造プロジェクトである。SMP は、シンガポールの古き良き日々を保存するために 500 万件以上の人びとの記憶／思い出を収集し、ホームページで公開することを目的としている。それらは「学生時代 (My School Days)」、「私たちの地域 (Our Neighbourhoods)」、「懐かしい食べもの (Food Nostalgia)」などと分類され、一般市民が投稿した個人的な写真や思い出が「シンガポールの集合的記憶」として日々ウェブ空間に集積されている。

一方、マレーシアでは建国 50 周年を記念し、2013 年に「フィフティ×フィフティ・マレーシア (50 × 50 Malaysia)」が開始された。このプロジェクトも SMP 同様、人びとの「物語」を集めることにより〈私たちの歴史〉を再確認しようとするものである。プロジェクト創始者のニキ・チョン(Niki Cheong) は「我々マレーシア人は食べものに対する愛着に限らず、ママッシュョップ (ムスリムインディアンが経営する軽食店) やコピティアムといった場所で過ごした日々について語ることを大事に思っている。そうであるならば、この経験を他の誰かと共有するプラットフォーム作るべきだと思った」と述べている¹。

マレーシアとシンガポールのナショナルヒストリーを人びとの声から紡ぎ上げようとする昨今の潮流は、多民族集団を架橋するハイブリッドな要素を持つものほど採用されやすい傾向があるように思われる。ムスリムであるマレー系やヒンドゥー教徒であるインド系も暮らす両国では、どの民族集団にとっても〈懐かしい〉と感じられるものが国民文化として認定されるのである。場所に対する極めて個人的な感情をそれぞれが語りあい共有することは、存在しなかったものを可視化し、見過ごされていたものを具体的な社会空間に位置づける実践と成り得る。こうして、多声的な語りが輝ける過去という現実を作りだし、「典型的な人生の物語であり集合的記憶のつづれ織り」を紡ぎだすことが可能となる。現在、マレー半島の華人が懐かしい過去として想起するのは、もはや僑郷華南ではなくなりつつある。彼らにとってかけがえのない過去とは、マレーシアやシンガポール移住後に作り上げられたハイブリッドな彼ら自身の生活、あるいはコピティアムなどの南洋に特有の消費空間になりつつある。

参考文献

日高勝之 (2014) 『昭和ノスタルジアとは何かー記憶とラディカル・デモクラシーのメディア学』世界思想社

¹ The Star、2013年9月2日より。

県外在住の沖縄県出身者の故郷との宗教的連帯

平井 芽阿里 (HIRAI Meari) *

本研究は、本土在住の沖縄県出身者個々人が日常的に実践する民俗宗教に着目し、故郷との宗教的連帯について考察することを目的とする。

日本の南側に位置する奄美、沖縄、宮古、八重山諸島を含む南西諸島には、「御嶽（ウタキ）」と呼ばれる神々の聖なる森が点在している。御嶽の嶽には「森」という意味があるように、内部や周囲には神々の依代となる木々が茂り、伐木だけでなく、枝一本を手折ることさえも禁じられてきた。御嶽には、村落の創始者や守護神を祀り、時折来訪する神々を迎え入れる場所として、各村落に一カ所、あるいは複数あることもある。神社と同様に鳥居や社殿が設置されている場合もあるが、根本的に異なる点は、原則として一般の自由な立入や自由な参拝を認めていない点にある。御嶽では村落の豊穡祈願や健康祈願、厄払い儀礼や新生児の登録などの村落祭祀が執り行われている。村落祭祀の担い手となるのは、神役という家筋や血筋、くじ引きで選出された女性を中心とする神役集団や祭祀組織であり、御嶽内部も男性の立ち入りを禁ずることがあるなど、女性優位で行われることが多いといえる。

本研究では、これまで10年間にわたり、主に沖縄県宮古島市の西原という地域を対象とし、本来神々に関する事柄には決して改変を加えてはならないという暗黙の禁忌を犯す形で村落祭祀に関わる項目に意図的な改変を加えるなど、地域住民や神役が生成と再編成を繰り返しながら村落祭祀や祭祀組織を維持する過程を明らかにしてきた。

1980年代以降、各地で村落祭祀を維持する祭祀組織の解体や担い手となる神役の候補者不足などが指摘され、2000年以降にあつては、急速に村落祭祀の維持が困難となっている。従来の研究では、時代変容によって祭祀組織が開かれていく過程を「衰退化」、「解体」、「形骸化」といった言葉で形容してきた傾向にある。しかし、生成と再編成の過程や祭祀組織を構成する成員に目を向けてみると、女性神役は減少しても男性神役は増加するなど、祭祀組織の安定的な成員確保と安定的な存続は必ずしも同義とはいえず、成員個々人の加入後の実践も個々に異なっているという状況がある。

そこで本研究では、現在、西原の祭祀組織の主要な構成員となっている愛知県在住の沖縄県出身者を対象とし、本土在住でありながら意図的に故郷の祭祀組織に加入をし、自ら神役に就任し村落祭祀の担い手となる経緯、加入後の村落祭祀への参加に向けて行われる勉強会などの実践、祭祀組織には加入しないものの、本人の自覚がない所で故郷の御嶽に名前を登録され、生涯にわたる神々との繋がりを約束されている事例、本土の生活の中で解決する事のできない霊的な問題に対し、故郷沖縄から宗教的職能者を招請することで解決を図ろうとする事例を考察する。

以上のように、本研究は伝統的な地域集団を再編成を繰り返しながら生成されるものとして捉え直した上で、所属する個々人の日常的実践の分析を通し、改めて多元主義的 (Pluralism) 視点から再検討することによって、本土在住の沖縄県出身者と故郷との宗教的連帯の実態を解明することを目的とする。

〈参考文献〉

- 平井芽阿里 2012 「愛知県の沖縄県出身者と沖縄系コミュニティに関する一考察」『GCOE Working Papers 次世代研究』58 京都大学グローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」
平井芽阿里 2012 『宮古の神々と聖なる森』新典社

* 日本学術振興会特別研究員 (PD) 國學院大學大学院文学研究科。

福島第一原発事故の原子炉爆発映像からみるジャーナリズムのありかた

矢内 真理子 (YANAI Mariko) *

1. 研究の目的

本研究は 2011 年 3 月 11 日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）の報道を通して、ジャーナリズムの観点から、今後の市民のための災害報道はどうあるべきかを探求する。ジャーナリズムの役割と機能については、これまで多くの議論がなされてきたが、主に市民が必要とする情報を収集し報じること、真実（事実）の追求、政府当局・大企業などの権力を監視することが挙げられる。これらの機能・役割は原発事故報道において果たされたと言えるだろうか。

これまでのマスコミの報道からは、取材から報道されるまでの経緯や内実について、知ることはできなかった。3.11 の報道に携わった報道従事者が、その取材中に何を感じ、どんな行動をしたかを知り、さらに取材から放送、紙面に掲載されるまでにどんな議論が社内で行われたのか、報道の基準やルール、プロセスについて把握する。そしてなぜ市民の声にこたえる報道ができなかったのかについて考察する。今後の災害報道において、どのような取材・報道をすべきなのかを提言することが目的である。

2. 研究の背景

原発事故は、1 号機から 4 号機までが国際原子力事故評価尺度（INES）の尺度で最も深刻な事故にあたるレベル 7 と評価された。1 号機は 3 月 12 日 15 時 36 分に水素爆発し、14 日 11 時 1 分に 3 号機が水素爆発、15 日 6 時 14 分ごろに 4 号機が水素爆発、2 号機も格納容器の損傷が起こった。その後、事故から 2 か月後の 5 月 12 日に東京電力は 1 号機が炉心溶融していたと認めた。原発事故に関しては後から明らかになる情報も多く、市民のマスメディア不信が高まった。筆者は 2011 年から福島県で地域住民を対象とした現地調査を行ってきたが、そこでも、「マスコミは嘘をついている」、「何を信じていいかわからない」、「『外に出ないように』という一言さえあれば、無駄な被曝をしないで済んだのにと」と思うと悔しい」など報道について切実な声が聞かれた。

3 年経過した現在も事故は収束しておらず、福島県の県内避難者は 82657 人、県外避難者は 45279 人（14 年 6 月 24 日発表）と、現在も約 13 万人が避難を余儀なくされている。

3. 研究方法と対象

研究方法については、情報の送り手と受け手の双方の視点を持って、報道従事者への聞き取り調査を主軸に行う。同時にテレビ、ラジオ、新聞の紙面といった 1 次資料を研究に用いる。新聞社、通信社、放送局、あるいは報道機関に所属しないフリーランスのジャーナリストで、実際に 3.11 の取材・報道に携わった報道従事者の聞き取り調査を中心に進めていく。聞き取り調査だけでなく、具体的に避難行動において重要な局面（退避命令や原発 1～4 号機の爆発など）の報道各社の違いを知るために、当時の新聞・テレビ・ラジオ

* 同志社大学大学院社会学研究科メディア学専攻博士後期課程 3 年。

の内容を分析対象とする。映像や写真の使われ方、アナウンサーや専門家の発言の表現や身振り手振り、顔の表情、画面に使われる字幕の表現などに着目し内容分析を行う。分析の対象期間は東日本大震災が発生した 2011 年 3 月 11 日～3 月 18 日である。

4. 現在の進捗状況

現在は、1 号機の爆発の初報を対象に、映像の使われ方からジャーナリズムの機能・役割が果たされていたのかを検証している。分析方法は、原発の外観を撮影した映像と画面に映し出される字幕スーパー、テロップに着目し、項目を設定した。その結果、初報時に原発が爆発する映像を使用した局は NNN（日本テレビ系列）のみであること、保安院や政府当局が会見で発表するまでは「爆発」と断定しない表現を用いていたことがわかった。これらの検証から、NNN の映像の扱いから市民が広く爆発の瞬間を知ることができず、市民の避難行動を取る上での選択肢を制限されてしまったこと、テレビ局側の当局の発表待ちの姿勢があったという 2 点が得られた知見である。

本研究によって、学術的な世界以外にも災害時の報道や情報の流れを明らかにすることで、メディア・リテラシーの観点から、市民の災害報道の理解を深める材料になることを望む。

研究介绍 中文



2014 年 8 月 13 日
论坛的情景及论坛后的交流会
ワークショップと交流会の様子



日本的生态人类学与非洲热带雨林

坂梨 健太 (SAKANASHI Kenta)*

生态人类学是指思考自然与人类关系的一门学科。这之中，由日本人进行的非洲生态人类学研究与灵长类学研究有着密切关系，在阐明人类进化方面具有重要意义。20 世纪 50 年代后半期，日本学者今西锦司 (Imanishi Kinji) 与伊谷纯一郎 (Itani Jyunichiro) 在坦桑尼亚与乌干达国境附近开始了大猩猩的调查，这是日本人非洲学术调查的开端。之后，结合与灵长类动物的比较，在探索人类是如何适应各种自然环境的课题下，畜牧民、狩猎采集民、农耕民的研究也逐渐被展开。而这一系列研究的共同特征是，它们都需要长期的实地调查。

日本的非洲热带雨林研究，较稀树草原及沙漠地带的研究稍晚，开始于扎伊尔（刚果共和国）内战局势稳定之后，即 20 世纪 70 年代之后。他们的研究对象主要是生活在热带雨林中的狩猎采集民与农耕民。这些狩猎采集民与农耕民是如何从森林中获取食物，他们的活动又对森林造成了怎样的影响等等是日本非洲热带雨林研究的主要课题。例如，日本学者安冈宏和 (Yasuoka Hirokazu) 对人类能否只依靠狩猎采集活动，或者说能否只依靠野生薯蓣中的碳水化合物在热带雨林中生存这一问题，通过长达数月的狩猎帐篷考察，最终证实仅从狩猎采集人们就能得到生存所需的热量 (Yasuoka 2006)。

近年来，森林破坏成为一个世界性课题，非洲热带雨林的保护问题也备受关注。一直以来人们都认为森林破坏的原因是由于当地居民烧田等过度利用土地和森林资源造成，而日本生态人类学的研究却发现，虽然当地居民的生活极大程度上依赖于森林资源，但他们的适度利用事实上却保护了森林。

在这种保护森林的呼声不断高涨之中，笔者利用生态人类学的手法，对喀麦隆南部的可可生产地进行了调查。喀麦隆南部的可可生产由于没有刻意砍伐掉森林中的大树木，而是在大树周边的小型田地上进行的种植，因此被学术界评价为兼顾了森林保护与经济作物生产的农林业活动。由于喀麦隆南部人口密度较低，要维持可可的生产，农民需要利用住在周边的狩猎采集民的劳动力。在可可的收获期，由于没有足够的现金，为确保这些劳动力，农民需要不断向狩猎采集民提供由森林中采集到的椰子酒和野生的兽肉等。但由于受到国际机关的影响，喀麦隆政府规定农民在森林中的活动范围只能限制在一定区域内 (Sakanashi 2011)。

近年，“历史生态学”关于这种单方面限定的议论引起了大家的关注。历史生态学是“探究人与自然相互作用的历史，即有关人与自然关系的历史性变化与展开”的学科 (市川 2003: 54)。历史生态学学者认为通过明确人们过去在森林中的移动场所及居住地，将这种利用定义为习惯性利用，可以抗衡那些单方面的限制。然而，事实上习惯性的利用空间早已无法将当地居民的生活限制在森林之中，他们不再停留于森林中，而是开始涉足外部社会，有人去镇上打工，有人把孩子送到城里受教育。笔者认为，只有将森林的习惯性利用与超越这一活动范围的两方都纳入视野，才能对生活在热带雨林的人们的活动有一个真正的了解，进而弄清森林保护方的单方面限制以及历史生态学的习惯性利用是站在怎样的前提下认识当地人的生活，并对其做出客观评价。笔者认为奔赴现场，进行定点观测的调查方法至今仍很重要。

* 同志社大学全球研究科，日本学术振兴会特别研究员。

参考文献

市川光雄 2003 「環境問題に対する 3 つの生態学」『地球環境問題の人類学 自然資源への
ヒューマンインパクト』（池谷和信編） pp. 44-64 世界思想社.

Sakanashi, K 2011 "Land Use Patterns for Cacao Agroforestry in Southern Cameroon",
African Study Monographs 32(4): 135-155.

Yasuoka, H. 2006. Long-term Foraging expeditions (molongo) among the Baka
hunter-gathers in the Northwestern Congo Basin, with Special Reference to the
“Wild Yam Question”. Human Ecology 34(2): 275-296.

（翻译 巫靓）

从萨哈林岛以及台湾岛来看的边界地域史

中山 大将 (NAKAYAMA Taisho)*

(1) 日本的〈边界研究〉

以欧美的国际法学、地理学为中心开始的〈国境划定研究 (Boundary Studies)〉,在北美发展成为了〈边界研究 (Border Studies)〉,之后其他研究领域也逐渐参与进来,1976年结成了〈国境地域研究学会 (Association for Borderlands Studies)〉。2009年,岩下明裕教授为代表的北海道大学斯拉夫研究中心 GCOE 规划项目——〈边界研究的基地形成〉正式启动,〈边界研究〉也因为这个项目而真正开始被日本人文社会科学界所认识。〈边界〉不仅包括国家边境,还包括实质上起到边境划分机能的地区 (朝鲜半岛的朝韩非军区等)。

岩下教授将稚内 (Wakkanai)、根室 (Nemuro)、对马 (Tsushima)、与那国 (Yonaguni) 等〈国境地方政府 (自治体)〉^{注1}联合起来组成了 JIBSN (日本边界研究网)^{注2}。岩下教授的设想并非从代表国家的利益 (领土问题) 的中央政府的观点出发,而是希望从边境这一现场出发,考察边境两岸 (萨哈林、千岛、釜山、台湾) 的现实利益,这是岩下教授的设想中的独到之处。

(2) 边界地域史

东亚近现代史研究的基本观点依旧停留在国家及民族的基本框架中。这些研究赋予了当代国境完全的正当性,因此对近现代史中“边界”所拥有的不安定性以及“边界”变动对地域社会及居民造成的影响没有给予足够的论证。

〈边界地域〉指的是在历史上经历过边界变动的地域。〈边界地域研究史〉这个领域至今尚未确立,然而关于这之中的一部分地区,近年来出现了一些新的史观。与之前的史观不同,新的历史观不以国家及民族为基本框架。

(3) 边界地域出现的新史观——萨哈林岛及台湾岛

萨哈林岛是典型的边界地域,在历史上它曾因日俄 (苏联) 之间的局势动荡,有过 5 次国境变动,并且每次都伴随着原居民的撤离与新的移居。M.C. Vysokov (原萨哈林国立大学历史学院教授) 在 2000 年出版的《萨哈林的历史》日语版序文中有如下描述:

在我们岛上长达几千年的斗争、共处、文化交替的历史中,俄罗斯人 (包括其他许多民族) 并非最早出现的民族,也不是最后的民族。

2011 年正式开馆的台湾历史博物馆 (台南市) 会对来馆者放映一部 10 分钟左右的动画影片〈斯土斯民: 臺灣的故事〉。这部影片想表达的是,台湾的历史是由原住民、本省人 (主要为福建人及客家人后裔)、欧洲人、日本人、外省人的移居而积累起来的历史。我在台北见到的一位原住民老先生曾说过 (2014 年):

我爷爷是自由的,但我爸爸被日本控制,然后我又被国民党控制。

* 北海道大学斯拉夫欧亚研究中心 日本学术振兴会特别研究员。

苏联解体与台湾民主化等所带来的思想言论自由的扩大是以上新史观出现的最大原因。萨哈林人、台湾人得以通过这些大变动从〈社会主义〉〈中华民族〉等政治神话中解放出来。

（4）萨哈林残留日本人

1945 年 8 月苏联军占领了原为日本帝国领土的南萨哈林（日本名：桦太），之后虽大部分的日本人回到日本，但 1949 年 8 月以后依旧约有 23,000 名朝鲜人及 1,400 名日本人滞留在萨哈林。残留朝鲜人之中约有 7 成是日本帝国时期被发配到萨哈林的“强制劳工”。而残留日本人之中约有 8 成是因为她们的朝鲜人家属（配偶、孩子等）而没有回到日本。

〈创氏改名〉是日本帝国主义对朝鲜人加害行为的代名词之一，然而，在战后的萨哈林，朝鲜人家庭中的残留日本人女性约有 8 成都改为了朝鲜姓名，即家庭内部发生了〈创氏改名〉^{注 3}。为什么发生这样的现象？为了理解这一现象，〈边境地域史〉这一历史观必不可少。

（5）结束

二战前日本历史的主流是爱国主义的皇国史观，而二战之后思想言论自由的扩大，深化了对日本帝国主义的反省与批判，马克思主义成为了战后日本历史学的主流。这是一种从意识形态出发，最终又回到意识形态的历史学。边界地域史研究的目的不是为国家、国民、民族、意识形态效劳，而是从多样的居民、市民等个体的观点来看待历史，并时刻将〈边界对面〉的情形置于脑海中。

由于帝国崩溃及民主化所带来的思想言论自由的扩大，东亚各地正不断孕育出新的史观。从边境地域及被国境左右了命运的个体的观点出发，重新探讨东亚近现代史究竟是否只是一场观念上的空洞挑战？最后我要列举两位民族少数派的话来结束我的发言。

神户老华侨（2014 年）

对我说来，居留地曾经好似监狱。但我想知道的不是居留地的善与恶，而是它为什么会出现。

^{注 4}

萨哈林朝鲜人 李世镇先生（日本姓名：高松隆一）（2009 年）

我不憎恨日本。但我想知道为什么我们会背负这样的命运。

注 1：〈自治体〉（都道府县市区町村）是指按民主方式选举出来的领导及市民议会管理的地方政府。中央政府没有对自治体领导议员的任免权、预算决定权，基于此，可以认为自治体是从中央政府独立的政治体。日本的地方政府都属于这样类型的自治体。

注 2：（日文名称）边界地域ネットワーク JAPAN、（英文名称）JAPAN International Border Studies Network。

注 3：〈创氏改名〉是指 1939 以后日本帝国为促使朝鲜人改名为日本姓名所实行的政策。

注 4：二战中住在居留地的在日华侨受到严格的控制。他的言辞是基于当时的印象。

参考文献

中山大将、2013、「サハリン残留日本人—樺太・サハリンからみる東アジアの国民帝国と国民国家そして家族」蘭信三編著『帝国以後の人の移動』勉誠出版。

关于中国哲学史的叙述方法
——胡适与冯友兰的比较
福谷 彬 (FUKUTANI Akira)*

这次的报告首先简单地比较日本与中国的中国哲学史的叙述方法，然后通过对胡适与冯友兰加以比较，对今后的研究方法进行展望。

1886年设立的帝国大学（东京大学的旧称）有“东洋哲学”科，然后东洋哲学科分解为“中国哲学”科与“印度哲学”科。零明时期的中国哲学研究是强调中国思想，特别是朱子学与西洋哲学的相似性很大，还没有严格的哲学概念规定。

零明期之后，狩野直喜的《中国哲学史》（1953年）与武内义雄的《中国思想史》（1957年）作为真正的哲学史登场。这些日本的中国哲学史著作与后述的胡适、冯友兰那样的中国的中国哲学史有明显的差异。狩野与武内的著作虽然以“哲学史”为书名可是书里既没有特定的西方哲学的概念或者理论，也没有特定的哲学家的研究方法的影响。

总而言之，这些学者都是“文献学者”，不是胡适，冯友兰那样的“哲学者”。他们的研究方法是传统的。另一反面，他们的记述是并列的，没有描写哲学史里的特定视点。

反而是夭折的安田二郎的《中国近世思想研究》中出现了真正的哲学运用。安田把“哲学”作为分析的工具运用，这是他方法上的特点。他的登场在西洋哲学研究与中国哲学研究的交涉上颇具意义，代表了日本的“中国哲学”的成熟的，可惜他英年早逝，没有接班人。

20世纪初“中国哲学”作为学术领域在中国登场了。民国八年（1919年）胡适编写的《中国哲学史大纲》上卷是中国最早的中国哲学史之一。胡适在哥伦比亚大学研究院，师从哲学家杜威（John Dewey, 1859—1952），接受了实用主义哲学。他从杜威的实用主义哲学的观点来再构成中国哲学史。胡适的这本书只有上卷，没有完结，可是胡适的哲学史观在这本书里显而易见。他以前的中国哲学史只是一个概说性质的课本，而他的哲学史则把实用主义哲学作为解释思想的工具。他运用实用主义哲学，把哲学史上的概念或者思辨看作各个的思想家面对的政治社会环境的适应或者反应的结果。

另一位齐名的中国哲学史家是冯友兰。冯友兰有几篇中国哲学论文，包括于民国30年（1941年）写成的《中国哲学史》，不同于胡适的实用主义哲学，采用“中性一元论”（neutral monism）描述哲学史。“中性一元论”是伯特兰·罗素（Bertrand Russell, 1872—1970）在一定时期采用的思想，认为观念与物质毕竟是一个“中性的东西”的副产物。冯友兰用这个思想说明朱子学的理气二元论，提倡“新理学”，主张儒家思想的现代价值。

如此来将胡适跟冯友兰进行比较的话，就能看出二者之间明显的差异。胡适更注视哲学的社会上的机能的侧面，而冯友兰关注其本体论。

胡适的《中国哲学史》只有上卷，没有中卷与下卷。现代的中国哲学史研究，不论新实在论还是唯物论，把特定的哲学思想看作思想史的终点的哲学史越来越少。注视各个思想的社会机能的胡适的方法值得再评价。

* 京都大学大学院文学研究科，日本学术振兴会特别研究员。

关于朝鲜的政治生命体论

姜海日 (JIANG Hairi)*

在硕士课程的起始阶段,我主要关注的是堪称儒教思想基石的“孝思想”。当时只是将“孝”作为家庭内部的伦理观念来理解。但随着学习的深入,了解到了“孝思想”拥有鲜明的政治性的一面,因此,将关注点转移到了“孝”如何在政治统治当中的应用以及其理论结构。另一方面,在研究生课程阶由于频繁地接触到了朝鲜方面的资料,而且其中对领袖的“忠诚”与“孝诚”等描述时常出现,因此我试图从“孝思想”这一角度去把握朝鲜的内在统治原理。而这也成为我硕士论文的主题。

论文的大致内容如下:首先,将儒家思想中的孝思想通过“生”与“死”这两方面进行理解,从“生”的角度来说,子女的生命来自父母,而对自身生命起源的终极服从,正是人们在构筑一个共同体(如国家)时对“服从”这一原则的根源。而从“死”这一角度来说,由于对死亡的恐惧感植根于人的内心深处,而人们可以通过基于“孝”思想的祭祀等活动,感受到一种“永生”并且在相当程度上克服了对死亡的恐惧。另一方面,在朝鲜 1986 年提出的“社会政治生命体”理论中,将人的生命区分为肉体生命与社会政治生命这两个层次,并将社会政治生命置于肉体生命之上。肉体生命虽然来源于父母,但社会政治生命却源于领袖。人们只有在拥有了社会政治生命并成为社会政治生命体的一员时才能够获得永生。而为了实现这种统治,朝鲜将国家整体定义为“革命家族”,金日成以及其继任者并不仅仅是政治领袖,更是被作为朝鲜人民的“父亲”得到拥戴。而这种统治得以实现的条件,正是朝鲜依旧存在的儒教式思维模式。

众所周知,在 1990 年前后,随着东欧国家的社会主义体制的瓦解,苏联解体,金日成的逝世以及自然灾害引发的粮食危机,朝鲜几乎走到了崩溃的边缘。但时至今日,朝鲜政权依然存在,并且在 2012 年由金正恩完成权利继承正式成为了接班人。从地缘政治学的考虑出发,提供了大量援助的中国的重要性无须赘述,但认为朝鲜只是依靠支援以及强权维持统治的话,不免会将问题简单化,因此我今后的研究将着重对 1990-2000 年朝鲜的意识形态理念如何运用在政治统治这一问题进行探究。

现在的研究资料主要是朝鲜劳动党机关报《劳动新闻》。对于着力宣传当前政权正当性的报纸来说,其中的很多报道很难保证其真实性,但通过社论以及政论等文章,也可一窥其政治统治的内在原理,换句话说,比起文章的真伪,其内部逻辑更加重要。

而且,今后的研究将不仅关注其儒教性的一面,还会从更多元的角度去理解朝鲜人民对中生命本质的理解,比如在战前的日本,广泛宣扬的“历史生命”论以及基督教中对生命的观点等等。最终的目的则可以概括为:更加立体地理解“生命”在朝鲜究竟被如何定义。

* 京都大学大学院人間・環境学研究科, 博士研究生

中日周作人研究评述

山口 早苗 (YAMAGUCHI Sanae)*

本文主要考察迄今为止日中两国关于周作人研究的历史与现状，并对今后的研究方向做一探讨。

首先，中国的周作人研究始于1980年代。可以说，周作人研究是从对其兄长鲁迅的研究中派生出来的，所以当时主要也是从事鲁迅研究的研究人员进行这一研究。实际上，周作人研究作为中国近现代文学研究的一个领域得以确立，只是近几年的事；同样，周作人研究的专门研究者的出现，也只是最近的事。

周作人研究的历史较短，与其在日中战争（抗日战争）期间配合日本，担任华北政务委员会教育总署督办等职务有关。其也因这段不光彩的历史，以“汉奸”之名为人所知。

关于对周作人的评价，1942年时何其芳曾在《两种不同的道路》¹中，指出周氏思想是从个人主义出发，转向趣味主义，“其结果从寻路到迷路，从民族主义走到了日本法西斯手掌里，成为民族的罪人”，对其给予否定评价，成为当时的普遍观点。

至80年代，周作人研究仍延续关注其“汉奸”经历，且以政治性评价居多。此外，黄裳的研究颇具意义。他将周作人研究的目的并不定位于挽回名誉，而是为中国文学史提供研究资料，并以周作人这一人物为例，探讨中国知识分子的致命弱点，为后世提供教训。这也成为一种从消极理由出发的研究模式。

不过，至1985年研究出现了转机。随着有关周作人的著作相继出版及新闻媒体的大量报道，当时社会上出现了一股“周作人热”。此时，作为一个“人”的周作人日渐为人关注。

在这一时期，舒芜在《历史本来是清楚的——关于周作人出任华北教育督办伪职的问题》²中，将周作人与鲁迅相提并论，分析指出周作人坚持五四传统和知识分子的自主意识，坚决反对妨碍思想自由的行为；而鲁迅则加入左翼阵营，在与现实相妥协的同时守护五四传统。然而，这一有意提升对周作人评价的举动却遭到反对。如解志熙、袁良骏等便坚持主张对于周作人的评价不应偏离其历史性及政治性背景。

在周作人研究者中，像舒芜一样对周作人持肯定评价者不在少数。即便对于其降日过程，亦有诸多说法。如陈思和在《关于周作人的传记》³中指出“思想上的超越气节与性格上的实利主义，我觉得是周作人下水的重要原因构成（中略）作为一个个人主义者，他并不想为国家民族的名分去牺牲个人的生命”。黄开发在《关于周作人的附逆及其他》⁴中指出“对人生和民族的双重悲观，构成了周作人附逆的基本原因”，分析周作人的思想背景存在“悲观”的成分。这些意见的提出是建立在周作人1920及30年代的思想发展基础上的。而时至今日，关于周作人降日方面的是非论断仍存在分歧。

其次，日本方面的周作人研究，略早于中国方面，始自1970年代木山英雄的研究。在此之前，虽然日本在战前便对周作人有所关注，但其研究方法仅限于对著作的翻译等。木山的

* 东京大学综合文化研究科博士课程。

¹ 《何其芳文集 第4卷》人民文学出版社，1983年。

² 《鲁迅研究月报》1987年1期。

³ 《中国现代文学研究丛刊》1991年3期。

⁴ 《文艺报》1992年2月29日。

研究主要揭示周作人思想，其研究对象亦涉及诸多方面。其中最重要的，是关于周作人“汉奸”问题的考察《北京苦住庵記一日中戦争時代の周作人》⁵一文。该文使用丰富的资料，对周作人当时的状况进行了客观阐述。与80年代中国大陆的研究相比，木山的研究可谓对周氏行动及思想进行了更为客观且同情性的分析。

在此之后，日本方面关于周作人研究的单行本专著匮乏，讨论亦并不活跃。不过，近年来日本接连不断地出版了有关周作人的数本书籍。这些书出自继木山英雄教授后挑起周作人研究重担的下一代研究者之手。其中，较具代表性的著作有伊藤德也的《「生活の芸術」と周作人—中国のデカダンス＝モダニティ》⁶。

伊藤在该书《前言》中指出，“在我心中，一直涌动着对仅关注周作人历史意义的反抗。（中略）大体上，对于近现代中国，日本读者的关心终究只是政治史及经济方面，而对于其文艺、思想等也仅作为政治史及经济的附属物，并非独立的关注对象。”

这一论述值得注意。从根本上说，伊藤的周作人研究并非历史研究，其重心放在关注艺术性、周氏之个性及其特殊性上。具体而言，伊藤的研究是以“颓废”等的美学、伦理学的问题为视角，探究周作人的思想。这一点已与木山英雄等的研究具有很大不同。

不过，伊藤在序论中指出，周作人即便在傀儡政权担任要职时，仍“坚守将维护个人平庸的日常生活作为自我中心的信条”，可见该书认为“生活”这一概念对周作人的“落水”问题产生了影响。虽然伊藤希望摆脱历史性角度，但其仍有沿袭木山研究的部分，可以看出其旨在探究最终沦为汉奸的周作人的思想部分。

其实，像这样将研究对象由政治方面转向艺术方面的动向，在中国大陆也已出现。譬如，黄开发指出在现代中国的周作人研究中，虽然周氏思想研究有某种程度上的积累，但关于周氏散文艺术研究却明显不足。周氏的散文以富于审美性、艺术性而为人称道，可以看出黄开发的这一论述与其一直以来的政治性关注所具有的不同。

这一动向不难理解。不过，周作人的文章本身就是从历史背景的角度对当时政治提出的反抗，如果仅关注周氏散文的艺术性，同样有可能导致研究失衡。由此看来，日中两国的周作人研究面临着同样的问题。而理想的研究应把握好对历史背景及艺术性探讨的平衡。此外，还应做好对周作人与其同时代人、其所生活时代的思潮与其思想及文章的对照研究。总之，若要摆脱政治性的历史评价，从事相对客观研究，那么对其所生活时代及周围关系的考察是不可或缺的。

参考文献：

孙郁，黄乔生主编《回望周作人 是非之间》河南文学出版社，2004年

舒芜《周作人的是非功过》人民文学出版社，1993年

木山英雄《周作人「対日協力」の顛末 補注『北京苦住庵期』ならびに後日編》岩波书店，2004年

⁵ 筑摩书房，1978年。

⁶ 勉诚出版，2012年

移民社会的 nostalgia
：以南洋华人为中心
樱田 凉子 (SAKURADA Ryoko)*

英文的“nostalgia”中包含了两层意思，一是表达在异乡怀念故乡的“乡愁”之意，一是抒发怀念过去岁月的“怀旧”之情。这种“nostalgia”的感觉在如今的社会正作为一种意象被植入到各种大众消费品中(日高 2014: 54)。例如，近年在日本，“昭和”是各种传媒用来怀旧的热门话题(日高 2014)。而在笔者长年调查的南洋华人社会(新加坡、马来西亚)以怀旧为卖点的消费活动也不断升温。

在思考华人移民与现代性的问题时，有关记忆的连续性(断层)与再建的讨论至关重要。19 世纪后半期至 20 世纪初期，中国华南地区的中国人大量移民至马来半岛。在英属马来亚与新加坡的“新天地”，中国人虽维持了足够延续“传统价值观”的集团规模，但他们却经历了马来半岛由英属殖民地到独立的急剧动荡的历史巨变以及现代化进程，这与远在中国的老有着完全不同的社会变革。

本文所讨论的 kopitiam 是由马来语中表示咖啡的 kopi 与福建方言中表示店的 tiam 构成，指的是提供咖啡、红茶等休闲饮品与快餐的饮食店。kopitiam 在马来半岛的街角随处可见，那里有加入了砂糖与黄油烘焙而成的具有独特风味的浓咖啡(多数情况下会加入炼乳)、涂有椰子奶果酱(马来语: *kaya*)的吐司、海南鸡扒、海南鸡饭、汤面等。据说 19 世纪后半期以后，来到马来半岛的中国劳工中海南岛出身的人是 kopitiam 的创始人，他们所开的提供咖啡的饮食店每天自清晨营业至深夜，是男女老少日常饮食的中心场所，也是男人们高谈阔论的日常交际场所，在华人社会中起到了重要作用。如今，马来半岛的都市中不断出现以这种传统 kopitiam 为原型的连锁店，即所谓现代版 kopitiam(比如怡保白咖啡 Old Town White Coffee 就是其中一例)。在这些现代版 kopitiam 的室内装饰中，多采用中国风的桌椅，墙壁上悬挂有英属马来亚时代的黑白老照片，很容易勾起人们对逝去的“美好时光”的各种怀念。

kopitiam 或者说喝咖啡食面包的习惯已成为马来半岛的饮食习俗之一。很多人认为这是海南岛人从海南带到马来半岛来的，然而认为它是一种混合了南洋诸多元素的饮食文化或许更为妥当。具体说来，笔者认为 kopitiam 应该是来源于海南海口市“老爸茶”的饮茶文化(在路边临时搭建的一边喝茶一边供长时间聊天的场所)。而 kopitiam 之所以会出现在马来半岛，主要是因为海南人来马时期较福建人、广东人晚，由于无法进入福建人和广东人多在的锡矿山及商业领域，无奈之下很多人摆起了餐饮小摊。此外，当时不少海南人还担任过英殖民地行政长官的厨师，因此可以推断 kopitiam 或所谓马来半岛的海南饮食文化在很大程度上很可能受到英式饮食习惯的影响。如果这种分析正确的话，那么在马来半岛用 kopitiam 来代表南洋华人故乡的味道就多少有些名不副实，然而近年将 kopitiam 当做是一种追忆往日时光的场所在马来半岛却日渐升温。

而另一方面，通过广泛收集和共享普通民众有关 kopitiam 等日常空间的回忆，最终汇总成国家口述史的动向在近年也逐渐流行。新加坡国立图书馆在 2011 年实施的国家性项目“新加坡记忆工程”(The Singapore Memory Project: SMP)就是其中一例。SMP 旨在收

* 育英短期大学，副教授。

集 500 万件以上有关昔日美好新加坡的回忆，并在网络公开。这些回忆又被分为“学生时代（My School Days）”、“邻里社交（Our Neighbourhoods）”、“怀旧食品（Food Nostalgia）”等各个项目。作为“新加坡的集体记忆”网络空间每天积攒着来自普通民众的照片以及文字。

而马来西亚为纪念建国 50 周年，2013 年开始了“50×50 马来西亚（50×50 Malaysia）”项目。这个项目与SMP一样，为的是收集人们的“故事”来再次确认“我们的历史”。项目的创始人Niki Cheong说到：“我们马来西亚人不仅对食物有着依恋，同样珍视在Mamak Store（印度穆斯林经营的餐馆）、kopitiam等场所度过的时光。正是因为这样，我才觉得应该制作一个论坛将这份感受与他人共享。”¹

如马来西亚和新加坡一样，通过众人之声编织起国家口述史的做法在当今世界可以算是一种潮流，而这之中越是拥有横跨多个族群的混合性要素的东西越是容易被采用。在穆斯林马来人与印度教印度人共同生活的两国，对任何一个族群来说，都能涌上“怀念之情”的东西才能称得上是国民文化。这种对空间抒发极为个人的感情并将其共享的做法，使得一些原本没有具体形态的东西可视化，一些之前被忽略掉的东西在具体的社会空间里得到定位。于是，多彩的回忆谱写出了一个拥有美好过去的现实，“既是典型的人生物语又是集体的记忆”的国家历史因此应运而生。如今，马来半岛的华人怀念的过去已渐渐不再是侨乡的华南。对他们而言，无可替代的过去已逐渐变为移民至马来西亚和新加坡之后混合了各种文化的自身生活，如同 kopitiam 一般拥有南洋独特风味的消费空间。

参考文献

日高勝之（2014）『昭和ノスタルジアとは何かー記憶とラディカル・デモクラシーのメディア学』世界思想社

（翻译 巫靚）

¹ 《The Star》，2013 年 9 月 2 日。

居住县外的冲绳人和故乡之间的宗教性联系

平井 芽阿里 (HIRAI Meari)*

本研究着眼于生活在日本本州¹的冲绳县人日常生活中所进行民俗宗教活动，旨在考察他们在宗教方面与故乡的联系。

在位于日本南端，包括奄美、冲绳、宫古、八重山诸岛的西南群岛上，星星点点地存在着很多被称为“御岳”(utaki)的神圣森林。正如“御岳”的“岳”字中所包含的森林之意，在这些圣地的内部与周边，有着很多枝繁叶茂的树木。由于这些树木都被认为是有神灵附体，因此不用说伐木了，就连用手折断一根树枝都是被禁止的。御岳中一般供奉着村落的创始人和守护神，作为迎接偶尔造访的神灵的场所，各个村落里都会有一个或多个这样的圣地。与日本的神社一样，御岳在很多情况下都设有鸟居和神殿，但与神社最大的不同点是，原则上御岳是不允许随便进入和参拜的。人们通常会在御岳中进行丰收、健康的祈愿、新生儿的注册等村落祭祀。而进行这些祭祀活动的神职集团，一般会通过抽签的形式，由拥有神职血统等家庭出身的女性组成。正如御岳的内部禁止男性进入一样，在御岳的祭祀活动中，女性大多处于优势地位。

笔者通过过去10对冲绳县宫古岛西原地区进行的调查，了解到这一地区的居民及神职人员在默认触犯“不可篡改与神灵有关的任何事务”的前提下，通过有意识地再编和再生村落祭祀的相关仪式，以此维持祭祀活动与集团的过程。

20世纪80年代以后，西南群岛各地不断出现祭祀集团的解体以及神职候补人员不足的问题。2000年以后，村落祭祀的维持急速陷入艰难状况。对于这一因时代变迁而导致的祭祀集团的艰难处境，先前的研究多倾向于将它描述为“衰退化”、“解体”、“空壳化”等。然而，若将目光转向再编与再生的过程以及祭祀集团的成员时，我们会发现有的地方虽然女性神职人员减少了，但男性神职人员却在不断增加，祭祀集团成员的确保与集团本身能否稳定持续之间未必是同一个意思，而新加入的成员在具体的宗教实践方面也各有不同。

对此笔者考察了现居日本爱知县，同时又是西原地区祭祀集团主要成员的冲绳县人，对他们是如何一边住在日本本州，一边有意识地加入到故乡的祭祀集团的经过，以及在加入后为参与到祭祀活动中所开展的类似于学习班等实践活动进行了调查。此外，笔者还观察到，有的人虽然没有加入到祭祀集团中，但在本人不自觉的情况下，自己的名字已被登记到故乡的御岳上，并被许诺一生都与神灵有着联系；还有的人通过从故乡邀请宗教执能者来本州，以解决他们在本州生活中无法解决的灵异问题等等。

如上，笔者从多元主义(Pluralism)的角度，在将传统的地域集团定义为拥有不断被再编继而再生性质的基础上，通过分析宗教集团所属个人的日常实践，进而阐明在外冲绳县人在宗教方面与故乡联系的实际情况。

(翻译 巫靓)

* 日本学术振兴会特别研究员(PD)日本国学院大学研究生院文学研究科。

¹ 译者注：日本本州指的是日本主要的四大岛屿中除去北海道、九州、四国外，处于中部的最大岛屿。

从福岛第一核电站事故的原子炉爆炸图像来看日本传媒业的应有状态

矢内 真理子 (YANAI Mariko)*

1. 研究目的

本研究旨在从传媒的角度，通过分析 2011 年 3 月 11 日发生的日本东京电力福岛第一核电站事故（以下“福岛核电事故”）的相关报道，以此探讨灾害报道今后所应有的状态。

对于传媒的作用与机能，一直被人们广为讨论，这之中可以列举的作用主要有以下两点：一是收集民众所需的信息并进行相关报道；其次是发掘事实真相，监督政府当局及大企业等的权力运用。那么以上的这些机能在福岛核电事故的报道中究竟有没有发挥作用呢？

具体而言，由于从现今的媒体报道中，我们无法获知一条新闻从最初的采访到最终的报道中间究竟经历了怎样的过程，因此笔者在本研究中将首先了解涉足 3.11 报道的相关人员在采访中的所感、所行，进而对这一过程中报社等传媒内部所进行的讨论有所把握，从而明确这一时期报道的基准、规定以及过程，同时考察这些报道为何未能满足普通民众的需要。

2. 研究背景

2011 年 3 月 11 日东日本大地震发生之后，福岛核电站的 1 号机于 3 月 12 日 15 点 36 分、3 号机于 14 日 11 点 1 分，4 号机于 15 日 6 点 14 分左右相继发生氢爆炸，2 号机原子反应堆安全壳发生损伤。根据国际核事件分级表（INES）的评定，1 号机至 4 号机均被评定为最严重级 7 级。

有关福岛核电事故，很多消息是过后才为人们所知，比如直到事故发生 2 个月后的 5 月 12 日，东京电力才承认 1 号机的堆芯熔毁。这也致使日本民众对媒体的不信任感大幅增加。笔者从 2011 年起，对福岛县进行了实地调查，在那里笔者听到了很多诸如以下的声音：“媒体在撒谎。”“我已经不知道该信什么了。”“其实只要媒体说一句‘不要随便出门’，我们也不会白白被辐射了那么多。”

如今事故虽已过去 3 年，问题依旧堆积如山。福岛县内的避难人数为 82657 人，县外的避难人数为 45279 人（据 2014 年 6 月 24 日报道），至今依然有 13 万左右的人处于避难状态，返乡时间仍遥遥无期。

3. 研究方法及对象

在研究方法上，笔者兼顾了信息的发送者与接收者两方，将重心放在对传媒相关人员的采访调查上，同时结合电视、广播、新闻页面等原始资料进行分析。

具体而言，采访的人物主要是参与了 3.11 的相关报道，但不从属于报社、通讯社、电视台等传媒机关的自由新闻记者。除此之外，为具体了解在避难疏散等重要关头（避难疏散命令、核电站 1~4 号机发生爆炸时等）各个传媒之间的差异，笔者将对当时的报纸、电视、广播内容进行分析。其中主要的分析部分是图像及照片的使用方法、播音员、专家发言时的语气、动作、面部表情、屏幕上的字幕等等。分析期间为东日本大地震发生的 2011 年 3 月 11 日至 3 月 18 日。

* 同志社大学研究生院社会学研究科媒体学专攻博士课程 3 年级。

4. 目前进展状况

目前，笔者正以 1 号机爆炸后的最初报道为分析对象，从图像的使用方法来验证传媒的社会机能在当时是否发挥作用。笔者主要关注了核电站外观的相关图像以及画面上嵌入的字幕等，并设立相关项目进行分析。结果表明，在当时的报道中，使用核电站爆炸图像的只有日视新闻网（NNN），而其他传媒在原子能安全保安院¹及政府当局召开新闻发布会宣布“爆炸”之前，都未使用过任何断定“爆炸”的字眼。由此我们可知，第一，仅从NNN的报道，民众未能广泛地获知爆炸瞬间的情况，这对民众的避难疏散产生了一定影响。其次，电视台等传媒当时并未站在舆论先锋的位置，而是坐以待毙等待当局发布消息。

本研究旨在通过明确学术界外部灾难发生时报道及信息的导向，运用媒体素养（media literacy）的观点，以期加深人们对面向普通民众的灾难报道的理解。

（翻译 巫靓）

¹ 译者注：2001 年 1 月 6 日成立，曾为日本政府主管核电及其他相关能源安全的部门。2012 年 9 月 19 日整改后更名为原子能规制委员会，所属于日本环境省。

ワークショップの感想

论坛的感想



2014 年 8 月 14 日
参观日本国立民族学博物馆的情景
国立民俗学博物館見学の様子



京都、大阪短行记

苗国

中国有句俗语——“百闻不如一见”。8.11-8.16 是自己人生中第一次“出洋”，而这第一次“洋经历”能幸运地邂逅具有深厚文化底蕴的“东洋国”，兴奋与愉悦的同时又感获益良多。西方文化人类学学者喜欢用“文化震撼”（culture shock）来形容他者来到异域文化所感受的冲击，作为一个从小看迷恋日本动漫的他者，尽管对日语相当茫然，但源自中文与英文世界灌输的种种想象片段得以在京都、大阪这短短几日绘成一副真面容，视觉印象完整后，心底的体会地却是一味“亲密型疏离”，既非陌生又激烈的直接刺激，也不能算“如家般”的自在熟悉，这种复杂之体验也许是中日两国间复杂历史渊源交融交错之故吧。

听在日本的中国留学生说，日本国民对“味道”有着痴迷的追求，这种印象除了随着大家满街尝试“货真价实”的日式料理外，自己也好奇地翻看清风会馆里的电视频道，电台里美食节目多之咂舌，亲眼见，才深知同学此言不虚。感官之体验是日本精致社会的核心所在，不管是与味蕾相关美食饕餮，还是鉴赏佳食美饮环境氛围的极致追求，连京都街头的花花草草，各个景区能够梳妆打扮的小品装饰，可以旧但绝对不破且一尘不染的出租车，风格多元却又独守传统的日式庭院……总而言之，衣食住行，任何需要“包装”的物还是人，乃至精神，都渗透着一种浓浓的日式审美情趣，特别是对承载思想的语言来说，尽管自己于日文相当无知，但是，隐约觉得这种细腻的语言在捕捉人类复杂情感体验，特别是忧伤离别、虐心无助、悔恨无期、错过又淡然之体验，一定有着先天的优势，这也在一定程度上塑造了一个国家国民的整体性格，就个人之观感，大多数日本国民不善于“打交道”、也不喜“凑热闹”，人人之间的依赖似乎是靠一套复杂的“客套”体系来维持。礼貌之“和风”背后是冷淡人情，甚至于爷爷辈对孙辈的期待都淡如水，这在当下中国实在是不可想象。而这却不意味着国民内心世界很空洞，恰恰相反，个人以为，这种国民性是大家内心世界复杂而不好与他人“相溶”所致，这个世界的教育太过发达，每个国民都在忙碌的工作、学习、充电，阅读习惯是造就高民族素质的源头，关于这一点，西洋的美利坚也无法与之相比，那里无知到发指的白丁与无所不知的社会精英呈现出鲜明的社会分层，也许只有德意志也有同样的喜欢阅读的民族癖好。

总之，这个国家注重质量品质、保护知识与传统文化，这是一个看得见的巨大优点，但在某种程度上，对于细节的过分执著似乎让整体大局意识显得局促，不管是阅读论文还是博物馆参观都多少有这种感受，日本的年轻人似乎也不太感兴趣所谓“全球视角”、“国际前沿”，这与当下中国青年一代的“野心勃勃”与“宏大世界观”形成鲜明之对比，自然，这无关是非对错，只是在当下的中国教育环境与社会思潮下，英语大肆入侵、西洋文化充斥的中国大地，真的亟需一些清凉与精致的审美情趣，而非制于粗鄙的西方消费主义文化的无情洗脑，在世界各地，眼见同胞们如同蝗虫般血洗各种化妆品店、奢侈品店、***店，总有种莫名的“cheerful robot”悲哀，物质享受固然无可厚非生活品质亦很重要，但是精致精神之追求，东洋国实地见识了不同的“味道”。这次与紧邻的近距离亲密接触，行程很紧凑，细致中体贴入微的关怀让人难忘，感谢京都大学的老师与同学们的热情款待。尽管距此次赴日之行已过数周，可诸多所见、所闻与所思却总历历在目，出行像一面镜子，看别人更是照自己，此行也因此受益良多，只可惜时间甚短，“走马观花”也非文化人类学的研究理念，期待未来能有机会更多的了解与交流，再次为愉悦和体贴的日本之行表示深深的谢意。

京阪小旅行記

苗国

中国には「百聞は一見に如かず」という言葉がある。8月11日から16日は、自分の人生の初めての「洋行」であり、この初めての「海外経験」では幸運なことに深遠な文化を具える「東洋国」に邂逅し、多くの興奮と楽しみを同時に得ることも多かった。西洋の文化人類学者は異なる文化圏で受ける衝撃を「カルチャーショック」と表現することを好むが、日本のアニメに熱中する者を小馬鹿にしていた者として、たとえ日本語がほとんど理解できなくとも、中国語と英語の世界から頭に入りこんでいた様々なイメージの断片は京都や大阪でのごく短い数日においてひとつの像を結ばせ視角的印象が整った後に、心の底で理解したのは一種の「親密な疎遠さ」であり、それは見知らぬ激しい直接的刺激でもなければ、「我が家のように」熟知していることとでもなかった。このような複雑な体験は中日両国の複雑な歴史的淵源や融合、交錯ゆえのことかもしれない。

在日中国人留学生によれば、日本国民は「味」に対する深い追及心を持っており、このようなイメージは、連れだって「正真正銘」の日本料理を食べた時以外にも、ひとりで興味深く清風会館（宿舎）のテレビ番組を見たときに、テレビの中のグルメ番組の多くは垂涎に値するのを目の当たりにし、留学生の言ったことが嘘ではないと思い知った。

知覚による体験は、日本の精緻な社会の中核である。それは、単に味蕾と美食が結びついているだけではなく、すばらしい料理と飲み物を鑑賞するための環境や雰囲気へのあくなき追及でもある。京都の街角の草花や景勝地を彩るのに十分な装飾、ちりひとつないタクシー、スタイルは多様でありながら伝統を守る日本庭園にまでもおよんでいる。

つまり、衣食住など、あらゆる「包装」が必要とされるものや人、あるいはその精神に一種の色濃い日本式の美的趣味が浸透し、とりわけその思想を伝える言語にとっては、自分が日本語にほとんど無知であっても、このような細々とした言葉は人の複雑な感情体験を捉えているようにぼんやりと思え、特に憂傷離別（離別の憂え悲しみ）、虐心無助（救いのない心の痛み）、悔恨無期（終わりのない悔い）、機会を逸しても淡々とする体験など、日本語はかならず天生の優位を有しており、これもある程度は国家国民全体の性格を形成するのに影響を与えたと思うのである。

個人の感想としては、大多数の日本国民は「つきあい（打交道）」が不得手で「駆けつけて盛り上がる（湊熱鬧）」のも好まず、人々の間の関係は複雑な「他人行儀」によって維持されているかのようである。礼儀の「和風」の背景は冷淡な人情であり、祖父さえ孫に対して水のごとき淡き関係を期待しており、これは現在の中国では想像できないことである。

しかし、これは国民の内面世界が空洞であることを意味しているのではなく、まさにその反対で、個人はこのような国民性がすべての人々の内面世界の複雑さであると考え、他人と「相互に受入合うこと（相溶）」をよしとしない。この世界の教育は発達しすぎて、どの国民も多忙な仕事や勉強、自分磨きに追われているが、読書の習慣は民族の素質を高める源であり、この一点に関して、アメリカもまた比べることはできず、そこに無知の民衆と知らないものは何もないというエリートという明らかな社会分化が出現している。西洋ではドイツだけが同様の読書好きという民族性を有しているかもしれない。

つまり、この国家は品質を重視し、知識と伝統文化を保護するが、これは大きな長所と

見てとれる。しかし、その一方で細部に対する過度な執着は全体を窮屈にさせているように見え、論文を読むことであれ博物館の見学であれ、同様の印象を受けた。日本の若者はあたかも「グローバル視点」や「国際的最前線」に興味を持っていないかのようであり、これは現在の中国青年たちの「野心満々（野心勃勃）」や「マクロな世界観（宏大世界観）」と鮮明な対称を成している。しかし、これは正しいか正しくないかの問題ではなく、現在の中国における教育環境と社会思潮の下で、英語が我が物顔で入り込み、西洋文化が中国の大地に氾濫する中で、しばしば一抹の清涼で精緻な美的趣味が要され、粗野な西洋の消費主義文化の冷酷な洗脳、世界各地で同胞たちがイナゴの大量殺りくの如く各種の化粧品店や奢侈品店へ群がる様は、Cheerful robot の悲哀そのものである。物質の享受は確か非難すべきほどではないが、生活品質も重要である。しかし、その精緻な精神の追及については、東洋国で実際に異なる「味」の見聞を広めた。

今回は近い距離で親密に接し旅程も緊密で微に入り細に入りの配慮は忘れ難い。京都大学の教員院生のみなさんの親切な歓待に感謝する。今回の訪日からすでに幾週間が過ぎたが、いろいろと見聞きでき、いまでもありありと目に浮かぶ。旅に出ることは鏡を見るようなもので、他者を見ることは自己を見ることである。このため今回の訪問では得ることが多かったが、惜しむらくは時間が短かったことである。「馬で駆けて花を見る（走馬看花）」は文化人類学の研究理念ではない。将来においてさらなる交流と相互理解の機会が訪れることを期待する。重ねて愉快で親身であった日本のみなさんに深く感謝の意を表する。

（翻訳 中山大将）

回味悠长的京都之旅

陈勇

2014 年度京都大学-南京大学社会学人类学研究生学术论坛由京都大学承办，我有幸作为中方成员之一参与其中。从 8 月 11 日启程，到 8 月 15 日归国，有赖日方的周到安排，日程短促、高效而丰富多彩。论坛本身虽然结束了，但对这次活动以及京都这座城市的美好回忆却永远不会消退。

和前几届相比，本年度学术论坛安排既有传承，又有发展，除了既有的报告和点评，还增加了点评人的研究介绍、充当翻译的中国留学生的研究介绍等环节。程序更为紧凑，信息更为密集。大家的选题非常多样化，视角新颖，即使对研究领域不同的同行来说，也能获得很多的启发。扎实、严谨、规范，是日本同仁给我们的留下的普遍的深刻印象，值得我们认真学习。我们五位同学普遍反映日本老师的点评非常精准，非常富有建设性。就我个人而言，对我的报告进行点评的樱田凉子老师的意见非常中肯、切中要害，虽然樱田老师出于善意，未曾过于追究我的诸多错漏之处。

参观国立民族博物馆，是一次兼具学术交流和景点游览双重特色的活动。这里不仅研究阵容强大，学术资源丰富。而且在社会服务方面表现非常出色，不仅有世界各地的民俗实物展出，还有海量影像资源面向公众开放。负责接待我们的河合老师介绍说，由于博物馆是国立的，资金拨付非常充裕，条件甚至要远远好于东京大学。日本同仁在收集民俗实物过程中的艰辛和用心，也让我印象深刻，河合老师曾经为了从一位中国老人那里获得一张照片，除了口舌之功，还不惜花费不小的一笔资金才最终如愿。反观中国学界，虽然国家的资金拨付力度也非常之大，但研究者在社会服务意识、敬业精神方面，和日本同行差距甚大。

除了学术交流活动，京都方面还给我们安排了古建筑和自然景观的游览。三十三间堂，由于其悠久的历史 and 国宝级的馆藏而声名远扬。这座纯木质的殿堂距今已有一千多年的历史，进得其间，其宏伟的气势、制作的精良令人叹为观止，尤其是排列严整的 1001 座观音木质雕像，非常令人震撼。我们这些来自中国的参观者，不仅赞叹其工艺的高超，也敬佩日本社会对自身传统的珍惜。相形之下，中国的境况有太多值得反省之处，想想看，历史上有多少“阿房宫”毁于自身的战火与劫掠啊。

在京都期间，我们对日本的城市和民众也有了一些粗浅的直观印象。在这座以底蕴见长的古城，虽然未必有太多高楼，但市容整洁，市民的文明程度相当之高，彬彬有礼、安静有序。而在安静的外表下，却是热情和友好，有一次我在返回寓所的途中迷路了，向一位日本男子寻求帮助，通过汉字的“京都会馆”以及英语口语交流，他花了半个多小时陪同我直到找到寓所为止。而在一次就餐时，邻桌一位曾在中国工作过的松下日本员工，得知我们从中国来，热情地和我们攀谈起来，并且合影留念。前者让我感到温暖，后者让我感到亲切，这些，都是重情义的普通日本人啊！

此次活动，既是学术之旅，也是友谊之旅。我们有幸结识了不少学界前辈和青年才俊，他们除了业务精湛，还富有个性和亲和力。平田昌司教授在论坛的两天时间里，全程听完我们这些后辈的报告，而在用中文致辞时，睿智和幽默展露无遗，尽显长辈学者的儒雅之风。据说平田教授说日语的时候严厉异常，一说中文立马变得慈和无比，掌握了这一“机密”的学生，在没把握挨不挨骂的情况下，往往和教授说中文，便立刻能逢凶化吉、转危为安，据说这一手段屡试不爽。落合惠美子老师向我们提供很多宝贵的文本资料。福谷彬研究员提供周到的接待，用运动护套遮挡手上的伤处，体现对客人的尊重以及不亚于女生的细腻用心。中山大将研究员精深的汉字书面写作能力令我佩服。山口早苗博士则是一位会用淘宝购物的“中国通”，和我们的女生相谈甚欢。巫靓、姜海日、林子博，三位优秀的中国留学生，以及今中崇文研究员，共同为论坛提供了高质量的翻译，也承担了繁重的接待工作……

京都之旅短暂而难忘，正如中国和日本都有的茶道，乍一入口，或许并不浓烈，但幽香飘逸，细品之下，令人回味无穷……

長き京都の旅を回想す

陳 勇

2014 年度京都大学南京大学社会学人類学若手研究者ワークショップが京都大学によって開かれ、私は幸いにも中国側の一員としてこれに参加した。8 月 11 日に来日し 8 月 15 日に帰国したが、日本側の周到に準備した日程により、日程は短くとも効率的で豊かなものとなった。ワークショップ自体は終わったといえども、今回の活動および京都という都市の美しい記憶は永遠に消え去らないであろう。

前回までに比べ、今年度のワークショップの内容はさらに発展し、報告とコメントの他に、評者や通訳の中国人留学生の研究紹介も加えられた。プログラムも情報もさらに密なものとなった。参加者の研究テーマは非常に多様で、視角も斬新であり、たとえ研究領域が異なっているといえども、啓発されるところが多かった。着実、謹厳、規範というのは日本の仲間が我々に与えた普遍的な印象であり、我々が見習うに値のあることであった。我々五人には日本の教員のコメントが非常に精緻で非常に建設的であると映った。自分について言えば、私の報告に対する櫻田涼子先生のコメントは非常に適確で的を射ており、櫻田先生の善意からのものと言えど、いまだかつて自分の諸々の過誤をこのように指摘されたことはなかった。

国立民族学博物館の見学は、学術交流と見学を兼ねた特徴のある活動であった。民族学博物館はすぐれた研究者陣が揃っているだけでなく、研究資源も豊富である。その上、一般向けサービスの点でもすぐれており、世界各地の民具などの実物が展示されているだけでなく、膨大な量の映像資料も一般に開放されている。我々の案内にあたってくださった河合先生のお話では、この博物館は国立であるため資金が潤沢であり、東京大学よりもはるかに恵まれているという。日本の研究者の民具収集における苦労と熱意にもまた深い感銘を私は覚えた。河合先生は、かつてひとりの中国人の老人から一枚の写真を得るために、長い説得だけではなく少なくない資金も惜しまず、ついに願いを叶えたというのである。中国の学界に目を向けると、国家による資金の供給が非常に大きいといえども、研究者のサービス意識や職業意識の面では日本とは大きな差がある。

学術交流活動のほかに、京都では旧跡や景勝地を巡る機会に恵まれた。三十三間堂はその悠久の歴史と国宝級の所蔵品で名声は遠くに及んでいる。この木製の堂は今や千年以上の歴史を持ち、中に入ると雄大さや精巧な作りに息をのみ、特に厳肅に並んだ 1,001 体の木彫観音像は人を震撼せしめる。我々という中国からの参観者はその技巧の卓越さに驚嘆するだけではなく、日本社会が自身の伝統を大切にすることへの敬意も抱いた。これに対して、中国の現況は反省すべきところ多すぎる。少し考えてみても、歴史上少なからぬ「阿房宮」を自らの戦火や略奪で損失しているのである。

京都滞在中の体験から、我々は日本の都市と人々に対しても、大雑把な印象を多少なりとも持つようになった。物事の機微に長じたこの古都においては、高層の建物が必ずしも多くはないが、町並みは整然としており、市民の人間性は相当にすぐれ、雅やかで礼儀正しく静かで秩序がある。静かな外観の下にあるのは親切心と友好の念である。一度私が宿舎に戻るのに迷った時にひとりの日本人男性に助けを求めると、宿舎の漢字表記を手がかりに英語でコミュニケーションし、彼は宿舎にたどりつくまで半時間近く私に付き合っ

くれた。ある食事の際には、隣の席に座っていたかつて松下電工社員として中国で仕事をしていたことがあるという男性が、我々が中国から来たと知るや親しみをもって我々に話しかけて来て、その上一緒に記念写真を撮った。前者に対して私は温もりを感じ、後者には親しみを感じた。これらはみな人情に厚い普通の日本人なのである。

今回の活動は、学術の旅であり、また友情の旅でもあった。我々は幸いにも少なからぬ学界の先達や若い人材と知りあうことができ、彼らは自身の仕事にも通暁しているだけでなく、さらに個性と協調性も有していた。平田昌司教授はワークショップの二日間にわたり我々という後進の報告に耳をお傾けくださった上に、中国語で閉会の辞を述べ、叡智とユーモアを余すところなくご披露くださった。その姿には年長学者としての品格が漂っていた。聞くところによれば、平田教授は日本語で話す時には厳粛であるが、中国語で話すときには一転して柔和になるそうで、この「秘密」を知っている学生は、怒られるかもしれない時には教授と中国語で話すようにし状況を好転させるという。また聞くには、この方法は何度試しても間違いがないということである。落合恵美子教授は我々に対してたくさんの貴重な資料をご提供くださった。福谷彬氏は我々のために周到な準備してくださり、怪我で手が不自由であるにもかかわらず、客人を尊重し女性に劣らぬ細やかさを見せてくれた。中山大將氏の立派な中国語文章能力に我々は敬服した。山口早苗氏は淘宝（中国のネット通販）で買い物をする「中国通」であり、我々のグループの女性陣と話に花を咲かせていた。又親氏、姜海日氏、林子博氏の三氏らすぐれた中国人留学生と今中崇文氏は協力して高い水準の通訳を実現してくれた。いずれも大変手の込んだもてなしであった。

京都の旅は短くも忘れ難く、まさに中国と日本がともに有する茶道の如く、少しばかり口に含めば、濃厚ではないものの、ほのかな香りは飄逸で、追憶は絶えないのである。

（翻訳 中山大將）

ワークショップを終えて

中山 大将

研究者とは、国家への忠誠よりも、民族への紐帯よりも、故郷への思慕よりも、郎党への義理よりも、知への愛(philosophy)に忠実な者である。だからこそ、我々の間には自然に連帯感が生まれる。本ワークショップが形式的な外交に陥らず豊かな交流を実現できたのは、言論の自由があるからこそであると改めて思い知らされる。言論の自由なくして、自由な議論なく、自由な議論なくして真の交流はあり得ない。しかし、矢内報告が取り上げた福島原発事故に関する情報規制やその後の特定秘密保護法制定などを受けて、言論の自由度ランキングにおける日本の順位は 50 位代にまで落ちてしまった。憲法が保障しているからと言って、何もせずに言論の自由が維持されるわけではない。

折しも 2015 年は第二次大戦終結 70 周年である。国民の意思決定機関への現役武官の参加、普通選挙の停止による国政参政権の国民からの剥奪、一部エリートの権力独占、言論の自由の統制等々は、単に学問の自由を脅かすだけでなく、東アジア一帯を災禍に陥れた要因であり、決してその危険性を忘れてはならないし、このような軍国主義的で全体主義的ないかなる体制も我々は容認してはならない。それこそが我々があの災禍から得た尊い教訓である。自由とは東の空から自然に昇って来るものではなく、日々の行使の中で護って行かなければならないものである。研究者は愛知の人であるが故に、自由・平等・公正という普遍的価値の実現のためにも不断の努力をしなければならない。誰かに与えられたプロパガンダやイデオロギーによってではなく、自らが集めた事実と自らが備えた理性によって思考をし、そして仲間と不断の議論をしなければならない。有名な滝川事件等々、かつては国家権力による学問の自由への侵犯の舞台となったこの京都大学において行われた本ワークショップが、明日の日中の学問の自由を護り、未来へと東アジアの自由をつなげていくことに少しでも貢献できたのなら、参加者の一人として嬉しい限りである。

自身の報告で述べたように、サハリン、台湾では民主化によって新しい歴史学が現われた。国民の代表を僭称する独裁的政党が自身の政権の正当性を糊塗するための国家史を住民が放棄し、歴史記述の権利を住民が取り戻すことで地域史への転換が起きたのである。それは国家から割り当てられた地方史ではない。抑圧された地域、抑圧された人々が自分たちの過去と声を取り戻すための営みである。

中国社会研究の門外漢ながら、南京大側の一連の報告を通して、南京大側の論調にはいくつもの共通点があるように感じた。第一に単純化された「伝統」社会や東アジア社会認識、第二にすでに共有されているあるべき社会像が実際の社会では実現していないという現状認識、第三にその原因を個々人の内面的問題に求めることである。こうした議論の仕方は日本の学界ではあまり見られないように思われる。なぜそのような差異があるのかまで議論するにはワークショップは短か過ぎた。しかし、こうした疑問をひとりひとりが持つことで、今後の交流がさらに豊かになることを期待したい。

本ワークショップは事業としては終了した京都エラスムス計画に端を発している。東アジアにおける知の交流ネットワークを創り出すだけでなく、学問の自由、言論の自由そして普遍的価値を追求するネットワークと連帯を創り出さんとする試みとして、今後も継続することを望む。

结语 中山 大将

所谓研究者即是执着于对知识(philosophia)热爱的人，这种热爱甚于对国家、民族的忠诚、对故乡的思慕、对手足的情义。正因如此，一种希望能聚到一起的意识才会在我们之间自然发生。在经历了 5 年的交流，我深刻感受到言论自由对于本论坛能够实现丰富的交流目的是何等重要。没有言论自由就没有自由的讨论，没有自由的讨论也就没有真正的交流。然而，正如矢内同学报告指出的有关福岛核电站事故的信息控制和之后日本政府颁布的《特定秘密保护法》，在今年“无疆界记者”发表的“全球新闻自由指数”中日本从 2012 年的 22 位降到了 53 位。虽然日本的宪法保障了言论的自由，但这并不意味着我们可以完全不努力。

2015 年是第二次世界大战结束七十周年。现役军官加入到国民意志决定机关、通过停止普选褫夺国民的参政权、部分精英独占权力、控制言论自由等等，这些不单是对学术自由的威胁，还是曾使东亚一度陷入灾难的主要原因。我们不应忘记这些现象所伴随的危险性，并且也不应容忍任何军国主义、全体主义的体制。这是我们从第二次世界大战的灾难中得到的最为宝贵的教训。自由并非自然从东方升起，而应在每天行使自己权利时保护它。

因为研究者是爱知之人，因此也应为实现自由、平等、公正等普世价值而努力。不是带着从谁那里得到的政治宣传或意识形态，而是应通过自己收集的事实和自身具有的理性进行思考、分析，还不忘与友人不断讨论。从全球观的视角监视一切对自由的挑战，进而将被压制地区和人民的情况公布于众。对于在曾经发生“泷川事件”等，国家政权侵犯学术自由的舞台——京都大学召开本论坛，我们的交流若对未来继承中日学术自由、乃至东亚的自由做一点贡献，作为参与论坛的一员，我也会无比欣慰。

如我在论坛的报告指出的，近年由于民主化的发展，萨哈林岛及台湾岛出现了新的史观。人们放弃了僭称为人民代表的独裁政党为粉饰自己的正统性而捏造的国家史，通过夺回自己对历史记述的权利，从而出现了向地域史转换的情况。这并非是国家史中分割出来的地方志，而是被压迫地区、被压迫人民夺回自己的过去和“声音”的行动。

虽然在中国社会研究方面，我还是个外行，但我对南大同学有关中国社会所进行的报告颇有兴趣。在论调方面，我感觉有以下共同之处。第一是对“传统（前近代）”社会和东亚社会认识的过于简单化。其次是在进行现状分析时，设定了某些前提。比如在没有分析和讨论之前，就认定某种社会状况是这个社会所应有的状态之类。第三，对社会问题的分析，趋于从个体的角度进行寻求，而非从社会或其他方面。在近年的日本学界，特别是人文社会学领域，这样的认识几乎很少见到。为什么会出现这些差异，由于论坛的时间太短，我们无法关于这些差异进行讨论。然而，我希望每个人都能带着这些疑问，希望今后的交流能够更加丰富、精彩。

本论坛始于目前已经结束的“京都伊拉斯谟计划”，衷心期望这个论坛今后也能继续。希望我们的行动不仅能在东亚编制出新的知识交流网络，也能为学术的自由、言论的自由、乃至对普遍理念的追求做出贡献。

謝辞

今回のワークショップ開催にあたっては、京都大学（全学経費）、京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター、京都大学アジア研究教育ユニット、そして財団法人東方学会から多大なるご支援をいただいた。この場を借りて御礼申し上げる。

特に、今回新たに本ワークショップにご賛同をいただいた京都大学人文科学研究所の石川禎浩教授、京都エラスムス計画および京都アジア研究教育ユニットの運営に深く関り、我々の活動にいつも深い理解を示していただいている落合恵美子教授（京都大学大学院文学研究科）、本ワークショップの契機となった南京派遣を企画してくださった平田昌司教授（京都大学大学院文学研究科）に感謝の意を表したい。今回のワークショップの席で三教授から温かい励ましのお言葉をいただき我々一同深く感激した次第である。

南京大学社会学院の張玉林教授には、京都エラスムス計画以来大変なご助力をいただき続けている。国家間の緊張関係などものともせず、我々の交流が続けられるのも、ご自身が京大留学経験を持つ張教授と京大との厚い信頼関係のおかげである。

当日に通訳を担当してくれた、福谷、巫の読書会仲間である留学生院生、林子博さん、姜海日さん、そして中山の共同研究者であった今中崇文さんにも厚くお礼を申し上げたい。彼らの見事な活躍なくしては、この交流は成立しなかったからである。コメンテーターを引き受けていただいた方々は、福谷、巫、中山が研究活動を通して知り合った方や元・同僚である。こうした方々と再度仕事ができることは何よりの光栄であった。関西圏以外からの参加者も少なかった上に、異色のワークショップにも関わらず快く参加を引き受けてくださった皆様には心より感謝申し上げます。夏期休暇期間中にも関わらず、一般参加者も見られたことは企画側としては大変うれしいことであり、一般参加者の皆様にもこの場を借りて感謝申し上げます。

国立民族学博物館見学は、南京大の院生にも大きな刺激になったほか、ワークショップとは異なる形で若手間の交流が進む場ともなった。ご協力いただいた同館の河合洋尚・助教、今中崇文・外来研究員には感謝申し上げます。

本ワークショップはまだまだ発展過程であり、なおかつ若手が企画運営を担っており不備も多い。しかし、だからこそ既成の国際学術交流ではできない、若手研究者の需要に応じた実験的な試みもできるはずである。より多くの若手研究者が今後もこの交流に参画してくれることを心より願っている。

福谷彬 中山大将 巫靚

2015年2月1日

谢辞

本次论坛的召开受到京都大学（全学经费）、京都大学人文科学研究所附属现代中国研究中心、京都大学亚洲研究教育机构以及财团法人东方学会的鼎力支持，谨此深表谢意。

特别我们要感谢对此次论坛给予肯定的京都大学人文科学研究所石川祯浩教授、在京都伊拉斯谟计划和亚洲研究教育机构起带头作用并对我们的活动予以理解的京都大学文学研究科落合惠美子教授以及策划南京派遣项目的平田昌司教授。正是在三位老师的热情鼓励下，我们才能够圆满结束此次论坛。

南京大学方面，我们要向一直协助我们工作的南京大学社会学院张玉林教授致以感谢。即使是在中日两国政治局势紧张之时，张老师也一如既往地支持我们的活动，这在很大程度上应是得益于张老师自身的京大留学经验，以及与京大结成的深厚信赖关系。

担任此次论坛现场翻译的是福谷和巫靓的读书会的朋友——中国留学生林子博、姜海日同学以及中山的共同研究者——今中崇文研究员。他们精彩的翻译使得论坛顺利进行。本次论坛的点评人如上年一样，多为福谷、巫靓、中山在学术圈认识的朋友及（原）同事。能与这些朋友再次合作，我们感到无比荣幸。这之中有不少人是从关西以外的地区赶来，并且研究领域也相差较大，但大家都爽快答应。此外，我们还要感谢当天挤出暑期的休息时间亲临论坛现场的普通参加者，他们的出现给了我们很大鼓舞。

参观国立民族学博物馆不仅让南大的研究生们收益颇丰，也成为了论坛之外的学术交流场所。在此特别感谢协助我们活动的河合洋尚助教和今中崇文外来研究员。

本论坛还在发展过程中，由于是年轻人自己策划运营，不免或多或少会有疏漏。但也正因如此，本论坛作为应对年轻学者需要的一种实验性尝试，实现了很多既有的国际学术交流所无法实现的东西。希望今后能有更多的人参与到我们的交流活动中。

福谷彬 中山大将 巫靓

2015年2月1日

執筆者 执笔者

福谷 彬

福谷 彬
FUKUTANI Akira

京都大学大学院文学研究科博士後期課程/日本學術振興会特別研究員 * 本企画代表者、編者
京都大学大学院文学研究科博士研究生/日本学术振兴会特別研究員 * 本论坛代表，编者
Doctoral Course Student, Graduate School of Letters, Kyoto University / JSPS Researcher

傅 琦

傅琦
FU Qi

南京大学人類学研究所博士課程
南京大学人类学研究所博士研究生
Doctoral Course Student, School of Social and Behavioral Science, Nanjing University

阿部 友香

阿部 友香
ABE Yuka

京都大学大学院文学研究科博士後期課程
京都大学大学院文学研究科博士研究生
Doctoral Course Student, Graduate School of Letters, Kyoto University

巫 靚

巫 靚
WU Liang

京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程 * 編者
京都大学大学院人間環境学研究科博士研究生 * 编者
Doctoral Course Student, Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University

苗 国

苗 国
MIAO Guo

南京大学社会学院社会学專攻修士課程/江蘇省社会科学院助理研究員
南京大学社会学院博士研究生/江苏省社会科学院助理研究員
Doctoral Course Student, School of Social and Behavioral Science, Nanjing University

羅 太順

罗 太順
LUO Taishun

京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程/日本學術振興会特別研究員
京都大学大学院人間環境学研究科博士研究生/日本学术振兴会特別研究員
Doctoral Course Student, Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University / JSPS Researcher

贾 志科

賈 志科
JIA Zhike

南京大学社会学院社会学專攻博士課程/河北大学政法学院社会学系講師
南京大学社会学院博士研究生/河北大学政法学院社会学系讲师
Doctoral Course Student, School of Social and Behavioral Science, Nanjing University

林 子博

林 子博
LIN Zibo

京都大学大学院教育学研究科博士後期課程
京都大学大学院教育学研究科博士研究生
Doctoral Course Student, Graduate School of Education, Kyoto University

叶 青

葉 青
YE Qing

南京大学社会学院社会学專攻修士課程
南京大学社会学院硕士研究生
Master Course Student, School of Social and Behavioral Science, Nanjing University

王 柳蘭 王 柳兰
WANG Liulan

京都大学白眉センター／京都大学地域研究統合情報センター 特定准教授／京都大学博士（人間・環境学）
京都大学白眉中心／京都大学地域研究統合情報中心，特定准教授／京都大学博士（人間環境学）
Associate Professor, The Hakubi Center for Advanced Research & CIAS, Kyoto University

陈 勇 陳 勇
CHEN Yong

南京大学社会学院社会学専攻博士課程／安徽師範大学法学院講師
南京大学社会学院博士研究生／安徽师范大学法学院讲师
Doctoral Course Student, School of Social and Behavioral Science, Nanjing University

今中 崇文 今中 崇文
IMANAKA Takafumi

国立民族学博物館 外来研究員
日本国立民族学博物館 外来研究員
Visiting Researcher, National Museum of Ethnology

坂梨 健太 坂梨 健太
SAKANASHI Kenta

同志社大学グローバル・スタディーズ研究科・日本学術振興会特別研究員／京都大学博士（農学）
同志社大学全球研究科 日本学術振興会特別研究員／京都大学博士（农学）
JSPS Researcher, Doshisha University Graduate School of Global studies/ Dr of Agricultural Science

中山 大将 中山 大将
NAKAYAMA Taisho

北海道大学スラブ研究センター・日本学術振興会特別研究員／京都大学博士（農学） * 編者
北海道大学斯拉夫欧亚研究中心 日本学術振興会特別研究員／京都大学博士（农学） * 编者
JSPS Researcher, SRC, Hokkaido University/ Dr of Agricultural Science

姜 海日 姜 海日
JIANG Hairi

京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程
京都大学大学院人間環境学研究科博士研究生
Doctoral Course Student, Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University

山口 早苗 山口 早苗
YAMAGUCHI Sanae

東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程
東京大学大学院総合文化研究科，博士研究生
Doctoral Course Student, Graduate School of Arts and Sciences, Tokyo University

櫻田 涼子 櫻田 涼子
SAKURADA Ryoko

育英短期大学准教授／博士（文学）
育英短期大副教授／博士（文学）
Associate Professor, IKUEI Junior College/ Dr of Letters

平井 芽阿里 平井 芽阿里
HIRAI Meari

國學院大学大学院文学研究科・日本学術振興会特別研究員／博士（文学）
国学院大学大学院文学研究科 日本学術振興会特別研究員／博士（文学）
JSPS Researcher, Graduate School of Letters, Kokugakuin University/ Dr of Letters

矢内 真理子 矢内 真理子
YANAI Mariko

同志社大学社会学研究科博士後期課程／日本学術振興会特別研究員
同志社大学社会学研究科博士研究生／日本学術振興会特別研究員
Doctoral Course Student, Doshisha University Graduate School of Social Studies / JSPS Researcher

本報告論文集の発行にあたっては、京都大学アジア研究教育ユニットからの助成を受けた。

本報告書の出版受到京都大学亚洲研究教育机构（Kyoto University Asian Studies Unit）的资金支持。

京都大学アジア研究教育ユニット 報告書 7

2014 年度

京都大学南京大学社会学人類学若手ワークショップ報告論文集

編集 福谷彬・中山大将・巫靚

発行日 2015 年 2 月 28 日

発行者 落合恵美子(京都大学大学院文学研究科教授)

発行 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田本町

京都大学アジア研究教育ユニット

